

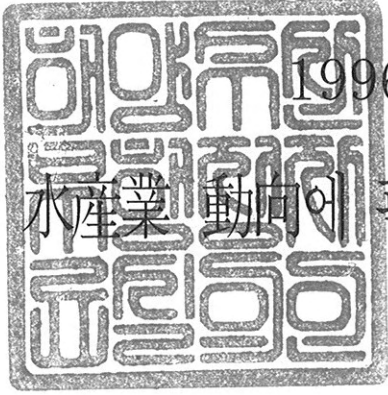
1996年度

# 水産業 動向에 관한 年次報告書

농림수산식품자료실  
등록번호 14260  
등록일 2008년 4월 8일

KM00012485

海 洋 水 産 部  
MINISTRY OF MARITIME AFFAIRS & FISHERIES



1996年度

水産業 動向에 관한 年次報告書

海 洋 水 産 部

MINISTRY OF MARITIME AFFAIRS & FISHERIES



## 目 次

第 1 篇 1995年度 水産業 動向 .....	1
第 1 章 世界 水産業 動向 .....	3
第 1 節 水産物 生産 .....	3
第 2 節 水産物 交易 .....	5
第 2 章 우리나라 水産業 動向 .....	7
第 1 節 漁業 構造 .....	7
第 2 節 漁家 經濟 .....	22
第 3 節 水産物 生産 .....	30
第 4 節 水産物 輸出入 .....	40
第 5 節 水産物 需給 및 價格 .....	46
第 6 節 漁場環境 .....	50
第 2 篇 1995年度 水産施策 .....	63
第 1 章 바다 淨化와 기르는 漁業 育成 .....	65
第 1 節 바다 淨化 .....	65

第 2 節 水産資源 造成	68
第 3 節 養殖漁業 開發 및 整備	71
第 4 節 內水面漁業 開發	73
第 2 章 漁業 構造調整과 漁業秩序 確立	76
第 1 節 漁業構造 調整	76
第 2 節 漁業秩序 確立	78
第 3 章 漁村 綜合開發과 漁業 基盤施設 擴充	82
第 1 節 漁村 綜合開發	82
第 2 節 漁業人力 育成	87
第 3 節 漁港施設 擴充	90
第 4 節 漁撈施設의 現代化	93
第 4 章 水産物 流通改善과 加工産業 育成	96
第 1 節 水産物 價格 安定	96
第 2 節 流通構造 改善	98
第 3 節 水産物 加工産業 育成	105
第 4 節 水産物 檢査	110
第 5 節 水産物 輸出入 對策	111
第 5 章 遠洋漁業의 育成	114
第 1 節 國際漁業 協力 強化	114
第 2 節 海外漁場의 持續的 確保 및 競爭力 提高	117

第 6 章 水産技術의 開發 및 普及 .....	125
第 1 節 WTO體制에 對應한 水産技術開發 強化 .....	125
第 2 節 養殖品種 研究 開發 .....	126
第 3 節 漁具漁法 및 加工技術 開發 .....	134
第 4 節 漁場環境 및 資源調査 .....	142
第 5 節 水産經濟 研究 .....	147
第 6 節 水産技術 指導·普及 .....	149
第 7 節 水産特定研究開發事業 .....	152
第 8 節 水産技術訓練 .....	153
第 7 章 支援體制 整備와 制度 改善 .....	156
第 1 節 行政規制 緩和 .....	156
第 2 節 水産業法 및 하위법령 改正 .....	160
第 3 節 낚시漁船業法 制定 .....	165
第 8 章 漁業人支援 強化 .....	166
第 1 節 水産資金 供給擴大 .....	166
第 2 節 漁業人 負債 輕減 .....	170
第 3 節 船員共濟料 支援 .....	171
第 4 節 水産關聯 稅制 改善 .....	172
第 5 節 水産災害 및 被害復舊 支援 .....	175

第 3 篇 1996年度 水産施策 .....	177
第 1 章 基本方向 .....	179
第 1 節 水産業의 與件 變化 .....	179
第 2 節 重點 推進施策 .....	180
第 3 節 豫算 및 資金支援 .....	182
第 2 章 바다 淨化와 기르는 漁業 育成 .....	184
第 1 節 漁場淨化 .....	184
第 2 節 赤潮對策 .....	185
第 3 節 油類汚染 被害對策 .....	187
第 4 節 水産資源 造成 .....	188
第 5 節 養殖漁業 開發 및 整備 .....	190
第 6 節 內水面漁業 開發 .....	197
第 3 章 漁業 構造調整과 漁業秩序 定着 .....	199
第 1 節 漁業構造 調整 .....	199
第 2 節 不法漁業 追放 .....	200
第 3 節 出入港 申告制度 改善 .....	202
第 4 節 安全操業 指導 .....	203
第 4 章 漁村 綜合開發과 漁業 基盤施設 擴充 .....	204
第 1 節 漁村 綜合開發 .....	204
第 2 節 漁村人力 育成 .....	208

第 3 節 漁港建設 擴充 .....	211
第 4 節 漁撈施設의 現代化 .....	213
第 5 章 水産物 流通改善과 加工産業 育成 .....	216
第 1 節 價格安定 對策 .....	216
第 2 節 流通構造 改善 .....	218
第 3 節 加工産業 育成 .....	221
第 4 節 水産物 檢査 .....	223
第 5 節 水産物 輸出·入 對策 .....	225
第 6 章 遠洋漁業 健全 育成 .....	227
第 1 節 國際漁業 協力 強化 .....	227
第 2 節 海外漁場의 持續的 確保 和 競爭力 提高 .....	229
第 7 章 水産技術의 開發·普及 .....	234
第 1 節 水産業 競爭力 提高를 위한 水産技術 開發 強化 .....	234
第 2 節 養殖品種 研究開發 .....	235
第 3 節 漁具漁法 및 加工技術 開發 .....	241
第 4 節 漁場環境 및 資源調查 .....	244
第 5 節 經濟研究 .....	248
第 6 節 技術 指導 普及 .....	249
第 7 節 水産特定研究 開發事業 .....	251
第 8 節 水産技術 訓練 .....	252



第 8 章 體制와 制度의 整備·改善	255
第 1 節 行政規制 緩和	255
第 2 節 排他的經濟水域에서의 外國人漁業등에 대한 主權的 權利行使에 관한 法律 制定	256
第 3 節 水産業法 下位法令 改正	257
第 4 節 낚시 漁船業法 下位法令制定	258
第 9 章 漁業人 支援 強化	260
第 1 節 水産資金 供給 擴大	260
第 2 節 漁業人 負債 輕減	263
第 3 節 水産關聯 稅制 改善	265
第 4 節 船員 및 漁船 共濟料 支援	268
第 10 章 新海洋秩序에 對應한 水産業構造改善 方向	270
第 1 節 背 景	270
第 2 節 新海洋秩序에 對應한 水産業 構造改善 方向	271
第 11 章 海洋水産部の 發足	275
第 1 節 背 景	275
第 2 節 組織 構成	276
第 3 節 各 室·局 業務	277

## 表 目 次

〈表	1〉	世界 水産物 生産推移 .....	4
〈表	2〉	世界 水産物 輸出推移 .....	5
〈表	3〉	世界 水産物 輸入推移 .....	6
〈表	4〉	漁家戸數斗 漁家人口 .....	7
〈表	5〉	漁業従事者 性別, 年齢別 構成 .....	8
〈表	6〉	專業・兼業別 漁業家口 .....	9
〈表	7〉	漁業形態別 漁業家口 .....	9
〈表	8〉	漁業生産 現況 .....	10
〈表	9〉	漁業 總生産(附加價値) 現況 .....	10
〈表	10〉	漁業別 漁船勢力 .....	11
〈表	11〉	船質別 漁船隻數 .....	12
〈表	12〉	噸級別 漁船隻數 .....	12
〈表	13〉	内水面 養魚場 現況 .....	16
〈表	14〉	沿岸漁業 經營體 推移 .....	18
〈表	15〉	近海漁業 經營體 推移 .....	19
〈表	16〉	内水面漁業 經營體 推移 .....	21
〈表	17〉	遠洋業體의 經營規模 推移 .....	22
〈表	18〉	漁家所得 推移 .....	23
〈表	19〉	漁業外 所得構成 .....	23
〈表	20〉	漁家所得 階層別 漁家分布 .....	24
〈表	21〉	可處分所得 및 家計費 .....	25
〈表	22〉	家計費 支出内譯 .....	25

〈表 23〉	漁家資産 推移	26
〈表 24〉	漁家負債 推移	27
〈表 25〉	負債 規模別 漁家分布	28
〈表 26〉	漁家 便宜用品 保有現況	29
〈表 27〉	漁業別 生産推移	30
〈表 28〉	沿近海漁業 業種別 生産推移	34
〈表 29〉	内水面漁業 品種別 生産推移	37
〈表 30〉	遠洋漁業 業種別 生産推移	39
〈表 31〉	水産物 輸出推移	40
〈表 32〉	品目別 輸出実績	41
〈表 33〉	國家別 輸出実績	42
〈表 34〉	主要 魚種別 輸出実績	43
〈表 35〉	水産物 輸入動向	44
〈表 36〉	國家別 輸入実績	45
〈表 37〉	'95年度 輸入自由化 品目	45
〈表 38〉	水産物 需給動向	46
〈表 39〉	動物性 蛋白質 供給推移	47
〈表 40〉	水産物 利用動向	48
〈表 41〉	水産物 生産者物價 動向	49
〈表 42〉	水産物 消費者物價 動向	49
〈表 43〉	沿岸停止 水溫 月別 平年偏差度	54
〈表 44〉	清淨海域 指定現況	66
〈表 45〉	市・道別 人工魚礁 施設実績	69
〈表 46〉	水産種苗培養場 現況	70
〈表 47〉	民間 種苗買入 放流実績	71
〈表 48〉	淡水魚 集約養殖 支援実績	73
〈表 49〉	淡水魚 流通施設 事業費 支援実績	74

〈表 50〉	淡水魚 養殖用 機資材 供給 事業費 支援實績	75
〈表 51〉	연어 放流 및 採捕 實績	75
〈表 52〉	不法漁業 團束實績	79
〈表 53〉	漁村綜合開發 示範事業 支援實績	83
〈表 54〉	'95 市·道別 支援實績	84
〈表 55〉	漁村綜合開發 基本 構想圖	85
〈表 56〉	漁業人福祉會館 建立實績	86
〈表 57〉	漁村 觀光開發 推進實績	86
〈表 58〉	漁業人後繼者 育成實績	88
〈表 59〉	年度別 寄宿舍 食費 補助現況	89
〈表 60〉	韓國漁業技術訓練所 教育實績	90
〈表 61〉	全國 漁港 指定現況	91
〈表 62〉	漁港開發 現況	91
〈表 63〉	研究 開發 漁船 內譯	95
〈表 64〉	政府備蓄事業 實績	97
〈表 65〉	'95 水產物 流通補給施設 支援現況	99
〈表 66〉	水產物 流通施設	101
〈表 67〉	水產物 標準出荷 規格	101
〈表 68〉	水產物 都賣市場 去來實績	102
〈表 69〉	'95 規格出荷 事業實績	104
〈表 70〉	水產加工品 生産推移	106
〈表 71〉	加工業體 支援實績	108
〈表 72〉	品質認證 對象品目	109
〈表 73〉	漁業協定 締結現況	115
〈表 74〉	우리나라 近海 海況變動 調査 및 海況情報 提供 體系圖	143
〈表 75〉	水產 特定研究開發 事業推進實績	153

〈表 76〉	海洋水産公務員教育院 教育訓練 實績	155
〈表 77〉	規制緩和 課題發掘 및 推進狀況	157
〈表 78〉	營漁資金 供給實績	166
〈表 79〉	水産振興財政資金 運用實績	167
〈表 80〉	農漁村構造改善特別會計 融資事業 規模	168
〈表 81〉	水協 自體資金 造成 및 運用	169
〈表 82〉	船員共濟料 國庫補助金 支援實績	172
〈表 83〉	附加價値稅 零稅率 適用 機資材 品目	173
〈表 84〉	'95년 水産業分野 歸屬 標準所得率 調整內譯	174
〈表 85〉	免稅油類 供給實績	175
〈表 86〉	'95 水産豫算	182
〈表 87〉	人工魚礁 施設計劃	188
〈表 88〉	品目別, 年度別 漁場 面積	192
〈表 89〉	所有者別, 年度別 漁場 面積	192
〈表 90〉	'95品目別, 所有者別 漁場 面積	193
〈表 91〉	養殖漁業 品種別 生産推移	193
〈表 92〉	'95 養殖漁場 生産基盤施設 支援現況	194
〈表 93〉	'96 養殖事業費 支援內譯	194
〈表 94〉	'95 赤潮등으로 인한 漁業災害 復舊費	197
〈表 95〉	'96 市·道別 漁村綜合開發事業 現況	205
〈表 96〉	'96 基本計劃 樹立 및 用役推移	206
〈表 97〉	'96 漁業人 福祉會館 支援計劃	207
〈表 98〉	'96 漁村 觀光開發 推進計劃	207
〈表 99〉	漁業人後繼者 支援計劃	208
〈表 100〉	自營水産料 學生現況	209
〈表 101〉	'95 海技士 및 漁船員 教育訓練 計劃	210

〈表 102〉	漁撈施設 事業計劃	215
〈表 103〉	政府備蓄 事業計劃	217
〈表 104〉	'96 規格出荷 事業計劃	220
〈表 105〉	漁業協定 締結現況	228
〈表 106〉	'96年度 水産特定 研究開發 事業課題	252
〈表 107〉	規制緩和 課題發掘 吳 推進狀況	255
〈表 108〉	營漁資金 供給計劃	261
〈表 109〉	農漁村構造改善特別會計 融資事業 規模	262
〈表 110〉	各種 特別措置別 金利引下 吳 '96 利差補填額	264
〈表 111〉	附加價値稅 零稅率 適用擴大 對象 漁業用 機資材	266
〈表 112〉	'96 免稅油類 供給計劃	266
〈表 113〉	船員 吳 漁船共濟 加入計劃	268
〈表 114〉	海洋水産部 組織構成圖	279

第 1 篇

1937年度 水産業 概況

## 第 1 章 世界 水産業 動向

世界水産物生産動向

(단위: 천톤)

(단위: 천톤)

### 第 1 節 水産物 生産

'94 FAO통계에 의하면 세계 수산물 총 생산량은 109,585천톤으로서 '93년의 102,184천톤보다 7,401천톤, 7.2%가 증가하였다.

나라별로 보면 중국이 전년보다 18%가 증가한 20,719천톤을 생산하여 전년에 이어 수위를 차지하였으며, 페루가 11,587천톤으로 전년보다 37.1% 증가하였고, 칠레가 7,841천톤으로 전년보다 29.1% 증가하여 일본을 제치고 3위를 차지하였으며, 일본은 7,363천톤으로 전년도 보다 한단계 떨어진 4위를 차지하였다.

그 다음 순위로 미국, 인도, 인니, 러시아 등이 차지하였는데, 특히 러시아는 전년보다 15%가 감소한 3,780천톤을 생산하였다.

한편, 우리나라의 생산량은 전년의 2,649천톤보다 51천톤이 증가한 2,700천톤으로 전체 생산량의 2.4%를 차지하여 세계 제10위를 차지하였다.

주요 어종별 생산량을 살펴보면 청어, 정어리, 멸치류는 25,227천톤을 생산하여 전년보다 3,864천톤이 증가하였으며, 명태, 대구, 민대구



류는 9,709천톤을 생산하여 전년보다 183천톤의 감소를 보였다.

가다랭이, 참치류, 새치류는 4,576천톤을 생산하여 전년보다 1,627천톤이 감소하였으며, 그밖에 오징어, 문어류는 2,927천톤을 생산하고 연어, 송어류는 1,803천톤을 생산하여 전년보다 각각 105천톤 및 104천톤이 증가하였다.

〈表 1〉

世界 水産物 生産推移

(單位 : 千噸)

	'92	'93	'94	'94/'93
計	99,349	102,184	109,585	107.2 %
중 국	15,007	17,568	20,719	117.9
페 루	6,871	8,452	11,587	137.1
칠 레	6,502	6,036	7,841	129.1
일 본	8,502	8,128	7,363	90.5
미 국	5,599	5,948	5,941	99.8
인 도	4,232	4,338	4,540	104.6
인도네시아	3,440	3,676	3,954	107.5
러 시 아	5,611	4,461	3,780	84.7
태 국	3,240	3,332	3,432	103.1
한 국	2,696	2,649	2,700	101.9
기 타	37,649	37,596	37,727	100.3

資料 : FAO, Yearbook of statistics, 1994.

註 : 수산식물 제외

## 第 2 節 水産物 交易

'94년의 세계 水産物 輸出額은 전년보다 13.9% 증가한 46,957백만 \$이었다.

이를 나라별로 보면 태국이 전년에 비하여 23.1% 증가한 4,190백만 \$을 달성하여 세계 제1위를 차지하였고, 미국이 3,229백만 \$로써 제2위, 노르웨이가 2,710백만 \$로써 3위이며, 우리나라의 水産物 輸出額은 전년의 1,335백만 \$보다 5.6%가 증가한 1,411백만 \$로써 제8위

<表 2> 世界 水産物 輸出推移

(單位 : 百萬 \$)

	'92	'93	'94	'94/'93
計	40,321	41,193	46,957	113.9%
타 일 랜 드	3,072	3,404	4,190	123.1
미 국	3,583	3,179	3,229	101.6
노 르 웨 이	2,437	2,302	2,710	117.7
덴 마 크	2,320	2,151	2,359	111.3
카 나 다	2,085	2,055	2,162	105.2
중 국	1,560	1,542	2,320	150.4
네 델 란 드	1,410	1,289	1,614	125.2
한 국	1,366	1,335	1,411	105.6
아 이 슬 란 드	1,253	1,138	1,254	110.1
기 타	21,235	22,798	25,708	112.8

資料 : FAO, Yearbook of statistics, 1994.

註 : 고래, 물개, 기타수산 포유동물 및 수산식물, 어망제외

에 올라있다.

한편, 세계의 水産物 輸入額은 50,481백만\$로써 전년에 비하여 13.1%가 증가하였다. 이를 나라별로 살펴보면 일본이 13.8%가 증가한 16,140백만\$로 제1위를 차지하였으며, 미국이 7,910백만\$로 2위, 프랑스가 2,796백만\$로 3위, 그 뒤를 이어 스페인이 2,638백만\$로 4위를 차지하였다.

우리나라의 수산물 수입액은 전년의 537백만\$에서 '94년에는 718백만\$로 33.7% 증가하였고, 세계 15위를 차지하였다.

〈表 3〉 世界 水産物 輸入推移 (單位 : 百萬\$)

		'92	'93	'94	'94/'93
計		45,391	44,622	50,481	113.1%
일	본	12,832	14,187	16,140	113.8
미	국	6,024	6,290	7,910	125.8
프	랑	2,935	2,556	2,796	109.4
스	페	2,898	2,748	2,638	96.0
이	탈	2,643	2,131	2,257	105.9
독	일	2,191	1,884	2,680	142.3
영	국	1,907	1,629	1,880	115.4
홍	콩	1,398	1,377	1,642	119.2
덴	마	1,097	1,094	1,410	128.9
기	타	11,466	10,726	11,128	103.7

資料 : FAO, Yearbook of statistics, 1994.

註 : 고래, 물개, 기타수산 포유동물 및 수산식물, 어망제외

## 第 2 章 우리나라 水産業 動向

### 第 1 節 漁業 構造

#### 1. 漁家人口

정부에서 조사한 '95漁業基本統計調査 結果에 의하면 전국의 海面漁業에 종사하는 '95漁家戶數는 前年에 비하여 5.4%가 減少한 104천호로 조사되었다.

또한 漁家人口는 전년에 비하여 9.2% 감소한 347천명으로 나타났다.

〈表 4〉 漁家戶數와 漁家人口

	'91	'92	'93	'94	'95	'95/'94
漁 家 戶 數	120(千戶)	116	114	110	104	94.5%
漁 家 人 口	470(千名)	425	405	382	347	90.8
戶 當 漁 家 人 口	3.92(名)	3.66	3.56	3.46	3.33	96.2

資料 : 해양수산부, 어업기본통계조사결과

이 중 여자는 175천명으로 전체의 51%를 차지하여 전년도 構成比 수준을 그대로 유지하였다.

한편 漁業從事者는 177천명으로 전년도에 비해 10.8% 감소되었는데, 이 중 여성종사자 비율은 전년도 48.8%에서 46.7%로 減少하였다. 또한 연령 構成比를 보면 50세이상 노년층이 전년도 50.8%에서 58.8%로 8.0% 높아져서 어촌의 人力構造가 매년 부녀화, 高齡化되어 가고 있는 것으로 나타났다.

이는 산업의 高度化로 인한 어촌인력의 都市流入 증가와 어촌 생활환경의 落後, 힘든 일 기피현상 등에 그 原因이 있는 것으로 분석된다.

〈表 5〉 漁業從事者 性別, 年齡別 構成

(單位 : 千名)

		'91	'92	'93	'94	'94/'93
性 別	男 子	113.0	108.7	106.9	101.3	94.8%
	女 子	91.6	97.9	99.7	96.5	96.8
	(構 成 比)	(44.8)	(47.4)	(48.3)	(48.8)	
從 事 者		204.6	206.6	206.6	197.8	95.7
年 齡 別	15~19세	1.4	0.9	0.7	0.4	57.1
	20~49세	115.8	109.1	105.8	97.0	91.7
	50세이상	87.4	96.6	100.1	100.4	100.3
	(構 成 比)	(42.7)	(46.8)	(48.5)	(50.8)	

資料 : 해양수산부, 어업기본통계조사결과

專·兼業別 경영자가구 현황을 살펴보면 純粹專業家口는 24천가구로 21.9%, 兼業家口는 86천가구로 78.1%를 차지하고 있는 것으로 나타났다. 겸업어가의 주업종은 農業으로서 76.3%를 점유하고 있으며, 그외 상업 5.7%, 사무직 4.4%, 생산직 4.1% 등으로 나타났다.

〈表 6〉 專業·兼業別 漁業家口

(單位：千戶)

	'91	'92	'93	'94	'94/'93
計	119.7	116.2	113.6	110.4	97.2%
專業	28.1	26.6	25.3	24.2	95.7
兼業	91.6	89.6	88.3	86.2	97.6

資料：해양수산부, 어업기본통계조사결과

漁業經營者 家口の 어업형태별 구성을 살펴보면 養殖漁業家口가 34천가구로 전체 어가구의 32.5%, 漁船漁業家口는 37천가구로 35.7%를 차지하였으며 漁船非使用家口는 32.0%인 33천가구로 나타났다.

〈表 7〉 漁業形態別 漁業家口

(單位：千戶)

	'92	'93	'94	'95	'95/'94
總 漁 家 口	116.2	113.6	110.4	104.4	94.6%
· 漁 船 非 使 用 家 口	33.9 (29.2)	33.8 (29.7)	33.7 (30.5)	33.4 (32.0)	99.1
· 無動力船使用家口	2.0 (1.7)	1.8 (1.6)	1.7 (1.5)	2.0 (1.9)	117.6
· 動力船使用家口	35.4 (30.5)	35.2 (31.0)	35.5 (32.2)	35.1 (33.6)	98.9
· 養 殖 業 家 口	44.9 (38.6)	42.8 (37.7)	39.5 (35.8)	33.9 (32.5)	85.6

資料：해양수산부, 어업기본통계조사결과

註：( )는 구성비임

## 2. 漁業 總生産

'95년도 漁業生産量은 3,348천톤으로 前年에 비하여 3.7% 감소하였

〈表 8〉 漁業生産 現況 (單位：千噸, 億圓)

	'94		'95		生産額 增加率
	生産量	生産額	生産量	生産額	
計	3,477	43,299	3,348	41,224	△4.8%
沿近海	1,487	25,206	1,425	24,794	△1.6
養殖	1,072	7,206	997	6,480	△10.0
内水面	31	1,414	29	1,090	△22.9
遠洋	887	9,473	897	8,860	△6.5

資料：해양수산부, 어업생산량통계

〈表 9〉 漁業 總生産(附加價値) 現況 (單位：10億圓)

	'94		'95(P)		增加率	
	經常	'90不變	經常	'90不變	經常	'90不變
國民總生産(GNP)	303,772	234,333	348,284	254,734	14.7%	8.7%
農林漁業	21,498	16,380	23,068	16,832	7.3	2.8
漁業 (GDP構成比)	2,607 (0.8%)	2,014 (0.9)	2,487 (0.7)	1,910 (0.7)	△4.6	△5.1

資料：한국은행, 국민계정

註：'95년은 잠정치

으며, 이에 따라 어업생산액도 4.8%가 감소한 4조1,224억원으로 나타났다. 이 중 沿近海漁業은 전년보다 4.2%가 감소한 1,425천톤을 생산하였고 전년보다 1.6%가 감소한 2조4,794억원의 생산액을 기록하였으며, 養殖漁業도 생산량이 6.9%가 감소하여 생산액은 10.0%가 감소하였다. 또한 원양어업과 내수면어업도 생산액은 각각 6.5%, 22.9% 감소한 것으로 나타났다.

漁業生産額에서 중간투입액(유류, 어망, 얼음대 등)을 控除한 '95년

어업 총생산액(부가가치)은 經常價格 기준으로 前年度보다 4.6%가 감소한 2조4,875억원으로 暫定集計되었는데, 남해안 기름유출사고 및 냉수대 형성 그리고 적조발생등의 원인에 의하여 생산량이 감소되었기 때문이다.

### 3. 漁船勢力

'95년말 어선세력은 77,870척에 960,026톤으로 '94년말에 비하여 隻數는 0.6%, 톤수는 2.1% 증가하였다. 이 중 動力漁船의 隻數는 91.3%, 톤수는 99.2%를 차지하고 있다.

<表 10>

漁業別 漁船勢力

(單位 : 隻, G/T)

		'93	'94	'95	'95/'94
計	隻 數	87,473	77,391	77,870	100.6%
	· 動力	72,838	70,082	71,089	101.4
	· 無動力	14,635	7,309	6,781	92.8
	톤 數	919,917	940,322	960,026	102.1
	· 動力	903,912	930,076	951,915	102.3
	· 無動力	16,005	10,246	8,111	79.2
沿 近 海	隻 數	53,163	50,061	51,664	103.2
	톤 數	448,408	444,109	444,576	100.1
養 殖	隻 數	26,857	21,483	20,408	95.0
	톤 數	32,080	26,867	27,510	102.4
內 水 面	隻 數	3,044	2,501	2,493	99.7
	톤 數	2,534	1,949	1,692	86.8
遠 洋	隻 數	546	616	649	105.4
	톤 數	334,443	320,913	337,534	105.2
其 他	隻 數	3,863	2,730	2,656	97.3
	톤 數	102,452	146,484	148,714	101.5

資料 : 해양수산부 어선과, 95년도는 잠정



〈表 11〉 船質別 漁船隻數 (單位：隻, G/T)

		'93	'94	'95	'95/'94
計	隻 數	87,473	77,391	77,870	100.6%
	噸 數	919,917	940,322	960,026	102.1
木 船	隻 數	69,217	55,870	50,114	89.7
	噸 數	209,692	183,735	181,433	98.7
鋼 船	隻 數	4,044	4,068	4,091	100.6
	噸 數	667,698	700,633	705,185	100.6
合 成 樹脂船 (FRP船)	隻 數	14,212	17,453	20,810	119.2
	噸 數	42,527	55,954	73,408	131.2

資料：해양수산부 어선과, '95년도는 잠정

〈表 12〉 噸級別 漁船隻數 (單位：隻, G/T)

	'93		'94		'95		'95/'94	
	隻數	噸數	隻數	噸數	隻數	噸數	隻數	噸數
計	87,473	919,917	77,391	940,322	77,870	960,026	100.6%	102.1%
1噸未滿	32,234	20,685	24,592	15,294	27,522	17,444	119.9	114.1
1~5噸未滿	42,186	93,975	39,753	90,337	36,743	88,874	92.4	98.4
5~50噸未滿	9,800	144,519	9,711	139,869	10,297	145,268	106.0	103.9
50~100噸未滿	1,945	155,243	1,938	154,004	1,906	150,494	98.3	97.7
100~200噸未滿	670	91,304	698	95,709	684	95,307	98.0	99.6
200噸以上	638	414,191	699	445,109	716	462,639	102.4	103.9

資料：해양수산부 어선과, '95년도는 잠정

어업별 어선척수는 연근해어선이 66.4%, 養殖漁船이 26.2%, 內水面漁船이 3.2%, 遠洋漁船이 0.8%, 기타어선이 3.4%를 차지하고 있다.

船質別로는 木船이 척수에 있어서는 전체 어선척수의 64.4%를 차지하

고 있으나 톤수에 있어서는 전체 어선톤수의 18.9%에 지나지 않으며, 經濟性 漁船인 合成樹脂船은 전년보다 척수와 톤수가 19.2%, 31.2%가 각각 증가하여 점차 늘어나고 있는 추세이다. 또한 톤급별로 보면 5톤미만 어선은 전체척수의 35.3%, 톤수의 2.9%를 차지하고 있고, 5~50톤미만 어선은 척수와 톤수가 13.2%, 15.1%를 차지하고 있으며, 50톤이상의 대형어선은 척수와 톤수가 4.2%, 73.8%를 차지하고 있다.

#### 4. 利用 漁場

##### 가. 沿近海 漁場

우리나라 沿近海 漁場의 범위는 “水産業法” 제2조제5호에서 동해, 황해 및 東中國海와 북위 25도선 이북과 동경140도선 이서의 太平洋 海域을 제외한 해역으로 규정하고 있어, 동 수역을 제외한 수역을 海外 漁場으로 하여 遠洋 漁船이 조업하는 어장으로 구분하고 있다.

우리나라 沿近海 漁業은 60년대 제주도 근해수역에서 소코트라 어장으로 70년대에는 黃海, 東中國海, 東海의 대화퇴어장으로 操業 漁場이 확대되어 왔다.

그러나, 이들 어장은 우리나라는 물론 日本, 中國, 대만 등이 공동으로 이용하는 어장으로써 沿近海水域도 그 일부가 韓·日 漁業協定등에 의해 協定水域으로 관리되고 있다.

최근에는 沿近海水域의 漁業資源, 특히 저어자원은 극도로 악화된 상태로 평가되고 있으나, 中國의 개방화와 韓·中 修交에 따른 경제교류 확대로 中國 漁船의 우리나라 沿近海水域 진출이 급증하고 있고, 日本은 우리나라 어선의 자국수역 違反操業 등을 이유로 새로운 韓·日 漁業關係 개선을 요구하는 등 우리나라 어선들의 西日本水域 진출에 대하여 규제하려

는 움직임이 계속되고 있고, '94.11.16 유엔해양법협약이 발효됨으로써 주변국의 排他的經濟水域 선포방침 발표에 따라 우리나라도 排他的經濟水域 선포가 불가피한 실정으로 우리나라 周邊水域 및 沿近海漁業을 둘러싼 어업환경이 새롭게 변화될 것으로 보인다. 따라서 韓·日 漁業協定の 개정 및 韓·中 漁業協定の 조기체결과 韓·中·日 共同資源管理體制 구축 등 周邊國과의 漁業關係 재정립이 필요한 실정이다.

또한, 沿岸漁場의 매립·간척·오염 등에 의한 赤潮發生 등으로 漁場環境 變化와 어장축소에 의한 漁場利用의 제약이 날로 심화되고 있어 生態系 變化를 초래하는 대규모 간척사업의 억제, 오염방지를 위한 海洋監視體制 確立 및 汚染漁場의 정화 등 沿岸漁場의 保全 및 합리적인 관리도 병행되어야 하겠다.

#### 나. 遠洋漁場

우리나라의 遠洋漁業은 '57년 처음 인도양에 참치漁船 進出을 始發로 '70년 中반 以前까지는 急進的으로 伸張되었다. 그러나 '70年代 中반에 이르러서는 2차에 걸친 석유波動과 '77년부터 미.러를 비롯한 世界 沿岸國들이 自國의 領域 擴大 및 海洋資源 確保라는 名分으로 200海里 經濟水域을 宣布함으로써 遠洋漁場은 急激히 縮小 또는 規制가 強化되어 生産活動에 莫大한 制約을 받게 되었다.

'95년도 遠洋漁業은 北洋트롤漁業외에는 오징어漁業이 前年水準, 참치漁業 등이 前年對比 減少로 전체적으로는 前年水準인 897천톤이 生産되었다.

한편 '95年末 遠洋漁船은 傭船漁船을 包含 637척이 五大洋에 出漁하여 명태, 오징어, 참치 등을 주 捕獲對象으로 操業하였으며 漁獲物의 大部分을 國內로 搬入하여 水産物 需要 增大에 副應하고 있으나, 沿岸國

의 資源自國化 政策 및 國際機構 등의 操業規制強化로 入漁料 引上은 물론 公海操業도 規制가 強化되고 있어 遠洋漁業의 與件은 날로 어려워지고 있는 實情이다.

## 5. 養殖漁場

### 가. 海面養殖

海面養殖漁場은 '95년말 현재 109천ha가 개발되었으며, 연간 100만 톤 내외의 양식 수산물을 생산하여 약 6천 5백억원의 수입으로 漁民 所得 增大에 크게 기여하고 있다.

정부에서는 地先漁民에 대한 우선적인 養殖免許 취득시책을 지속적으로 추진하여 漁村契(水協) 어장의 비중이 점차 증대되어 전체 어장의 71%인 78천ha를 지선 多數漁民이 소유·경영하고 있다.

우리나라 양식어장 개발은 60년대에 김, 미역 등 海藻類 중심 양식에서 70년대에는 굴, 피조개 등 貝類養殖漁業으로 발전되었고 80년대 부터는 넙치, 방어, 돔 등 어류와 진주조개 등 고소득 魚·貝類 養殖으로 확대되었으며, 현재 양식되고 있는 품종은 넙치, 돔, 조피볼락, 굴, 피조개, 바지락, 김, 미역, 톳, 우렁쉥이, 새우 등 총 42종에 이르고 있으며, 매년 새로운 養殖 品種의 적극적인 개발로 양식품종도 다양화 되어 가고 있다.

### 나. 內水面養殖

우리나라 內水面 水面積은 203千헥타로서 전 국토 9,900千헥타 대비 2%에 해당하며 水面別로 보면 댐·湖가 63千헥타(31%), 江·河川이 92千헥타(45%), 貯水池가 48천헥타(24%)로 構成되어 있다.

댐·湖 등 大單位水面(700헥타이상) 21개소, 69천헥타에 대하여는 중

양정부에서 치어방류 등 자원을 조성 관리하고 그외의 水面은 지방 시·도에서 개발하도록 하고 있으며, 內水面 養魚場은 '95년 말까지 2,685개소(1,066.7헥타)를 개발하여 여기에 뱀장어·송어·향어·틸라피아·메기 등 15종을 양식 생산함으로써 국민에게 고급 단백질 공급은 물론 어민소득 증대에 크게 기여하는 한편, 遊漁 環境 造成으로 국민의 보건향상및 정서함양에도 도움을 주고 있다.

〈表 13〉 內水面 養魚場 現況

(單位 : ha)

	計		뱀 장 어		향어(가두리)		송 어 류		其 他	
	個所	面 積	個所	面 積	個所	面 積	個所	面 積	個所	面 積
計	2,685	1,066.7	284	106.3	279	60.6	299	48.5	1,823	851.3
서울	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
釜山	68	74.2	2	0.04	3	0.1	-	-	63	74.1
仁川	63	24.0	1	0.3	1	0.3	-	-	61	23.4
大邱	8	0.9	1	0.05	-	-	1	0.02	6	0.83
光州	9	1.4	2	0.3	-	-	-	-	7	1.1
大田	6	0.7	-	-	1	0.04	1	0.02	4	0.7
京畿	382	102.3	9	3.9	34	5.4	30	4.2	309	88.8
江原	184	47.3	1	0.01	8	1.5	118	26.6	57	19.7
忠北	243	55.1	1	0.3	79	16.5	56	7.0	107	31.3
忠南	295	100.1	45	12.6	33	15.0	17	2.4	200	70.1
全北	530	323.0	64	23.8	36	7.3	10	2.1	420	289.8
全南	404	204.6	135	60.2	21	7.4	11	0.5	237	136.5
慶北	241	43.3	3	0.6	36	3.8	39	4.3	163	34.6
慶南	241	55.1	17	3.6	27	3.3	14	0.9	183	47.3
濟州	11	34.7	3	0.6	-	-	2	0.5	6	33.6

資料 : 해양수산부 양식과

## 6. 漁業經營體

### 가. 沿岸漁業

'95년말 현재 沿岸漁業 경영체수는 총68,496개로서 '94년도의 66,066개보다 2,430개가 증가하였다.

이를 漁業別로 보면 許可漁業의 증가 업종은 연안채낚기, 연안연승, 연안외줄낚시 등이나, 水産資源에 미치는 영향이 큰 어업으로서 '82년 이후부터 신규허가가 억제되어 있는 연안안강망, 낭장망, 해선망 어업과 무동력선을 사용하도록 되어 있는 연안형망, 연안선망어업은 계속 감소추세를 나타내고 있다.

한편 제2,3종 共同漁業 및 일부 沿岸漁業과 申告漁業의 경우 유효기간 만료 또는 漁業權을 포기한 경우 신청에 의하여 區劃漁業 許可를 득할 수 있어 區劃漁業 허가건수는 점차 증가하고 있다.

免許漁業인 共同漁業과 定置網漁業은 '95년말 현재 총3,844개로서 전년에 비해 425개가 증가되었으며, 증가된 원인으로는 沿岸水域의 漁業資源 감소로 漁船漁業의 경영악화에 따라 정착성 水産動物의 서식지인 마을 앞바다의 중요성이 어업인에게 인식되면서 기르는 漁業으로의 전환에 의한 것으로 보여진다.

沿岸漁業은 가족단위로 운영하는 소규모 漁業으로 겸업이 대부분이며 '80년대 들어와서는 한정된 漁場과 정부의 경제개발 계획 추진에 따라 임해공단시설, 도시의 확장 등으로 공장폐수와 도시하수 등의 유입 및 大型船舶 또는 油槽船 등 사고에 의한 油類被害와 주요沿岸의 대단위 埋立·干拓事業으로 인한 漁場縮小 등 漁場環境이 날로 惡化되어 어업자원이 점차 감소되고 있다. 또한 국제무역에 관한 新秩序 胎動으로 輸入開放化가 급속히 이루어짐에 따라 연안어업의 경영은 날로 어려움을 더해

가고 있다.

〈表 14〉

沿岸漁業 經營體 推移

(單位：個)

	'92	'93	'94	'95	'95/'94
計	60,704	61,033	66,066	68,496	103.7
沿岸流刺網	18,228	18,030	18,691	18,646	99.7
沿岸鮫鰈網	96	79	78	50	64.1
囊長網	909	873	757	698	92.2
沿岸延繩	12,814	12,847	14,690	15,426	105.0
沿岸채낚기	2,218	2,322	2,679	3,118	116.4
共同漁業	2,920	2,940	2,784	3,231	116.1
定置漁業	639	652	635	618	96.5
區劃漁業	1,022	1,243	1,995	2,287	114.6
其他漁業	21,858	22,047	23,757	24,427	102.8

資料：해양수산부 연근해과

나. 近海漁業

近海漁業 經營體는 '95년도에 7,742개로서 '94년보다 17개가 減少하였다. 이와 같은 減少現象은 대부분의 近海漁業이 水産資源保護와 漁業調整側面에서 업종별로 許可의 定數가 설정되어 있으며 '92. 9. 8부터 新規許可가 全面 禁止되어 있고 '94년도에는 漁業許可및 申告등에 관한規則을 개정하여 안강망 및 채낚기어선을 制度的으로 減隻할 수 있도록 하였기 때문인 것으로 分析된다.

이를 業種別로 보면, 許可定數가 설정되어 있거나 新規許可가 억제된 대형기선저인망어업, 중형기선저인망어업, 근해트롤어업, 잠수기어업, 근해유자망어업의 經營體는 전년과 변화가 없는 것으로 나타나고 있으며, 근해형망어업은 새만금간척사업으로 인한 폐업보상에 따라 52건이

減少하였으며, 근해통발어업은 沿近海漁獲物 運搬業을 하고자 하는 자는 동 漁業許可를 폐지하는 경우에 허용토록 함으로써 運搬業許可는 21건이 증가하는 반면, 근해통발어선은 13건이 減少하였다.

또한 피해복구, 行政處分 및 制度改善으로 인하여 근해안강망어업은 11건, 근해붕수망어업은 4건이 각각 감소하고 沿近海 漁業構造調整事業으로 대형선망어업 1건이 減少되었다. 그러나, 타뢰망어업의 업종변경 및 휴업 또는 行政處分에 따른 猶豫期間 滿了 등에 따라 근해연승어업은

〈表 15〉 近海漁業 經營體 推移 (單位：個)

	'91	'92	'93	'94	'95	'95/'94
計	8,014	8,059	7,944	7,759	7,742	99.8%
大型機底	280	280	280	280	280	100.0
中型機底	107	107	107	107	107	100.0
근해트롤	129	129	130	130	130	100.0
근해旋網	121	121	120	117	117	100.0
근해채낚기	1,464	1,517	1,522	1,618	1,631	100.8
機船船引網	111	110	109	103	108	104.9
근해流刺網	1,565	1,554	1,501	1,397	1,398	100.1
근해鮫鰈網	832	836	821	797	786	98.6
潛水器	273	255	254	251	251	100.0
근해통발	996	1,001	999	913	900	98.6
근해형망	502	445	409	373	321	86.1
근해延繩	1,579	1,653	1,642	1,575	1,619	102.8
근해棒受網	55	51	50	98	94	95.9

資料：해양수산부 연근해과



44건, 기선선인망어업은 5건이 각각 增加하였다. 이는 新規許可가 전면 억제된 이후 制度改善, 부실한 경영체 정비 등으로 近海漁業의 업종간 구조개편이 진행되고 있기 때문으로 분석된다.

#### 다. 養殖漁業

'95년말 養殖漁業 經營體는 8,770개소이며 품종별로는 김양식 經營體가 1,700개소로 전체의 19.4%이며, 다음이 굴 942(10.7%), 새고막 895(10.2%), 피조개 884(10%), 바지락 663, 미역 521, 우렁쉥이 413개소 순이다.

경영형태별로는 漁村契 및 水協經營體가 4,294개소로서 전 양식어업 경영체의 49%를 차지하고 있으며, 다음이 協業經營體 2,307개소(26%), 個人經營體 2,169개소(25%)의 순으로 나타났다.

품종별 경영형태를 보면, 魚類 및 기타水産動物 養殖은 개인 및 협업 경영체가 많고, 해조류양식은 어촌계 및 수협 경영체가 많은 경영형태를 보이고 있는데, 이는 김, 미역 등 해조류양식은 養殖技術이 보편화되고 자본이 적게 들기 때문에 지선어촌계 위주의 소득원으로 개발토록 한 政府施策에 의해 영세어민들이 주로 경영하고 있는 반면 어류와 진주조개, 우렁쉥이, 새우 등은 많은 자본과 고도의 養殖技術이 요구되므로 개발능력이 있는 자가 주로 경영하고 있기 때문이다.

#### 라. 內水面漁業

'95年末 內水面養殖業의 經營體數는 2,685개(1,066.7ha)로 전년도보다 209개가 增加되었다. 이는 뱀장어·향어·송어·민물돔(틸라피아)등의 양어기술 발달과 메기·관상어 등의 양식품종 다양화 및 담수어의 需要增加에 따라 民間投資에 의한 양식이 계속 늘고 있기 때문이다.

앞으로 국제경쟁력이 있는 송어·향어·민물돔 등과 메기·은어·쏘가리·참게 등 고소득 경제성 어종의 양식이 증가될 예정이다.

〈表 16〉 內水面漁業 經營體 推移 (單位：個)

	'91	'92	'93	'94	'95	'95/'94
計	1,951	2,154	2,295	2,476	2,685	108%
잉어	292	460	486	478	440	92
향어	289	252	264	270	279	103
뱀장어	244	265	293	299	284	95
송어	371	346	323	324	299	92
기타	755	831	929	1,105	1,383	125

資料：해양수산부 양식과

#### 마. 遠洋漁業

'95년도에 遠洋漁業을 경영한 업체는 '94년도 192개사보다 9개사가 줄어든 183개사였다. 이들 業體의 규모를 살펴보면 1-2척의 遠洋漁船을 보유한 업체가 132개사(72%)로서 전체의 72%를 차지하여 대부분의 원양업체 경영규모가 영세한 것으로 나타났으며, 3-10척을 보유한 업체는 39개사로서 전체의 21%를 차지하고 있다.

한편 '95년도 원양어선은 참치선 256척, 오징어선 124척, 트롤선 225척, 기타 32척 등으로 총637척이 操業하였다. 최근 우리나라 원양어업 經營惡化 및 漁船隻數가 감소한 것은 각 沿岸國들의 조업규제 강화와 국제기구의 어족자원 보호정책 강화로 기존 해외어장의 상실, 入漁料, 임금 및 선용품비 등의 상승에 따른 漁撈 經費의 증가와 또한, WTO체제 출범과 더불어 수산물 수입이 확대되는 등 어업경영의 어려움도 그

요인으로 작용 하였다.

〈表 17〉

遠洋業體의 經營規模 推移

(單位：個社)

(冊：冊數)	'91	'92	'93	'94	'95	'95/'94
計	225	209	188	192	183	95.3%
1隻	120	108	93	93	91	97.8
2隻	41	36	37	44	41	93.2
3~5隻	27	26	32	32	29	90.6
6~10隻	23	24	17	13	10	76.9
11~20隻	7	8	4	3	5	166.7
21隻以上	7	7	5	7	7	100.0

資料：해양수산부 원양어업과

## 第 2 節 漁家 經濟

### 1. 漁家所得

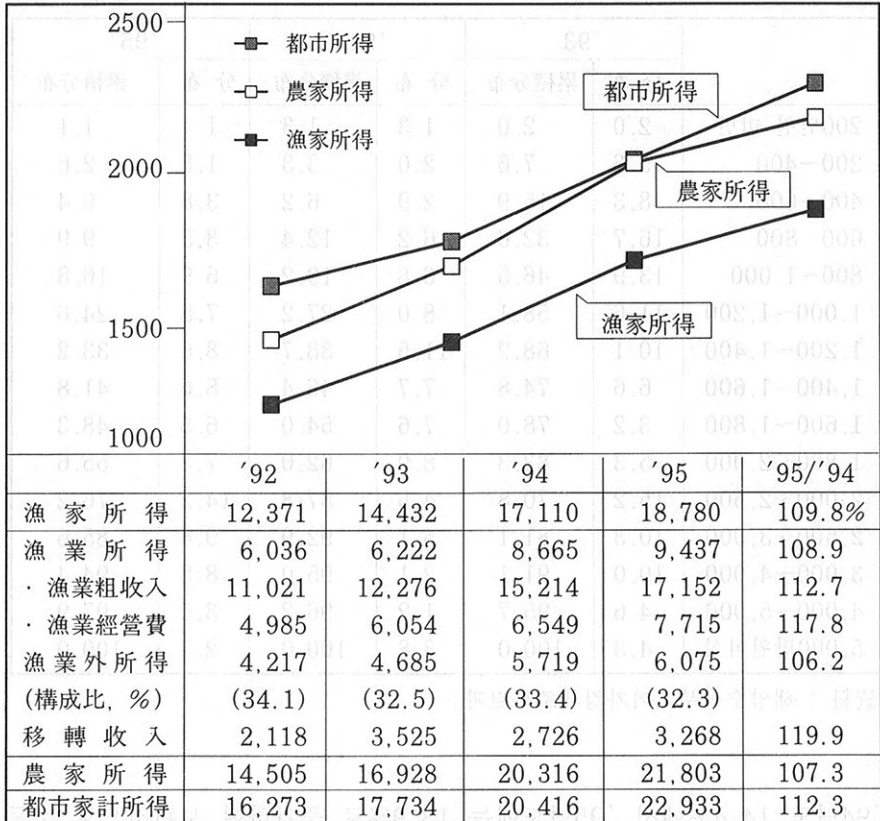
'95년 어가소득은 18,780천원으로 '94년보다 9.8%가 增加하여 지난 10년간 평균증가율 14.3%보다 4.5% 감소율을 보였다. 이 중 어업 소득은 전년보다 8.9%가 증가한 9,437천원, 어업외소득은 전년보다 6.2% 증가한 6,075천원이었다.

한편, 어가소득 계층별 어가분포는 '95년도 평균 어가소득 18,780천원 이상의 어가비율이 전체의 51.7%로 전년도 48.7%보다 다소 증가한 것으로 나타났으며, 3,000만원 이상 고소득 어가가 차지하는 비율도

〈表 18〉

漁家所得 推移

(單位：千圓)



資料：해양수산부, 어가경제조사결과

〈表 19〉

漁業外 所得構成

(單位：千圓)

	'93	'94	'95	'95/'94
漁業外所得	4,685	5,719	6,075	106.2%
農業所得	2,001	3,404	3,184	93.5
其他兼業所得	582	603	791	131.2
事業外所得	2,102	1,712	2,100	122.6

資料：해양수산부, 어가경제조사결과

〈表 20〉

漁家所得 階層別 漁家分布

(單位：%)

	'93		'94		'95	
	分 布	累積分布	分 布	累積分布	分 布	累積分布
200만원 미만	2.0	2.0	1.3	1.3	1.1	1.1
200~400	5.6	7.6	2.0	3.3	1.5	2.6
400~600	8.3	15.9	2.9	6.2	3.8	6.4
600~800	16.7	32.6	6.2	12.4	3.5	9.9
800~1,000	13.9	46.5	6.8	19.2	6.9	16.8
1,000~1,200	11.6	58.1	8.0	27.2	7.8	24.6
1,200~1,400	10.1	68.2	11.5	38.7	8.6	33.2
1,400~1,600	6.6	74.8	7.7	46.4	8.6	41.8
1,600~1,800	3.2	78.0	7.6	54.0	6.5	48.3
1,800~2,000	5.3	83.3	8.0	62.0	7.3	55.6
2,000~2,500	15.2	70.8	4.5	87.8	14.2	76.2
2,500~3,000	10.3	81.1	5.1	92.9	9.4	85.6
3,000~4,000	10.0	91.1	2.1	95.0	8.8	94.4
4,000~5,000	4.6	95.7	1.2	96.2	3.5	97.9
5,000만원이상	4.3	100.0	3.8	100.0	2.1	100.0

資料：해양수산부, 어가경제조사결과

'94년도 14.4%에서 '95년도에는 18.9%로 증가하여 보편적으로 소득이 향상되고 있는 것으로 나타났다.

2. 消費支出

'95년 어가소득 18,780천원 가운데서 조세공과금 97천원을 공제한 可處分所得은 '94년보다 9.6%가 늘어난 18,683천원이며, 이 중 가계비는 13,139천원으로 13.8%가 늘어났다.

〈表 21〉 可處分所得 및 家計費 (單位 : 千원)

	'93	'94	'95	'95/'94
漁 家 所 得	14,432	17,110	18,780	109.8%
可 處 分 所 得(C)	14,328	17,007	18,683	109.9
家 計 費(D)	9,411	11,549	13,139	113.8
漁 家 剩 餘	4,456	5,360	5,425	101.2
平均消費性向(D/C)	65.7	67.9	70.3	

資料 : 해양수산부, 어가경제조사결과

이에 따라 漁家經濟 잉여는 前年보다 1.2%가 증가한 5,425천원으로 나타났으며, 평균소비성향은 67.9%에서 70.3%로 높아져 소비가 증가하고 있는 것으로 나타났다.

〈表 22〉 家計費 支出內譯 (單位 : 千원)

	'92	'93	'94	'95/'94
家 計 費	9,411	11,549	13,139	113.8%
飲 食 物 費	2,223	2,638	8,770	105.0
住 居 費	6728	857	832	97.1
被 服 費	634	642	738	114.9
光 熱·水 道 費	424	478	525	109.8
教育教養娛樂費	1,279	1,640	1,936	118.0
醫 療 費	6671	853	874	102.5
冠 婚 喪 祭 費	1,019	1,131	1,133	117.9
交 通·通 信 費	576	719	797	110.8
其 他	1,857	2,591	3,334	128.7
엔 겔 係 數	23.6	22.8	21.1	

資料 : 해양수산부, 어가경제조사결과

한편 '95년 漁家의 가계비 지출내역을 보면 교육교양오락비, 교통통신비, 의료비 등의 지출이 증가한 것으로 나타났으며, 飮食物費는 5.0%가 증가하여 가계비 중 음식물비가 차지하는 비중을 나타내는 엔겔계수는 前年보다 1.7% 낮은 21.1%로 점차 감소하고 있는 것으로 나타났다.

### 3. 漁家資産

'95년의 漁家資産은 97,123천원으로 '94년의 107,968천원보다 10.0%가 감소되었으며 토지, 건물, 어선 등 고정자산이 76,344천원으로 78.6%, 농어업용 자재, 소동물, 재고 농산물 등 유동자산이 5,056천원으로 5.2%, 현금, 예·저금 등 유통자산이 15,723천원으로 16.2%로 각각 구성되어 있다.

어가자산이 감소한 요인을 살펴보면 예금, 저금등 유통자산은 증가하였으나 고정자산은 영종도 신공항건설 및 송도 신도시 건설과 화동지구

〈表 23〉

漁家資産 推移

(單位 : 千원)

	'93	'94	'95	'95/'94
漁 家 資 産	99,638	107,968	97,123	90.0%
固 定 資 産	82,266	92,097	76,344	82.9
流 動 資 産	4,725	5,141	5,056	98.3
流 通 資 産	12,647	10,730	15,723	146.5
· 現 金	435	576	537	93.2
· 預 · 貯 金	8,921	6,631	10,983	165.6
· 其 他	3,291	3,523	4,203	119.3

資料 : 해양수산부, 어가경제조사결과

매립 등으로 토지자산이 전년대비 17.1% 감소하였으며 유통자산은 채고 농수산물 감소, 양식용 생산자재 감소로 전년대비 1.7% 감소한 것으로 나타났다.

#### 4. 漁家負債

'95년의 어가부채는 전년보다 18.7%가 증가한 11,033천원으로 나타났다는데, 어선구입 및 양식시설 보강 등 생산성 부채인 어업자금 지출이 크게 증가하였기 때문이다.

부채의 사용내역을 보면 생산성 부채가 8,928천원으로 80.9%, 가계성 부채가 1,724천원으로 15.6%, 채무상환을 위한 부채가 381천원으로 3.5%로 각각 구성되어 있으며, 借入處別로는 農·水·畜協 등의 금융기관 부채가 82.6%를 차지하고 있으며 개인차입은 전년보다 37%가 감소한 1,924천원으로 나타났다.

〈表 24〉 漁家負債 推移 (單位：千圓)

		'93	'94	'95	'95/'94
漁 家 負 債		7,662	9,293	11,033	118.7%
借入 處別	金 融 機 關	6,088	7,892	9,109	115.4
	個 人 借 入	1,574	1,401	1,924	137.3
用 途 別	生 產 性	6,092	7,554	8,928	118.2
	· 漁業資金	3,044	4,842	5,924	122.3
	· 兼業資金	3,048	2,712	3,004	110.7
	家 計 性	1,129	1,382	1,724	124.7
	債 務 償 還 用	441	357	381	106.7

資料：해양수산부, 어가경제조사결과



한편, 부채 규모별 어가분포는 '95년도 부채없는 어가가 전체의 18.2%로 전년보다 2.8%가 증가하였으며, 1,000만원이상의 고액 부채 어가 비율은 전년보다 1.1% 증가한 33.0%로 나타났으며, '95년도 평균 어가부채 11,033천원이하의 어가비율은 64.2%로 전년보다 1.5% 감소하여 부채가 늘어나고 있는 것으로 나타났다.

〈表 25〉 負債 規模別 漁家分布 (單位 : %)

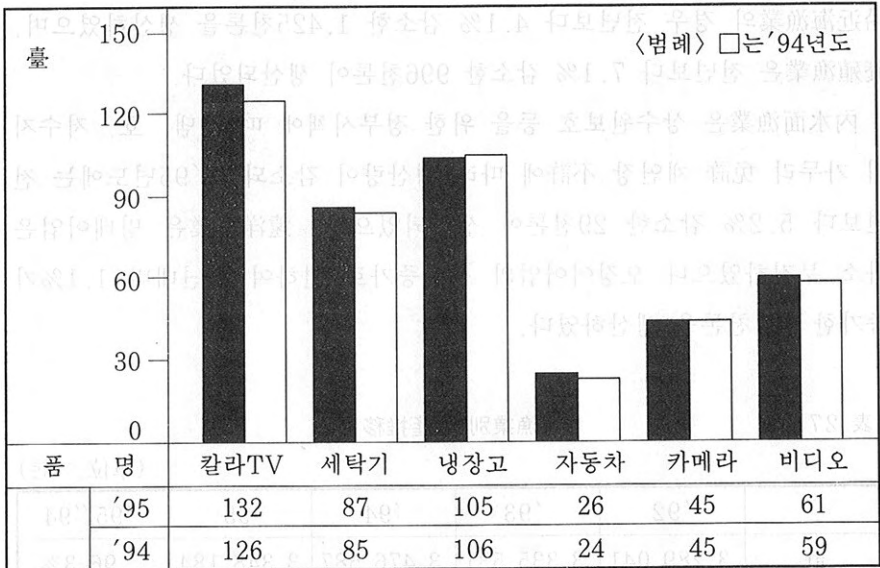
	'93		'94		'95		分布增減
	分 布	累積分布	分 布	累積分布	分 布	累積分布	
負債없는 漁家	23.2	23.2	15.4	15.4	2.8	18.2	18.2
100만원 미만	5.8	29.0	2.5	17.9	0.2	2.7	20.9
100~200만원	7.9	36.9	7.4	25.3	0.3	7.7	28.6
200~300	8.1	45.0	7.8	33.1	0	7.8	36.4
300~400	8.6	53.6	7.9	41.0	0.1	8.0	44.4
400~500	5.3	58.9	5.4	46.4	0.1	5.5	49.9
500~600	5.6	64.5	5.9	52.3	△1.8	4.1	54.0
600~700	4.0	68.5	4.6	56.9	△0.9	3.7	57.7
700~800	4.1	72.6	4.6	61.5	△1.1	3.5	61.2
800~900	2.7	75.3	3.5	65.0	△0.6	2.9	64.1
900~1,000	2.7	78.0	3.1	68.1	△1.0	2.9	67.0
1,000만원 이상	22.0	100.0	31.9	100.0	1.1	33.0	100.0

資料 : 해양수산부, 어가경제조사결과

5. 文化生活 水準

'95년의 漁家 便宜用品 보유현황을 살펴보면 어가 100호당 칼라TV 132대, 세탁기 87대, 냉장고 105대, 자동차 26대, 비디오는 61대로 어가의 편의용품 보유가 많아져 문화생활 수준이 점차 향상되고 있음을 나타내고 있다.

〈表 26〉 漁家 便宜用品 保有現況 (單位：百戶當 普及量)



資料：해양수산부, 어가경제조사결과

### 第 3 節 水産物 生産

#### 1. 生産動向

‘95년도 우리나라 水産物 總生産量은 전년도 3,476천톤보다 128천톤이 감소된 3,348천톤이 생산되었다.

이는 연근해어업 및 양식어업의 생산 감소에 따른 것으로 漁業別로는 沿近海漁業의 경우 전년도보다 4.1% 감소한 1,425천톤을 생산하였으며, 養殖漁業은 전년도보다 7.1% 감소한 996천톤이 생산되었다.

內水面漁業은 상수원보호 등을 위한 정부시책에 따른 댐, 호, 저수지의 가두리 免許 재연장 不許에 따라 생산량이 감소되어 ‘95년도에는 전년도보다 5.2% 감소한 29천톤이 생산되었으며, 遠洋漁業은 명태어업은 다소 부진하였으나 오징어어업의 생산증가로 인하여 전년대비 1.1%가 증가한 897천톤을 생산하였다.

<表 27>

漁業別 生産推移

(單位 : 噸)

	‘92	‘93	‘94	‘95	‘95/‘94
計	3,289,041	3,335,531	3,476,587	3,348,184	96.3%
沿 近 海	1,295,396	1,526,139	1,486,357	1,425,213	95.9
養 殖	935,478	1,038,119	1,072,126	996,451	92.9
內 水 面	34,241	30,256	30,906	29,293	94.8
遠 洋	1,023,926	741,017	887,198	897,227	101.1

資料 : 해양수산부, 해양수산통계연보

## 2. 沿近海漁業

1995년도 沿近海漁業(一般海面漁業)생산량은 1,425,213톤으로서 우리나라 水産物 總生産量(3,348,184톤)의 42.6%를 차지하였다. 海역별 生産動向을 살펴보면, 東海岸의 경우 냉수성 魚種인 명태는 1~4월에 걸쳐서 강원도 沿岸側 海역에서 중심어장이 형성되었으나, 생산량은 전년 및 평년에 비하여 부진하였다. 꽂치는 주로 봄철에 北上 내유군을 대상으로 경북 沿岸側 海역에서 어장이 형성되었으며 생산실적은 전년에 비해 순조로왔고, 暖流性인 오징어는 6월 이후 12월까지 울릉도를 중심으로 東海岸 전역에서 어장이 형성되었는데, 여름철인 6~8월에는 동해남부해역의 평년비 저수온 현상으로 생산량이 부진하였으나 9월 중순 이후 남하기에 울릉도 이남의 동해남부해역에 밀집어장이 형성됨으로써 평년비 대폭 증가된 생산실적을 나타내었다. 南海岸에서는 고등어, 멸치는 水溫前線의 발달 및 내유량 증가로 生産이 순조로웠으나, 정어리, 말쥐치 등은 資源減少 및 어군 내유량 감소로 생산이 저조하였다. 西海岸에서는 난류역의 확산 및 수온전선 미발달로 어군이 분산되어 전반적으로 부진한 생산실적을 나타내었으나, 갈치는 자원의 회복세로 비교적 순조로운 실적을 나타내었다.

業種別로는 대형기저, 연승, 유자망, 선인망 등은 생산량이 증가하였으나 대형선망 등 그 외 어업은 生産量이 감소되었다.

### 가. 大型旋網漁業

大型旋網漁業은 50~130톤급 어선에 의해 남해안을 중심으로 동중국해, 제주도, 소흑산도 및 대마도 동북방 해역에서 고등어, 정어리, 전갱이 등을 대상으로 연중 조업이 이루어지는 沿近海漁業중 가장 규모가

큰 업종이다.

1995년 생산동향을 보면 겨울철과 봄철에는 고등어, 정어리, 삼치 등을 대상으로 다소 부진하였으나, 여름철 이후 난류를 따라 북상하는 어종을 대상으로 서해남부 및 동해남부해역의 수온전선대에서 다소 회복세를 나타내었다. 전체적인 생산량은 전년(310,967톤)보다 27%정도 감소한 227,995톤의 실적을 보였다.

#### 나. 大型機船底引網漁業

大型機船底引網漁業은 60~140톤급 어선으로 1척이 操業하는 외끌이와 2척으로 操業하는 쌍끌이가 있으며, 서·남해와 동중국海역에서 주로 갈치, 조기, 가자미, 말쥐치를 漁獲하는 漁業이다.

갈치는 동중국해 및 제주도 서방측 해역에서 밀도높은 어장이 형성됨으로써 순조로운 어획실적을 보였으나 조기, 강달이, 말쥐치 등은 내유 자원량 감소로 인하여 어획이 부진하였다. '95년 총생산량은 128,026톤으로서 전년(121,126톤)보다 5.7%가 증가된 생산실적을 나타내었다.

#### 다. 中型機船底引網漁業

中型機船底引網漁業은 20~60톤급 漁船으로 東海 일원에서 명태, 대구, 새우류 등을 漁獲하는 東海區機船底引網漁業과 서·남해에서 쥐치, 가자미, 갈치, 꽃게, 갑오징어 등을 漁獲하는 西·南區機船底引網漁業으로 구분되고 있다.

생산량은 77년 이후 감소추세가 계속되어 왔으며, '95년도에도 동해안의 명태와 서해의 조기류 생산량 감소로 전년도(40,874톤)보다 23.3% 감소한 31,366톤이 생산되었다.

라. 近海채낚기漁業

近海채낚기漁業은 8~70톤급 漁船으로 주로 오징어를 漁獲하는 어업으로서 漁場은 어군의 北上時期에 따라 동·서·남 전 해역에서 형성되며, 해역별로는 남해는 제주도~대마도간 해역을 중심으로 12월부터 익년 5월까지, 서해는 격렬비열도를 중심으로 7~11월까지, 동해는 울릉도 근해 및 대화퇴 근해에서 6~12월에 漁場이 형성된다. 오징어는 단년생으로 海況與件에 따라 불규칙적인 生産을 보이고 있다.

'95년도에는 성어기인 9~11월에 울릉도 남쪽해역에서 水溫前線의 발달로 밀집어장이 형성되어 68년이후 최고의 어획량인 93,856톤이 생산되었다.

마. 鮫鱈網漁業

鮫鱈網漁業은 8~70톤급 漁船으로 서해 및 동중국 海域에서 갈치, 조기, 병어, 갑오징어, 꽃게 등을 漁獲하고 있다.

'95년도 生産量은 주대상 魚種인 조기류, 꽃게 등의 내유량 감소로 전년도(221,239톤)보다 21.2% 감소한 174,386톤이었다.

바. 機船船引網(權現網)漁業

機船船引網漁業은 沿岸에서 操業하는 漁業中 규모가 가장 큰 業種으로 40톤급 미만의 漁船으로 남해안에서 멸치를 漁獲하고 있다.

멸치는 沿岸 최유성 魚種으로서 海況의 영향을 크게 받기 때문에 生産量은 海況여건에 따라 변동을 크게 나타낸다

'95년도에는 8월 이후 남해안 沿岸의 수온전선 발달로 내유량이 증가하여 전년도(117,955톤)보다 18.8% 증가한 140,170톤이 생산되었다.

사. 流刺網漁業

流刺網漁業은 동·서·남해 전해역에서 조기, 멸치, 꽁치, 명태, 꽃게 등을 漁獲하고 있다.

멸치, 꽁치 등의 내유량 증가로 '95년도에는 전체적인 생산량이 증가됨으로써 전년도 (98,182톤)보다 21.4%가 증가한 119,146톤이 생산되었다.

〈表 28〉 沿近海漁業 業種別 生産推移

(單位 : 噸)

區 分	'92	'93	'94	'95	'95/'94
計	1,295,396	1,526,139	1,486,357	1,425,213	95.8%
大型 旋 網	212,475	283,577	310,967	227,995	73.3
大型 機 底	128,788	122,917	121,126	128,026	105.7
中 型 機 底	41,174	39,599	40,874	31,366	76.7
近海채낚기	72,619	93,841	87,788	93,856	106.9
鮫 鰈 網	231,699	194,766	221,239	174,386	78.8
船 引 網	79,188	162,754	117,955	140,170	118.8
流 刺 網	97,812	95,311	98,182	119,146	121.4
共 同 漁 業	133,138	151,237	146,199	119,011	81.4
其 他	298,503	382,137	342,027	391,257	114.4

資料 : 해양수산부, 해양수산통계연보

### 3. 양식 어업

淺海養殖漁業 생산은 埋立·干拓으로 인한 연안어장 축소와 도시화, 산업화에 따른 공장폐수, 생활하수유입, 유류오염사고 등이 있었으나 '94년 부터 漁場整備, 整理事業을 지속적으로 추진하고 김, 미역등 해조류 양식이 폭풍, 해일 등 자연 재해없이 순조로와 95년에는 平年生産 對比 108%인 996천톤을 생산, 6,481억원의 生産高를 올렸다.

#### 가. 魚類 養殖

'83년 이후 정부의 적극적인 開發育成 및 養殖品種 다양화로 생산이 계속 증가추세에 있으며, '95년도 생산량은 8,360톤으로 생산품종은 넙치, 방어, 돔, 농어, 조피볼락, 능성어, 숭어 등이며, 앞으로도 魚類는 國民所得의 향상과 함께 高級 活魚의 수요가 증가되고 있어 계속 증산될 것으로 전망된다.

#### 나. 貝類 養殖

'95년도 貝類 養殖은 異常潮流, 赤潮 등에 의한 漁業災害로 굴, 피조개등 일부품종은 採苗가 부진하여 패류양식에 어려움이 예상되었으나, 부족 종묘는 외국으로부터 種苗移植을 통해 충당하였으며, 이에 힘입어 생산은 피조개, 바지락을 제외한 대다수 품종은 증가하여 '94년도 264천톤보다 48천톤이 증가한 312천톤을 생산하였으며, 품종별로는 굴이 191천톤으로 貝類 生産量의 61%를 차지하고 있으며, 그외 홍합, 바지락, 피조개, 고막류 등이 주종을 이루고 있다.



#### 다. 海藻類 養殖

海藻類養殖은 김과 미역이 주종으로서 매년 해황여건에 따라 생산이 크게 변하는데 '95년도에는 주 성육기와 수확기인 겨울철에 자연재해없이 적정 해황이 유지되어 작황은 平年作을 유지하였으나, 양식업의 對外 競爭力 確保와 부가가치를 높이기 위해 魚類, 貝類 등으로 품종변경에 따른 漁場減少로 생산량은 저하하였으며, 생산은 '94년도보다 101천톤이 감소된 649천톤을 생산하였다.

#### 라. 其他 水産動物 養殖

其他 水産動物養殖은 우렁챙이, 새우가 주종이나 우렁챙이는 赤潮 등 異常 潮流의 영향으로 '94년 대비 20천톤이 감소한 23천톤을 생산하였다.

### 4. 內水面 漁業

'95년 內水面漁業 生産은 전년 30,906톤에 비해 5.2% 감소한 29,293 톤이며, 어로어업은 內水面 棲息環境 與件 變化로 매년 전반적으로 감소추세에 있으며, 양식어업도 전년수준을 약간 밀돌고 있다.

〈表 29〉

內水面漁業 品種別 生産推移

(單位 : 톤)

	'91	'92	'93	'94	'95	'95/'94
計	30,425	34,241	30,256	30,906	29,293	95 %
漁 撈	16,167	14,192	11,877	10,041	8,928	97
잉 어	1,321	1,137	1,018	995	970	88
붕 어	4,973	4,428	3,547	3,123	2,762	78
미꾸리	652	559	484	419	327	133
뱀장어	112	111	96	93	124	92
가물치	345	417	331	270	249	119
메 기	410	365	376	313	371	92
송 어	233	453	229	137	126	2
피라미	1,971	1,618	1,462	1,070	980	92
패류(재첩등)	2,756	1,959	1,587	1,117	904	81
其 他	3,394	3,145	2,747	2,504	2,115	84
養 殖	14,258	20,049	18,379	20,865	20,365	998
잉 어	1,201	1,267	595	317	714	225
향 어	7,215	11,883	10,860	12,311	10,481	85
송 어	1,250	1,432	2,143	2,546	2,786	109
뱀장어	2,386	3,148	2,451	2,586	2,345	91
가물치	446	500	518	560	558	100
민물돔	605	437	391	448	693	155
其 他	1,155	1,482	1,421	2,097	2,788	133

資料 : 해양수산부, 해양수산통계연보

5. 遠洋漁業

'95年度에는 北洋트를 및 오징어채낚기漁業 등은 生産量이 增加하였으나 참치延繩 및 참치旋網漁業이 부진하여 前年水準인 897천톤을 生産하였다.

### 가. 참치漁業

우리나라의 참치漁業은 참치旋網漁業과 참치延繩漁業이 있으며 참치延繩漁業은 國內基地式과 海外基地式이 있다.

참치旋網漁業은 통조림原料인 가다랭이를 主對象으로 漁獲하고 있는 漁業으로 '95年度에는 30척이 出漁하여 前年對比 90%인 175천톤을 生産하여 輸出 및 內需用 통조림原料로 供給하였으며, 참치延繩 漁業은 國內基地式은 횃감용인 눈다랭이, 황다랭이를 主對象으로 漁獲하고 海外基地式은 통조림 원료인 날개다랭이를 주로 漁獲하고 있다.

'95年度에는 226척의 延繩漁業船이 出漁하여 前年對比 92%인 53천톤을 生産하여 주로 횃감용 및 통조림용 原料로 輸出하였다.

### 나. 오징어 漁業

오징어漁業은 流刺網漁業과 채낚기漁業으로 區分되는데 北太平洋 流刺網 漁業은 '93년 1월 1일부터 公海上에서 操業을 禁止하는 UN결의에 따라 '92년 漁期를 끝으로 操業이 中止되었고 채낚기漁業은 南西大西洋 및 뉴질랜드, 페루, 아르헨티나漁場 등에 出漁하여 152천톤을 漁獲하였다.

또한 南西大西洋 및 뉴질랜드 水域 등에 출어한 트롤어선에서도 오징어가 41천톤이 漁獲되어 遠洋오징어가 前년에 비해 17천톤이 增加한 193천톤을 生産하였다.

南西大西洋水域에서는 채낚기漁船 86척과 트롤漁船 24척 등 총 110척이 操業하였고, 이 중 채낚기漁船 75척이 포클랜드 保存水域에서도 操業하여 82천톤을 漁獲하였다.

한편, 페루水域에는 '95년에 43척이 出漁하여 34천톤을 漁獲하였고 北太平洋 水域에 53척이 操業하여 13천톤을 漁獲하였으며, '95년도에 처음 진출한 아르헨티나수역에서도 오징어 채낚기어선 8척이 出漁하여

9천톤을 漁獲하였다.

다. 트롤 漁業

트롤 漁業은 遠洋 漁業중 比重이 가장 큰 業種으로서 遠洋 生産量의 53%를 차지하고 있는 대표적인 業種이다.

이 중 北洋 트롤 漁業은 명태를 주 捕獲 對象으로 하고 있으며, '87 미국수역에서 철수한 이래 '93.1 베링 公海 漁場에서의 暫定的인 操業 中斷과 '93.4.25 오호츠크 公海에서의 操業 中斷으로 公海上의 漁場을 完全히 喪失하였으나 '91.9.16 한·러 漁業 協定 締結以後 한·러 漁業 協力 增進을 통한 러시아 經濟 水域內 操業이 好調를 보임에 따라 前年 對比 11%가 增加한 338천톤을 生産하였다.

海外 基地 트롤 漁業은 라스팔마스 基地를 中心으로 한 中西, 南西 大西洋 漁場과 인도네시아, 뉴질랜드, 中東 漁場 등에서 前年 對比 5천톤이 減少한 141천톤을 漁獲하였으나, '92년 對比 65천톤이 減少된 量이며 이

<表 30> 遠洋 漁業 業種別 生産 推移 (單位 : 톤)

	'83	'92	'94	'95	'95/'94
계	615,141	1,023,926	887,198	897,227	101%
참치 延繩	82,257	52,779	57,049	52,586	92
참치 旋網	16,216	182,287	195,014	175,464	90
오징어 채낚기	1,568	184,291	145,855	152,935	105
오징어 流刺網	30,268	38,649	-	-	-
北洋 트롤	404,566	320,005	304,446	337,632	111
基地 트롤	73,163	206,085	145,913	141,154	97
새우 트롤	4,107	1,254	1,131	983	87
其他	2,996	38,576	37,808	36,473	96

資料 : 해양수산부 원양어업과

나. 國家別 輸出實績

우리나라 水産物 輸出은 일본에 대한 수출이 약 74%를 차지하고 있는데 '95년도에는 '94년도의 수출실적 1,279백만\$과 비슷한 수준인 1,281백만\$을 일본에 수출하였다.

美國에 대한 수출은 명태 피레트 등의 수출부진으로 '94년 대비 12%가 감소한 93백만\$을 수출하였고, EU 지역에 대한 수출은 오징어, 게, 한천, 생선묵 등의 호조로 前年比 10% 증가한 108백만\$을 수출하였다. 특히, 중국시장은 그 동안의 새로운 시장개척 노력에 힘입어 냉동오징어등의 폭발적인 수출증가를 이루었다.

우리나라가 수산물을 수출하고 있는 국가는 74개국이며, 國別 比重은 일본 74.4%, 미국 5.4%, 중국 3.7%, 태국 3.1%, 스페인 3.3%, 대만 1.5%, 기타국이 8.6%를 점유하고 있다.

<表 33>

國家別 輸出實績

(單位 : 千\$)

	'92	'93	'94	'95	'95/'94
計	1,518,072	1,486,933	1,646,884	1,721,748	105%
日 本	1,148,567	1,688,241	1,278,552	1,280,984	100
美 國	112,129	107,199	94,090	93,305	99
中 國	644	9,552	18,524	64,229	347
스 페 인	48,440	29,498	56,184	56,142	100
泰 國	53,656	57,334	66,366	53,424	80
프 랑 스	7,889	11,322	10,947	25,140	126
이탈리아	23,022	14,501	11,909	11,953	100
臺 灣	14,421	10,942	19,908	10,333	94
호 주	10,956	10,362	6,246	7,629	122
카 나 다	10,861	11,664	6,109	7,069	116
其 他	87,487	66,318	78,049	111,540	143

資料 : 관세청, 무역통계연보 1995

〈表 34〉

主要 魚種別 輸出實績

(單位 : 千\$, %)

	'93	'94	'95	'95/'94
참치	295,203	319,445	281,854	88 %
피조개	86,016	99,782	86,199	86
붕장어	69,543	105,571	110,178	104
계류	62,836	69,221	89,314	129
생선목	62,511	78,478	94,820	121
굴류(통조림외)	59,696	59,419	76,901	129
굴통조림	56,355	33,454	38,243	114
툰	54,007	54,991	49,553	90
성게	42,346	39,256	40,104	102
간미역	33,223	30,200	24,464	81
명란	24,472	71,909	87,889	122
바지락	22,469	25,776	33,248	129
가자미	23,590	19,890	20,037	101
새우	18,340	10,962	12,208	111
갯지렁이	17,949	14,231	9,996	70
삼치	17,462	22,209	23,814	107
패주	16,677	11,615	20,489	176
조미오징어	14,233	5,212	9,481	182
갯장어	13,736	14,222	17,212	121
전갱이	13,446	25,995	13,043	50
오징어(조미외)	12,938	17,873	65,120	364
고등어	10,566	13,118	14,723	112
쥐치포	8,004	4,133	3,320	80
갑오징어	8,092	5,079	3,049	60
한천	7,900	9,522	12,970	136
새조개	6,629	3,454	2,248	65
명태피레트	4,144	149	237	159

資料 : 관세청, 무역통계연보 1995

2. 輸 入

'95년도 水産物 輸入은 843백만\$으로써 국민소득 증가에 따른 消費 需要增加, 輸入自由化 품목의 확대 등으로 '94년도의 726백만\$에 비해 16%가 증가하였으나 그 증가세는 둔화되었다.

이 중 輸出用 原資材와 漁業協力用(합작, 공동)을 제외한 內需用 輸入은 냉동대구, 아귀(신냉), 볼락, 새우 등을 중심으로 23%가 증가한 516백만\$으로써 61%를 점유하였다.

國別 輸入比重은 러시아 24.9%, 미국 17.1%, 중국 15.3%, 일본 5.5%, 아르헨티나 5.1%로써 상위 5개국이 전체 수입의 67.9%를 차지하였고 태국 등 기타 60여개국이 22.1%를 점유하였다.

〈表 35〉 水産物 輸入動向 (單位 : 千톤, 百萬\$)

			'93	'94	'95	'95/'94
計	物 量		356	381	416	109%
	金 額		542	726	843	116
輸 出 用 原 資 材		物 量	44	59	46	78
		金 額	129	193	219	113
漁 業 協 力 用	小 計	物 量	107	101	96	95
		金 額	146	115	108	94
	共 同 事 業	物 量	29	29	33	114
	漁 獲 物	金 額	51	42	43	102
合 作 事 業	物 量		78	72	63	88
	漁 獲 物	金 額	95	73	65	89
其 他 內 需 用		物 量	205	221	274	124
		金 額	267	418	516	123

資料 : 해양수산부 무역진흥과

註 : 물량은 제품 기준임

<表 36>

國家別 輸入實績

(單位：千\$)

	'92	'93	'94	'95	'95/'94
計	506,487	542,489	726,267	842,808	116.0 %
러 시 아	112,177	143,638	176,257	209,928	119.1
美 國	153,563	138,396	135,489	143,814	106.1
中 國	40,163	44,467	111,831	128,874	115.2
日 本	31,721	40,397	42,323	46,053	108.8
아르헨티나	43,242	42,822	49,792	43,001	86.4
뉴질랜드	15,689	14,676	14,470	19,734	136.4
其 他	109,932	118,093	196,105	251,404	128.2

資料：관세청, 무역통계연보 1995

<表 37>

'95年度 輸入自由化 品目

(單位：톤, 千\$)

품목번호	'94		'95		'95/'94(%)		수 입 국
	물 량	금 액	물 량	금 액	물 량	금 액	
계 (6개품목)	23,729	45,583	25,463	58,949	107	129	
0302 69 2000 방 어(신 냉)			2	11			뉴질랜드
0303 75 0000 곰상어와 기타상어(냉동)	999	642	1,692	2,244	169	350	뉴질랜드 싱가포르
0304 20 1000 명태(피레트)	269	462	1,441	2,318	536	502	중 국
0306 23 3000 새우와보리새우 (염장, 염수장)			36	16			일 본
1604 20 4090 생선묵(기타)		7	16	73		456	미 국
0304 90 1010 명태연육(냉동)	22,461	44,472	22,275	54,287	99	122	러시아 미 국

資料：관세청 무역통계연보 1995

註：새우와 보리새우(염장, 염수장)은 산업피해구제 대상 품목으로 수출용원 자재로 수입됨



### 第 5 節 水産物 需給 및 價格

#### 1. 需 給

'95년도 우리나라 水産物 需要는 '94년도에 비하여 2.7%가 증가한 476만톤으로 이 중 우리 국민들이 322만톤을 消費하고 117만톤은 輸出 하였으며 나머지 37만톤은 '96년도에 소비할 在庫로 이월된다.

供給은 연근해에서 245만톤이 생산되었고 遠洋漁業에서 90만톤이 生産되었으며 전년제고 46만톤과 수입 95만톤으로 충당하였다.

1인당 消費量은 魚類가 3.2% 증가하였고 海藻類는 5.1% 증가하여

〈表 38〉 水産物 需給動向 (單位 : 千噸)

		'92	'93	'94	'95	'95/'94
供 給	生 産	3,289	3,336	3,477	3,348	96.3%
	輸 入	410	488	792	948	119.6
	前年在庫	308	380	360	460	128.0
計		4,007	4,204	4,629	4,756	102.7
需 要	國內消費	2,327	2,842	3,104	3,215	103.6
	輸 出	1,300	1,002	1,065	1,170	109.0
	次年移越	380	360	460	371	80.7
1人當消費量(kg)		40.0	43.3	44.8	-	-
- 魚 貝 類		29.6	31.6	32.6	-	-
- 海 藻 類		10.4	11.7	12.3	-	-

資料 : 해양수산부 유통기획과, 한국농촌경제연구원『식품수급표』

註 : 1인당 소비량은 순식품 기준임('94년은 추정치임)

<表 39>

動物性 蛋白質 供給推移

(單位 : g/1人當 1日)

	'91	'92	'93	'94	'94/'93
計	32.38	33.56	35.49	36.31	102.3%
畜 産 物	17.19	18.46	19.45	19.79	101.7
魚 貝 類	15.19	15.10	16.04	16.52	102.9
(占 有 率)	(46.9)	(45.0)	(45.2)	(45.5)	

資料 : 한국농촌경제연구원, 『식품수급표』('94년은 추정치임)

전체적으로는 전년보다 3.5%가 증가한 消費形態를 보였으며, 국민 動物性 蛋白質 供給比率에 있어서는 수산물이 차지하는 비중은 '93년의 45.2%에 비하여 '94년에는 45.5%로 증가추세에 있다.

## 2. 消 費

### 가. 水産物 소비패턴

우리나라의 1인당 연간 水産物 消費량은 '88년 33.6Kg, '92년 40.0Kg, '94년 44.8Kg으로 매년 꾸준한 증가 추세에 있다.

水産物은 인간에게 필요한 營養을 고루 갖춘 최고의 自然食品일뿐만 아니라 특히 수산물에는 고도불포화지방산인 DHA(도코사헥사엔산)와 EPA(에이코사펜타엔산) 등의 특수성분을 함유하고 있어 成人病 예방, 기억·학습능력 향상 등 長壽食品의 효능을 지닌 現代人들에게 필수불가결한 健康食品으로서의 인식이 날로 확산되어 가고 있다.

水産物의 消費性向은 종래의 단순 鮮魚, 副食 개념에서 탈피하여 소포장, 즉석조리식품, 高次加工品으로 소비가 확대되고 있으며, 海藻類 등을 이용한 기능성 건강식품의 개발, 포장용기 개선 및 제품의 다양

화, 고급화 등 西歐式 패턴으로 변화하고 있는 추세이다.

나. 水産物 利用動向

'95년도에 國內에서 생산된 水産物 중 加工用으로 이용된 原料量은 1,844천톤으로 沿近海 漁獲量 2,451천톤의 75%에 달하고, 그 중 冷凍品, 海藻製品 및 魚肉煉製品 가공에 대부분 이용되었다.

〈表 40〉 水産物 利用動向 (單位：千噸)

	'92	'93	'94	'95	'95/'94
○ 漁 獲 量	2,265	2,595	2,590	2,451	95 %
- 鮮 魚 用	287	614	629	607	97
- 加 工 用	1,978 (87%)	1,981 (76%)	1,961 (76%)	1,844 (75%)	94
· 乾 製 品	115	167	135	139	103
· 冷 凍 品	533	535	617	626	101
· 凍 조 립	86	81	71	60	85
· 煉 製 品	274	290	320	316	99
· 鹽 辛 藏 品	17	12	10	17	170
· 海 藻 製 品	813	634	701	583	83
· 其 他	140	262	107	103	96

資料：해양수산부 수산가공과

註：1) 遠洋漁獲은 제외

2) 原料魚 基準임.

3. 價 格

'95년도 수산식품의 生産者物價(都賣物價)는 전년말에 비해 5.7% 上昇하여 全體 生産者 物價 上昇率 3.4% 보다 비교적 높게 上昇하였다. 部類別로는 명태, 물오징어, 가오리, 조개 등의 漁況이 好調를 보여 鮮

魚介類가 1.0% 상승하는데 그쳤고, 마른멸치중 중멸치의 어획 부진으로 염건어류가 70.2% 상승하였다..

이에 따라 水産食品의 消費者 物價도 전년말에 비해 10.0%가 상승하여 全體 消費者物價 4.7% 상승에 비해 매우 높은 오름세를 보였다.

主要 魚種別로는 마른멸치 84.1%, 고등어 25.3%, 갈치 11.4%, 멸치젓 19.4%, 조개14.4%가 상승한 반면, 삼치 35.3%, 물오징어 6.5%, 조기 3.8%, 명태 1.2%, 마른오징어 0.6%가 下落하였다.

〈表 41〉 水産物 生産者物價 動向

(單位 : %)

	'92	'93	'94	'95
總生産者物價	1.6	2.0	3.9	3.4
水産食品	3.9	9.5	2.6	5.7
- 鮮魚介類	5.5	9.3	0.9	1.0
- 鹽乾魚類	△10.1	17.5	24.5	70.2
- 海藻類	△2.9	6.1	6.3	0.4

資料 : 한국은행

註 : 전년말 대비 등락율임

〈表 42〉 水産物 消費者物價 動向

(單位 : %)

	'92	'93	'94	'95
總消費者物價	4.5	5.8	5.6	4.7
水産食品	△1.9	12.5	1.8	10.0
- 鮮魚介類	△1.7	12.8	△0.7	4.2
- 鹽乾魚類	△2.0	12.7	11.1	33.1
- 海藻類	△2.2	10.0	0.2	0.5

資料 : 통계청

註 : 전년말 대비 등락율임

## 第 6 節 漁場環境

### 1. 海況

#### 가. 近海水溫變動

95년도의 동서남해 전반적인 수온 경향은, 지난해 이상적인 高水溫의 영향으로 年初에는 全海域이 高水溫相으로 시작되었으나 6월에 들어서면서 南海 및 東海에서 점차 平年値와 비슷하거나 低水溫相으로 변하였다. 이것은 대마난류 세력의 약화와 반대로 북한 한류의 세력이 상대적으로 강하게 형성된 것으로 사료된다. 그러나 10월에 들어서면서 대마난류는 다시 강세로 반전되면서 울릉도 이남의 동해의 表面水溫은 1~2℃ 높게 나타났다. 각 월별 특징은 다음과 같았다.

2월 동해의 수온은 동한난류의 강세로 0m, 50m층의 대부분 해역에서 평년보다 1~4℃ 높았고, 50m층의 주문진~속초연안에서 6℃를 중심으로 水溫不連續帶가 형성되었다. 100m층에서는 묵호~속초연안에서 5℃이하의 低水溫帶가 형성되었고, 평년보다 주문진~속초연안역과 울릉도 주변 해역에서 1℃정도 낮았으며, 그외의 해역에서는 1~4℃정도 높았다. 남해는 대마난류의 강세로 소리도~거제도간을 제외한 전해역이 1~2℃ 고온의 분포를 나타내었으며 서해는 황해난류의 강세로 전해역이 평년비 1~4℃ 高水溫相을 나타내었다.

4월 동해의 수온은 0m층의 울산, 속초연안, 포항~죽변연안, 감포근해 및 죽변 외해역에서 평년보다 1℃ 낮았고, 50m, 100m층에서는 중부연안역의 50m이심층에서 5℃이하로 남하하는 북한한류와 북상하는

난류와의 사이에서 7~8℃를 중심으로 水溫不連續帶가 형성되었으며, 50m층의 포항~죽변연안, 속초연안, 100m층의 포항~속초연안과 주문진~속초외해역에서 평년보다 1~3℃ 낮았고, 그 외 해역에서는 1~6℃ 높았다. 남해는 전해역이 평년에 비하여 1℃ 고온을 나타내었으며 서해는 황해난류의 여전한 강세로 표층 및 50m층 모두 평년비 1℃의 高溫相을 나타내었다.

6월의 동해 수온은 0m층은 울산~축산연안역과 감포, 축산외해역에서 평년보다 1~2℃ 높았고, 그 외의 대부분 해역에서는 1~2℃ 낮았다. 한편 50m이심층에서는 남하하는 북한한류와 북상하는 난류와의 사이에서 50m층에서는 10℃, 100m층에서는 7℃를 중심으로 강한 水溫不連續帶가 형성되어 50m, 100m층에서의 수온은 평년보다 수온불연속대의 연안역과 포항~축산외해역에서 1~4℃ 낮았으며, 그 외의 해역에서는 1~4℃ 높았다. 남해는 대마난류가 약세로 전환됨에 따라 전해역의 표저층 모두 평년비 1~2℃ 低溫相을 나타내었다. 서해 역시 황해난류의 약세로 전해역 표저층에서 1~3℃의 低溫相을 나타내어 동, 서, 남해 모두 전반기의 난류계수의 강세가 약세로 전환된 것으로 추정되었다.

8월의 동해수온은 0m층의 수온은 죽변~속초연근해에서 평년보다 1~2℃ 높았고, 그 외의 대부분 해역에서는 1~10℃ 낮았다. 50m이심층에서는 북한한류가 연안측에 강하게 지속되어 50m층에서는 10℃, 100m층에서는 5℃를 중심으로 남북방향의 강한 수온불연속대가 형성되어 수온불연속대 연안측과 울릉도 남방해역은 평년보다 1~5℃ 낮았고, 그 외의 대부분 해역에서는 1~4℃ 높았다. 남해는 外洋으로 갈수록 수온이 높아지며 전반적으로 평년과 비슷하며 50Km 이내 해역에서는 약 1℃의 低溫相을 나타내었다. 서해는 평년에 비하여 1~3℃의 고수온 현

상으로 전환되었으며 서해 하절기의 저층수의 평균수온은 7~8℃로 나타났다.

10월의 동해수온은 0m층에서 20℃이하의 해역에서는 평년보다 1~2℃ 낮았고, 20℃이상의 해역에서는 1~2℃ 높았다. 50m, 100m층에서는 울산연안에서 울릉도 남부에 이르는 수온전선대가 50m층에서 17℃, 100m층에서 10℃를 중심으로 형성되었고 평년에 비하여 주변연안과 울릉도 북부로 연결하는 해역과 수온불연속대 사이의 50m층은 1~8℃, 100m층은 1~9℃ 낮았고 그 외의 대부분 해역에서는 1~6℃ 높았다. 남해는 대마난류의 외해역 통과로 연안역은 평년대비 1~2℃ 저온분포를 나타낸 반면에 외해역은 1~4℃의 고온분포를 나타내었다. 서해는 표층은 평년과 비슷한 수준으로 나타났으나 50m이하의 저층수는 1~2℃의 저수온현상을 나타내었다.

12월의 동해연근해수온은 동한난류의 북동쪽 편기현상으로 수심 50m까지의 수온은 평년보다 2~3℃ 낮게 나타났다. 남해는 연안에서 9~13℃, 외양에서 15~18℃로 외양으로 갈수록 높아지며, 수온평년치는 평년과 비슷한 값을 나타내었다. 서해는 표층수온이 5~13℃로 별다른 특징을 보이지 않았다. 연안역에서는 국소적으로 5℃이하의 아주 냉각된 수층이 노출되고 있었다. 저층의 수온은 약 10℃로 10월과 비슷한 값으로 나타났었다.

#### 나. 沿岸水溫 變動

한반도 연안 75개의 연안 항로표지관리소의 매일 관측 수온으로 인공 위성 자료의 공간 해상도의 문제로 파악하기 어려운 인접 연안측 수온에 대한 변동경향을 파악하여 週間 및 月間 沿岸水溫 變動 調査와 海況豫報 資料로 61회 活用하였다.

연안 75개 지점의 매일 관측 수온 자료의 평균값과 月別 平年 偏差를 구한 결과, 동해 연안의 수온이 最低가 되는 시기는 3월이었으며, 남해와 서해 연안은 2월이었다. 월 수온 상승 폭은 동해 연안이 월 2.3℃, 남해 연안이 월 1.8℃, 서해 연안이 월 2.8℃로 서해 연안이 가장 큰 상승 폭을 가졌고, 남해 연안에서 가장 작은 상승 폭을 보였다.

각 지점별 연안 수온의 偏差度를 보면, 年初에는 대부분이 高水溫 현상을 나타내었으나, 7월로 들어서면서 동해와 남해 연안에서 低水溫 현상이 나타나기 시작하여, 8~9월에는 더욱 저수온 현상이 뚜렷하여 1995년 수온변동 조사결과 중 가장 특이 현상으로 나타났었다. (표 43)

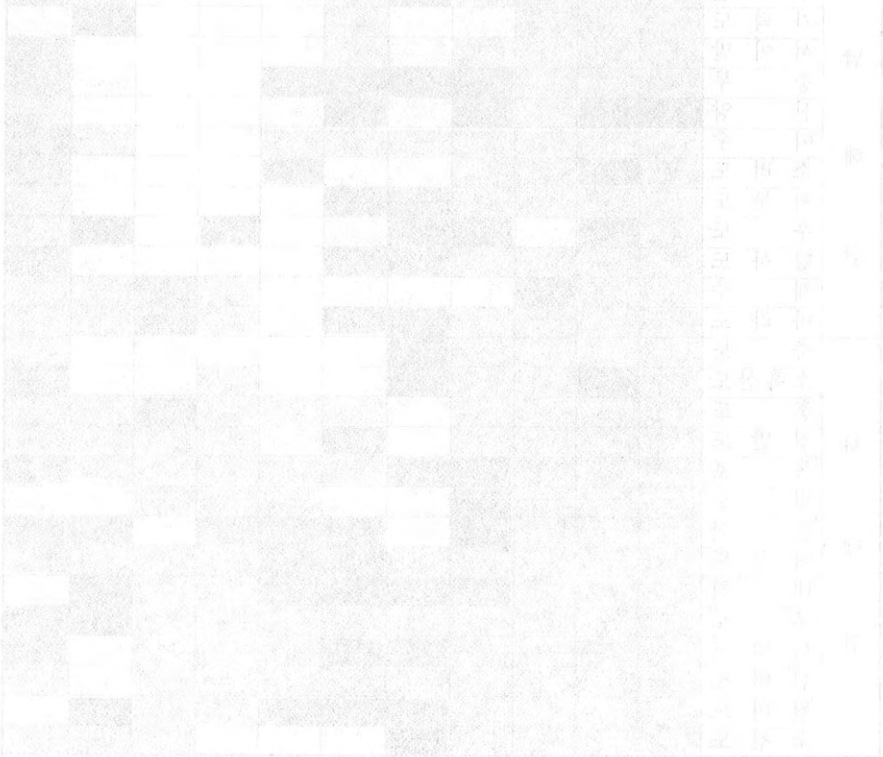


표 43. 연안 수온의 월별 평균값과 1995년 수온변동 조사결과 중 가장 특이 현상



〈表 43〉 연안정지 수온 월별 평년편차도 1995년

해역	지역	월별	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
			동	거진									
해안	속초												
	주문진												
	울릉도												
	죽변												
남해안	포항												
	장기갑												
	감포												
	울기장												
남해안	부산												
	가덕도												
	서이말												
	충무												
남해안	산양수												
	여리도												
	소문도												
	거문도												
남해안	우도												
	당사도												
	제주												
	마라도												
서해안	죽도												
	소흑산도												
	홍도												
	칠발도												
서해안	목포												
	말도												
	군산												
	어청도												
남해안	대천												
	부도												
	목덕도												
	선미도												
남해안	월미도												
	소청도												

범례 :  고온상,  저온상,  평년상

## 2. 漁況

## 가. 海域別 漁況

## 1) 東海岸

동해안 주요 어업인 명태어업(자망, 연승), 콩치유자망, 오징어채낚기, 동해구기선저인망어업의 1995년 漁況動向을 보면, 명태어업은 1~4월과 12월에 강원도 고성~거진~속초~주문진 연안에 걸쳐 중심어장이 형성되었으며, 전체적인 漁況은 前年에 비해서는 다소 부진하였으나, 平年('90~'94년 평균)에 비해서는 비교적 좋은 漁況을 나타내었다. 콩치유자망어업은 봄철 北上期인 4~5월과 南下期인 11~12월에 경북, 강원 연안측 해역에서 어장이 형성되었으며, 前年 및 平년에 비하여 順調로운 漁況이었다. 오징어채낚기어업은 여름철 漁期인 6~8월에는 동해남부해역에 형성된 冷水帶의 영향으로 부진한 어황이었으나 南下期인 9월 중순 이후 12월까지 울릉도 주변해역에서 경북 감포연안 해역에 걸쳐 어군의 密度가 높은 어장이 형성됨으로써 前年 및 平년에 비해 順調로운 어황을 나타내었다. 동해구기선저인망어업은 강원, 경북 연안측 해역에서 年中 操業이 이루어졌으나 주 어획 대상 어종인 명태, 도루묵 등의 연안측 來游量 감소로 부진한 어황을 나타내었다.

## 2) 南海岸

남해안 주요어업의 漁況動向을 보면, 멸치자망은 4~6월과 10~12월에, 기선권현망은 7~12월에 남해안 연안 일대와 동해남부 연안측에서 중심어장이 형성되었으며, 前年이나 平년에 비하여 順調로운 어황을 보였다. 대형선망어업은 고등어, 전갱이, 정어리 등을 주 대상으로 대마도 주변으로부터 제주도 및 소코트라 주변해역에 걸쳐 年中 어장이 형성되었으며, 前年이나 平년에 비하여 부진한 어황을 나타내었다. 대형

트롤어업은 주대상어종인 말쥐치 어획은 부진하였으나, 가을철에 오징어의 대량 어획으로 前年 및 平년에 비하여 順調로운 어황을 나타내었다.

### 3) 西海 및 東中國海

西海 및 東中國海에서 조기류, 갈치, 꽃게, 갯장어, 갑오징어 등을 주로 어획하는 근해안강망어업과 기선저인망어업은 서해와 동중국해 全水域에 걸쳐 어장이 형성되었으며, 계절에 따라 남북방향으로 다소의 어장변동은 있었으나 소흑산도 및 제주도 서쪽해역과 소코트라 주변해역에서 중심어장이 형성되었다. 근해안강망어업은 갈치의 어획부진으로 前年 및 平년에 비하여 부진한 漁況이었고, 기선저인망어업은 順調로운 漁況을 나타내었다.

#### 나. 魚種別 漁況

1995년 연근해 주요 어종의 漁況動向 分析 結果를 보면, 멸치, 오징어, 꽁치 등은 來游資源量의 증가로 順調로운 漁況을 나타내었으며, 고등어는 好況을 보였던 지난해보다는 다소 부진하였으나 平年('90~'94년 평균)에 비해서는 여전히 높은 수준의 어획실적을 나타내었다. 저인망과 안강망 어업에서 주로 어획된 참조기와 갈치는 지난해보다는 다소 낮은 수준이었으나 平年과 비슷한 경향이였다. 명태, 말쥐치, 정어리, 갑오징어 등은 여전히 낮은 수준을 나타냄으로써 前年이나 平년에 비해 부진한 漁況이였다.

### 3. 資源動向

#### 가. 沿近海

연근해 어업의 總 漁獲量은 1960년대 이후 '74년까지 순조로운 증가를 거듭하여 왔으나 그 후 增加率이 鈍化되어 1981년 이후 최근까지

150만톤 수준에 머무르고 있다. 單位努力當 漁獲量은 1974년 이후 최근까지 계속 감소경향을 나타내고 있으며, '70년대 중반에 비하여 1/3~1/5 수준까지 낮아지는 등 漁業資源 減少에 의한 漁場의 生産性이 急激히 低下되고 있다.

주요 어종별 漁獲量 順位를 보면 '70~'80년대에는 말쥐치, 멸치, 갈치, 고등어 등의 순이었으나, '90년대에 들어서 멸치, 오징어, 고등어, 갈치 등의 順으로 변화되었으며, 특히 말쥐치는 '80년대 중반 이후 급격히 감소되었으나, 오징어는 1993년 이후 최근 漁獲量이 대폭 증가됨으로써 好況을 나타내고 있다. 따라서, 전체적인 연근해어업 생산량은 1981년 이후 평형상태를 유지하고 있다.

資源量 變動推移 및 生物學的 要因 등에 의하여 분석된 연근해 주요 어종의 資源動向을 요약하면, 멸치와 오징어는 近年 資源密度가 높아진 것으로 평가되나, 정어리, 말쥐치 등은 加入量 水準이 현저히 감소된 것으로 분석된다. 고등어는 近年 資源量의 증감에 따라 不安定한 變動을 나타내고 있으며, 특히, 若齡魚가 어획물의 대부분을 차지하고 있는 등 不安定한 資源狀態를 나타내고 있다.

## 나. 遠洋

### 1) 遠洋漁業 全體動向

1985年 우리나라 원양어업 생산량은 767천톤으로 우리나라 전체 어업생산량 3,103천톤의 24.7%를 점유하였다. 전체 생산량중 원양생산량이 차지하는 비율은 점차 증가하여 1992년에는 1,024천톤을 어획하여 전체 생산량의 31.3%를 차지하여 최고 수준에 도달한 이후 국제어

업 규제에 의한 명태 및 오징어어업의 부진으로 1995년에는 26.8%로 다시 감소하는 추세를 나타내고 있다.

우리나라 전체 어획량중 원양어업 주대상종인 참치, 명태, 꽂치, 오징어의 원양어업 의존도는 각각 99%, 97%, 81%, 49%로 막대한 것으로 그 역할이 매우 중요하다.

우리나라 원양어업은 국제 경영환경의 변화로 심각한 어려움에 직면해 있다. 1994. 11. 16일 발효된 UN해양법 협약에 의해 해양경제 영역이 분할되어 배타적인 자원 독점시대를 개막하게 됨으로써 원양어업국들은 기존어장의 축소 또는 상실을 초래하게 되었고 이들 자원 이용에 막대한 이용료를 지불하게 되었다. 또한 국제무역기구인 WTO의 출범으로 경제장벽이 없어지게 되어 국제시장, 지역시장, 국가시장에서 공정하고 공격적인 경쟁시대로 돌입하게 되었으며 우리나라 수산물 시장도 1997년 7월까지 전면 개방되는 도전과 기회 그리고 적응과 대응이라는 환경에 직면하고 있다. 또한 러시아 중국 등 공산국가들의 민주화 및 시장 체제화로의 변신은 해외시장에서 우리와의 경쟁에 의한 무역전환 효과에 따른 수출 감소를 초래할 수도 있다. 경제적 지역주의 및 OECD에의 가입으로 세계경제환경 변화에 대한 예측력을 제고시킬 수 있는 기회를 갖게 되었다.

가장 우려할 만한 국제적인 우리나라의 당면과제로는 주요 연안국들이 추가적인 외국어선 축출정책의 추진과 공해어업 규제에 슬기롭게 대처하는 방안을 모색하는 길이다. 국내경영 환경의 악화도 원양어업이 해결해야할 문제들 중의 하나이다. 생활수준 향상에 의한 3D 업종의 기피현상으로 원양 어선원수가 급격히 감소하고 있으며, 1994년말 현재 원양어선 642척중 47%에 해당하는 300여척이 선령 21년 이상의 노후선으로 1989년 이후 정부의 계획 조선자금 지원중단으로 신조선 건조가

불가능한 실정이다. 국내 수산물 시장에서의 경쟁 또한 점진적인 수입 자유화 정책으로 순수한 원양업체의 경쟁력은 더욱 약화될 전망이다.

우리나라 원양어업 주대상 이용자원은 오징어류, 명태, 참치류 및 꽁치로서 이들의 전반적인 자원상태는 오징어류 및 꽁치는 증가 추세에 있는 반면 명태는 감소 추세, 참치류는 안정상태에 있는 것으로 평가되고 있다.

## 2) 主要 漁業別 生産量

1995년 우리나라 원양어업 생산량은 637척이 출어하여 총 897천톤을 어획하여 전년 (887천톤)보다 다소 증가하였다. 1995년 연승 및 선망 어업 대상 魚種인 황다랭이, 눈다랭이 및 가다랭이 등의 다랭이류의 漁獲量은 228천톤으로 전년비 10% 감소하였다. 이들 어획량중 西部太平洋 선망 어업의 다랭이류 漁獲量은 175천톤으로 전년비 약 10% 감소하였으나 우리나라 遠洋 다랭이류 生産量의 77%를 차지하였다.

명태 및 기타 저어류를 대상으로 하는 트롤漁業은 '95년에 479천톤을 어획하여 전년비 6% 증가하였으며 북양 트롤 어업의 명태 어획량이 275천톤으로 전년비 30% 증가하였고 북해도 트롤 어업은 63천톤으로 전년비 4% 감소하였다. 각 대양에 기지를 두고 조업하고 있는 기지 트롤漁業에 의한 底魚類 漁獲量은 '95년 141천톤으로 전년비 3% 감소하였다.

새우류 대상 트롤 어업의 '95년 漁獲量은 983톤으로 전년비 12% 감소하였으며, 북태평양 꽁치 棒受網漁業에 의한 '95년 꽁치 어획량은 32천톤으로 전년 수준이었다.

오징어류를 對象으로 하는 오징어채낚기 어업은 포클랜드, 페루 및 뉴질랜드 근해 오징어 漁獲量은 140천톤으로 전년비 다소 증가하였고, 北太平洋 公海 오징어채낚기어업은 51척이 操業하여 13천톤을 漁獲하였다.

#### 4. 沿岸漁場 環境變化

##### 가. 沿岸漁場 汚染

연안주변 지역에 대한 임해공단 조성 및 도시인구의 급격한 증가로 오염물질의 바다 유입량이 증가되고, 매립, 간척의 확대로 沿岸漁場이 縮小됨과 동시에 매립, 간척지의 이용에 따른 오염물질의 유입으로 沿岸海域의 汚染은 深化되고 있으며, 특히 마산만, 진동만, 행암만, 광양만, 인천연안의 水質은 계속 惡化되고 있는 상태이다. 한편 底質 汚染度는 활발한 양식어업이 이루어지고 있는 반면 해수교환이 원활치 못한 남해안 동부 해역이 우리나라 전국 연안중 가장 높은 오염도를 유지하고 있다. 또한 매년 여름철이 되면 진해만에서 발생되어 서식생물에 피해를 입히고 있는 빈산소 수괴는 6월부터 형성되기 시작하였다. 이후 7~8월 사이에는 대부분의 진해만 저층에서 용존산소 2mg/l 이하의 낮은 濃度를 나타냈다.

##### 나. 赤潮發生

'95. 2. 9일 사천군 가산천 하구에서 *Heterosigma akashiwo*에 의한 赤潮가 최초로 발생한 후 4월까지는 적조가 없었다. 5월초에는 마산만에서 *Eutreptiella gymnastica* 적조가 발생하였고, 6월 들어서는 거제도연안, 강진만, 여수연안, 부산에서 기장을 잇는 해역, 통영군 영운 및 여천군 돌산연안에서 *Heterosigma akashiwo* 적조가 발생하였다. 8월초 *Ceratium furca* 적조는 가덕도 - 부산연안과 울산시 정자항에서 포항시 대보면 연안까지 확산되어 발생하였으며, 그리고 魚貝類를 대량으로 폐사시킨 有毒性 *Cochlodinium polykrikoides* 적조가 8월 29일 전남 고흥군 덕흥리 연안에서 처음 발생하였다. 9월에도

Ceratium furca 는 거제군 일운면, 남해군 미조면과 삼동면, 통영시 사량도 주변, 여천군 돌산연안에서 적조를 형성하였다. Cochlodinium polykrikoides 적조는 9월 14일에는 부산-기장연안, 9월 16일에는 득량만, 9월 18일에는 완도군 금당연안, 9월 20일에는 통영군 학림연안에서 9월 21일에는 경북의 경주시 양남과 포항시 석병 연안까지 확산되었고, 계속 북상하여 10월 5일에는 Cochlodinium polykrikoides 적조가 강원도 삼척군 원덕 연안까지, 10월 8일에는 동해시 연안까지 북상하였다.

○ 적조발생 건수

년 도	'90	'91	'92	'93	'94	'95
발생건수	41	40	25	38	29	65



*Coccoloba linearis* was prepared by the following procedure. Coccoloba linearis (100 g) was dissolved in 100 ml of benzene. This solution was then added to a solution of 100 ml of 10% aqueous sodium carbonate solution. The mixture was stirred for 1 hour and then filtered. The residue was washed with benzene and the combined filtrate and washings were dried over anhydrous calcium chloride. The solvent was removed by distillation under reduced pressure, leaving a solid residue. This residue was reprecipitated from benzene solution into methanol. The solid was dried under reduced pressure at 40°C for 24 hours. Yield, 100 g (100%).

TABLE I  
Properties of Polymers

Run	η <sub>sp</sub> /c	η <sub>sp</sub> /c	η <sub>sp</sub> /c	η <sub>sp</sub> /c	η <sub>sp</sub> /c	η <sub>sp</sub> /c
1	0.41	0.40	0.35	0.38	0.50	0.52

Ceratium furca 는 거제군 일운면, 남해군 미조면과 삼동면, 통영시 사량도 주변, 여천군 돌산연안에서 적조를 형성하였다. Cochlodinium polykrikoides 적조는 9월 14일에는 부산-기장연안, 9월 16일에는 득량만, 9월 18일에는 완도군 금당연안, 9월 20일에는 통영군 학림연안에서 9월 21일에는 경북의 경주시 양남과 포항시 석병 연안까지 확산되었고, 계속 북상하여 10월 5일에는 Cochlodinium polykrikoides 적조가 강원도 삼척군 원덕 연안까지, 10월 8일에는 동해시 연안까지 북상하였다.

○ 적조발생 건수

년 도	'90	'91	'92	'93	'94	'95
발생건수	41	40	25	38	29	65

*Ceratium furca* 는 3월 20일 발음된, 남해도 동쪽 해역에서 발견된, 동양적 식물로 수온, 염도 등 물산양에서 4월 초를 형성하였다. *Cochlodinium polykrikoides* 적조는 3월 14일에는 부산-거창역안, 3월 18일에는 부산항, 3월 18일에는 영도등 유등역안, 3월 20일에는 동양도-거창역안에서 3월 21일에는 영도의 일부의 경우나 영남의 포항지 역에서 발견되어 적조적 개수, 분산하여 10월 5일에는 *Cochlodinium polykrikoides* 적조가 영남도 삼척등 원역 현역에서, 10월 8일에는 동해시 현역에서 발견하였다.

○ 적조발생현수

발생현수	년도	'30	'31	'32	'33	'34	'35
41	40	35	38	39	42	45	

*Ceratium furca* 는 거제군 일운면, 남해군 미조면과 삼동면, 통영시 사량도 주변, 여천군 돌산연안에서 적조를 형성하였다. *Cochlodinium polykrikoides* 적조는 9월 14일에는 부산-기장연안, 9월 16일에는 득량만, 9월 18일에는 완도군 금당연안, 9월 20일에는 통영군 학림연안에서 9월 21일에는 경북의 경주시 양남과 포항시 석병 연안까지 확산되었고, 계속 북상하여 10월 5일에는 *Cochlodinium polykrikoides* 적조가 강원도 삼척군 원덕 연안까지, 10월 8일에는 동해시 연안까지 북상하였다.

○ 적조발생 건수

년 도	'90	'91	'92	'93	'94	'95
발생건수	41	40	25	38	29	65

*Ceratium furca* 등 7세대 유충, 남해도 마포진과 삼동면, 동양시  
 서양로 주위, 여좌동 공산지대에서 적포충을 발견하였다. *Cochlodinium*  
*polykrikoides* 적조는 9월 14일대, 부산 서양로, 9월 18일에는  
 9월 18일에는 함포동, 함양정, 9월 20일에는 함양도, 함양정  
 에서 9월 21일에는 함양도 정주선 양양사포항서 양양지 양양지  
 양양, 배후, 부산하여 10월 2일에는 *Cochlodinium polykrikoides*  
 적조가 양양도 양양정, 함양정, 양양지, 양양지 양양지 양양지  
 양양하였다.

○ 적조발생 횟수

양양지	41	40	32	38	30	39
양양	30	31	32	33	34	35

第 2 篇

1995年度 水 産 施 策

58 新編 中國 通志 卷之 五

第 2 卷

1992年 水產 策 並 函 本 夏 羊 2001

# 第 1 章 바다 淨化와 기르는 漁業 育成

## 第 1 節 바다 淨化

### 1. 淸淨海域 및 保全地區 管理

'72.11.24 체결된 한·미 貝類衛生協定과 수출용貝類의 생산관리및 동 가공품검사에관한규칙에 의거 지정된 淸淨海域(수출용 貝類 생산해역)은, 거제-한산만, 자란-사랑해역, 산양해역, 가막만해역 등 4개소에 20千ha가 指定되어 있으며, 국토이용관리법에 의거 水産動植物의 산란·서식환경을 보호하고 水産資源을 육성하기 위하여 지정된 水産資源保全地區는 현재 전국에 29개소가 있으며, 이 중 海面에는 천수만, 영광, 완도, 득량만, 여자만, 가막만, 남해·통영 I, II, 한산만, 진동만 등 10개소에 413千ha가 指定되어 있다.

이들 海域은 水産資源의 안정적 보호·육성을 위하여 매우 重要한 海域으로서 淸淨海域에 대하여는 156개 조사지점을 選定, 해수 및 패류에 대한 세균함량 등 위생조사를 실시하는 한편, 水産資源保全地區에 대하여는 132개 調査地點을 선정, 일반 水質 및 중금속 汚染度조사를 실시



하여 水質保全管理를 위한 기초자료로 활용토록 하였다. 또한, 이들 海域 및 그 周邊에 대하여는 가축방목, 공장설치 등을 금지토록 하고 公有水面 埋立·干拓과 준설행위를 강력히 억제하는 한편 海洋汚染의 근본적인 원인이 되고 있는 工團廢水 및 生活下水, 糞尿, 廢棄物 등 각종 汚染物質의 해양유입 방지를 위하여 환경부 주관 관계부처 합동의 沿岸오염 방지 종합대책을 수립, 각종 오염물질 淨化處理施設을 확충하고 汚染物質의 해양 투기행위를 강력히 규제·단속해 나가는 등 관련부처와의 긴밀한 협조하에 指定海域 및 수산자원보전지구의 水質保全管理에 철저를 기해 나가고 있다

〈表 44〉 淸淨海域 指定現況

指 定 番 號	海 域 名	面 積	最初指定日
計	4個所	20,438ha	
제 1 호	거제-한산만	2,121	'74. 7. 5
제 2 호	자란-사랑해역	9,492	'84. 5.23
제 3 호	산양해역	4,249	'87.11.25
제 4 호	가막만	4,576	'87.11.25

資料 : 해양수산부 어장보전과

## 2. 漁場環境淨化

漁場環境淨化事業은 공동어장, 양식어장 등 연안을 중심으로 老朽化된 어장을 되살리기 위한 사업으로서, 어장의 바닥갈이 등으로 底質을 개선하고 어장내에 堆積된 각종 오폐물 수거와 불가사리 등 害敵生物을 구제하여 연안어장을 본래의 옥토로 가꾸어 汚染으로인한 어장피해를 최소화

화하고 단위 生産性을 높이고자 '86년부터 '94년까지 국비 8,057백만 원을 지원 134천ha를 淨化하였고, '95년도에는 국비 4,665백만 원을 지원 39천ha를 淨化하여 공동어장 및 양식어장의 生産성을 증대하는데 기여하였고, 沿岸漁場은 어민 스스로가 깨끗이 가꾸어야겠다는 認識을 提高함과 아울러 어민, 단체, 정부가 다같이 참여하는 사업으로 定着하게 되었다.

또한 汚染이 深化된 연안어장을 효율적으로 淨化하기 위하여 4,058백만 원을 투입, 어장정화선 2조7척을 건조하여 어장이 밀집되어 있고 상대적으로 汚染이 深刻한 전남도(1조3척)와 경남도(1조4척)에 配置. 運營토록 함으로써 기존 소형어선으로 정화가 어려운 해역에 대한 淨化에도 寄與하였다.

### 3. 赤潮 및 油類汚染被害와 豫防

'95. 8월 하순부터 10월중순까지 전남 완도에서 강원도 삼척연안까지 有毒性인 코클로디니움에 의한 赤潮가 廣域的으로 發生하여 漁民신고액 基準으로 764억원이라는 많은 被害를 낸 바 있다. 이러한 赤潮發生은 '95. 7~8월에 來襲한 颱風에 의한 集中降雨가 '94년도 한발시 내륙지에 다량 集積된 영양염을 일시에 바다에 流入시킴으로 인해 赤潮生物이 대량 發生하게 된 것으로 보고 있다.

그리고 '95. 7. 23 전남 여천 소리도 부근해상에서 發生한 씨프린스호, '95. 9. 21 부산 남형제도 부근 沈沒한 제1유일호, '95. 11. 17 전남 광양항에서 發生한 호남사파이어호 등 대형 油類汚染事故가 發生하여 막대한 水産被害를 낸 바 있다. 이러한 赤潮 및 油類汚染事故 防止를 위해 '95. 10월 총리실 주관하에 관계부처 합동으로 해양오염방지중

합대책을 마련하였다. 주요내용은 적조상습 발생해역을 특별관리해역으로 지정하여 환경기초시설과 어장환경개선사업을 우선 施行토록 하여 赤潮發生을 抑制하고, '95년도 적조 被害漁業人에게는 營漁자금 200억 원을 特別 支援함은 물론, 피해복구비도 종묘대의 경우 증전보다 2배수준으로 上向 調整하는 등 赤潮被害 支援기준을 대폭 現實化 하였다.

또한 油類汚染事故時 客觀性 있는 被害證據資料 확보와 신속한 被害 調査를 위해 油類汚染 被害調査指針을 마련하였으며, 油槽船 事故방지를 위해 油槽船 전용항로를 設定하고 부산, 여수 등 主要海域에 海上교 통시스템을 設置토록 하였다.

그리고 유조선 사고발생시 초동방제를 위해 민간에 의한 전문방제회사 設立과 海洋汚染 방제용자금 100억원을 確保토록 하는 등 綜合對策을 마련하였다

## 第 2 節 水産資源 造成

### 1. 人工魚礁 施設

人工魚礁는 水産資源의 産卵, 棲息에 적합한 環境을 造成, 水産資源을 增強시키는 것은 물론 小型機船底引網 등의 불법어업을 방지하여 수산자원을 보호하는 효과가 있어 '71년부터 沿岸海域 10~50m 수심의 개발적지에 시설하고 있으며 '95년에는 42,833백만원을 투자, 10,837헥타를 시설하였다.

〈表 45〉 市·道別 人工魚礁 施設實績

(單位 : ha, 百萬元)

	計		'71~ '94		'95	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
計	100,099	209,204	89,262	166,371	10,837	42,833
釜 山	859	1,718	766	1,376	93	342
仁川·京畿	3,566	9,478	3,049	7,254	517	2,224
江 原	14,509	26,878	13,171	22,399	1,338	4,479
忠 南	6,147	14,823	4,851	10,426	1,296	4,397
全 北	4,528	10,748	3,811	8,158	717	2,590
全 南	20,716	41,216	18,529	32,603	2,187	8,613
慶 北	14,741	28,858	13,540	24,276	1,201	4,582
慶 南	21,714	44,785	19,986	36,690	1,728	8,095
濟 州	13,319	30,700	11,559	23,189	1,760	7,511

資料 : 해양수산부 자원조성과

## 2. 種苗培養場 施設 및 生産放流

沿岸 水産資源의 增強을 위한 種苗放流 및 養殖用 種苗를 안정적으로 공급하고자 '73년부터 '95년까지 수산종묘배양장 11개소를 완공한 데 이어 '92년도부터 '96년까지 건설을 추진하고 있는 충남 태안에 약 67 억원을 투자 대규모 종묘배양장 1개소의 敷地買入 및 設計를 '92年度에 完了하였으며, '93년도에는 敷地정지 등 陸上土木 工事を 실시하였고, '94년도부터 建築工事を 추진중에 있다.

또한 地域與件과 特性에 적합한 수산종묘를 대량생산 방류할 수 있도록 '94년도 전라남도(신안군)에 이어 '95년도 강원, 전북, 경북, 경남도에 1개소씩 총 5개소의 大規模 道立 種苗培養場 施設을 지원 시설중에 있다.

국립 수산종묘배양장에서는 '95년에 넙치·참돔·조피볼락, 은어 등 魚類가 2,759千마리, 굴幼生 150,000천패를 비롯하여 전복·진주조개·피조개 등 貝類가 156,185千마리, 보리새우·대하·꽃게 등 甲殼類가 30,751千마리, 성게·해삼 등 其他品種이 790千마리 등 總 190,485千마리의 종묘를 生産, 漁村契와 民間養殖場 등에 分讓하거나 沿岸에 放流하였다.

〈表 46〉 水産種苗培養場 現況 (單位：百萬원, 千마리)

	施 設 年 度	施 設 費	主 要 生 産 種 苗	生 産 實 績	
				'76~'94	'95
計		29,906		401,329	190,485
北濟州	'73	1,029	소라, 전복, 참돔	18,097	710
江 陵	'78	1,173	전복, 성게, 넙치	12,773	600
麗 川	'79	1,649	전복, 꽃게, 돔	30,338	1,409
浦 項	'80	997	전복, 성게, 넙치	10,150	610
巨 濟	'82	1,486	넙치, 전복, 보리새우	137,216	3,325
莞 島	'84	1,514	전복, 참돔, 조피볼락	20,394	550
保 寧	'85	1,647	대하, 전복, 조피볼락	51,578	12,451
扶 安	'86	1,610	꽃게, 조피볼락, 대하	33,335	14,610
南濟州	'87	1,922	조피볼락, 돌돔, 참돔	65,170	600
南 海	'89	5,276	보리새우, 진주조개	20,468	154,270
蔚 珍	'92	4,936	참게, 은어, 전복	1,810	1,350
泰 安	'92~'96	6,667	(施設中)	-	-

資料：해양수산부 자원조성과

또한 연안어장 資源造成의 가속화와 자원조성에 대한 民間의 參與를 誘導하기 위하여 민간 종묘배양장에서 생산한 수산종묘를 '86년부터 買

入, 沿岸에 放流하고 있으며 '95년도에는 164백만원을 투자하여 조피 불락·대하 등 26,869천마리를 매입, 방류하였다.

〈表 47〉 民間 種苗買入 放流實績 (單位 : 千마리, 百萬원)

	'86~'94		'95	
	物 量	金 額	物 量	金 額
計	170,975	1,159	26,869	164
꽃   계	2,603	84	-	-
조피불락	4,157	325	100	13
대   하	164,215	750	26,769	151

資料 : 해양수산부 자원조성과

### 第 3 節 養殖漁業 開發 및 整備

#### 1. 養殖漁場 開發

養殖漁場 開發은 水産業法 第4條의 규정에 의한 漁場 利用開發 基本 指針을 수립, 각시·도와 國立水産振興院, 水協中央會에 시달하여 沿岸 養殖 漁場開發을 지선 다수어민의 소득원 확보 위주로 개발하고 기존 어장의 어장어건 변화로 계속 양식이 곤란할 때에는 外延漁場으로 대체 개발하거나 적정품종으로 변경개발하는 등 어장을 효과적으로 이용토록 함으로써 養殖水産物의 수요를 감안한 적정생산이 이루어 지도록 하였으며, 적정 수급조정이 필요한 김, 미역, 굴, 피조개, 톳 등은 안정생

산 시책을 추진하여 전국단위로 어장개발 및 생산을 조정하였다.

이와함께 海域別 養殖漁業의 주요 품종으로는 南海岸은 어류·굴·피조개·김·미역·우렁쉥이·진주조개 등, 西海岸은 김·바지락·굴(투석식)·새우 등을, 東海岸은 어류·우렁쉥이·가리비 등의 어장을 개발하여 소득증대를 도모하였다.

또한 水産物 輸入 自由化에 대비하여 가리비, 진주조개, 어류양식 등 國際競爭 優位品種을 중점 개발하고, 國際競爭力이 취약한 양식품종은 타품종으로 품종 변경을 유도함은 물론, 양식여건이 좋은 동남아등과 海外合作에 의한 海外 漁場 開發을 병행 추진하였다.

## 2. 養殖漁場 管理·整備

養殖漁場의 효율적인 관리와 不實管理漁場의 방지를 위하여 '95養殖漁場 管理改善指針을 각 시·도 및 有關機關에 시달하고, 養殖漁業權을 품종별, 양식 시기별로 구분, 정기적으로 실태조사를 실시하여 不實管理漁業權은 관계 법규에 따라 시정조치하는 등 漁業秩序 確立方案을 강구하였으며, 漁場의 生産性を 감안한 어장별 적정시설 지도와 함께 도, 시·군, 水産振興院, 水協 합동으로 지역별·주요 양식품종별 생산단지 에 대한 漁場豫察評價制를 강화하여 被害豫防指導와 피해발생시 신속 대처로 효율적인 어장관리에 만전을 기하도록 하였다.

## 3. 養殖基盤施設 擴充

養殖漁場의 안정적 생산과 經營合理化를 위하여 種苗培養場, 飼料貯藏庫 등 養殖生産基盤施設을 매년 정부에서 지원하고 있으며, '95년도

에는 5,925백만원을 투자하여 魚類種苗培養場 3개소, 貝類 및 甲殼類 種苗培養場 4개소, 飼料貯藏庫 6개소, 飼料製造機 5대 등을 지원하여 안정적 경영을 도모하였다.

### 第 4 節 內水面 漁業 開發

#### 1. 淡水魚 集約養殖

국내 養殖業은 외국기술을 모방한 비우위 전략으로 추진되어 왔으나, 경제 성장에 따른 임금상승으로 가격경쟁이 약화되고 기술 보호주의 대두와 水質環境의 중요성에 대한 관심이 고조되는 등 외부환경이 養殖業에 불리하게 되었다.

따라서 品質性能 우위에 바탕을 둔 제품 차별화 전략 및 독특한 지식·기술 축적을 통한 비교우위 전략으로의 전환을 모색하고자 시설의 현대화·기계화 확충 등 生産基盤 시설에 필요한 사업비를 支援하고 있다.

〈表 48〉 淡水魚 集約養殖 支援實績 (單位: 개소, 百萬元)

事業名	계		'94까지		'95	
	物量	金額	物量	金額	物量	金額
計	57	9,600	21	4,200	36	5,400
淡水魚養魚場 施設	33	6,600	21	4,200	12	2,400
가두리養殖場陸上	4	2,000	-	-	4	2,000
養殖轉換						
養魚場 水質淨化施設	20	1,000	-	-	20	1,000

資料 : 해양수산부 양식과



## 2. 淡水魚 流通構造 改善

국내 산업의 물류통제 기능이 선진국에 비하여 매우 취약하고 특히 水産物의 流通構造는 多段階로 복잡함으로써 생산자·소비자 공히 경제적 損失負擔이 가중되고 있음에 따라 이를 해소하여 소비자에게는 良質의 식품을 공급하고 생산자에게는 부가가치를 극대화하는 동시에 식품 안전성 확보방안의 일환으로 淡水魚 流通基盤 시설에 필요한 事業費를 지원하고 있다.

현재 담수어류의 消費가 喫감용·매운탕용 등 주로 外食産業에 국한되고 있으나, 多樣한 요리개발을 통한 건전 식생활 문화를 창출할 수 있는 流通構造 改善을 도모하고 있다.

〈表 49〉

淡水魚 流通施設 事業費 支援實績

(單位: 개소, 百萬元)

事業名	계		'94까지		'95	
	物量	金額	物量	金額	物量	金額
淡水魚 流通施設	6	2,714	4	1,714	2	1,000

資料 : 해양수산부 양식과

## 3. 淡水魚 養殖用 機資材 供給

淡水魚 생산기반 조성여건이 열악하고 3D 현상과 인건비 상승에 따른 경영 구조 악화로 倒産하는 양식장이 발생할 우려가 있어 조속한 자동화 시설을 완비하도록 하여 先進養殖의 기틀을 조성하고, 養殖經營의 과학화 및 합리화를 도모하고자 養殖用 수차 등 機資材를 공급하고 있다.

그 결과 耐用年數가 평균 3~5년인 소모성 기자재 구입자금을 지원함

으로써 양식어민의 경영비 부담을 경감시켰으며, 養殖施設의 기계화로 생산성 향상을 통한 소득증대에도 많은 기여를 해 왔다.

<表 50> 淡水魚 養殖用 機資材 供給 事業費 支援實績 (單位: 개소, 百萬원)

事業名	계		'94까지		'95	
	物量	金額	物量	金額	物量	金額
淡水魚 養殖用機 資材 供給	1,933	2,300	1,315	1,565	618	735

資料 : 해양수산부 양식과

#### 4. 연어 人工孵化放流

정부에서는 동해안의 연어資源 增強 및 北太平洋에서의 연어 操業 立地 確保등을 위하여 '67年度부터 '95년까지 연어치어 132백만마리를 생산 방류한 바 있으며 '95년도에도 강원, 경북 관내 3개 내수면연구소에서 16백만마리를 인공부화 동해안 12개 河川에 방류하였다.

'90년도부터는 방류 연어의 回歸率이 1.4%로 높아짐에 따라 소극적인 어법인 定置網等漁撈漁業에 대하여는 採捕禁止期間(10.11 ~ 11.30)을 解除하여 禁止期間中 回歸 연어를 漁獲토록 하여 漁民所得 增大를 기하고 있다.

<表 51> 연어 放流 및 採捕 實績 (單位: 천마리)

년 도	계	'67~'91	'92	'93	'94	'95	'95/'94
방류량	132,153	75,583	10,000	14,660	16,110	15,800	98
채포량	613	103	111	120	136	143	105

資料 : 海洋水産部 양식과

## 第 2 章 漁業構造調整과 漁業秩序 確立

項目	單位	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
漁船總數	隻	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
漁船總噸數	噸	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
漁船總馬力	馬力	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
漁船總產值	億元	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
漁船總產量	萬噸	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319

### 第 1 節 漁業構造 調整

#### 1. 沿近海 漁業構造調整

沿近海漁業은 漁船勢力의 증대에도 불구하고 '80년이래 어업생산이 130-150 만톤 수준에서 정체되고 있으며 단위 생산성도 低下하는 등 沿近海 漁業資源이 限界를 보이고 있어, 沿岸漁業資源 造成事業의 증대와 병행하여 자원수준에 적합한 漁船勢力을 유지하는 시책이 요청됨에 따라 정부에서는 沿近海漁業의 자원감소, 수입개방 등 국내외 어업여건의 변화에 능동적으로 대처하고 漁業生産性 향상 및 국제경쟁력을 제고시키기 위하여 지난 '92년도에 한국농촌경제연구원에 漁業資源, 漁業經營實態, 漁業別 적정 漁船勢力의 평가 및 어선감척규모, 어선어구의 보상 기준 등을 조사·연구토록 하여 '93년도에는 이 결과를 토대로 沿近海 漁業構造調整 계획을 수립, '94년도부터 2004년도까지 5,200여억원을 투자하여 137천톤(7천여척)의 沿近海漁船 감척을 추진하고 있다.

이에 따라 '94~'95년도까지는 190여억원의 정부예산으로 沿岸水域에

서 어린고기를 많이 혼획하여 漁業資源保護에 지장이 큰 해선망, 낭장망, 연안안강망어업 167척, 3,111톤과 近海漁業중 대형선망어선 6척, 802톤을 감척하였다.

## 2. 沿岸漁業 基本調査

世界沿岸國들의 水産資源의 자국화 추세에 따라 遠洋漁業의 제한 강화와 연안어장의 매립·간척으로 인한 沿近海漁場의 축소, 도시화·산업화에 따른 공장오수와 도시하수의 沿岸漁場 유입에 따른 어장환경의 악화등으로 인하여 국내외의 많은 여건변화에 능동적으로 대처하고 漁業의 生産性 向上 및 국제경쟁력 제고를 위하여 沿岸漁業에 대한 기본적인 종합적인 조사가 긴요한 실정으로서 정부에서는 우리나라 沿岸의 간척지 및 천해의 어장환경, 서식생물 상태, 어장이용상태, 어업상태, 생산현황, 기타 관련여건을 종합조사하여, 수면의 종합적인 이용방안을 강구하고 沿岸漁場의 효율적 開發計劃을 마련하는데 기초자료로 제공하고자 '93년도에 沿岸漁業 基本調査計劃을 수립하여 이에 따라 國立水産振興院(수산연구소, 어촌지도소 포함) 주관하에 시·도의 협조를 받아 '94~'95까지 沿岸漁業, 共同漁業 및 정치망어업의 漁場利用實態와 漁場別 生産狀況, 漁業經營實態 등 漁村 현지실태조사를 완료하였으며 금년도에는 이를 종합분석한 보고서를 발간할 계획이다.

沿岸漁業에 대한 종합적인 보고서가 완료되면 합리적인 漁業資源管理, 漁業生産性 향상방안 강구 및 沿岸漁業의 이용관리, 경영실태의 파악이 가능하게 되어 沿岸漁業의 생산성 제고와 효율적 관리를 위한 획기적인 시책이 수립, 실시되므로써 어업인 소득증대와 복지어촌 건설에 크게 기여할 것이다.

## 第 2 節 漁業秩序 確立

### 1. 不法漁業 追放

沿近海 漁業은 '80年代 以後 伸長率이 鈍化되어 漁獲量이 120 ~ 150만톤 수준에 이르고 있으며 일부 沿近海 漁業資源의 減少 現象이 두드러지게 나타나고 있는바, 이는 沿近海 漁場의 범위가 한정되어 있는데 비하여 인접국과의 漁業競爭이 심화되고 대단위 간척, 매립사업에 의한 沿岸漁場의 縮小, 産卵場, 棲息場의 파괴와 産業의 發達에 따라 수반되는 각종 산업폐수 및 생활 오수 등으로 인하여 漁場環境이 악화되고 일부 漁業人에 의한 不法漁業과 치어 남획 등이 계속됨에 따른 것으로 分析되고 있다

따라서 不法漁業에 의한 漁業資源의 濫獲을 防止하고 水産關係法令을 誠實히 遵守하는 다수의 漁業人을 保護하기 위해 “漁業秩序確立對策”을 樹立 內務部, 法務部, 國防部, 檢察廳, 警察廳 등 關係機關과 積極 協助 推進 하였으며, 不法漁業根絶中央對策會議 및 指導團束評價會議를 開催 하여 漁業秩序確立對策 推進狀況을 分析 평가하고 地域別, 類型別 不法漁業 동향을 파악하여 효율적인 團束方案을 마련하는 등 有關기관간 긴밀한 協助체제로 漁業秩序確立에 주력하였다.

특히 '95.6.2 제2회 풍요로운 바다가꾸기 대회시 대통령께서 “中國, 日本 周邊水域을 포함한 국내외의 不法漁業을 하루빨리 根絶하기 위해 關係部處가 실효성 있는 對策을 樹立하여 強力히 시행”토록 하라는 지시에 따라 어느해보다도 不法漁業을 強力히 단속한 결과 단속실적이

3,595건으로 '94년도에 비해 409건, (10.2%)이 減少한 것으로 보아  
 전 漁業人들이 정부의 強力한 不法漁業 根絶의지와 指導啓蒙 등으로 인  
 해 不法漁業을 자제하는 霧圍氣가 擴散되어진 것으로 分析된다

〈表 52〉 不法漁業 團束實績

(單位：件)

	'92	'93	'94	'95	증감율(B/A)
計	2,888	3,797	4,004	3,595	△10.2%
大型機底(트롤)	101(60)	116(64)	83(50)	78(37)	△6.0
中 型 機 底	129	197	148	162	9.5
小 型 機 底	1,129	1,568	1,608	1,595	△0.8
機 船 形 망	152	132	168	172	2.4
潛 水 器	65	99	79	71	△10.1
流 刺 網	121	149	172	175	△1.7
其 他	1,191	1,536	1,746	1,342	△23.1

資料：해양수산부 어업지도과

위반어선중 상습적 기업형 不法漁業者에 대해서는 檢察에 拘束 품신  
 하는 등 處罰을 強化함으로써 不法漁業이 전국적으로 위축되게 했으며,  
 또한 操業區域을 違反한 대형트롤,기선권현망의 漁船도 檢舉하여 사법,  
 행정처벌 등 사항별로 조치하였으며,水協에서도 不法漁業者에 대해서는  
 組合員除名, 免稅油類 및 水産機資材 供給中止, 營漁資金回收 및 貸出  
 中止 등 신분상으로는나 經濟的으로 不利益을 받도록 조치하였다

또한 無許可,無登錄 漁船은 '95.1~8월까지 자진 申告토록 하여 10,560  
 隻을 신고받아 이 중 制度改善을 통하여 養殖場管理船 등 合法漁業으로 수  
 용하고 약 3,000餘隻의 漁船은 불법어구를 自進 返納하고 合法漁業으로  
 轉業하고자 하는 자에 한하여 轉業資金을 연차적으로 支援하기 위해 '96에

산에 100억원 (1,000척)을 確保하였고, 水産業法을 改正, 無許可 또는 禁止漁業 違反者에 대한 罰金을 100~1,000만원에서 200~2,000만원으로 상향 조정하였으며, 경미한 水産關係 法令을 위반한 漁業者에게는 行政處分 基準을 緩和하는 등 「水産關係法令違反行爲에대한行政處分基準과節次에 관한規則」을 全面 改正하여 '95.8.17 公布하였다.

이와 같이 漁業秩序確立을 위한 범정부적 次元에서 모든 행정력을 동원하고 漁業人의 自律的인 不法漁業根絶 캠페인, 制度改善을 통한 行政 規制 緩和措置 등 다각적인 政策을 수립 推進한 결과 不法漁業이 전국 적으로 減少한 것으로 보여진다

## 2. 安全操業指導

沿近海에 出漁하는 漁船의 安全操業指導를 위하여 東海 大和堆 海域의 오징어 盛漁期 (6.15~12.31)와 황해·東中國海에서의 병어 盛漁期 (3.1~7.31), 西海特定海域의 홍어 盛漁期 (10.1~ 다음해 4.30)에 매년 500톤급이상 大型指導船을 배치하여 漁撈 保護 및 操業紛爭 豫防 指導를 기하였고, 대화퇴·동중국해등 遠海漁場에는 1,500톤급의 福祉母 船을 出動시켜 조업중인 漁船에 유류, 식수, 기관부품 등의 선수품을 공급하고 응급환자에 대한 치료와 구급약을 제공하였다

또한 沿近海 出漁船의 安全操業을 위하여 全國 主要 港·浦口 39個所 에 소재하고 있는 선박 出入港 申告機關인 統制所 및 合同申告所에 水協의 漁船安全點檢要員 96명을 배치 출항어선 66,862隻에 대한 航海 및 通信裝備의 安全點檢 실시와 出漁登錄, 선단편성 등의 지도를 하는 한편 일선 水協에서 선장, 기관장, 통신장 등 간부선원 75,835명에 대한 安全操業教育을 實施하는 등 安全操業指導對策을 철저히 추진함으로써

漁船이 航海 또는 操業中에 發生할지도 모르는 각종 海難事故 및 越線 被拉事故를 미연에 방지, 漁業人의 生命과 財産保護에 크게 寄與하였다

### 3. 漁業無線局 運營

'95년도말 漁業無線局은 전국 주요 港浦口에 35個所가 있으며 交信 加入漁船은 12,343隻으로서 '94년말 11,986隻에 比하여 357隻이 增加하였으며, 이 가운데 10톤이상 漁船은 3%(170隻)가 減少한 5,168隻이고 10톤미만 어선은 7.9%(527隻)가 增加한 7,175隻으로 소형어선의 無電機 設치가 계속 늘어나고 있음을 알 수 있다.

漁業無線局은 매일 沿近海에서 操業하는 通신키 設치어선의 위치확인과 海上기상 예보방송을 실시하며, 특히 기상특보 발표시에는 조업 어선을 안전하게 대피 유도하는 등 안전조업지도 通신키와 海·漁況豫報, 어가유통 정보방송을 실시함으로써 어업인의 생산활동과 소득증대를 지원하고 있다.

'95년도 漁業無線局의 주요운영 실적을 요약하면 漁船安全操業 指導 通신키 2,084천통, 越線 被拉事故 방지를 위한 출어선 無線測位 94,862건, 기상특보 발표시 어선 안전대피지도 198회, 遭難通신키 378건을 구조기관과 漁船에 신속히 통보함으로써 어업인의 생명과 재산을 보호하는데 기여하였다. 또한 漁業人의 便益圖謀를 위한 봉사활동으로 어선通신키장비 무료수리 3,126대, 落島·僻地에 소재한 어선 2,129척의 無線局 檢사를 현지에 출장 집행하였다.

정부에서는 漁船安全操業指導 업무를 수행하는 어업무선국에 대하여 '95년도에 운영요원 인건비 4,230백만원과 노후通신키장비 교체 등 無線局 施設補強 사업비 552백만원을 지원하여 漁業無線局의 원활한 運營과 施設 現代化에 기여하였다.



### 第 3 章 漁村綜合開發과 漁業基盤施設 擴充

#### 第 1 節 漁村綜合開發

##### 1. 漁村綜合開發

우리나라는 輸出 主導型 經濟開發 政策의 강력한 추진으로 괄목할 만한 경제성장을 이루었으나 반면에 인구와 산업의 과도한 도시 집중, 지역간 또는 도·농촌간 불균형, 환경오염과 자연훼손 등의 외부 불경제적 효과가 심각하게 나타나기 시작하였다.

어촌에 있어서도, '80년대 중반까지는 수산정책이 增産指向의 産業爲主 政策이었던 관계로 연안어업인 및 어촌은 투자순위에서 후순위로 밀려날 수밖에 없었다. 이는 漁家數의 감소와 漁家소득의 상대적 低位를 가져와 漁家數는 '70년 195천호에서 '85년에는 145천호로 줄어들고 농가소득에 대비한 어가소득은 '75년에 97%수준에서 '85년 85%수준으로 급격히 떨어지게 되었다.

이러한 문제점을 해결하기 위해 정부에서는 '88년부터 어촌종합개발 사업의 시범사업을 실시하였다. 이 사업은 어촌계가 일정액(3억원)의

한도내에서, 어·패류양식 등 소득증대사업과 소득원 도로 등 생산기반 시설 및 상·하수도, 어업인 회관 등 어업인 복지시설을 스스로 선택, 시설할 수 있도록 하는 것으로서, 상향식 개발방식의 지원이라는 점에서 종전의 정부사업방식과는 매우 다른 내용의 사업이었다. 이 사업은 전국에 바다를 끼고 있는 市郡이 65개임을 고려하여 1시군에 1어촌계씩 65개 어촌을 대상으로 하여 '88년부터 '92년까지 5년간 18,742백만원을 투입하였다.

시험사업의 실시 결과, 65개 사업 실시 어촌계中에서 27개가 연평균 15%이상의 높은 所得增加率을 기록하였을 뿐 아니라, 어촌의 노인, 부녀, 장년, 청년들이 이 사업을 통하여 마을의 未來를 설계하고 협의하게 됨으로써 이 사업은 어촌에 새로운 활기를 불어 넣게 되었다.

이러한 成果를 바탕으로, 해양수산부에서는 어촌종합개발사업의 本格實施을 추진하였다. 이 사업을 全國의 모든 漁村에까지 확대하겠다는 것이었다.

1994년부터는 여러 개의 어촌을 묶은 권역을 선정하고 이 권역을 중심으로 이 사업을 추진하기로 되었으며, 1994년 7월 농특세의 신설로

〈表 53〉 漁村綜合開發事業 支援實績

	計	'88~'92	'94	'95	
				'94권역	'95신규
事業量(個 所)	86	65	10	(10)	11
事業費(百萬元)	84,412	18,742	13,170	14,000	38,500

資料: 해양수산부 어촌개발과

註: 1. 지원율: '88~'92년: 국고 70%, 지방비 30%

'94~'95년: 국고 50%, 지방비 45%, 자담 5%

2. 사업량의 計는 '95년도에 재투자된 '94권역수 10개소 제외, '88-'92 기간은 지원 어촌계수이며, '94이후는 권역수 임

〈表 54〉 '95 市·道別 支援實績

(單位: 圏域, 百萬圓)

	計	仁川·京畿	江原	忠南	全北	全南	慶北	慶南	濟州
○ 總 圏域數	21	2	3	2	2	4	2	4	2
○ '95事業費(A+B)	52,500	4,809	8,155	4,841	4,874	10,155	4,710	10,126	4,830
○ '94繼續圏域	10	1	1	1	1	2	1	2	1
○ 事業費	27,170	2,518	2,210	2,582	2,648	6,210	2,320	6,152	2,530
- '94 豫算	13,170	1,209	1,055	1,241	1,274	3,055	1,110	3,026	1,200
- '95 豫算(A)	14,000	1,309	1,155	1,341	1,374	3,155	1,210	3,126	1,330
○ '95新規圏域	11	1	2	1	1	2	1	2	1
○ 事業費(B)	38,500	3,500	7,000	3,500	3,500	7,000	3,500	7,000	3,500

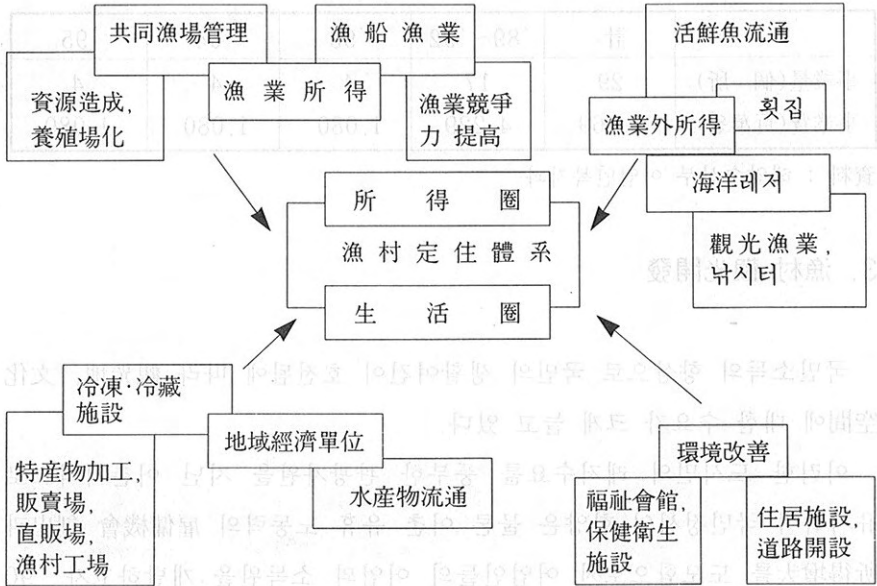
資料: 해양수산부 어촌개발과

투자재원이 확보됨으로써 1995년부터는 이 사업을 대규모로 추진하게 되었다. 즉, '95년도에는 '94년도에 이미 사업 시행하고 있는 10개 권역에 14,000백만원을 추가로 배정하고, '95년도 신규 사업지역으로 11개 권역을 선정, 38,500백만원을 지원하였다.

어촌종합개발사업으로 지원하는 주요사업은 선착장·물양장 등 어선계류시설, 해안도로·호안 등 해안시설, 수산물특산물가공·간이냉동·냉장시설·공동작업장 등 수산업관련 육상시설, 식사숙박시설, 활어시설·낚시터·직판장·유람선 등 어촌부업시설, 종묘생산·종묘매입방류·가두리시설·축제식양식시설 등 수산자원 조성시설이며, 또한 이 사업에서는 어촌의 어업소득과 어업외소득을 높이고 지역경제와 환경개선을 연계시킴으로써 어촌정주체계가 갖추어질 수 있도록 추진하였다.

〈表 55〉

漁村綜合開發 基本 構想圖



資料 : 해양수산부 어촌개발과

## 2. 漁業人 福祉會館 建立

다른 산업에 비하여 지리적 여건 및 작업환경이 열악하며 또한 소득 수준이 상대적으로 저위에 있는 어업인들의 생활 환경을 개선하고, 입·출항 어선원들에게 건전한 休息 空間을 제공하고자 '89년부터 숙박 시설, 목욕탕, 구판장, 예식장 등 종합적 편의시설을 갖춘 漁業人福祉會館을 全額 國庫補助로 지원하고 있으며 '95년도에는 4개소(경기 화성수협, 전남 해남군수협, 경북 영일군수협, 경남 사천시수협)에 1,080백만원을 지원하였다.

〈表 56〉

漁業人福祉會館 建立實績

	計	'89~'92	'93	'94	'95
事業量(個 所)	29	17	4	4	4
事業費(百萬元)	7,469	4,229	1,080	1,080	1,080

資料 : 해양수산부 어업인복지과

3. 漁村 觀光開發

국민소득의 향상으로 국민의 생활여건이 호전됨에 따라 觀光地, 文化空間에 대한 수요가 크게 늘고 있다.

이러한 도시민의 레저수요를 풍부한 관광자원을 지닌 어촌지역으로 유치하여 국민정서의 함양은 물론 어촌 유희 노동력의 雇傭機會 創出과 所得增大를 도모함으로써 어업인들의 어업외 소득원을 개발하고자 '90년부터 어촌관광개발사업을 추진하였다.

동 사업은 부존자원의 개발효과가 기대되고 사업경영 능력과 자담능력이 있는 어촌계를 선정하여 활어횃집, 숙박시설, 휴게소, 관광선의 시설을 지원하는 것인데, 사업비는 개소당 1억원으로, 農漁村發展基金에서 용자 60%, 지방비보조 30%, 자담 10%로 지원하고 용자금의 상환기간은 3년거치 7년상환에 금리는 년 5%이다.

〈表 57〉

漁村觀光開發 推進實績

(單位: 百萬元)

	計	'90~'92	'93	'94	'95
事業量(個 所)	58	22	9	14	13
事業費(百萬元)	5,273	1,880	815	1,278	1,300

資料 : 해양수산부 어촌개발과

## 第 2 節 漁業人力 育成

### 1. 漁業人後繼者 育成

정부에서는 '81부터 '95까지 漁業人後繼者 7,979名, 專業漁業人, 先導漁業人 등 548名을 選定하여 젊고 유능한 우수 어촌 인력으로 육성하였다.

어업인후계자는 어촌에 정착하여 어업에 從事할 意慾과 事業推進 能力이 있는 漁村 靑壯年들에게 사업기반 조성자금을 지원하고 이들을 福祉 漁村 建設의 기수로 육성하고 있는 우리 어촌의 중추적인 역군들이다.

이들은 선발되기 전에 사업성이 있고 地域 實情에 맞는 品種을 선택하여 漁村指導所로 부터 사전 지도를 받아 구체적인 事業計劃을 樹立하여 사업 분야별로 해양수산공무원교육원에서 전문적인 技術 教育을 履修받게 된다.

초창기에는 支援資金, 선발인원, 支援條件 등이 매우 열악하였으나 지금은 현저히 개선되어 事業資金 支援에 있어서 經營規模에 따라 최고 30백만원까지 융자받을 수 있으며, 성장잠재력이 있고 시설 현대화를 위한 資金增額이 필요한 漁業人後繼者에게는 專業漁業人으로 격상하여 50백만원씩 추가 支援하고 있다. 특히 '95년에는 生産技術, 施設規模, 所得面에서 가장 앞서가는 모범어업인 5名을 先導漁業人으로 指定, 다른 어업인후계자들의 모델로서 그들의 사업장을 현장 교육장으로 活用할 수 있도록 하고 이들에게는 教育場 施設, 事業擴張 등을 위한 事業資金으로 50백만원씩 支援하였다.

사업에 착수한 漁業人後繼者에 대하여는 全國의 27個 漁村指導所에서 전담 어촌지도사를 배치하여 연중 밀착 指導토록 하고 있다. 지도항목은 漁業別 技術指導와 經營指導 등이며 각종 水産關係 情報도 보급하고 있다.

〈表 58〉

漁業人後繼者 育成實績

(單位：名, 百萬원)

區 分	計		'94까지 育成實績		'95	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額
計	8,527	120,600	7,533	93,200	994	27,400
○ 漁業人後繼者('81부터)	7,979	93,200	7,233	78,200	746	15,000
○ 專業漁業人('92부터)	543	27,150	300	15,000	243	12,150
○ 先導漁業人('95부터)	5	250	-	-	5	250

資料：해양수산부 어업인복지과

## 2. 水産系 高校 支援

우리나라 漁村은 産業化에 따른 漁業人口의 減少, 청·장년층의 漁業 從事 忌避와 都市進出 등 어촌사회의 急激한 變化로 漁村定着 忌避 現象이 심화됨에 따라 정부에서는 漁村人力難 解消 對策의 일환으로 1986년 문교부 주관하에 水産高等學校 육성계획을 수립하여, 水産業을 合理的으로 自營할 수 있는 漁業人後繼者 육성과 어촌에 정착하여 地域發展을 先導할 젊은 人力養成을 目的으로 水産系 고등학교중 4개교(注文津, 大川, 莞島, 巨濟 水産高等學校)에 自營水産科를 설치 운영하고 있다.

自營水産科 學生에게는 入學金과 授業料를 면제해 주고 寄宿舍 食費 일부를 보조하는 등의 혜택을 부여하고 있으며 機關別 支援內容은 入

學金과 授業料 면제는 교육부에서, 寄宿舍 食費는 海洋水産部 50%, 教育部 30%를 각각 補助하고 나머지 20%는 학생이 부담하고 있다.

우리부에서 支援하는 寄宿舍 食費는 1987년부터 계속 支援하고 있으며, 1995년도에는 107백만원을 支援하였다.

〈表 59〉 年度別 寄宿舍 食費 補助現況 (單位：百萬圓)

區 分	'91	'92	'93	'94	'95	'95/'94(%)
金 額	110	113	113	114	107	94

資料：해양수산부 연근해과

### 3. 海技士 養成 및 漁業技術 訓練

韓國漁業技術訓練所에서는 1966년부터 1995년까지 4,022명의 우수한 海技士를 養成 輩出하였다.

그리고 정부의 對外技術 協力事業의 일환으로 開發途上國의 어업분야 연수생을 1968년부터 매년 招請하여 1995년까지 총 88개국 463명을 교육 연수시켜 원양어업의 해외진출과 국위선양은 물론 國際協力 增進에도 크게 기여하였다.

또한 乘務經歷이 없는 일반선원에 대한 新規教育 과정과 선원 海技士 안전교육과정, 기타研修 및 補修教育 과정을 통해 63,695명을 輩出, 선박의 안전운항, 어업 생산성 향상, 선상폭력 및 안전사고 방지에 크게 寄與하였다.

특히 海技士 안전교육을 전국 沿岸의 현지 巡廻教育으로 실시, 교육생의 시간 및 경비를 節減케 하여 원거리 어민들의 便益을 도모하였고,



어선이 적기에 출어가 가능하도록 배려함으로써 대어민 봉사자세를 확립하는데 주력하였다.

〈表 60〉 韓國漁業技術訓練所 教育實績 (單位：名)

過程 \ 年度	'66~'91	'92	'93	'94	'95	계
計	35,386	12,994	7,376	6,197	6,229	68,180
海技士養成教育	3,713	53	92	83	81	4,022
一般船員養成教育	5,328	5,485	3,311	2,743	2,542	19,409
安全및海難防止教育	18,740	4,506	3,332	2,645	2,012	31,235
沿岸船職務教育	6	428	623	395	457	1,909
遠洋船職務教育	-	-	-	162	640	802
其他教育	7,195	2,506	6	163	10,340	-
外國人研修教育	399	19	12	6	27	463

資料：한국어업기술훈련소

### 第 3 節 漁港施設 擴充

우리나라 全國 연안에는 海洋水産部長官이 관리하는 89개의 1·3種 漁港과 市·道지사가 管理하는 326개의 2種漁港이 漁港法에 따라 指定, 開發되고 있다.

#### 1. 1·3種 漁港

'95년까지 總 6,620億원을 投資하여 1·3種漁港 89個港중 52개 항을

〈表 61〉

全國 漁港 指定 現況

(單位：個港)

	指 定 港 數	海 洋 水 產 部 管 理		市·道 管 理
		1種	3種	2種
計	415	58	31	326
釜 山	16	2	-	14
仁 川	37	-	4	33
京 畿	7	-	-	7
江 原	28	12	-	16
忠 南	36	4	1	31
全 北	18	1	4	13
全 南	129	11	14	104
慶 北	38	12	2	24
慶 南	86	12	4	70
濟 州	20	4	2	14

資料：해양수산부 어항과

完工함으로써 58.4%를 開發하였다. '95년도중 1·3種漁港 開發은 漁船의 安全碇泊 및 수용, 어획물 양육, 선수품 보급을 위하여 防波堤, 물양장 등 漁業基盤施設을 확충함으로써 水産業 競爭力 強化에 重點을 두어 推進하였으며, 小黑山島等 전국의 56개항에 1,088억원을 투자하여 物揚場, 防波堤等 4,795m를 施設하였다.

〈表 62〉

漁港開發現況

(單位：個港, 億圓)

	總 計 劃		'94까지		'95		殘 量	
	港數	金 額	港數	金 額	港數	金 額	港數	金 額
計	415	25,474	86	7,209	10	1,464	319	16,802
1·3種漁港	89	12,522	48	5,532	(4)	1,089	37	5,902
2種漁港	326	12,952	38	1,677	6	375	282	10,900

資料：해양수산부 어항과

註：( )은 구항만청 연안항에서 어항으로 전환된 항임.

## 2. 2種 漁港

市.道知事が 指定하고 開發·管理하는 2종어항(326개항)은 漁船의 安全수용과 漁獲物의 신속한 양육처리를 위한 防波堤, 물양장 등의 漁業基盤施設을 擴充코자 '95년도에 52개항에 375억원(국비 188억원, 지방교부금 187억원)을 投資하여 방파제, 물양장등 4,900m를 施設하고 6개항을 完工하였다.

## 3. 漁港基本計劃 및 整備計劃調査

農漁村發展對策의 일환인 어항시설 擴充을 위하여 전남 완도의 甫玉·경남 거제의 舊助羅항을 신규어항으로 지정하였고, 구해운항만청 소관 연안항중 순수 어항기능항인 거진항등 5개항을 어항으로 전환하였으며, 신규지정항에 대하여는 港勢, 地域特性 등을 고려하여 어업활동의 근거지는 물론 어촌정주환경이 조성될 수 있도록 綜合的인 施設計劃을 수립하였고, 기존 完工港중 시설완성후 장기간 경과로 인한 港勢등의 여건변화와 施設老朽등으로 어항기능이 저하되어 整備補強이 시급한 지세포항등 4개항에 대하여는 漁港整備調査를 실시하여 港勢와 지역여건에 부합되도록 施設計劃을 再調整하였으며, 波浪등으로 인한 연안표 사이동으로 발생하는 港內埋沒 및 海岸 침식현상을 사전에 예방하기 위하여 安木港등 4개항에 대하여 數値模型實驗을 실시 防止對策을 강구하였다. 또한, 漁港施設事業이 환경에 미치는 影響을 사전에 豫測, 分析 評價하고 이에 대한 대처방안을 강구하기 위하여 金寧港을 비롯한 3개항에 環境影響評價를 실시 저감대책을 수립하였다.

## 第 4 節 漁撈施設의 現代化

### 1. 漁船建造支援

#### 가. 老朽漁船代替

'77년 沿近海漁業振興計劃에 의거 '78년부터 老朽漁船代替事業을 推進하고 있으며 '88년이후 合成樹脂(FRP)漁船 보급시책에 의거 木, 鋼船의 건조지원은 중단하고 8톤미만 合成樹脂(FRP)漁船의 건조지원만 하고 있으며, 財源은 農漁村構造改善 特別會計에 의한 補助 20%, 融資 60%, 自擔 20% 이며, 融資條件은 3年据置 10年償還에 금리는 年 5% 이다.

'95年度에는 9,099백만원을 투자하여 211척(1,003톤)의 老朽漁船을 代替建造하여 漁船의 安全操業 및 漁業經營改善에 기여하였다.

#### 나. 經濟性漁船 建造

'87년부터 老朽漁船을 耐久性이 强하고 維持費가 저렴한 漁船으로 代替建造支援하고자 40톤미만은 FRP로 40톤이상은 FRP 또는 鋼船으로 건조지원하고 있으며, 財源은 農漁村構造改善 特別會計에 의한 融資 80%, 自擔 20%이며, 融資條件은 3년거치 10년상환에 금리는 年 5% 이다. '95년도에는 26,326백만원을 투자하여 129척(3,779톤)의 老朽漁船을 代替建造하여 漁船現代化와 漁業經營改善을 통한 어민소득 향상에 기여하였다.

## 2. 漁船機關代替 및 裝備·設備改良支援

### 가. 漁船機關代替

'77년 沿近海漁業振興計劃에 의거 無動力漁船의 動力化 및 低效率機關 代替를 위한 "動力改良事業"을 추진하여 보조 및 용자지원을 하여 왔으나, '88년 이후 보조지원을 중단하고 용자 財源으로 전환하여 지원하고 사업명칭도 漁船機關代替事業으로 변경하여 추진하고 있으며, 財源은 農漁村構造改善 特別會計에 의한 용자 80%, 자담 20% 이며, 용자 조건은 1년거치 4년상환에 금리는 5%이다.

'95년도에는 3,540백만원을 투자하여 108대(29,668마력)의 低效率 老朽機關을 代替하여 해상에서의 어선원의 생명 및 재산보호와 어업경영 개선에 기여하였다.

### 나. 漁船裝備 및 設備改良

'77년부터 遭難漁船의 원활한 救助를 위하여 無電機 등의 통신, 항해장비 보급을 추진하여 보조 및 용자지원을 하여왔으나, '83년 이후 보조지원을 중단하였으며, 財源은 農漁村構造改善特別會計에 의한 용자 80%, 자담 20%이며, 용자조건은 1년거치 4년상환에 금리는 년 5%이다. '95년도에는 9,832백만원을 투자하여 120척(3,332대)을 지원하여 船上 勤勞環境改善과 船員의 생산의욕을 높이는등 漁業競爭力을 강화하는데 기여하였다.

### 다. 漁船用機資材 生産業體 支援

'89년부터 규모가 零細한 漁船用機資材生産業體에 대하여 短期性 運營資금을 용자지원하여 國產用 機資材의 원활한 생산과 수급에 지장이 없도록 지원하여 오고있으며, 財源은 農漁村構造改善 特別會計에 의한 용자 80%,

자담 20%이며, 융자조건은 상환기간 1년에 금리는 년 8%이다. '95년도에는 1,500백만원을 투자하여 7個社를 지원하였다.

라. 漁船用機械 供給

'94년부터 無電機, 레이다등 12개 품목의 漁船用機械購入時 200만원 한도내에서 100만원을 보조지원하여 零細漁業人의 操業能率向上 및 안전 조업을 도모토록 지원하였으며 財源은 農漁村構造改善 特別會計에 의한 보조 25%, 지방비 25%, 융자 30%, 자담 20%이며, 융자조건은 1년据置 4년償還에 금리는 5%이다. '95년도에는 7,059백만원을 투자하여 2,823대의 漁船用機械를 지원하였다.

3. 漁船의 研究開發

정부는 沿岸漁船漁業의 생산성 향상과 국제경쟁력 제고를 위해 '93년 標準 漁船개발을 위한 기초조사 연구를 실시하여 개발대상으로 제시된 沿岸漁船 9종 중 4종을 '94년도에 개발완료 한데 이어 '95년도에도 90백만원을 투자하여 나머지 5종을 추가 개발하였으며 개발된 標準漁船型은 高速力 船型에 자동화된 漁撈裝備를 갖춘 인력절감형으로 개발하여 어민 소득향상에 크게 기여하였다.

<表 63>

研究 開發 漁船 內譯

업 종	규 모	해 역	사업기간
○ 유 자 망	7.93톤	서 해 안	'94.4.19~'95.3.18
○ 연 승	4.99톤	남 해 안	
○ 채 낚 기	2.99톤	동 해 안	
○ 유 자 망	1.99톤	서 해 안	
○ 유 자 망	1.71톤	동 해 안	

資料 : 해양수산부 어선과

## 第 4 章 水産物 流通改善과 加工産業育成

### 第 1 節 水産物 價格安定

#### 1. 政府 備蓄事業

水産物은 計劃生産이 어려울 뿐 아니라 一時多獲性, 季節性 등 特殊性으로 價格이 不安定하고 需給 調節의 어려움도 크다.

이에 對處하기 위하여 政府에서는 農水産物價格安定基金을 利用하여 生産이 많이 될 때 産地水協을 통하여 適正量을 收買하고 盛需期에 소비자에게 放出함으로써 生産漁業人에게는 受取價格을 높여주고 消費者에게는 價格安定을 도모해 오고 있다.

'95년에는 農安基金 780億원으로 冷凍오징어, 김, 마른멸치등 31,000톤 수매를 계획하였으나 마른멸치, 갈치, 조기등은 生産時期에 價格 上昇과 규격품 生産의 감소로 收買가 부진하였고, 김, 마른미역등은 계획대로 수매하여 총 9개품목 25,306톤을 541억원에 收買備蓄 하였으며 마른멸치는 남해안의 냉수대 형성등으로 중멸생산이 부진함에 따라 수매가 이루어지지 않아 말레이시아에서 200톤(16억원)을 輸入하였다.

〈表 64〉 政府備蓄事業 實績

(單位 : 톤, 百萬원)

	計 劃		實 績		對 比	
	物 量	金 額	物 量	金 額	物 量	金 額
計	31,000	75,964	25,306	59,608	82	78
김	600	13,279	600	13,044	100	98
(萬 束)	(300)		(300)			
마 른 미 역	100	940	100	878	100	93
간 미 역	4,400	5,477	4,400	5,363	100	98
마 른 멸 치	600	3,673	200	1,647	33	45
마 른 오 징 어	300	4,500	300	3,568	100	79
冷 凍 오 징 어	11,000	24,013	8,185	17,172	74	72
冷 凍 고 등 어	4,000	6,239	2,940	5,276	74	85
冷 凍 갈 치	1,000	5,379	481	3,582	48	67
冷 凍 조 기	1,500	6,864	600	4,510	40	66
冷 凍 명 태	7,500	5,600	7,500	4,568	100	82

資料 : 해양수산부 유통기획과

註 : 마른멸치는 수입실적임

## 2. 民間 價格安定 事業

'95年度 民間價格安定事業에는 總 1,357億원의 農安基金을 支援하여 오징어, 명태, 조기, 갈치, 김 등 360千톤을 收買함으로써 生産漁業人의 受取價格 支持와 소비자 가격 안정에 寄與토록 하였다.

事業 部門別로는 收買支援事業에 1,300億원을 支援하여 351千톤을 收買토록 하였고 生産者團體 出荷調節事業에 57億원을 支援하여 9千톤의 水産物을 出荷調節하였다.

또한 유통구조개선을 위해 產地水協 委販場과 소비지 공판장에 출하 촉진을 위한 기금 738억원을 지원하여 504천톤의 물량을 圓滑히 流通되도록 하였고, 수산물규격출하촉진사업에 137억원을 지원하여 11,798



톤의 물량을 출하촉진하여 需給 및 價格安定에 寄與토록 하였다.

### 3. 需給 및 價格管理 強化

수산물 가격안정을 위해 需給 調節 등 관리기능을 강화하였다. 특히 조기, 고등어, 명태, 갈치, 오징어, 김, 마른멸치 등 主要 大衆魚種에 대하여는 生産·搬入과 輸出入 및 在庫動向등을 持續的으로 점검하여, 需給 및 가격이 안정되도록 관리하였다.

또한 설날등 성수기 성수품목의 需給 및 價格 安定을 위해 1.10~1.31(22일간)의 설날 對策期間에는 조기, 명태, 고등어, 오징어, 김 등 5개품목을, 8.25~9.8(15일간)의 추석 대책기간에는 조기, 명태, 고등어, 오징어 및 김 등 5개품목을, 11.20~12.20(31일간)의 김장철 대책기간에는 새우젓, 멸치젓, 생굴 등 3개품목을 선정, 공급확대와 出荷 管理를 하였으며, 연중 物價對策狀況室을 상설 운영하고 재고조사 등 出荷促進 및 지도독려를 강화하는 한편 品目別 담당관 지정과 需給狀況 일일 점검제 실시 등 물가관리 비상체제를 운영함으로써 물가오름세 심리를 억제하여 價格安定에 기여하였다.

## 第 2 節 流通構造 改善

### 1. 流通施設 擴充

수산물의 신속한 揚陸과 위생적인 처리를 위한 수산물 유통시설 확충 사업으로 '95년도에 총 사업비 12,500백만원을 투입, 위판장 1,445

평, 폐수처리시설 1개소, 수산물직판장 5개소, 활어 및 냉동·냉장차량 10대, 내륙지공판장('93~'97) 1개소를 설치하기 위하여 수산업협동조합 등에 각각 支援하였다.

〈表 65〉 '95 水産物 流通補給施設 支援現況

(單位 : 千圓)

	物 量	事 業 費			
		計	國 庫	融 資	自 擔
計		12,521,680	2,614,104	5,956,000	3,951,576
선어위판장	1,345평	1,108,280	332,484	443,000	332,796
활어위판장	100평	185,400	55,620	74,000	55,780
폐수처리시설	1개소	200,000	60,000	80,000	60,000
활어 및 냉동·냉장차량	10대	150,000	-	120,000	30,000
수산물직판장	5개소	2,000,000	390,000	800,000	810,000
내륙지공판장	(1)개소	8,878,000	1,776,000	4,439,000	2,663,000

資料 : 해양수산부 유통기획과

註 : ( )내는 계속사업

한편 수산물을 産地와 消費地를 연계한 직거래와 直販場의 물량 공급 기지로 활용하고자 서울시 외발산동에 '93년부터 '97년까지 5년동안에 30,826백만원을 투자하여 부지 9,179평, 건평 11,688평 규모의 내륙지 共販場을 시설하고자 '95년도에는 8,878백만원을 투자하여 건설중에 있으며, 산지에서 생산된 수산물을 중간상인을 거치지 않고 소비지로 直出荷하여 유통마진을 縮小시킬 수 있도록 충남, 전남, 제주도에 각 1개소와 경남도 2개소에 수산물직판장 시설자금 2,000백만원을 지원하였고, 활어 및 냉동·냉장차량 10대, 150백만원을 지원하여 수산

물의 圓滑한 輸送과 低溫流通體系가 추진되도록 하였다.

## 2. 流通機能 強化

沿近海 수산물 생산량 2,451천톤의 63.9%인 1,565천톤(21,874억원)을 산지 수협에 上場賣買하여 어업인 수취가격 提高와 어획물의 신속 分散 流通이 이루어지도록 하였다

수산물 도매시장 취급물량은 471천톤으로 우리나라 수산물 공급량의 10%를 취급하였으며 도매시장 법인이 335천톤으로 71%를 차지하고, 수협공판장에서 136천톤을 상장매매하여 29%를 취급하였다.

그리고 산지 및 내륙지 공판장의 環境 淨化와 수산물의 衛生管理 지도를 적극적으로 추진함으로써 신선하고 위생적인 수산식품을 공급하도록 하였고 仲都賣人 등 유통중사자와 생산어업인에 대한 수산물 취급관리 계몽 및 홍보를 지속적으로 실시하였다.

수산물 거래단위의 표준화를 조기에 정착시키기 위하여 수산물 30개 품목에 대하여 무게 중심의 標準去來 단위를 제정하여 시행하여 왔으나, 소비자가 당해 상품의 품질을 알 수 없어 표준거래 단위가 정착되지 못하여 수산물 10개품목에 대하여 등급기준과 포장규격 등을 규정한 標準 出荷規格을 '94.7.31일 제정하여 유통 현실과 소비자의 소비패턴에 副應하도록 하였다.

수산물 규격출하에 농안기금 137억원을 연간 5%의 저리로 생산어업인 및 생산자단체 수산사업자 등에 지원하여 마른멸치외 19개 품목 9,983톤을 출하하였다.

또한 수산물 수입자유화 조치로 수산물의 교역이 활발해지자 값싼 수입수산물의 無分別한 도입으로 수입수산물이 국내산으로 遁甲 판매되는

등 부정 유통사례가 늘어나고 있어 '94.1.1일부터 활어 및 산호, 해면, 장어원피 등 비식용 수산물을 제외한 100개 輸入水産物에 대하여 原産地表示制를 실시하고 있으며, 원산지 표시제가 조기에 정착될 수 있도록 국내산과 수입수산물 식별요령 홍보책자 2,950부를 발간 배포하였으며, 유통종사자 및 판매상인 등을 대상으로 6,057회 지도·단속하여 1,785건은 현지시정, 2,258건은 주의 또는 경고, 54건은 과태료, 1건은 고발조치하였다.

〈表 66〉 水産物 流通施設 (單位：個所)

計	都賣市場法人	水協共販場	水協委販場	共同魚市場	直販場	集配센터
302	16	6	194	1	84	1

資料：해양수산부 유통기획과

〈表 67〉 水産物 標準出荷 規格

品目別	等級規格	包裝規格	
		單位量	包裝材
북어	특상, 보통	10마리	골판지, 비닐
굴비	"	10마리	골판지
마른문어	"	10마리	골판지, 비닐
생굴	"	200g, 1kg, 3kg, 10kg	비닐, PE용기, PS상자
바지락	"	3kg, 5kg, 10kg, 20kg	PE그물망
고막	"	3kg, 5kg, 10kg	PP포대
새우젓	"	1kg, 3kg, 5kg, 10kg	유리용기, PE용기
멸치젓	"	1kg, 3kg, 5kg, 10kg, 20kg	PE용기, 골판지
냉동오징어	"	2kg, 4kg, 8kg	골판지
간미역	"	200g, 500g, 1kg, 3kg, 5kg, 10kg	PE필름, 골판지

資料：해양수산부 유통기획과

〈表 68〉

水産物 都賣市場 去來實績

(單位：톤, 百萬圓)

	'93		'94		'95	
	物 量	金 額	物 量	金 額	物 量	金 額
計 (25個所)	533,497 (100%)	810,344 (100%)	513,348 (100%)	889,978 (100%)	471,616 (100%)	894,576 (100%)
○ 都 賣 市 場 (16個法人)	360,347 (67.5)	625,608 (977.2)	345,852 (67.4)	695,886 (78.2)	335,243 (71.1)	725,458 (81.1)
강 동 수 산	108,759	158,764	113,376	182,208	113,263	198,540
노 량 진 수 산	156,257	254,248	142,353	277,578	132,491	286,544
광 주 수 산	8,946	7,581	8,719	9,030	6,437	9,447
대 진 수 산	16,846	17,095	14,270	17,500	13,144	18,014
청 주 수 산	3,750	4,378	3,873	5,308	5,308	6,886
충 주 수 산	1,045	897	857	904	1,119	1,294
수 원 수 산	5,751	6,791	7,903	9,714	5,596	10,174
경 주 수 산	2,416	4,587	2,288	4,786	2,083	5,528
포 향 리 수 산	4,236	7,929	4,530	9,080	4,556	9,101
이 전 주 수 산	762	1,138	729	903	645	831
울 주 수 산	1,518	3,481	2,320	6,791	1,964	6,747
서 울 산 중 양	9,267	9,124	8,859	9,315	8,083	9,945
서 울 건 해	38,790	140,556	33,547	151,042	38,604	151,125
대 구 건 해	1,724	4,974	1,109	5,126	913	4,212
울 산 건 해	712	4,065	652	4,162	483	3,866
한 발 건 해	-	-	467	2,439	554	3,204
○ 水 協 共 販 場 (9個所)	173,150 (32.5)	184,735 (22.8)	167,496 (32.6)	194,092 (21.8)	136,373 (28.9)	116,118 (18.9)
서 울	53,124	38,644	55,743	42,550	50,752	41,088
가 락	41,194	54,870	37,422	59,391	40,706	62,496
춘 천	5,076	8,816	6,673	8,562	813	7,640
대 진	7,429	9,889	4,773	8,599	1,702	4,588
청 주	2,598	5,528	1,245	1,835	-	-
전 주	8,764	11,418	7,813	15,178	2,704	10,236
광 주	15,592	22,550	15,367	23,416	1,640	9,217
대 구	28,510	16,398	28,488	16,930	26,937	14,783
수 원	7501	9,655	7,335	12,352	8,244	13,172
울 산	3,362	6,967	2,637	5,279	2,875	5,898

資料：해양수산부 유통기획과

### 3. 制度改善

연근해 수산물의 產地 去來制度를 '97년까지 자유판매제로 전환하도록 함에 따라 미역, 넙치등 10개품목에 대해 시범실시('94.12.1~'95.2.28)하였고, 제1단계 자유판매대상으로 31개품목을 선정하여 '95.3.6일부터 自由販賣할 수 있도록 조치하였으며, 그 대상품목은 다음과 같다.

海藻類 : 다시마, 미역, 김, 도박, 파래, 청각, 꼬시래기

貝 類 : 전복(오분자기 포함), 가무락, 동죽, 홍합, 고막, 가리비, 맛

魚 類 : 가자미, 넙치, 대구, 도미, 능성어, 볼락, 연어, 활어

甲殼類 等 其他 : 게(꽃게·대게·붉은대게·기타게), 문어, 낙지,  
 주꾸미, 해삼, 우렁쉥이

이에 따라 생산어업인은 수협 위판장과 일반 판매처를 자유롭게 선택하여 어획물을 판매할 수 있게 되었으며 판매가격 제고와 함께 수협의 대어업인 서비스도 향상될 것으로 전망된다.

### 4. 水産物 規格化

수산물의 規格化와 包裝을 改善하여 수산물의 商品性을 提高함으로써 消費者에게는 新鮮하고 衛生的인 商品을 공급하고 生産漁業人에게는 受取價格을 높여 所得增大에 기여하고자 농수산물가격안정기금 137억원을 지원하여 11,798톤을 規格出荷하였다.

〈表 69〉

’95 規格出荷 事業實績

(單位 : 톤, 百萬圓)

	出 荷 組 合	出 荷 目 標		出 荷 實 績		比 率(%)	
		物 量	金 額	物 量	金 額	物 量	金 額
計	30개 조합	9,999	34,679	11,798	49,712	118	143
새 우 젓	강화, 인천, 보령, 신안	443	798	1,599	3,753	361	470
조 기	강화, 군산, 안강망	61	662	72	730	118	110
마른오징어	강릉, 흑산도, 울릉도	62	663	75	1,157	121	175
멸 치 젓	보령, 경주	305	306	360	366	118	120
마 른 새 우	보령, 군산, 거문도	43	338	26	321	60	95
마 른 문 어	거문도, 고흥	31	323	36	354	116	110
마른실미역	강진, 완도, 약산, 금일	312	2,010	312	1,635	100	81
마른썰은미역	완도, 금일	219	1,450	228	1,528	104	105
마 른 멸 치	강화, 완도, 약산, 소 안, 진도, 고흥, 여수, 군산, 거제, 삼천포, 권현망, 경남정치, 안강망	2,690	13,543	3,803	25,287	141	187
간 미 역	완도, 약산, 소안, 장흥	3,201	3,569	2,433	2,625	76	74
꽃 게	진도, 군산	139	614	149	982	107	160
바 지 락	고흥, 보성	182	294	162	242	89	82
고 막	고흥, 보성	335	685	238	626	71	91
굴	웅진, 고흥, 굴수하	1,775	8,991	2,024	9,610	114	107
마 른 미 역	장흥	17	85	18	95	106	112
피 조 개	보성	5	30	6	30	120	100
갈 치	군산	12	130	12	143	100	110
고 등 어	대형선망	125	125	245	228	196	182
삼 치	대형선망	42	63	-	-	-	-

資料 : 해양수산부 유통기획과

### 第 3 節 水産物 加工産業 育成

#### 1. 加工製品 生産

'95年度 水産物 加工製品生産은 1,691千톤으로 前年度의 1,714千톤 대비 98.6%의 실적을 나타냈으며, 沿近海 製品은 '94년대비 1.3%(12천톤) 증가된 910천톤이 생산되었고, 遠洋製品은 전년대비 4.3%(34천톤) 감소된 781천톤의 실적을 기록하였으며, 處理形態別로는 高次加工品이 8% 증가하였고 單純加工品은 3.6% 감소하였다. 單純加工品은 原料魚의 생산동향에 의해 제품에 따라 변동을 보이는 반면, 食生活 패턴의 변화에 따라 수요가 증가하고 있는 調味加工品, 煉製品, 통조림 등의 高次加工品은 소비자의 기호부응, 맛과 품질이 우수하고 다양한 新製品의 개발로 최근 꾸준한 증가 추세에 있다.

전체 水産製品 생산의 75%를 차지하는 冷凍品은 1,276천톤으로 전년보다 2% 감소하였으며, 그중 原形凍結은 3.7% 감소된 1,164천톤으로 고등어, 명태, 정어리, 참치, 오징어 등이 주종이며, 處理凍結은 15.5% 증가된 112천톤으로 연육, 명태, 붕장어 등이 주종을 차지하였다.

통조림품은 참치, 콩치제품 생산 호조로 전년수준(98.8%)을 유지하였고, 魚肉煉製品은 생선묵, 어육소세지 등의 호조로 전년과 같은 수준인 108천톤이 생산되었다. 한편, 乾製品은 멸치, 홍합, 굴 제품이 부진한 煮乾品이 전년도보다 48% 감소 되었으나, 오징어, 명태, 조기류의 생산이 늘어난 素乾品(236%), 鹽乾品(174%)의 생산증가로 49천톤이 생산되었다. 調味加工品은 조미오징어, 조미쥐치포의 증가로 전년보다



15% 늘어난 14천톤의 실적을 나타냈다. 또한, 海藻製品은 미역, 톳, 가사리류의 생산감소로 전년대비 80%인 94천톤이 생산되었고, 鹽辛藏品은 고등어, 새우, 오징어 생산증가로 '94년보다 57% 늘어난 14천톤의 실적을 나타냈다.

〈表 70〉 水産加工品 生産推移 (單位 : 톤)

	'92	'93	'94	'95	'95/'94
計	1,771,287	1,486,181	1,714,511	1,691,810	98.6%
○ 高次加工品	324,822	298,697	330,316	356,966	108
- 處理 凍結	97,732	88,931	97,300	112,290	115
- 통 조 립	55,533	48,561	63,899	63,177	98
- 寒 天	468	272	393	403	102
- 煉 製 品	93,378	99,090	108,717	107,677	99
- 調味加工品	13,459	10,275	12,278	14,161	115
- 魚 油 粉	64,252	51,568	47,729	59,318	124
○ 單純加工品	1,446,465	1,187,484	1,384,195	1,334,844	96.4
- 原形凍結	1,253,061	1,007,981	1,204,182	1,163,574	96
- 乾 製 品	33,717	50,976	40,358	49,448	122
- 鹽辛藏品	16,698	12,568	10,689	16,827	157
- 海藻製品	134,887	108,701	117,376	94,435	80
- 其 他	8,102	7,258	11,590	10,560	91

資料 : 해양수산부 수산가공과

## 2. 加工産業 支援

水産物 加工製品의 생산증대와 加工業體의 육성발전 및 水産物 輸入 開放에 따른 加工業계의 競爭力 強化를 위하여 水産物 處理貯藏·加工 施設, 漁村所得源개발을 위한 產地加工施設과 加工業體 運營資金 지원 사업을 추진하였다.

'95년도에는 水産物의 신속한 處理加工과 안전하고 신선한 수산식품 공급을 위해 冷凍·冷蔵공장 신설사업에 9개소 135억원을 지원하였고, 노후 加工시설의 改補修를 위한 冷凍·冷蔵 改補修 사업에 4개소 10억 원을 지원하였다.

產地에서 생산된 수산물을 地域特産品으로 加工하여 附加價値를 높이는 산지가공시설에 5개소 46억원, 뱀장어 조미가공, 소포장, 담수어 건강보조식품, 훈제가공 등의 加工사업인 特殊加工施設 1개소에 20억원을 지원하였다.

冷凍·冷蔵業, 통조림제조업, 調味加工, 海藻加工, 煉製品가공업등 수산물 加工업체 運營자금 지원에 73개소 140억원이 지원되었다.

또한, 다가오는 開放化時代에 대비하기 위하여 遠洋 어획물의 加工 輸出등 물류센타 체제를 구축토록 釜山 감천항에 水産物綜合加工團地 조성 사업으로 200억원을 지원하였다.

〈表 71〉

## 加工業體 支援實績

(單位：百萬圓)

	'92		'93		'94		'95		'95/'94
	個所	金額	個所	金額	個所	金額	個所	金額	
計	163	24,980	103	26,128	114	28,460	92	35,095	123 %
施設資金	13	10,600	19	13,480	29	15,480	19	21,120	136
-冷凍・冷蔵新設	8	9,600	8	9,600	10	11,830	9	13,500	114
-冷凍・冷蔵改補修	5	1,250	5	1,000	5	1,000	4	1,000	100
-産地加工施設	-	-	4	2,560	4	2,560	5	4,620	180
-其他加工	-	-	2	320	10	90	1	2,000	222
運營資金	150	14,380	84	12,648	85	12,980	73	13,975	108
-冷凍・冷蔵業	37	4,456	28	4,000	36	4,221	28	4,512	107
-통조림製造業	20	3,648	20	3,548	18	3,530	12	3,625	103
-調味加工業	15	500	12	500	2	425	5	525	124
-海藻加工業	60	1,300	8	800	8	754	8	938	124
-煉製品加工業	15	3,776	16	3,800	16	3,850	18	4,125	107
-其他加工	-	700	-	-	2	200	2	250	125

資料：해양수산부 수산가공과

### 3. 品質認證制度 推進

水産特産物과 傳統水産食品의 品質 향상 및 生産장려를 위해 '93. 4월 부터 실시하고 있는 品質認證制度는 國家 전문기관이 그 제품의 價値를 認證하고 證표(品자 마크)를 표시하여 출하하도록 함으로써 生産者와 消費者의 동시보호와 公正去來를 도모하는 한편, 市場개방에 따른 外國산 水産物의 國內産 둔갑판매 방지에 그 목적이 있다.

'95년도까지 品質認證 對象品目은 굴비, 옥돔, 멸치젓, 마른오징어, 썰은미역등 22개품목을 지정하였고, 백화점 및 농·수협 판매장 등에서 총 911톤이 출하되었다.

앞으로도 全國 沿岸 産地의 새로운 水産 特産製品을 계속 발굴하여 對象品目を 확대 지정해 나갈 계획이다.

〈表 72〉 品質認證對象品目

제 품 별	대 상 품 목
건 제 품(6)	마른오징어, 마른멸치, 굴비, 마른옥돔, 마른한치, 꽃새우
염 장 품(8)	멸치젓, 어리굴젓, 자리젓, 오분자기젓, 한치젓, 소라젓, 간미역, 간다시마
조 미 품(2)	조미취치포, 조미개량조개
해 조 류(6)	김, 돌김, 가닥미역, 썰은미역, 실미역, 마른다시마

資料 : 해양수산부 수산가공과

## 第 4 節 水産物 検査

### 1. 検査制度 改善

輸出水産物 検査制度는 '93년도에 義務検査를 自律検査體制로 전환하면서 수산청장이 31개품목을 의무검사대상으로 告示하였으나 기업활동 規制緩和에 관한 특별조치법에 의거 검사를 면제하고 國際協約이나 식품 안전성 확보와 대외신뢰성 유지를 위하여 수출검사가 불가피한 13개품 목만을 의무검사대상으로 지정하여 輸出競爭力을 제고하고 업계 자율검 사제가 정착되도록 개선하였다.

통조림가공업체에 대하여는 “우수가공업체 검사감면제도”를 도입, 품 질과 가공시설이 우수한 업체는 加溫·打審·開罐検査를 감면함으로써 통조림제품의 신속한 검사와 수출 경쟁력 향상을 도모하였다.

이와함께 우리나라는 매년 1억\$ 규모의 水産製品을 EU에 수출하고 있으나 '95. 10. 23 日 韓·EU間 特定輸入條件決定이 체결되어 국립수산 물검사소는 EU에 수출하는 수산 및 양식제품의 EU 위생규정을 증명하 는 적격기관으로 인정되었다. 그 결과 EU로 수출되는 모든 수산물에 대한 위생증명서는 국립수산물검사소가 위생규정 준수를 보장하고 증명 발급이 가능하게 되어 検査機關으로서 대외 공신력 확보와 품질향상을 통한 수산물 수출증대에 기여하게 되었다.

또한, 輸入水産物 検査制度는 인체건강을 해할 우려가 있는 살모넬라 균, 황색포도상구균, 리스테리아균 등 식중독균에 대한 검사기준을 食 品公典에 신설함으로써 輸入水産物의 食品安全性을 확보하여 국민보건

향상에 기여하였다.

## 2. 檢査機能 強化

WTO체제 출범과 SPS협정(衛生 및 植物衛生措置의 적용에 관한 협정)이 발표되어 국가간 交易증가로 인한 輸入食品의 안전성에 대한 국민적 관심이 증대되어 輸入水産物에 대한 檢査機能強化 필요성이 대두되었다.

이에 따라 輸入水産物 檢査 전담기관으로서의 전문성과 精密檢査 능력 향상을 위해 수은분석기, 방사능측정기 등 33종 94점의 尖端精密分析裝備를 확충하였고 전문인력 양성을 위하여 貝毒, 방사능, 抗菌性물질 등 9개분야 35명을 전문교육기관에 위탁 또는 자체교육 시켰다.

또한, 輸入水産物 증가에 효율적으로 대처하기 위해 11개지소중 후포지소를 포항지소에 통·폐합하고 김포공항을 통하여 수입된 수산물의 신속한 처리를 위해 서울지소를 신설하는 등 組織改編을 통하여 원활한 검사체제를 구축하였다.

## 第 5 節 水産物 輸出入 對策

### 1. 輸入開放 對策

우리나라 水産物은 1989년 10월 GATT/BOP합의에 따라 1992년부터 1997년까지 2차에 걸쳐 輸入 自由化 品目을 예시하도록 의무화 되어 있어 1차로 1991년 3월에 1992년부터 1994년 까지 63개 품목을

수입 자유화 품목으로 확정 예시하여 자유화하였으며, 1994년 4월에는 2차로 1995년부터 1997년까지 나머지 46개 품목을 자유화 예시하였다. 이에따라 95년에는 신냉방어 등 6개 품목의 수입을 자유화하였다.

그 결과 1995년말 현재 수산물 총 354개 품목 중 314개 품목(88.7%)이 자유화 되었으며, 1997. 7. 1일이 되면 390개<sup>1)</sup> 全品目이 자유화 된다.

자유화 품목의 확대에 따른 국내 수산업에 대한 피해를 줄이기 위한 對策으로, 활돔, 활농어, 활미꾸라지, 낙지(냉동) 등 8개어종 14개 품목에 대하여 調整關稅를 부과하였다.

또한, 沿近海 생산어민에게 영향이 큰 방어 등 5개 어종과 대게 등 3개 갑각류를 일정체장 이하의 것과 일정기간 수입을 금지하는 輸入要件 確認品目으로 정하고 이를 統合公告에 반영하여 1995.1.1부터 시행하였다. 이 제도는 수산자원보호령에서 禁止期間과 禁止體長을 정하여 어획을 금지하는 어종에 대하여는 수입산에 대하여도 동일한 조치를 취하여 수입을 금지하기 위한 것으로 대게와 꽃게는 6월부터 10월말 까지 5개월간, 닭새우류는 6월부터 8월까지 3개월간 수입을 금지하고 돔, 볼락, 농어, 방어, 붕장어는 어종에 따라 체장 10cm부터 35cm 이하까지 수입을 금지하였다.

이러한 새로운 제도의 도입으로 수입이 감소되어 연근해 생산어민의 보호에 기여하였을 뿐만아니라 산란기에 수입을 금지함으로써 不法漁獲物의 국내 유통을 차단 불법 어업의 근절에도 기여하고 있다.

또한, 주요 품목의 수입관리를 위하여 포괄적으로 분류되어 있는 關稅. 統計統合品目 分類를 세분화 하였다.

1) 관세. 통계 통합품목 분류상의 수산물 품목수는 '95년까지 354개 이었으나 일부 품목의 재분류로 '96년에는 390개 품목이 됨

이외에도 수입 수산물에 대한 原産地 表示 確行과 수입검사를 지속적으로 강화한 것도 수입억제에 또한 간접적으로 기여하였다.

## 2. 輸出 支援 對策

수산물 수출은 '88년 1,911백만\$까지 증가한 이후 국내 수요증가 및 생산 증가율의 둔화로 점차 감소추세를 나타내었으나, '94년도 이후 수출촉진 노력강화로 증가세로 전환되어 '95년도에는 전년대비 5% 증가한 1,722백만\$을 기록하였다.

수산물 수출증대를 위하여 수출용 활선어패류, 냉동수산물, 수산통조림, 해조류에 대한 수출수매자금 256억원을 지원하였고, 수출추천 품목을 '94년 39개에서 '95년에는 30개 품목으로, 수출용 검사품목은 '94년 31개에서 '95년에는 13개 품목으로 축소 조정하고 회화획득용 오징어부산물 국내시판 허용 등 수출촉진을 위한 수출제도 개선과 수입국 위생검사 대비 수출수산물의 식품위생 기준 국제화 및 잔류물질 검사강화 등 수출 수산물의 위생기준을 강화하였다.

한·일 신경제협력기구와 양국 수산청장간 회담을 통하여 지속적인 IQ 증액 협상추진과 김수입제한 철폐를 위한 양국 민간 김회의 등 적극적인 통상외교로 인하여 18년만에 김 수출을 개재하였다.

한편, 대한무역진흥공사, 농수산물유통공사 등과 협조하여 일본, 미국, EU지역 등에 시장개척단을 파견하여 수산물 판촉활동을 전개하였고, 주요 국제박람회에 국내업체를 참가시켜 수출시장 다변화와 수출시장 개척을 위하여 적극 노력하였다.



## 第 5 章 遠洋漁業의 育成

### 第 1 節 國際漁業 協力 強化

#### 1. 沿岸國과의 漁業協力

우리나라와 漁業協定을 체결한 국가는 일본, 러시아 등 13개국으로서, 양국간 어업협정에서 정한 協力事業을 협의하기 위해 일본, 러시아, 프랑스 등 7개국과 정례회의를 개최하여 操業水域, 隻數, 入漁料 등 入漁條件을 정해 원만한 협정 운영과 어장의 안정적 확보에 주력하였다.

이와 아울러 새로운 어장을 지속적으로 확보하기 위해 남미의 主要漁場으로 우리나라 漁船이 진출해 있는 페루 및 아르헨티나 그리고 아프리카의 앙골라, 세이셸과의 漁業協定 締結을 추진중에 있으며, 특히 중국어선의 불법조업 문제 등을 방지하기 위하여 한·중 어업회담을 개최, 兩國間 漁業協定 체결을 추진하는 등 12여회의 양자간 회담을 개최하였다.

<表 73> 漁業協定 締結現況

締結國	締結日	發效日	備 考
計			13個國
日 本	'65. 6. 22	'65. 12. 18	12個月前 通告時 終了
불 란 서	'80. 9. 19	'80. 12. 19	3個月前 通告時 終了
호 주	'83. 11. 23	'83. 11. 24	12個月前 通告時 終了
뉴 질 랜드	'78. 3. 16	'78. 3. 16	5次 延長 ( '94. 10. 1 ~ '96. 9. 30 )
키 리 바 시	'80. 12. 18	'80. 12. 18	6個月前 通告時 終了
북아일랜드	'80. 8. 25	'80. 8. 25	3個月前 通告時 終了
투 발 루	'80. 6. 18	'80. 6. 18	6個月前 通告時 終了
슬 로 몬	'80. 12. 12	'80. 12. 12	12個月前 通告時 終了
모리타니아	'84. 1. 7	'84. 1. 8	6個月前 通告時 終了
이 란	'77. 5. 11	'78. 4. 1	"
에쿠아도르	'84. 5. 22	'84. 9. 19	"
리 시 아	'91. 9. 16	'91. 10. 22	5年間('96. 10. 21) 유효후 6개월 전 폐기통고 없을 시 每 1年씩 延長
파푸아뉴기니아	'92. 1. 25	'92. 4. 15	5년간('97. 4. 14) 유효후 12個月前 通告時 終了

資料 : 해양수산부 국제협력담당

## 2. 국제 水産機構와의 協力

### 가. 국제수산기구회의 참여

우리나라 원양어선의 조업활동을 지원하고 주요 수산국과의 어업협력을 강화하기 위해 기존에 가입한 남극해양생물자원보존위원회(CCAMLR),

북서대서양수산기구(NAFO), FAO 수산위원회(COFI) 등에서 회원국과의 협력을 강화하였다. 과학적근거에 의한 자원관리에 대응하기 위해 '95. 7.30자로 북태평양해양과학기구(PICES)에 가입하였다. 이로써 우리나라가 참여하는 국제수산기구는 10개로 늘어났으며 상기관련 회의에 24여회 참여하였다.

특히 제14차 CCAMLR 총회('95.10월 호바트)에서는 '95/'96 어기 파타고니아 이빨고기 총허용어획량이 '94/'95 어기의 2,800톤에서 4,000톤으로 증가토록 협의하였고, 우리나라가 '96-'97 회기중 과학위원회 부의장으로 선출되는 성과가 있었다.

#### 나. 공해수산자원 관리회의 참여

공해수산자원의 보존관리를 지역수산기구를 통해 가능토록 하는 "유엔공해어족협정"이 '95. 8. 4 유엔에서 채택되었다. 또한 "책임있는 수산업 규범(Code of Conduct for Responsible Fisheries)"이 '95.10.31 제28차 FAO총회에서 채택됨으로써 책임있는 수산업을 위한 실행원칙 및 국제적 기준이 마련되었는데 이 과정에서 우리나라는 공해어업에 대한 우리의 입장이 최대한 반영되도록 관련 조업국과 적극 협력하였다.

#### 다. 국제환경 동향에 대응

최근 환경관련 국제협약에서는 수산자원의 보존을 강조하는 경향이 있다. 특히 "멸종 위기에 처한 야생동·식물의 국제거래에 관한 협약(CITES)"에서는 상업적으로 이용하고 있는 참다랑어, 상어 등을 부속서에 수록하여 국제거래를 규제하려는 움직임이 있었다.

이러한 움직임에 대하여 수산자원은 전문지식을 가지고 있는 FAO의

수산위원회 등 국제수산기구를 통하여 보존관리되도록 우리와 입장이 유사한 조업국과 공동으로 적극 대응하였다.

## 第 2 節 海外漁場의 持續的 確保 및 競爭力 提高

### 1. 기존어장의 확보

#### 가. 참치어업

우리나라 참치漁業은 '57년 指南號(230톤급)가 인도양에서 試驗操業으로 出漁한 이래 괄목할 만한 發展과 成長을 거듭하여 오늘에는 세계의 참치 主操業國으로 성장하였다.

참치漁業의 主漁場은 延繩漁業의 경우 태평양, 대서양, 인도양의 中緯度를 중심으로 이루어지고 있으나 키리바시, 佛領島嶼등에서 주로 操業하고 있으며, 旋網漁業은 태평양의 파푸아뉴기니아, 마이크로네시아 水域 및 公海上에서 주로 操業하고 있으나 최근 國際水産機構의 규제강화등으로 참치漁業의 여건은 점점 어려워지고 있는 실정이다.

이러한 어려운 여건하에서도 '95년도에는 연승어업은 226척이 출어하여 53천톤을 어획하였으며, 선망어업은 30척이 출어하여 175천톤을 어획하였다.

#### 나. 오징어 漁業

무한경쟁시대하에서 遠洋漁業의 세계화는 물론, WTO체제의 출범과 '97년 오징어 수입자유화를 앞두고 國際經營力을 제고시키기 위하여 遠洋오징어 어업의 경영안정화 방안을 수립하였다.

행정규제완화를 통한 자유로운 조업경쟁으로 자생력을 키워나가야 할 시기라고 판단, 현행 허가제도를 획기적으로 개선하여 지금까지의 허가수역인 南西대서양, 페루, 뉴질랜드, 北태평양으로 각각 제한하여 허가하던 것을 대서양, 태평양으로 허가수역을 단일화, 광역화하여 업체가 실정에 맞는 수역을 자율적으로 선택 조업할 수 있도록 완화하였다.

조업구역의 완화에 따른 기대효과로는 그간 허가수역 제한으로 年中操業이 불가하였으나 완화조치로 어장을 이동, 年中操業이 가능케되어 경영의 안정성을 확보하고 兼業船社와 전업선사간의 과당 경쟁 해소는 물론 '97년 수입자유화를 대비한 자생력과 경쟁력강화에 대응하고, 어획량 증가로 국내수산물 가격안정에도 기여할 수 있도록 발판을 마련 하였다.

## 다. 트롤漁業

### 1) 北洋트롤

北洋트롤漁業은 명태, 가자미를 主 對象으로 美國水域, 베링公海, 러시아水域 및 北海道 周邊水域에서 操業을 하여왔으나, 美國水域의 쿼타事業은 '87년에, 共同漁撈事業은 '91년에 終熄되었고 베링公해도 '92년 8월 모스크바에서 開催된 제5차 베링公海 關聯 國際會議 結果 '93년부터 2個年間 暫定的으로 操業中斷을 결의하고 '94.6 署名한 中部베링해 명태資源의 保護 및 管理에 관한 協約에 의거 명태資源량이 167만톤이 될때까지 操業을 中斷하기로 하였다.

또한, 오호츠크公海에 대하여도 '93.11.15 한·러 漁業委員會時 兩國間 合意事項이 圓滿히 履行되는 것을 前提로 오호츠크公海 操業을 自制기로 함에 따라 '93.4.25以後 實施된 操業中斷이 持續되고 있다.

따라서 명태를 主捕獲對象으로 하는 北洋트롤操業이 가능한 水域은

러시아經濟水域과 일본 北海道周邊水域이며, 이 중 러시아經濟水域은 '91 한·러漁業協定 締結이후 兩國政府間 및 民間間의 긴밀한 협조로 漁業協力事業이 확대발전되어 오고 있으며, 일본 北海道周邊水域은 韓·日 兩國 政府間 操業自律規制에 관한 合意('95.5.12)에 의거 지속적인 操業이 이루어지고 있다.

### 2) 태평양 基地트롤

'77년 美·러의 200海里 經濟水域 宣布에 따라 동 水域 操業船 一部가 뉴질랜드 水域으로 漁場을 移動, 操業中 '78년 兩國間의 漁業協定 締結로 淸타操業을 하여왔으나 最近 資源의 自國化政策에 따라 外國에 대한 淸타량을 繼續 削減하다가 '92년도부터는 政府淸타가 終熄되어 현재는 民間間 個別協力에 의한 入漁를 추진하여 作業중에 있다.

또한 '86년부터 진출한 인도네시아水域등은 최근의 연안국들의 資源 自國化 趨勢에 따라 어업여건이 어려워지고 있다.

### 3) 大西洋 트롤

'66년 以來 進出하여온 大西洋 트롤漁業은 꾸준히 發展하여 '70年代에는 100여척으로 出漁隻數가 增加하였으나 中西大西洋의 資源減少에 따라 出漁隻數가 減少되었는데 '80년대 중에는 南西大西洋을 비롯하여 NAFO水域, 인도네시아등 新漁場으로 進出하여 多少 活氣를 찾았으나, 캐나다 政府가 가자미등 境界往來魚種資源의 보호를 이유로 NAFO水域에서의 우리 漁船의 撤收등을 要求하여 '93.4.29 동 수역에서 操業하던 3척이 完全 撤收하였다.

'95년도에는 우리나라 大西洋 트롤漁船이 기니수역을 중심으로한 西部아프리카水域과 앙골라水域 및 南西大西洋 公海水域등 어장에 60여척이 出漁하여 조기, 민어, 오징어 등을 主捕獲 대상으로 操業하고 있다.

#### 4) 印度洋트롤

'70年代 中반에 새로운 漁場確保 次元에서 進出한 印度洋漁場은 그 동안 關聯國의 規制에도 不拘하고 民間交涉에 의해 持續적으로 操業을 維持하여 왔다.

그러나 이란, 이라크, 소말리아 內戰등으로 말미암아 情勢가 不安定하여 安全操業이 保障되지않고 操業 채산성도 낮은 水準이라 '80年代 以後 우리 遠洋漁船 勢力은 繼續停滯하고 있으며, 現在는 오만, 파키스탄등에 進出하여 操業中에 있다.

#### 5) 中南美 새우트롤

'69年度에 수리남 파라마리보를 中心으로 하여 進出한 새우트롤 漁業은 가이아나, 불령가이아나, 브라질등에 進出, 새로운 소득원으로 脚光을 받아 왔으나 '77년 가이아나의 200海里 水域 宣布, '81년 以後 佛領 가이아나의 쿼타 削減 및 漁獲量 揚陸 條件附 許可와 '88년 9월 以後 브라질의 外國漁船 入漁規制등으로 同 漁場에서 撤收後, 現在는 수리남 水域에서만 操業하여 오고 있다.

그러나 最近 수리남의 資源 減少와 魚價下落등으로 中南美 새우트롤 業界는 漁業經營에 어려움을 겪고 있다.

## 2. 新漁場 開發

해외어장의 안정적 확보를 위하여 기존 입어 沿岸國 및 國際水産機構와의 어업협력을 강화하는 한편 새로운 어구어법의 시험과 국제관리 구역에서의 아국 어획쿼타 확보에 노력하였다.

그 결과 '95년도에는 남극해양생물자원 보존위원회(CCAMLR)로 부터 파타고니아 이빨고기(메로)등에 대한 아국 어선단의 추가투입 여지

를 확보하였을 뿐만아니라 대서양 참치보존위원회(ICCAT)로 부터도 지중해 참다랑어에 대한 아국 어선단의 操業實績을 공식적으로 인정받아 어획쿼타로서 확보하는 등 성과를 거두었다.

또한 '95년도에는 서부아프리카 연안수역에서의 트롤어업에 대한 代替漁法으로서 모선식 외줄낚시 試驗操業을 계속 추진하는 한편 인도네시아 아라푸라해역에서의 트롤어업에 대한 대체어법으로 오징어채낚기 可能性調査를 실시한 바 있다. 오징어채낚기 어법 가능성 조사를 위한 操業結果는 비록 소기의 성과를 거두지는 못했으나 操業效率를 높이기 위한 선단조업과 채포어획물에 대한 시장개척이 병행될 경우 상업적 조업가능성을 배제할 수 없다는 결과의 도출이 주요한 성과라 하겠다.

### 3. 海外合作事業

UN海洋法 協約의 발효에 따른 연안국의 배타적 경제수역 관리강화에 능동적으로 대처하기 위하여 外國漁船의 단순입어를 허용하지 않는 주요 입어대상국에 대한 입어정책 및 외국연안에서의 操業이 불가피한 원양어선의 현지화 전략으로서 해외합작사업을 추진하고 있다.

'95년도에는 남아프리카 공화국과 PNG에도 신규로 진출하여 '95년 말 현재 海外合作進出 實績은 55개업체가 15개국(74건)에 진출해 있으며 주요 합작진출국은 件數로는 알젠틴, 미국, 중국, 칠레의 순이며, 投資金額으로는 미국, 알젠틴, 칠레, 중국의 순이다. 이들 업체가 '95년도에 國內에 搬入한 합작수산물은 65,916톤이며 주요어종은 오징어, 명태, 고등어, 홍어 등이다.

정부는 해외합작사업을 원양어업의 일환으로서 적극 추진하기 위하여 '95년12월 6일 관세법을 개정 국내에 반입하는 합작수산물에 대하여



關稅法 施行規則이 정한 요건과 수산청장의 추천기준에 적합한 경우 海  
洋水産部長官의 추천을 받아 關稅를 면제하는 특정물품 감면세를 적용  
토록 함으로써 이전의 할당관세(기본세율의 0.5)에 비하여 안정적이고  
도 유리한 關稅惠澤을 부여하게 되었다.

#### 4. 海外漁場 研究調査

과학적 근거에 의한 資源管理를 통해 아국어선단의 조업 당위성을 확  
보하고, 국제적 기득권 선점을 위하여 해외어장의 자원동태 등에 관한  
海外漁場 研究調査를 매년 실시하고 있다.

'95년도에는 국립수산진흥원 소속 부산 851호가 북태평양 및 베링해  
에서 명태 및 오징어資源을 대상으로 트롤 및 채낚기어법으로서 북태평  
양어업 생물군집조사를 실시한바 있으며 한국어업기술훈련소에서도 교  
습선 제2갈매기호가 海技士課程 훈련생 선상학습 목적으로 북태평양에  
서 오징어자원을 대상으로 채낚기어법으로 실습을 겸한 試驗操業을 한  
바 있다.

#### 5. 遠洋業體 經營支援

해외어장의 진출에 직접적인 영향을 미치는 沿岸國의 어업자원 자국  
화정책의 深化 및 국제수산기구의 자원관리 강화 등으로 어려움에 처해  
있는 遠洋漁業을 지원하기 위하여 기존어장의 지속적인 확보와 沿岸國  
漁場開發 및 특수지역 어장진출을 적극 추진하고 아울러 新漁法을 개발  
하여 遠洋漁場을 안정적으로 확보토록 노력하였다.

또한 원양어업의 경영압박 해소와 불황극복을 위하여 遠洋漁船 出漁

지원경비인 營漁資金과 海外資源生産支援資金을 '95년에 2,050억원을 지원하였으며, '96년도에도 2,650억원을 지원할 계획이다.

아울러 소비자의 기호에 맞는 水産加工品の 개발과 품질향상으로 내수기반을 더욱 확대하는 한편, 내실있는 기업경영으로 국내·외적 여건 변화에 적응력을 확보하도록 하였으며 국제수산물기구와 연안국의 입어조건 및 규제상황을 분석 홍보함으로써 날로 악화되고 있는 국제어업 환경에 적극 대처, 해외어장에 안정적으로 진출토록 지원하였다.

## 6. 勞使協助와 安全 操業

노사협조를 통한 생산증대를 위해 한국원양어업협회와 전국원양수산노동조합간의 船員處遇 改善 努力을 지도하여 고정급과 보장급 및 주·부식비 등이 인상되도록 하였으며, 이 중 하급선원의 경우 월평균 최저 고정급을 '94년도 650천원에서 '95년도 690천원으로 6%, 주·부식비는 '94년도 1인 1일 기준 6,800원에서 7,000원으로 인상되었고, 漁撈契約 만기 종료후의 최저 보장급도 800천원에서 847천원으로 상승함으로써 船員에 대한 處遇가 실질적으로 개선되도록 지도하였다.

원양어선 海難事故豫防 및 勤勞環境 등 개선을 위해서 부산항 및 해외 기지에 정박중인 22개사 106척의 원양업체 및 원양어선을 방문하여 선박안전관리 실태, 선내거주 위생시설 및 임금지급 실태 등을 점검하여 도출된 問題點 및 改善事項을 해당업체에 통보, 보완 시정토록 하였다.

그리고 船員家族 격려 및 사기진작을 위하여 중·고·대학생 1,067명에게 1억9천8백만원의 학자금 보조와 해양수산부장관 및 업계 대표의 격려 서한문을 전달하였고 총 740회에 걸친 船員과의 對話 機會를 마련하여 애로사항을 청취, 해결조치 하는 등 노사간 화합을 이루도록하였다.

그리고 빈발하고 있는 선원간 폭행사건에 대하여는 사고선원의 채용 금지 및 선장과의 대화기회 확대 등으로 선내 화합분위기 조성에 만전을 기하도록 지도하였다.

또한, 沿岸國의 피납방지와 각종 사고방지 등 安全 操業을 위하여 國立水産振興院에서의 선장교육, 韓國漁業技術訓練所에서의 안전조업, 해외기지 및 업체 자체교육 등 총 10,979명의 遠洋漁船員에 대하여 연안국 규제동향과 조업중 안전수칙 등의 교육을 실시하였다.

## 第 6 章 水産技術의 開發 및 普及

### 第 1 節 WTO 體制에 對應한 水産技術開發 強化

‘95年度는 WTO체제의 출범으로 새로운 세계경제질서가 구축되면서 국가경쟁력에 대한 관심이 고조된 가운데 기술개발의 필요성이 크게 강조된 한해였다. 앞으로 세계경제는 국경없는 무한경쟁시대로 나아가게 되고 국가간의 기술경쟁은 더욱 치열해질 것이다. 따라서 국내산업의 기술경쟁력을 조기에 확보하는 것이 무엇보다 중요한 시점이 되었다.

그리하여 ‘95년도 수산기술개발은 WTO에 대응한 기술력 강화에 역점을 두고 경쟁력있는 養殖品種의 개발과 어업인들이 현장에서 애로를 느끼는 隘路技術 개발 및 산업과 직결되는 實用技術開發을 중점적으로 추진하였으며, 한편으로는 생명공학, 신소재기술, 전자기술 등 첨단과 학기술을 응용한 첨단 수산기술개발을 활발히 추진하였다.

특히, 정부에서 농림수산 분야의 경쟁력 강화를 위하여 農漁村特別稅를 재원으로 마련한 投資計劃에 의거 ‘95년부터 2004년까지 10년간 총 15조원이 농림수산 분야에 투자될 예정이며, 그 중에서 상당부분이 농림수산기술개발 부문에 투입될 계획으로 있다. ‘95년도는 농림수산기술

개발사업 시행 첫해로서 농림부 산하에 동 사업 추진을 담당 관리할 농림수산기술관리센터가 설치되었고, 여기서 現場隘路技術 및 尖端技術開發 사업을 공모 선정하였는데, 국립수산진흥원에서는 현장애로기술개발 과제 19건, 첨단기술개발과제 2건이 선정되어 연구중에 있다.

## 第 2 節 養殖品種 研究開發

### 1. 種苗生産試驗

전국 11개 배양장에서 총 23종 190,515천마리의 有用種苗를 생산하여 그 중 170,808천마리는 양식용 종묘로서 전국의 양식어업인에게 分讓하였고, 19,707천마리는 연안어장 자원조성을 위하여 바다에 放流하였다. 品種別로는 魚類가 넙치 등 10종 2,759천마리, 貝類가 굴幼生 150,000천마리를 포함하여 6종에 156,185천마리, 甲殼類가 보리새우 등 4종 30,751천마리, 기타 보라성게 등 3종 790천마리 생산되었다. 한편, 종묘생산 기술개발을 위하여 꼬끼리조개 등 10종에 대한 新品種 개발시험을 수행하였고, 은어 등 7종에 대한 基礎技術 開發을 수행하였다.

### 2. 海産魚類 養殖技術 開發試驗

특히 지역특성에 맞는 해산어류 양식기술 개발의 일환으로 동해안에서의 쥐노래미 양식기술 개발시험을 실시하여 사육밀도별 성장과 사료효율, 단백질 요구량, 적정 에너지/단백질비에 대한 구명을 하였고, 陸上水槽

飼育技術 開發을 위하여 조피볼락의 먹이 공급량별 성장시험을 행하여 조피볼락의 포식량 및 적정 먹이공급량을 구명하였으며, 범가자미 성숙 내분비 기작을 밝혔다.

해산어류의 고효율 閉鎖循環濾過 飼育시스템 개발 및 고밀도 순환여과 사육관리기술의 개발을 위하여 회전원판여과조의 최대 여과효율을 위한 적정 암모니아 농도를 조사하였고, 또한 순환여과시스템의 산업에의 적용가능성을 검토하기 위하여 회전원판여과조를 이용하여 조피볼락을 대상으로 장기간 사육시험을 행하였다. 또한 값싼 해산어 배합사료를 개발하여 양식경비를 줄이고 생산성을 높이기 위하여 조피볼락의 미네랄의 필수성 및 인 요구량을 구명하였다.

한편, 동절기동안 넙치의 성장저해 요인을 조사하기 위해 넙치 항동결 유전자를 유전공학적인 방법으로 분석하였다. 그 결과 넙치의 게놈 유전자(genomic DNA)에는 低溫에 耐性을 갖는 항동결유전자(antifreeze proterin gene)가 한 copy 존재함을 알 수 있었다. 이러한 결과를 저온내성이 강한 winter flounder의 항동결유전자 구성(30~40 copy)과 비교해 볼때 우리나라 넙치는 상대적으로 저온에 아주 약함을 알 수 있었다. 따라서 우리나라 넙치의 품종개량을 위하여 타품종에 존재하는 優良 遺傳子(성장, 중금속 내성 및 환경친화력 등)의 探索과 分離技術 및 필요 유전자의 移植技術 등이 개발, 확립되어야 할 것으로 생각 되어진다. 또한 養殖生物의 遺傳資源에 관한 연구의 일환으로 주요양식 어종(8종)의 유전적 특징을 분석하고 이들의 미토콘드리아DNA 및 특정유전자를 보존하고 있으며 이것은 유전육종 연구의 기초자료로 이용되어 질 수 있으며 또한 품종개량에 응용되어질 수 있다.

### 3. 內水面 魚類養殖 技術開發

漁家所得 向上을 위하여 잉어류, 초어류, 틸라피아, 산천어, 무지개송어 등 淡水魚種의 稚魚 298천마리를 生産, 養殖漁家에 分讓普及하였으 며, 內水面 養殖魚種의 品種改良을 위해 틸라피아 부화자어에 응성홀몬 (17 $\alpha$ -Methyltestosterone)을 처리하여 암컷보다 성장이 빠른 수컷만 을 100% 생산한 다음 30천미를 養殖漁家에 分讓普及 하였고, 메기, 비단잉어에 대하여 염색체 조작에 의한 자성발생 2배체어 생산과 성호르몬 처리에 의한 생리학적 性轉換 試驗, 그리고 냉수성 어류인 산천어 3배체 생산과 연어와 산천어의 雜種 3배체어 생산시험도 실시하였다. 아울러 內水面 資源造成을 위해 회유성 어종인 연어의 치어 15,800천마리와 무지개송어 치어 40천 마리, 산천어 치어 10천마리를 江原道 南大川 등에 방류하였으며, 慶尙南道 蟾津江에 은어수정란 2백만립을 방류하였다.

內水面 養殖品種의 다양화를 위하여 國內產 土着魚種인 동자개를 대 상으로 인공종묘를 생산하여 자 치어기에 적정 사육밀도 시험을 실시하 였고, 자라 사육기술개발을 위하여 새끼자라의 적정 사육밀도 및 사료 시험과 양성 시험중 발생하는 각종 질병발생원인 및 치료대책을 구명하 였다. 그리고 참게 양식의 문제점을 파악하여 산업화의 기반을 조성하 고자 養成用 사육지별 성장시험과 밀도별 성장시험, 경제성 분석등을 실시하였다. 또한 國內산 觀賞對象魚種 飼育技術開發試驗의 일환으로 피라미 인공채란 및 부화 자 치어사육에 관한 基礎試驗을 실시하였으 며, 시마연어의 資源增強을 위해 회귀 시마연어의 생태 및 자연산 시마 연어의 서식 조사를 실시하여 시마연어의 자원파악과 방류치어의 생활 사를 구명하였고, 어병대책을 위하여 개인양식장의 魚病發生 상황을 조 사하여 發生魚病의 신속한 진단에 의한 조기 치료대책 강구로 피해를

감소화 시켰다.

한편, 연구개발된 기술의 대어업인 보급을 위해 養殖漁業人, 關係公務員을 대상으로 專門 研究員에 의한 참계, 자라, 동자개, 메기, 쏘가리 등의 養殖技術教育을 실시하였으며, 「가물치 養殖」, 「內水面養殖場 水質環境과 管理」에 대한 技術指導誌를 發刊, 普及하였고 管内養殖場에 대하여 현지 순회 기술지도 등을 실시하였다. 또한 수산계학교의 현장 실습으로 잉어류 연어, 무지개송어 등의 채란 및 부화관리와 어병실습 등을 실시하였으며, 기타 각종 단체의 견학과 외국인 연수 그리고 수시로 양어 문의 상담 및 서신지도와 아울러 이식동식물에 대한 魚病檢査도 실시하였다.

#### 4. 海産魚類 魚病 研究

海産 養殖魚類 중 최근 넙치 치어기에 대량폐사를 일으키는 바이러스 질병이 통영, 여수, 양산 및 제주 넙치 양식장에서 발생하여 이에대한 원인규명 및 예방대책을 수립하기 위하여 조사한 결과, 이 바이러스에 감염된 넙치 치어의 외부증상은 복수가 가득차거나 두부에 출혈증상을 나타내었으며 해부학적 특징은 신장과 비장이 비대되고 뇌에도 出血症狀이 관찰되었다. 그리고 분리된 바이러스의 특성을 보면 외막이 없는 RNA 바이러스로서 온도와 pH 3에 안정성을 나타내었다. 전자현미경에 의한 관찰에서 바이러스 입자는 직경이 50~55nm 정도이며 외막이 없는 icosahedron 모양이었다.

세균성 질병인 에드워드병에 대한 迅速診斷 試驗은 토끼 抗血清을 이용한 슬라이드 응집반응으로 간편하고 신속한 진단기법을 개발하였는데 항원량이 10 $\mu$ g만 있어도 1분 이내에 응집반응이 일어나 신속진단이 가



능하였다. 그래서 에드워드병 진단용 항혈청을 산하 수산연구소, 내수면연구소 및 지도소에 분양하면서 진단기술도 이전하여 현장에서 질병의 조기진단에 활용하도록 하였다.

양식 어류에게 치명적인 피해를 주는 주요 細菌性 疾病을 효과적으로 치료하기 위해 동·서·남해수산연구소에서는 부산, 인천, 포항, 제주, 통영일원을 비롯한 우리나라 전역에서 발생하는 魚病 發生實態를 조사하여 질병 발생 원인균을 생·화학적 특성에 따라 어류 병원성 세균을 分離·同定하였고 병원성 세균의 화학요법제(항균제)에 대한 최소발육저지 농도를 조사하였다. 그 결과 동일 질병 발생 원인균도 옥시테트라사이클린, 후루메퀸, 설파제 등 수산용 치료 약제에 대한 감수성이 지역별·계절별로 큰 차이가 나타나 약제별 치료효과에 대한 평가를 실시하였다. 또 양식생물의 식품으로서의 안전성을 확보하고 체내 약제 유효농도 유지를 위한 수산용 약제의 투여방법에 대한 연구를 수행하여 테트라사이클린계 및 옥소린산의 최적 검출조건을 구명하였으며, 시판되는 헛감용 활어에 대해서 항균물질 잔존유무 조사를 실시하였다.

## 5. 貝類養殖技術 開發試驗

貝類 人工種묘생산에 관건이 되는 幼生 및 稚貝期 먹이생물의 안정적, 경제적 공급을 위하여 보관이 가능한 濃縮먹이 생산을 위해 실시된 패류먹이 개발에 관한 연구는 *Pavlova lutheri*를 비롯한 3종의 식물성 플랑크톤을 대상으로 실시되었다. 먹이생물 종류별로 적합한 수확방법과 농축후 냉장보관 일수에 따른 생존율을 분석하고 생먹이와 농축 냉장보관 먹이의 먹이효과 비교를 위하여 참굴 幼生을 대상으로 생존율을 조사하여 먹이생물의 장기 보관을 위한 기초자료를 축적하였다.

서해안 굴 種貝 大量 採苗技術 開發 및 적합한 굴 양식 방법을 개발하기 위하여 실시되고 있는 굴 종패 대량생산 기술 개발시험은 채묘어장 환경과 자연산 모패의 성숙도 조사 실시와 아울러 굴 채묘시험을 위하여 시기별 幼生 출현량, 채묘상 시설 및 채묘연 수하, 치패부착 효과 등을 조사하였으며, 養成試驗으로 3개소에 양성시설을 설치 하여 양성어장 환경, 성장도, 생존율, 탈락율 및 부착생물을 조사하였다. 그 결과 서해안 지역별 적정 채묘시기 파악과 서해안 적정 채묘시설 및 양성시설방법 개발로 유향 간석지 활용 방안을 강구하게 되었다.

키조개의 稚貝 移植, 養成 및 종묘생산 기술개발로 양식 대상종으로서의 개발과 연안 어장의 자원조성 및 생산성 증대를 위하여 실시되고 있는 키조개 양식기술에 관한 연구는 밀도별, 크기별 移植效果 試驗을 실시하고 産卵 誘發 및 幼生飼育 試驗을 실시하여 자연산 키조개의 이식에 적합한 크기, 밀도, 수심에 관한 기준을 설정하였으며, 인공종묘 생산을 위한 기초 자료를 축적하였다.

환경 적응력이 강한 굴 품종 선택, 종패의 생존율과 성장증대 및 양식 굴의 성장모델 개발등을 통하여 굴 양식의 지속적 생산 방안을 강구하기 위하여 산지별, 양성 해역별 굴 養成試驗과 전기산 굴 種貝의 鍛鍊試驗으로 노출 시간대별 단련 효과와 단련기간 및 방법별 단련 효과를 조사하여 최적 노출 단련 시간대를 구명하였다. 또, 동일 해역내에 여러산지의 굴을 수하 양성하여 성장도를 비교하여, 현재 이용되고 있는 굴 품종과 양식장 환경에 대한 생물적 감정을 통해 변화된 어장 환경에 적합한 굴 품종 선발의 기반을 마련하였다.

피조개 양식장의 장기간 連作으로 중간 양성과정 및 살포장에서 매년 대량 폐사가 발생되고 있으므로, 폐사 요인 분석과 양식방법을 개선하기 위하여 양식장 환경(중간 육성장 및 살포양식장)과 양식장 실태를

조사하였다. 또한 피조개 양식방법 개선을 위하여 살포시기별 양식시험과 수하양식과 침설양식 비교시험, 저질별 잠입 시험을 실시하였다.

제주도의 지역특산품종인 해가리비 양식기술개발로 어민 소득증대를 도모하기 위하여 서식환경, 생물학적 조사 및 연령 사정을 실시함과 아울러 산란, 유생사육시험 및 자연 채묘시험을 실시하여 양식 가능성을 제시하였다.

한편, 양식대상 굴의 遺傳育種學的 研究의 일환으로 국내에 분포 또는 양식하고 있는 굴의 유전학적 특성과 변이에 대한 Isozyme 효소분석을 실시하였고, 天然採苗의 연이은 부진에 대처하고 국제 경쟁력 있는 우량형질을 지닌 굴 품종개량을 위해 종간 또는 종내 교잡 연구를 하였다. 지역별로 조사한 굴은 지역종 또는 이종으로 구명되었고, 굴의 상호교잡 시험에서 종간 내지 종내교잡의 모든 시험구에서 양호한 수정률과 D형 유생 발생을 보이므로써 교잡을 통한 품종개량 가능성을 보였다. 동해안의 대형종인 바윗굴의 경우 수컷은 참굴 계통과 수정이 전혀 이루어지지 않았으나 암컷은 참굴 계통과 양호한 수정률을 나타내었다. 상호교잡을 통해 얻어진 새로운 형질의 발현과 유전성을 조사하고, 경제형질을 이용한 신품종 개발을 위해 交雜幼生 및 稚貝의 유전학적 특성 구명에 따라 보다 생산성이 높은 양식 대상굴을 개발할 것이다.

## 6. 海藻類 및 其他養殖技術 開發試驗

서해안 돌김의 選拔 育種과 系統 保存, 種苗量産 기술개발을 위하여 돌김류의 착생환경요인, 생태, 형태변이, 내병성 및 생산량을 조사하여 노출시간별 양식효과를 분석하였으며, 냉장 각포자의 채묘시험, 노출시간별 중성포자 부착율 조사, 선발육종 시험을 실시하였다.

쇠미역의 양식기술 개발시험으로 쇠미역의 서식환경 및 해상양성 시험, 실내채묘 및 배양관리, 가이식 및 해상양성 시험을 실시한 결과 쇠미역의 서식환경 조건의 조사와 아울러 엽장, 엽폭, 엽중량, 비대도 등의 월별 변화와 일일 성장량 등을 파악하였다. 또한 실내채묘를 위한 수온, 조도, 配偶體 發芽狀態 등의 배양관리 조건을 파악하였다.

고소득 품종인 풀가사리의 생리생태학적 기초자료 확보 및 양식기술 개발로 김, 미역에 국한되고 있는 해조류 양식의 양식품종 다양화 및 어장 이용도의 극대화를 목표로 풀가사리의 서식 환경, 포자의 생리생태, 반상근(좌)에 의한 번식을 조사하여 풀가사리류의 생물학적 기초자료를 축적하였다.

자연산 보리새우의 월동 및 성숙유도를 통한 早期 種苗生産技術의 개발을 위한 연구로서 월동 및 내분비조절에 의한 보리새우의 성숙유도를 위하여 중형 및 대형수조 월동사육과 아울러  $17\alpha\text{OHP}$ 의 6종의 스테로이드 호르몬과 안병절제, 광주기에 따른 재성숙의 유도시험을 실시한 결과, 실험 1개월후의 GSI는 JH-Ⅲ+ 안병절제구가 실험시작시 보다 91.1%의 증가율을 보여 보리새우의 난소성숙에 가장 큰 영향을 미치는 것으로 나타났다. 난경증가율은 JH-Ⅲ + 안병절제, HCG + 안병절제가 각각 4배, 3배로서 안병절제구가 비절제구(1~1.5배)에 비해 높은 증가율을 나타내었다.

성게 양식기술 개발시험을 위하여 보라성게와 북쪽말뚝성게를 해상가두리에서 양성하면서 먹이별, 사육방법별 성장 및 생존율을 조사하였다. 또한 이식적용 시험으로서 생식소의 增重率을 조사한 결과, 먹이공급에 따른 생존율은 다시마가 가장 우수하였고 殼經 일간성장도 다시마가 우수하였다. 생식소의 증중률은 먹이별로는 혼합먹이(파래, 도박), 다시마, 쇠미역의 순이었다.

### 第 3 節 漁具漁法 및 加工技術 開發

#### 1. 漁具漁法 技術開發

우리나라 어업은 매년 가속화되고 있는 어업인력 부족 현상으로 어업 경영에 많은 어려움을 겪고 있고 WTO 출범, 세계 연안국들의 잇따른 200해리 經濟水域 설정에 따른 新海洋 秩序 구축 등으로 이에 대한 대응책 확립이 시급한 실정이다.

漁具漁法 技術開發도 이러한 문제점에 능동적으로 대처하기 위해 어업 노동력과 어업경비 최소화를 위한 操業 自動化에 관한 연구와 연근해 어업의 지속적 생산량을 극대화하여 어민소득과 국제 경쟁력을 강화할 수 있는 資源管理型 漁具漁法 기술개발 및 內灣에 밀집되어 연안오염으로부터 피해가 가속화되고 있는 양식어장을 外海로 확대하기 위하여 큰 파도와 적조로부터 양식시설을 보호하고 어류 피해를 방지할 수 있는 耐波性 養殖施設 개발에 관한 연구, 단위 생산량에 대한 어업경비를 최소화시켜 어업경영 합리화를 도모하기 위한 각종 어구의 구조개선과 어법의 과학화에 관한 연구를 어구어법 기술개발 연구의 기본방향으로 설정하여 1995년도에 실시한 연구내용은 다음과 같다.

#### 가. 操業自動化 시스템 開發

연안 延繩어업의 생산성 향상과 국제경쟁력 강화를 위해 무작위형(Random) 投繩機, 어구수납 레일, 미끼 절단기를 설계 제작하여 '94년도의 기초시험에 이어 '95년도에는 3차에 걸쳐 명태연승 어업 조업

자동화를 위한 해상 실용화 시험을 실시한 결과 미끼끼움 효율 95%, 조획률 8.7%로서 在來式 조업방법에서 보다 20~30%가 增獲되는 양호한 성적을 보였고 操業人力도 50% 정도 절감되어 척당 연간 약 4,000만원의 인건비를 절감할 수 있음이 확인되었다.

이러한 연구결과는 2회에 걸친 대어민 교육과 시범조업으로 어민들의 적극적인 호응을 얻고 실용화 단계에 이르렀으며, 현재 업계에 보급중이다.

#### 나. 資源管理型 漁具漁法 技術開發

##### 1) 트롤망의 소형어류 탈출장치 개발

트롤망은 망지 형태의 구조적 특성으로 소형어류의 탈출이 극히 어려움을 뿐 아니라 탈출과정에서의 어체 손상으로 生殘率이 저조하여 資源濫獲의 주요 원인이되고 있다.

따라서 트롤망에서 未成魚의 탈출률을 높이고 생잔율을 최대화하여 효율적인 자원 이용으로 생산성 향상을 도모코자 탈출장치 2종 (Sort-X형, Grid panel형)을 설계 제작하여 회류수조에서 5회에 걸친 탈출장치 성능시험을 실시하고 남해안 및 제주도 주변수역에서 총 29회의 어종별, 탈출 장치별 탈출 性能試驗을 실시한 결과 평균 탈출률은 Sort-X형이 7.2%, Grid panel형이 12.1%로 나타났으며 어종별로는 참조기의 탈출률이 가장 높아 Sort-X형에서 61.7%, Grid panel형이 69.9%로 나타나 Grid panel형이 전반적으로 높은 탈출률을 보였다.

##### 2) 資源管理型 통발어구 개발 시험

연근해 어장은 어획 대상자원의 감소와 과다한 어획 압력으로 매년 생산량이 감소되고 있어 어장의 지속적인 생산유지를 위해서는 자원의 효율적인 어획방법 개선이 요망된다. 따라서 기존 어장에서 어획 대상

어종 중 성숙어만 활어 상태로 어획할 수 있는 資源管理型 통발어구를 개발코자 浮力과 沈力을 응용한 수중 전개식 개량 통발 6종을 설계 제작하여 수중 및 해상에서 통발 구조별, 망목별, 이료별, 어종별 어획 선택성 시험을 실시한 결과 이료별 어획효율은 전반적으로 정어리가 높았고 어획성능은 개량형 대형통발이 재래식 통발보다 약 2.8배 높았으며 망목별 탈출률은 大型網目 (45mm)이 既存網目 (23mm)보다 약 2배 정도 높았고 어체크기는 약 1.8배 커져 자원관리형 통발로는 대형망목(45mm)을 사용한 수중 展開式 대형 개량통발이 적정함을 구명하였다.

### 3) 피빨고등 어구어법 개발시험

피빨고등은 서해와 남해의 조간대에서 수심 10~12m에 이르는 淺海에 많이 서식하고 있으며, 최근들어 패류어장 감소에 따른 대체 소득원으로서 비중이 점차 높아지고 있고 굴 양식장 등의 해적생물로 효율적인 驅除 對策이 필요하다. 기존 피빨고등 채포 어법은 형망, 패류 채취 어업등이 있으나 어획효율이 낮아 피빨고등의 능률적인 채포와 자원의 효율적 이용을 위해 적정어구 개발이 요망되어 3종의 통발어구를 설계 제작하여 피빨고등의 먹이反應 水槽試驗과 해상 어획성능 시험을 실시한 결과 유집효과는 홍합이 가장 좋았으며, 어획성능은 개량형인 사각형 통발(2구 회전식)이 어민들이 사용하고 있는 주머니식 보다 20% 증획되어 피빨고등의 선택적인 어구어법 개발과 함께 양식어장의 효율적인 害敵生物 구제로 생산량 증대에 기여할수 있게 되었다.

### 4) 鮫鰈網 漁具의 網目 選擇性 研究

현재 鮫鰈網 어업에 사용중인 자루그물 망목은 마름모형 망지로 장력을 받을 경우 그물코가 제대로 전개되지 않아 未成熟魚들이 탈출하지 못하고 대부분 어획되어 資源管理에 문제점으로 대두되고 있어 어업자

원의 지속적 이용으로 어업경영의 합리화를 도모코자 망목 종류별·크기별 어획 선택성에 대한 효율 조사를 위해 마름모형 망목 4종, 사각형 망목 3종 등 7종의 網目에 대한 총 61일간의 해상시험조사결과 망목이 커질수록 탈출률이 높아지는 반면 어체조성은 커졌으나 마름모형 망목에 비하여 사각형 망목이 어획량이 저조하게 나타났으며 漁具網目 크기별 어획효과 및 어구별, 어종별 혼획률 및 망목 선택성에 대한 시험조사는 '96년까지 그 결과를 도출코자 계속 시험실시 중에 있다.

#### 다. 定置網 魚群監視 시스템 개발에 관한 연구

定置網 어업은 魚群入網 여부와 入網量을 모르는 상태에서 1일 1~2회 출어 조업하므로 불필요한 인건비 등의 지출이 많고 어군행동 패턴을 파악할 수 없어 어구 구조개량이 어려운 실정이다. 따라서 정치망 어업의 불필요한 출어로 소요되는 어업경비를 절감하고 입망된 어군이 도피하기 전에 어획하여 어획증대를 기하고자 육상에서 어군을 감시할 수 있는 시스템을 考案 제작하여 '94년도의 기초시험에 이어 '95년도에는 원격 시스템의 信號方式을 Digital 방식에서 NTSC (TV) 방식으로 전환하여 시험한 결과 魚群 探知部의 원격조정이 Digital 방식에 비하여 다소 불리하나 원격 송수신에서는 좋은 결과를 얻을 수 있음을 구명하였다.

#### 라. 耐波性 養殖施設 개발에 관한 연구

내만에 제한된 양식어장을 외해로 확대시켜 생산성 향상을 도모하고 큰 파도에서도 양식 시설물을 보호할 수 있는 내파성 양식시설구조를 개발하고자 1차년도 ('93. 6~'94. 6)에 실시한 모형시험 결과를 토대로 海況條件이 거친 海域에서도 양식시설의 유지 및 관리가 가능하고



시설물의 안정성 및 기능성이 극대화될 수 있는 耐波性 양식시설의 試作品 2종 (浮上式 가두리 및 浮沈式 가두리)을 설계 제작하여 현지 어장에 시설한 후 내파성능에 관한 해상 기초시험을 실시한 결과 波浪의 영향에 의한 시설물의 動搖 특성은 안정되게 나타났으며, 부침식 가두리 시설의 부침 기능이 원활히 수행되어 부침 기능 원리가 구명되었다.

## 2. 利用加工技術開發

### 가. 多獲性 水産物 加工技術開發 試驗

#### 1) 오징어 加工副産物을 이용한 製品開發試驗

현재 조미오징어 가공업체 등에서 가공부산물로 대량생산 되는 오징어 다리육의 용도를 개발하기 위하여 다리육만을 이용한 脫皮 및 無脫皮 魚菜 제품과 半乾燥 오징어 다리 磨碎肉을 압출성형기를 이용하여 壓出膨化物을 제조하고 마른 오징어 고유의 풍미를 갖는 스낵형 제품 및 초코렛 코팅 스낵제품을 개발하였다. 오징어 魚菜 제품은 酵素脫皮 혹은 無脫皮한 다리육을 細切하여 조미료를 혼합하고 成形, 건조한 다음 細切하여 魚菜제품을 제조한 결과, 脫皮제품은 外觀, 風味 등 품질이 양호하여 관련 업계에 현장기술 지도를 통하여 産業化 適用試驗을 행한 결과 경제성이 있어 商品化 推進이 가능할 것으로 판단되었다. 또한 오징어 다리육으로 제조한 壓出膨化製品을 소재로 초코렛 皮膜劑를 이용하여 코팅 (coating) 스낵제품을 試製 開發하였다.

#### 2) 膜分離技術을 이용한 天然調味料 素材 開發

현재 우리나라의 수산물 가공공장에서 폐기되고 있는 加工煮熟液에 대해 천연조미료 소재로서의 이용가능성을 조사하기 위하여 붉은대게, 참치, 오징어 加工煮熟液의 원료학적 특성 및 膜分離法에 의한 脫鹽 및

조미료 소재 가공시험을 실시하였다. 붉은 대게 자숙액은 현재 뚜렷한 용도가 없이 폐기되고 있는 실정으로 게맛살 제조시 첨가하는 게 맛 및 향기물질 소재로 개발하기 위하여 膜分離에 의한 脫鹽 및 유리아미노산의 함량에 관한 시험을 실시하였다. 限外濾過膜 및 精密濾過膜에 의한 脫鹽은 가능하였지만 유리아미노산 등의 유효성분이 다량 유실되므로 이를 최소화할 수 있는 脫鹽 및 농축방법 개발이 필요할 것으로 생각되었다. 電氣透析法에 의한 脫鹽試驗은 유리아미노산 함량 및 조성의 변화가 거의 없었으므로 효율적인 脫鹽方法인 것으로 판단되었다. 그리고 참치 煮熟液은 현재단순 가열농축하여 소스제품이 생산되고 있으나, Brix 농도 45° 부근에서 염분농도가 14~15%로 높아 효율적인 脫鹽技法 개발과 적정 조미료 배합을 통한 고품질 소스제품 개발 및 酵素에 의한 오징어 脫皮液 중에 다량 함유되어 있는 taurine의 高度利用技術開發이 요망되었다.

### 3) 貝類加工製品 開發試驗

서해에서 대량생산되고 있는 바지락, 동죽, 가무락, 맛 등의 패류에는 土砂를 다량 함유하고 있고, 또한 이들 패류는 대부분 活貝로 유통되고 있어 土砂排出試驗과 제품개발시험을 並行 실시하였다. 土砂排出은 海水溫度 23℃ 전후, 염분농도 32.9~40%, pH 7.0~9.0 조건에서 대부분의 土砂가 배출됨을 구명하였으며, 이들 패류를 장기간 常溫에서 유통할 수 있는 방법은 活貝를 土砂排出시킨 후 레토르트 파우치(retort pouch)에 포장, 살균(121℃, F0 6)함으로써 상온에서 식품으로서의 안전함을 밝혔다.

### 4) 김 加工製品 開發試驗

새로운 김 가공제품 개발을 통하여 제품의 다양화, 고급화를 도모하고 김의 소비를 창출하기 위하여 '95년도에 개발한 김 조림제품의 저장

시험과 김 소스 (sauce) 제품 개발시험을 실시하였다. 김 조림 제품의 저장시험 결과, 상온에서의 품질 보존기간이 非殺菌 제품의 경우 30일, 熱湯 및 加溫加壓殺菌 製品の 경우 150일 이상이었다. 加溫加壓殺菌 製品은 저장기간이 경과할수록 풍미가 향상되는 경향을 보였다. 따라서 김 조림제품은 통조림이나 耐壓性 레토르트 포장을 하여 加溫加壓殺菌 을 실시한 후 2~3개월간 숙성시킨 다음, 유통시키는 것이 바람직할 것으로 판단되었다.

#### 나. 海藻類 利用에 관한 研究

生理活性物質 연구의 일환으로 연근해에 서식하고 있는 食用 및 非食用 海藻류 13종에 대하여 抗菌性成分을 검색시험한 결과, 어병원인균으로 알려져 있는 4종의 균에 대해 綠藻類 1종, 褐藻類 3종 및 紅藻類 3종에서 抗菌性成分이 검색되었고, 또한 연제품의 腐敗原因菌으로 알려져 있는 4종의 균에 대해서도 검색한 결과, 海藻류 5종에서 抗菌活性이 나타났다. 특히 이들 중 시험균주에 대해 강한 抗菌力을 나타낸 紅藻類인 보라우무에 대해서 분리, 정제시험한 결과 4종의 抗菌性物質로 구성되어 있었다.

#### 다. 水産物의 特殊成分 利用에 관한 研究

우리나라의 주요 담수어인 잉어, 가물치, 뱀장어 및 이스라엘 잉어 등의 열수추출물은 예로부터 健康滋養食品으로 널리 알려져 있어 노약자나 산모의 산후조리시에 회복식으로 널리 애용되어져 왔다. 이러한 추출물 중에 존재하는 生理活性物質 및 機能特性을 구명하고자 熱水抽出物과 酵素加水分解物을 조제하고 이들의 angiotensin 轉換酵素-I의 阻害效果 및 抗酸化能에 대한 실험을 행하였다. 열수추출물에 비하여

효소가수분해물이 우수하였으며, 이들 어종 중에서도 잉어가 angiotensin 轉換酵素-I의 저해효과가 가장 강한 것으로 나타났다. 抗酸化能은 효소가수분해물이 열수추출물에 비하여 다소 강하게 나타났으며, 잉어와 가물치등의 가수분해물이 높은 抗酸化能을 나타내었다. 금속이온 封鎖能 또한 효소 가수분해물이 열수추출물에 비하여 다소 높은 경향을 보였다.

#### 라. 魚貝類 衛生에 관한 研究

수산물의 위생적 안전성 확보와 韓·美 貝類衛生協定 運營에 따른 패류위생관리를 위하여 남해안 주요 패류 양식장 및 周邊海域에 대한 패류독소조사를 실시하였으며, 수출용 패류생산 指定海域 4개소 (20,000 ha)와 FDA 등록 패류가공공장 4개소 및 패류위생관련 실험실 4개소의 위생관리실태에 대하여 韓·美 合同 평가를 실시하였다.

#### 마. 水産製品의 Listeria菌 汚染에 관한 研究

우리 나라 수산물 및 가공제품의 위생학적 안전성을 확보할 목적으로 수산물에서 분리한 Listeria菌에 대한 세균학적 특성을 구명하고, 분리된 균을 사용하여 수산 가공품에서의 Listeria菌의 除菌方法 및 수산물 처리가공에 사용되는 설비에 오염된 Listeria菌에 대한 위생관리기법을 확립하였다.

#### 바. 微生物을 이용한 水産製品의 shelf-life 延長에 관한 研究

천연물을 이용한 수산제품의 貯藏壽命延長 및 품질개선을 위하여 젓산균을 대상으로, 抗菌性 물질 검색 시험과 수산제품에의 적용시험을 실시하였다. 시험 대상 젓산 생성균의 배양물은 酸 생성에 의한 낮은

pH에 의하여 여러 가지 有害細菌에 대해서 抗菌活性이 있는 것으로 확인되었으며, 이러한 배양물을 일부 수산 가공품에 적용하였을 경우 貯藏壽命延長 효과 뿐 아니라 품질개선 효과도 일부 있는 것으로 확인되었다.

## 第 4 節 漁場環境 및 資源調查

### 1. 海洋 및 漁場環境 調查

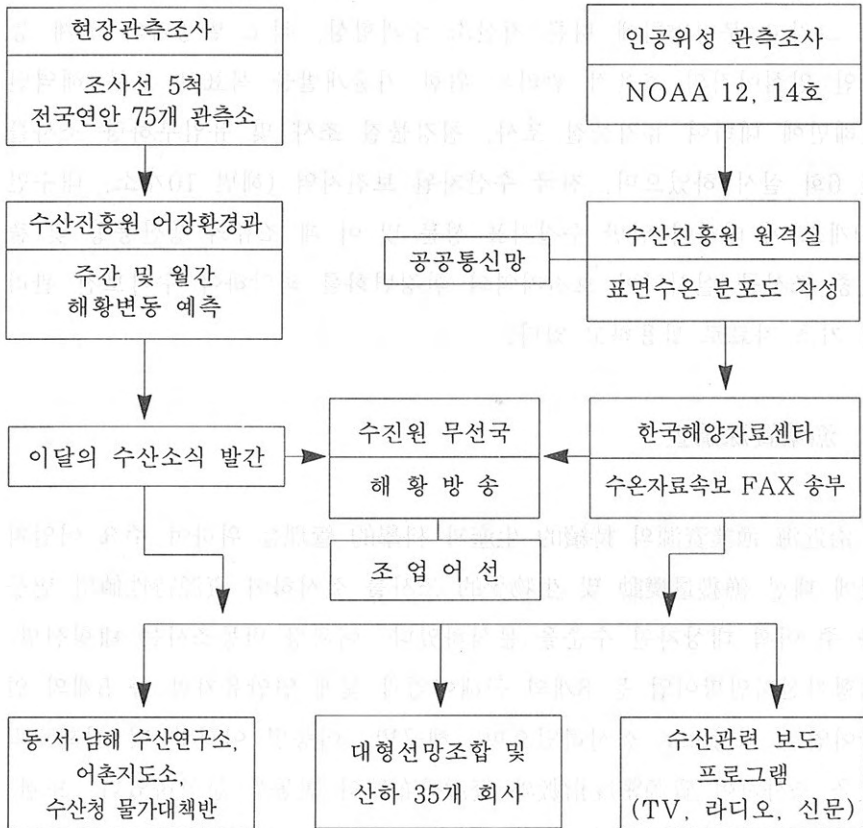
#### 가. 海況變動調查

해양환경조사의 추진배경은 우리나라 연근해 해역의 일간, 주간, 월별 해황변동의 파악 및 예측으로 漁場探索 및 기르는 어업을 위한 海況情報의 提供으로 어장탐색의 경비의 절감과 급격한 해양환경 변동으로 인한 사전 피해를 예방하여 어민의 소득증대에 기여하고 그리고 어장형성의 해양학적 요인분석으로 생물자원의 효율적인 관리와 보전을 하기 위함이다.

주요 조사내용으로는 국립수산진흥원의 어장환경과에서는 미국의 해양관측 위성인 NOAA 위성으로 부터 매일 4~6회 衛星 映像資料를 受信하여 分析하였으며 그 결과를 즉시 "수온자료 속보"로 현장의 어민들에게 FAX 전송(6500회)하여 활용하게 하였다. 그리고 동서남해의 3개 연구소에서는 3개 해역 175개 정점에서 격월로 실시한 정선해양관측자료와 연안 75개 관측점에서 측정된 수온 및 기상자료를 활용하여 주간 및 월간 해황변동을 예측하여 "이달의 수산소식"에 게재 배포하였다. 전반적인 해황정보 제공체계도는 다음의 표<74>에서 나타내었다.

한편 연안어장의 생산성 증대를 위해 시설된 각 해역별 人工魚礁 漁場의 자원조성 효과를 조사하여 沿岸漁場의 牧場化에 대한 기초연구를 수행 하였으며, 한국해양자료센터(KODC)의 기능을 적극 활용하여 국내의 해양 및 수산정보를 수집, 해외 어장확보를 기하는 등 어민소득 증대와 수산업계의 합리적 경영을 지원하는 사업을 수행하였다.

〈表 74〉 우리나라 近海 海況變動 調査 및 海況情報 提供 體系圖



### 나. 環境

연안어장 환경오염 조사를 위하여 전국 주요 연안어장에 설정된 194개 조사점에서 化學的 酸素要求量, 溶存酸素 및 營養鹽類 등 10개 水質 指標 성분에 대한 조사를 년 4회 실시하였고 한산 거제만에 대한 저질 조사 년 2회, 주요 어패류에 대한 重金屬 汚染 조사 및 방사능 조사를 년 1회 그리고 유기주석 화합물 조사를 년 1회 실시하여 전국 연안의 환경오염 변화 양상을 파악하여 환경보전을 위한 기초 자료로 활용 하였다. 또한 폐쇄성 내만의 부영양화 원인물질의 분포특성과 계절적 변동 그리고 부영양화에 따른 저산소 수괴형성, 적조 발생과의 관계 등 연안 양식어장의 효율적 관리를 위한 기술개발을 목표로 표본 해역인 진해만에 대하여 유기물질 조사, 침강물질 조사 및 유입부하량 조사를 년 6회 실시 하였으며, 전국 수산자원 보전지역 (해면 10개소, 내수면 19개소)에 대하여 일반 수질지표 성분 및 어 패 조류의 생산동향 및 출현종 조사를 실시하여 보전지역의 환경변화를 파악하여 수역보전 관리의 기초 자료로 활용하고 있다.

## 2. 漁業資源調查

沿近海 漁業資源의 持續的 生産과 科學的 管理를 위하여 주요 어업자원에 대한 漁獲量變動 및 生物學的 조사를 실시하여 資源特性值의 변동과 주 어획 대상자원 수준을 분석하였다. 어획량 변동조사는 대형선망, 대형기선저인망어업 등 8개의 근해어업과 꽃게 연안유자망 등 5개의 연안어업을 대상으로 실시하였으며, 해구별, 어종별 어획량 및 어획노력량을 조사하여 資源密度指數와 資源分布域의 변동을 분석하였다. 또한, 고등어, 전갱이, 정어리, 삼치, 부세, 멸치, 오징어 등 부어류 7개 어

종과 갈치, 참조기, 말쥐치 등 주요 저어류 3개 어종에 대하여 어체측정조사와 체장조성조사를 실시하였으며, 再生産力의 변동과 年級群 분석을 실시하고 資源水準을 評價하였다. 남해안 주요 漁業資源의 迅速한 資源量 推定 및 分布狀態 연구를 위하여 연 3회 漁場群集 生態調査를 실시하여 음향적분에 의한 分布密度, 魚群 分布形態, 크기, 공간분포 등 어군의 분포 특성과 주요 어종에 대한 資源量 推定을 실시하였다. 沿近海漁業의 안정적인 생산을 圖謀하고 漁業能率을 향상시키기 위하여 대형선망어업 등 연근해 주요 12개 어업에 대한 시기별 어장형성과 漁況 概況 및 展望을 분석하여 월간 漁況豫測을 실시하였으며, 동·서·남해안에서는 지역별로 주요어업에 대하여 주간 漁況概況 및 전망을 매주 분석하여 對漁業人 漁況情報資料로 활용하였다.

특히, 동해에서는 어업인 소득증대를 위하여 오징어 성어기인 8월에 대화퇴~울릉도간 해역에 걸쳐 오징어 漁況調査를 실시하였으며, 오징어의 漁場形成 特徵과 성어기 漁況展望을 분석하여 현지조업선과 유관기관, 수산단체 등에 漁況情報자료로 제공하였고, 저층트롤 어획시험을 통한 동해안 저어자원의 분포와 출현종 조사, 서식환경 조사 및 주요종의 分布特性 調査도 실시하였다. 沿岸資源에 대하여는 동해에서는 기름가자미, 명태, 도루묵, 오징어 등 4개 어종의 생물학적 특성조사와 정치망 어획물에 의한 연안자원의 출현종 조사를 실시하였고, 서해에서는 낭장망 어획물과, 꽃게, 대하, 남해에서는 낭장망 어획물과, 전어, 옥돔, 자리돔 및 소라에 대하여 生物學的 特性調査를 실시하였다.

또한, 주요 어업자원에 대한 資源特性值 구명을 위하여 서해안의 홍어, 새우류, 남해안의 아귀, 새우조망 대상자원 및 비단가리비 등에 대하여 어획량 변동조사, 生物學的 特性 및 分布 密度調査 등을 실시하였다.

한편, 연안어업자원조성 및 효율적관리를 위하여 동해에서는 은어 및



보라성게, 서해에서는 대하, 조피볼락, 남해에서는 넙치, 감성돔에 대해서 水産種苗 放流 效果調査를 실시하였다.

日本 西部海域의 어업자원 適正利用을 위한 資源管理體制 구축에 필요한 어업자원상태를 평가하기 위하여 한·일 양국이 공동으로 일본 서부해역에서 어업자원조사를 실시하였다. 또, 러시아수역 및 한국동해부어류 및 오징어 자원에 대한 생물학적 조사와 주요 어업자원의 資源狀態 및 分布, 回游 등을 파악하기 위하여 한국 동해와 북위 44° 이남의 러시아 연안수역에 걸쳐 共同漁業資源調査를 실시하였다.

### 3. 遠洋漁業 資源

遠洋漁業 資源의 지속적 이용과 國際的 管理 基礎를 마련하기 위하여 6개 主要漁業(다랭이연승 및 선망, 트롤, 새우트롤, 오징어채낚기, 콩치붕수망)의 對象資源에 대한 漁業資源調査를 실시하여 자원 풍도 및 분포 상태등 資源 動態를 파악하였고, 11개 主要魚種(황다랭이, 눈다랭이, 가다랭이, 날개다랭이, 명태, 콩치, 빨강오징어, 웰링톤오징어, 아르헨티나 짧은지느러미오징어, 골드오징어, 아메리카대왕오징어)의 어획물 크기조성, 성숙상태, 연령조사 등 生態學的 調査를 실시하였다. 遠洋 出漁船으로 부터 수집한 操業動態報告書와 실험실내에서의 魚體精密測定資料, 기타 해외정보 자료를 이용하여 遠洋漁業 資源의 동태 및 생태 파악과 資源評價를 실시하였고 분석된 결과는 원양어업의 水産政策資料 및 漁業活動에 필요한 정보로서 제공되었으며 국제수산기구 및 쌍무회담에 제공되었다. 大西洋 다랭이保存委員會, FAO專門家協議會, 南極海洋生物資源保存委員會, 베링공해 海洋生物資源保存 및 管理會議, 한·러漁業委員會 會議, '95년 韓國 러시아聯邦 수산과학기술협력회의에 참석하여

우리 나라 遠洋漁業의 권익을 확보하는데 노력하였다. 특히 북해도 주변 수역의 명태 자원량 평가를 위한 한·일 과학자 공동승선조사 및 자원평가 회의에 적극적으로 동참하여 아국의 어업권익 확보를 위해 노력하였다.

주요 遠洋漁業 자원의 遺傳的 기법에 의한 單位계통군 및 種확인을 실시하여 합리적인 자원 종별 자원 관리 方案을 모색하고 있다.

## 第 5 節 水産經濟 研究

### 1. 海洋汚染이 漁家經濟에 미치는 影響

산업화 및 도시화의 진전에 따른 해양환경오염의 악화로 연안어장의 생산력이 떨어지고 어가소득이 감소하고 있으나 이에 대한 경제적 연구가 미흡한 실정이다. 따라서 해양오염의 주원인인 육상폐수 유입과 해상유류사고에 따른 어업피해를 경제적으로 분석하고 대응방안을 강구하기 위해 오염원, 오염현황 및 오염으로 인한 어업피해사례를 조사 분석하였다.

### 2. 埋立干拓이 水産業에 미치는 影響 研究

국토확장을 위하여 수행되고 있는 매립간척에 대한 영향평가의 결과는 매립간척에 대한 규제수단으로 매우 유용하다. 통상 매립간척에 대한 영향평가는 공사후의 영향을 중심으로 수행되고 있기 때문에 종합적인 매립간척의 영향을 평가하기가 어렵다. 따라서 매립간척의 영향을

보다 정확하게 제시하기 위해서는 매립공사전의 관련현황의 파악, 공사 중의 영향, 공사후의 영향을 구분하여 평가하는 것이 매우 중요함을 제시하였다.

### 3. 우리나라 水産物 流通實態와 改善方案에 關한 研究

수산물유통은 유통규모의 영세성, 유통경로의 복잡다기성, 유통구조의 저생산성 등이 상존하고 있어서 구조개선과 유통효율성 제고가 요청되고 있다. 이에 따라 수산물유통 실태 분석을 통한 개선방안 강구를 위하여 국내외 문헌 및 자료를 수집·조사하여 선행연구 동향을 파악하고, 이어서 수산물 유통구조(유통시장, 유통경로, 유통마진 등)와 물적유통 기능을 검토하였다. 한편, 수산물유통의 환경변화요인으로 유통서비스 시장의 개방과 수입자유화에 따른 수입수산물의 급증, 수산물판매제도의 변화, 전품목 상장매매 실시, 외식산업 발달로 인한 고급수산물 소비증대, 직거래 등 단체적 구매활동 증대 등에 대해 검토중에 있다.

### 4. 水産經濟情報 시스템의 運營

수산경제정보의 전산화를 통하여 수산정책 및 수산연구개발에 유용한 정보를 종합적이고 체계적으로 분석·제공하기 위하여 데이터베이스 프로그램을 개발하였고, 수산경제일반 및 수산물생산통계를 수집·정리하여 전산입력중에 있다.

## 第 6 節 水産技術 指導·普及

### 1. 技術指導 및 弘報

#### 가. 水産技術指導 普及

전국 1,679개 어촌계를 대상으로 27개 지도소에 배치된 269명의 어촌지도공무원으로 하여금 어장관리에 대한 양식어업인들의 새로운 의식 계도와 국제경쟁력 강화를 위한 高所得 戰略品種의 안정생산을 목적으로 어촌지도소에 作況豫報센타를 설치하여 동해안의 큰가리비·전복, 서해안의 돌김류·대하·보리새우·참게, 남해안의 어류·진주조개·돌김류 등 지역특성에 맞는 고소득 양식품종의 보급을 확대하고 넙치, 방어, 피조개, 굴, 미역, 우렁쉥이 등 양식기술 보편화 품종에 대한 適期 技術支援, 그리고 가리비·피조개·굴·가무락·새고막·돌김·돌미역 등 7개 품종을 대상으로 試驗·敎習漁場 6개소를 운영하여 새로운 採苗 漁場開發과 地域 特化品種 發掘 및 과학적인 양식기술보급 확산에 주력하여 어업인 소득증대에 기여하였다.

또한, 주요 양식단지를 중심으로 技術指導船 또는 試驗調查船을 이용하여 어촌지도공무원이 직접 水溫, 比重 등의 어장환경 및 품종별 작황 조사를 비롯하여 어장시설 및 관리실태 파악과 幼生調查를 통한 採苗 適期豫報등 양식어장 豫察活動을 매일 실시하고 각종 재해로부터 반복적 피해를 최소화하기 위하여 赤潮 主 發生時期인 5~10월사이 赤潮가 常習적으로 일어나는 곳과 우려되는 89개 지역에 대하여 定期豫察, 隨時豫察, 漁業人 委託豫察을 실시하여 적조발견시 신속하게 대처하는 한

편, 태풍·폭풍·유류피해등 각종 재해에 대비하기 위하여 40개 災害豫防督勵班을 편성·운영함으로써, 증양식 시설물 안전관리 및 출어선 안전대피지도 등으로 수산피해 최소화에 노력하였다.

새로운 수산기술에 관한 시험·연구결과 및 營漁活動에 필요한 각종 수산정보를 어업인들에게 신속하게 전달하기 위해 보도매체를 통한 홍보활동을 연4,440회 실시하는 한편, 『水産技術誌』, 『이달의 水産消息』, 『週間 海況情報』, 『漁村指導 消息誌』 등 정기간행물 159,000부를 발간·배부하였다.

#### 나. 漁業人 教育 및 漁業人後繼者 指導

어업인들에게 새로운 어업기술과 소득원을 개발 보급하여 어촌정착 의욕을 고취시키고자 어촌지도소에서는 專門指導班을 편성, 1,679개 전 漁村契를 巡廻하면서 지역특성에 맞는 어업을 대상으로 어업인 3만3천 명에게 신기술 교육을 실시함과 아울러 유관기관과 합동으로 342회 集合教育을 실시하여 과학적인 營漁활동에 의한 어업소득개발 및 어가소득 증진을 도모하였다.

또한, 지역단위로 주요 양식품종의 당면과제에 대한 문제점을 해결하고자 漁業人, 業界, 學界, 有關機關 등 799명이 참석하는 養殖漁業 研鑽會를 개최하였으며, 어촌 청소년에게 미래의 수산업에 대한 꿈과 희망을 심어주고자 漁村地域 學生을 대상으로 청소년 수산교실을 36회 (5,971명) 운영하였다.

한편 어촌에 정착하여 어업에 종사할 의욕과 사업추진 능력이 있는 청소년을 정예인력으로 길러내고자 '81~'95년까지 선발된 7,979명의 어업인후계자에게 專擔指導士를 지정 배치하여 기술 및 경영지도를 전담케 하였으며, 또한 후계자의 기술향상을 위하여 수산기술지 등 각종

간행물을 수시로 지원하여 科學 營漁活動에 전력하도록 하였다.

## 2. 漁村指導 機能強化

어촌지도 업무의 활성화를 꾀하고 점차 증가하고 있는 對어업인 지도 욕구 수요에 대처하고자 우리원 직제개정을 통하여 영덕, 군산어촌지도소 2개소를 신설하여 인원도 8명(어촌지도관2, 어촌지도사4, 기능직2)이 증원되었으며, 또한 지도소를 연구소 소속으로 됨으로써 연구와 지도의 연계를 강화하였다. 연차적 지도소 청사 신·증축 계획에 의거 금년에도 통영어촌지도소 신축과 사천지도소를 증축하였고, 지도장비보장에 있어서는 노후화된 지도차량 3대와 漁村技術指導船 1척(FRP10톤급)을 교체하여 어촌지도소에 배치함으로써 어촌지도활동의 기동력을 향상시켰으며, 이륜차·현미경 등 어촌지도 및 어병진단장비(33종 134점), 사무용 및 홍보장비(15종 327점), 행정장비(3종 51점), 기타 장비(15종 144점)등 지도활동에 필요한 장비확보등 기반조성에 노력하였다.

어촌지도 공무원의 전문기술 향상과 지도능력 배양으로 한층 심도있는 기술을 어업인들에게 지속적으로 제공하기 위하여 수산진흥원 본원 및 수산연구소, 종묘배양장 등에서 총 36명의 지도사가 專門技術 教育을 履修하였고, 41회에 걸쳐 263명을 대상으로 선진지 견학을 실시, 현장교육을 통한 정보수집 및 기술지도의 전문화에 노력하였다.

또한 경영경험이 풍부하고 덕망과 지도력을 갖춘 지역사회 지도급 인사 208명을 自願 漁村指導者로 委囑, 어촌지도 사업에 자진 참여토록 함으로써 지도소와의 유대를 강화하고 지역실정에 맞는 適合品種 開發普及, 어업인교육시 營漁事例發表, 水産施策 對漁業人 弘報, 資源造成事業 등에 협력토록하여 정부시책에 대한 대어업인 신뢰도를 높이도록 하였다.

대어업인 지도활동과 관련 指導士別 擔當區域 현황과 增·養殖場 管理 및 기술지도 등에 필요한 자료를 체계적으로 정리, 기록함으로써 금 후 지도활동에 기초자료로 활용하고자 1,679개 어촌계에 대한 어촌계 현황카드를 작성 비치하고, 당해연도 사업추진에 따른 현안사항 및 문제점 등에 대한 개선방안을 강구하여 어촌지도 사업의 성과 극대화를 도모하고자 연구소 단위로 지도사업 분기별 평가를 실시하고 半期別로 전국단위 중간평가 및 최종평가회의를 개최하여 사업성과의 분석·평가를 통해 보다 효과적인 어촌지도 사업이 이루어지도록 하였다.

## 第 7 節 水産特定研究開發事業

水産特定研究開發事業은 農漁村特別措置法에 의거 農漁村開發 綜合對策의 일환으로 1990년도부터 國·公立 研究機關, 學界, 産業界 등이 共同 參與하여 推進되고 있는 事業으로서 水産業發展 및 어업인 소득증대에 크게 기여하고 있다.

'95년도에는 "막분리에 의한 수산가공 폐기물의 고도이용 기술개발" 등 총 13개 과제(新規事業 8건, 繼續事業 5건)를 選定 800백만원을 支援한 바 있으며, 1990년부터 1995년도까지 6개년동안 水産特定研究開發事業 課題로 총 42건을 선정 3,120백만원의 研究費를 支援하였다.

그 동안 特定研究開發事業으로 연구개발된 기술에 대하여는 水産施策事業 반영, 漁業現場 및 産業體 普及, 2단계 技術開發 등에 활용되고 있으며, 정부에서는 研究結果가 효율적으로 활용될 수 있도록 必要한 措置를 취하고 있다.

研究課題 選定은 研究機關, 學界 등으로부터 公募하여 海洋水産部に 설치

간행물을 수시로 지원하여 科學 營漁活動에 전력하도록 하였다.

## 2. 漁村指導 機能強化

어촌지도 업무의 활성화를 꾀하고 점차 증가하고 있는 對어업인 지도 욕구 수요에 대처하고자 우리원 직제개정을 통하여 영덕, 군산어촌지도소 2개소를 신설하여 인원도 8명(어촌지도관2, 어촌지도사4, 기능직2)이 증원되었으며, 또한 지도소를 연구소 소속으로 됨으로써 연구와 지도의 연계를 강화하였다. 연차적 지도소 청사 신·증축 계획에 의거 금년에도 통영어촌지도소 신축과 사천지도소를 증축하였고, 지도장비보강에 있어서는 노후화된 지도차량 3대와 漁村技術指導船 1척(FRP10톤급)을 교체하여 어촌지도소에 배치함으로써 어촌지도활동의 기동력을 향상시켰으며, 이륜차·현미경 등 어촌지도 및 어병진단장비(33종 134점), 사무용 및 홍보장비(15종 327점), 행정장비(3종 51점), 기타 장비(15종 144점)등 지도활동에 필요한 장비확보등 기반조성에 노력하였다.

어촌지도 공무원의 전문기술 향상과 지도능력 배양으로 한층 심도있는 기술을 어업인들에게 지속적으로 제공하기 위하여 수산진흥원 본원 및 수산연구소, 종묘배양장 등에서 총 36명의 지도사가 專門技術 教育을 履修하였고, 41회에 걸쳐 263명을 대상으로 선진지 견학을 실시, 현장교육을 통한 정보수집 및 기술지도의 전문화에 노력하였다.

또한 경영경험이 풍부하고 덕망과 지도력을 갖춘 지역사회 지도급 인사 208명을 自願 漁村指導者로 委囑, 어촌지도 사업에 자진 참여토록 함으로써 지도소와의 유대를 강화하고 지역실정에 맞는 適合品種 開發普及, 어업인교육시 營漁事例發表, 水産施策 對漁業人 弘報, 資源造成事業 등에 협력토록하여 정부시책에 대한 대어업인 신뢰도를 높이도록 하였다.



대어업인 지도활동과 관련 指導士別 擔當區域 현황과 增·養殖場 管理 및 기술지도 등에 필요한 자료를 체계적으로 정리, 기록함으로써 금 후 지도활동에 기초자료로 활용하고자 1,679개 어촌계에 대한 어촌계 현황카드를 작성 비치하고, 당해연도 사업추진에 따른 현안사항 및 문제점 등에 대한 개선방안을 강구하여 어촌지도 사업의 성과 극대화를 도모하고자 연구소 단위로 지도사업 분기별 평가를 실시하고 半期別로 전국단위 중간평가 및 최종평가회의를 개최하여 사업성과의 분석·평가를 통해 보다 효과적인 어촌지도 사업이 이루어지도록 하였다.

## 第 7 節 水産特定研究開發事業

水産特定研究開發事業은 農漁村特別措置法에 의거 農漁村開發 綜合對策의 일환으로 1990년도부터 國·公立 研究機關, 學界, 産業界 등이 共同 參與하여 推進되고 있는 事業으로서 水産業發展 및 어업인 소득증대에 크게 기여하고 있다.

'95년도에는 "막분리에 의한 수산가공 폐기물의 고도이용 기술개발" 등 총 13개 과제(新規事業 8건, 繼續事業 5건)를 選定 800백만원을 支援한 바 있으며, 1990년부터 1995년도까지 6개년동안 水産特定研究開發事業 課題로 총 42건을 선정 3,120백만원의 研究費를 支援하였다.

그 동안 特定研究開發事業으로 연구개발된·기술에 대하여는 水産施策 事業 반영, 漁業現場 및 産業體 普及, 2단계 技術開發 등에 활용되고 있으며, 정부에서는 研究結果가 효율적으로 활용될 수 있도록 必要한 措置를 취하고 있다.

研究課題 選定은 研究機關, 學界 등으로부터 公募하여 海洋水産部에 설치

된 水産特定研究開發事業 審議專門委員會 및 中央水産産·學協同審議會에서 研究課題에 대한 실용화 가능성, 기술의 첨단화, 기대되는 技術的·經濟的·社會的 效果 등을 綜合的으로 檢討하여 엄정한 審議를 거쳐 선정되고 있다.

〈表 75〉 水産特定研究開發事業 推進實績 (單位 : 件, 百萬元)

區分	'91	'92	'93	'94	'95	'95/'94(%)
課題數	4	7	7	8	13	163
事業費	300	500	600	720	800	111

資料 : 海陽수산부 연근해과

## 第 8 節 水産技術訓練

### 1. 公務員教育

海陽수산부 및 시·도 수산관계공무원을 대상으로 투철한 공직윤리관 확립, 새로운 수산행정환경변화에의 능동적 대응능력 배양, 직무수행능력 제고에 목표를 두고 職級別 基本教育和 職務分野別 專門教育을 실시하였다.

기본교육은 교육과정을 승진단계별로 편성하여 管理者班 1회 25명, 實務者班 3회 124명등 4회 149명에 대하여 當該 職급의 직무수행에 필요한 기본지식과 능력배양을 위한 교육을 받을 수 있도록 하였으며, 국정이념과 국가 당면시책에 대한 이해를 제고시키기 위하여 정신교과목을 전체 교육시간의 30%이상으로 편성하여 운영하였다.

전문교육은 水産行政의 專門化·科學化에 부합할 수 있도록 직무성격

에 따라 교육과정을 세분화하여 총 20회 733명을 교육하였는데, 분야별로 나누어 보면 직무의 전문성 제고를 위하여 漁村指導實務班 1회 38명, 漁業指導乘務員班 2회 100명, 海面養殖班 1회 28명, 內水面魚類養殖班 1회 29명, 漁業秩序管理班 2회 90명, 水產物流通加工實務班 1회 44명, 漁船行政實務班 1회 43명, 補償行政實務班 1회 37명을 교육하였으며, 국제화·정보화시대에 능동적으로 대처할 수 있도록 영어·일본어회화반 2회 46명, 하나워드프로세서반 1회 25명, 아래아한글반 2회 61명, 하나스프레드쉬트반 1회 20명, dBMS반 1회 23명을 교육 실시하였다.

또한 수산정책의 개발 및 발전방향을 모색하기 위하여『漁村綜合開發推進方向』을 주제로 4,5급 공무원 25명이 참여한 政策開發班을 운영하여 수산정책에 활용할 수 있는 자료를 제공하였으며, 水產施策班 教育을 2회 124명 실시하여 수산시책의 효율적인 확산·파급에 기여하였다.

## 2. 漁業人教育

어업인교육은 WTO체제 출범과 새로운 해양질서 개편에의 능동적 대응능력 향상 및 경쟁력 제고를 목표로 수산경영에 필요한 기술교육을 漁業人教育과 漁業人後繼者教育課程으로 구분하여 27회 1,560명을 교육하였다.

어업인교육은 海洋環境保全의 인식제고와 신속한 대처능력 배양을 위한 海洋汚染防止管理人 教育을 3회 185명 실시하였고, 전국 어촌계장을 대상으로 어업인이 자율적으로 수산자원을 보호하고 어업질서 유지에 앞장서도록 資源保護管理班 教育을 2회 38명 실시하였다.

또한 인근 어업인 38명을 대상으로 電算教育을 2회 신설하여 수산정보 수집관리능력 배양을 통한 어업경영능력 제고를 도모하였으며, 어업

인후계자협의회 간부를 대상으로 漁村指導者 教育을 1회 34명 실시하여 어업인의 자긍심을 제고하고 후계자 조직의 활성화 계기를 마련하였다.

어업인후계자교육은 所得 品種別 營漁技術教育을 통한 어촌정착기반 조성을 위하여 新規漁業人後繼者班 10회 749명, 專業漁家班 7회 240명, 産業技能要員班 2회 128명을 교육하였다.

新規漁業人後繼者班과 專業漁家班은 교육대상자의 특성을 감안하여 어선어업, 패류양식, 해조류양식, 해면어류양식, 내수면어류양식등 업종별로 교육과정을 편성, 수익성 높은 유망개발 품종위주의 기술교육과 優秀 水産業體 現場見學을 실시하여 국제경쟁력을 갖춘 어업전문경영인 육성을 도모하였으며, 산업기능요원반은 어촌정착의지를 고취하는 정신교육과 전문기술교육을 병행 실시하여 교육효과를 높였다.

그외에도 국내의 어업환경 변화에 대응한 수산시책을 이해하고 능동적인 추진자세를 정립할 수 있도록 特別水産施策教育을 5급공무원을 대상으로 5회 236명, 수산계고교교사를 대상으로 1회 37명을 실시하였으며, 수산제조, 수산양식 기술자격취득자 344명에 대하여 國家技術資格者補修教育을 실시, 새로운 양식기술과 제조기술을 보급함으로써 수산관련 기술자격취득자의 자질향상을 도모하였다.

<表 76> 海洋水産公務員教育院 教育訓練 實績

(單位 : 名)

	'91	'92	'93	'94	'95	'95/'94
計	1,438	2,812	2,717	2,715	2,926	108%
公務員教育	738	949	746	1,092	882	81
漁業人教育	700	1,502	1,452	1,167	1,427	122
特別教育	-	361	519	456	617	136

資料 : 해양수산부 해양수산공무원교육원

## 第 7 章 支援體制 整備와 制度 改善

### 第 1 節 行政規制 緩和

문민정부는 變化와 개혁을 통한 新韓國 創造를 목표로 出帆한 이래 국민의 부담을 덜어주고 작고 깨끗한 정부, 능률적인 정부를 만들기 위하여 최선의 노력을 경주하고 있으며, 이러한 정부의 개혁 작업중 가장 앞서 추진중에 있는 것이 국민에게 불편과 부담을 주는 제반 규제에 대한 완화 작업이라고 할 수 있을 것이다.

우리 부에서도 문민정부에 부응하는 새로운 수산 행정문화를 창출할 수 있도록 수산행정제도·시책·관행 등 모든 부문에 걸쳐 제로베이스 상태에서 접근하여 행정을 쇄신하되, 어업인이 불편스러워하거나 갈망하는 분야를 어느 때보다 획기적이고 최우선적으로 개선 추진하였으며 그동안 행정쇄신(규제완화)과제로 총 123건을 발굴하여 111건은 개선 완료하였으며, 나머지 12건에 대해서도 조속히 개선 시행될 수 있도록 관계법령을 제정하거나 개정을 추진하고 있다.

〈表 77〉

規制緩和 課題發掘 및 推進狀況

(單位 : 件)

	計	完 了	推 進 中
計	123	111	12
行 政 刷 新	66	59	7
經濟行政規制 緩和	39	37	2
行政 制度 改善	13	10	3
漁業人 不便 解消	5	5	-

資料 : 해양수산부 행정관리담당관실

註 : '93~'94.12말

한편 경제행정규제완화 및 행정쇄신 과제중 주요개선내용으로는 다음과 같다.

○ 水産動植物 捕獲·採取禁止期間 및 捕獲禁止體長 緩和

'93.6.19.자로 수산자원보호령을 개정하여 붕장어, 소라, 보라성게, 오분자기에 대한 捕獲·採取禁止期間과 禁止體長의 規制를 一部緩和하여 '93.10.20일부터 시행하고 있음

○ 內水面 種苗採捕漁業許可 對象者 擴大

內水面 種苗採捕漁業許可를 받을 수 있는 "對象者"가 종전에는 養殖 漁業免許를 받은 자로 한정되었으나 '93.12.31 내수면어업개발촉진법 시행령을 개정, 양식어업 申告者 또는 養殖漁業者에게 種苗를 供給하기 위하여 採捕하는 자도 그 對象으로하여 許可範圍擴大

○ 漁港區域內 活魚保管用 가두리 設置 허용토록 改善

'93.4.29.자로 어선의 출입항 및 정박에 이용되는 "漁港區域"內에서도 수협이나 어촌계의 活魚委託保管事業에 한하여 가두리 設置를 許可토록 改善

○ 水産物運搬船에 대한 運送貨物 制限 緩和

'93.7.1.자로 수산물 運搬船外航運送事業免許處分要領을 改正하여 수산물 운반선 운송대상화물에 農畜産物도 追加

○ 漁獲物 轉積許可制度 改善

'93.6.19.자로 수산자원보호령을 개정하여 遠洋漁獲物 轉積許可制를 申告制로 改善하여 '93.10.20일부터 시행

○ 漁船檢査 免除範圍 擴大

동력어선과 5톤이상 무동력어선은 건조시 및 건조후 每 2年마다 檢査를 받도록 되어 있으나 영세어민의 경비부담을 해소코자 漁船檢査 免除範圍를 2톤 未滿 동력어선까지 擴大

○ 漁船建造·改造發注許可事項 “변경허가” 면제

'93.6.11.자로 어선법을 개정하여 기관변경시 경미한 사항에 대하여는 변경허가 생략토록 개선

○ 漁船登錄時 身元調査 廢止

'93.11.9.자로 어선등록사무취급요령을 개정 종전 漁船新規登錄時와 所有者 變更時 身元調査 실시하던 것을 폐지

○ 漁船의 新 舊톤수 一元化

'93.6.11.자로 어선법을 개정, 종전에는 톤수변경을 가져오는 개조 수리 등에 한하여 구톤수를 신통수로 변경증정 할 수 있으나 어선 소유자의 신청만 있으면 신통수로 변경할 수 있도록 개선

○ 漁港基本調査時 住民意見 收斂

'93.6.11자로 어항법을 개정하여 어항기본조사시 주민의견을 수렴하여 어항시설계획을 수립하도록 개선, '93.12.11부터 시행

○ 漁船法 違反行爲者에 대한 罰則制度 改善

'93.6.11.자로 어선법을 개정, 종전에는 경미한 漁船法 違反行爲者

에 대하여도 사법처리하던 것을 行政罰(과태료)로 改善하여 어민의 권익보호 도모

○ 沿近海漁船 機關馬力 規制 緩和

'94.5.14.자로 어업허가및신고등에관한규칙을 개정하여 종전에는 기선권현망어업 등에 대하여 마력제한하고 있던 것을 이들 어선에 대한 機關馬력을 대폭 上向調整함으로써 어민 편익 도모

○ 漁獲物運搬業許可 對象漁船 範圍 擴大

'94.5.14.자로 어획물운반업허가에관한규칙을 개정하여 종전에는 근해안강망 등 7개 업종에서 중형기선저인망, 해선망, 활어상태의 장어운반선을 포함하여 9個 業種으로 擴大하였음

○ 漁獲物 販賣場所 指定制度 개선

연근해 어획물과 그 제품은 시·도지사가 지정하는 판매장소에서만 판매도록 하는 強制上場制를 任意上場制로 전환하되 급격한 제도 변화에 따른 부작용을 최소화하기 위해 '97년까지 추진토록 개선

※ 1단계('95년도) 대상품목 : 김, 미역, 대구 등 31개 품목

○ 兼業許可漁業의 漁業時期制限 撤廢

'94.5.14.자로 어업허가및신고등에관한규칙을 개정하여 2이상의 어업허가를 받은 어선에 대한 漁業時期制限을 廢止하여 해황에 따라 탄력적으로 操業할 수 있도록 개선

○ 遠洋漁業의 許可有效期間을 一元化

가국적증서에 의한 遠洋漁業허가시 종전에는 가국적증서의 유효기간 범위내에서 허가하던 것을 타선박 허가기간과 같이 5년으로 허가를 일원화 함으로써 漁民 不便사항 해소



## 第 2 節 水産業法 및 하위법령 改正

### 1. 水産業法 改正

水産業에 관한 기본법인 水産業法을 현실에 맞고 漁業人이 잘 지킬수 있도록 정비함으로써 漁業人의 편익증진을 도모하고 水面의 입체적 활용을 통한 水産業의 경쟁력제고와 水産資源의 효율적인 관리로 수산업 발전을 기하기 위하여 水産業法을 改正(1995.12.30 법률 제5131호) 하였으며 그 주요 개정내용은 다음과 같다.

첫째, 漁業免許, 許可, 申告制度 改善

免許漁業중 養殖漁業의 종류가 지금까지는 제1종, 제2종으로 구분되었던 것을 어업인들이 이해하기 쉽고 체계적이며 합리적으로 분류코자 魚類, 貝類, 海藻類등 품종별로 구분토록 하였으며,

또한 漁場利用開發計劃을 지역실정에 맞고 탄력성있게 수립, 운영할 수 있도록하기 위하여 현재는 시·도지사가 수립토록 되어있는 漁場利用開發計劃을 시장·군수가 관할수역의 漁業與件과 실정등을 감안하여 동 계획을 수립하여 시·도지사의 승인을 받도록 하였다.

지금까지 외국인이 국내어업권을 취득하고자 할 경우 국회의 동의를 거치도록 되어 있던것을 海洋水産部長官과 사전협의만으로 가능토록 완화하여 외국인이 국내수산업에 보다 용이하게 진출할 수 있도록 함으로써 수산업의 세계화에 부응할 수 있는 법적 근거를 마련하였고,

대규모 자본과 고도의 신기술이 요구되는 어업은 수면 인근에 거주하는 어업인 이외의 자에게도 어업면허가 가능토록하여 양식어업의 발전

을 도모토록 하였고, 수산업의 경영합리화와 생산성향상 및 경쟁력 강화를 위하여 5인이상의 어업인이 영어조합법인을 설립할 수 있도록 하였으며 동 법인은 어업면허 취득과 수산물의 공동생산, 가공, 수출등도 가능토록 하였다.

둘째, 기르는 漁業의 育成  
기르는 어업의 육성, 발전을 위하여 육상양식어업과 육상종묘생산어업을 허가에서 신고제로 완화하였고 어촌앞바다에 있는 공동어장의 효율적인 활용을 위하여 공동어장을 양식어장으로 전환 활용할 수 있는 근거를 마련하였으며, 어촌계 또는 지구별조합이 취득한 어업권은 상호합의 등으로 인한 이전 또는 분할이 가능토록 절차를 간소화시켰다.

아울러 지금까지 면허받은 어장에 단일품종의 양식만이 가능하였던 것을 수면에 따라 2개품종 이상의 양식도 가능토록 복합양식제도를 도입하여 수면을 입체적으로 이용할 수 있는 제도를 마련하였다.

셋째, 각종 權限의 지방이양  
지방실정에 알맞는 水産行政을 펼 수 있도록 하기 위하여 漁業免許의 처분권한을 시장·군수에게 이양하고 水産製造業의 사전허가 및 본허가도 시·도지사에게 이양하는등 권한을 지방자치단체에 대폭적으로 이양함과 동시에 지역여건에 따라 알맞는 漁業발전과 어업질서유지 및 지역별 제반 이해관계의 자율적인 해결을 위하여 시·군에 水産調整委員會를 설치토록 하였으며, 동 위원회의 구성에 대하여도 어촌현지에서 어업실정을 잘알고 있는 지역어업인이 많이 참여될 수 있도록 할 예정이다.

넷째, 水産資源造成 基盤構築 및 水産資源 保護制度 強化  
水産資源造成事業을 효율적으로 수행하기 위하여 水産資源의 조성 및 沿岸水域의 정화사업을 해양수산부장관이 지정하는 기관·단체등에 국

가사무를 대행하게 할 수 있는 근거를 마련하였으며 연안어장의 생산력을 회복시키기 위해서는 어업생산성 향상을 위한 항구적인 투자가 이루어져야 하므로 이를 위해 沿岸漁場 및 水産資源의 이용자와 매립면허를 받은 자 또는 바다에서 골재를 채취하는자 등으로 부터 水産資源造成事業 부담금을 징수할 수 있는 근거규정을 마련하였으며, UN해양법발효에 따른 신해양질서에서의 부응과 어업자원의 효과적인 관리를 위하여 總許容漁獲量(TAC) 설정 근거를 마련하였다.

즉, TAC제도는 어업자원의 직접적인 관리방식으로써 특정어종의 적정어획량을 정하여 이를 어업인별로 쿼타를 설정 그 범위내에서 어획하는 제도로써 어업자원의 효율적인 관리를 위하여 외국에서 채택하고 있는 방식이다.

그러나 우리나라는 연근해 서식어종이 다양하고 어장, 계절, 어구, 어법등에 따라 조업형태가 다양하여 이 제도의 전면적용은 어려운 실정이나 다량 어획되고 있는 몇몇 어종을 선정, 어업인의 자율적인 합의와 참여를 유도, 시범적으로 실시하고 이를 점차 확대해 나갈 계획이다.

또한, 바다오염은 육지에서 유입된 각종 오·폐수가 주 원인이나 어업인들이 어업을 영위하면서 양식어장 및 폐어망등을 방치하여 발생하는 오염도 심각하므로 이러한 오염을 방지하기 위한 해역별, 어장별로 효과적인 어장정화계획을 수립 추진할 수 있는 근거를 마련하였다.

그리고 적극적인 개념의 水産資源造成事業을 실시할 수 있는 근거를 마련, 인공어초시설사업, 수산종묘의 생산공급 및 방류사업등 각종 수산자원조성사업을 확대 실시할 수 있도록 하였다.

다섯째, 不法漁業 근절을 위한 제도보완

현행 水産業法이 어업인들에 대하여 전과자를 양산하고 있다는 여론등을 감안하여 죄질이 낮은 부분의 벌칙과 일부 벌금제도를 과태료로

전환하는 한편, 水産關係法令 위반으로 어업이 제한 또는 정지 처분되는 경우 현실적으로 곤란하거나 이러한 어업의 제한 또는 정지처분 보다는 과징금부과가 공익상 필요한 경우에 제한 또는 정지에 갈음하여 금전을 부과하는 과징금제도를 신설하고, 동 금액은 어업지도사업 및 연안수역정화사업에만 사용하도록 하였다.

여섯째, 漁業制度의 현실화 추진을 통한 어업인 소득증대 방안강구 漁獲物運搬業 허가적용 대상에서 養殖漁業과 定置網漁業의 漁獲物 및 신고어업자가 채취한 패류등은 제외토록 하여 이들 어획물은 운반업 허가를 받지 아니하고도 허가받은 어선 또는 양식장관리선등이 자유롭게 운반할 수 있도록 하였으며

또한 매립·간척사업등의 추진으로 어업면허, 허가가 취소된 수면이나 동 공사로 어업이 제한된 구역에 대하여 관계행정기관의 장과 협의 또는 승인을 거쳐 보상을 받지 않는 조건으로 어업할 수 있는 제도를 신설하였고

그리고 어업인들에게 상당한 부담요인으로 작용될 수 있는 공유수면 점·사용료 부과를 면제하도록 하였으며

共同漁場을 마을어장과 협동양식어장으로 개편하고 漁業人의 소득증대를 도모하기 위하여 마을어장 및 협동양식어장을 有料낚시터 및 體驗漁場으로 활용할 수 있도록 하였다.

## 2. 漁業許可 및 申告등에 관한 規則

첫째, 近海漁業과 遠洋漁業은 동일한 어선으로 중복하여 허가신청할 수 없으나 일정기간 원양어업을 하고자 하는 경우에는 近海漁業에 사용되는 어선으로 遠洋漁業 허가신청을 중복하여 할 수 있도록 하였고

둘째, 行政區域의 개편으로 인천광역시와 경기도의 관할수면의 조정이 어렵고 기존 沿岸漁業者들의 漁業行爲를 보호하기 위하여 인천광역시와 경기도 관할수면을 동일한 수면으로 보아 沿岸漁業 許可등을 申請할 수 있도록 하였으며

셋째, 遠洋漁業許可時 증전에는 漁獲物의 국내 揚陸港을 지정하여 일부지역에 대하여 漁獲物 揚陸을 제한하던것을 水産物 수급등 필요한 경우에만 지정할 수 있도록 緩和하였고,

넷째, 이동성구획어업에 실뱀장어 안강망어업을 신설하여 沿岸에서 許可없이 실뱀장어를 채포하는 漁業을 수용하여 漁業秩序를 유지하도록 개선하였다.

### 3. 漁獲物運搬業 許可에 관한 規則

첫째, 漁獲物運搬을 의뢰할 수 있는 漁業에 오징어를 어획하는 漁業중 살아있는 상태로 오징어를 운반하는 경우 및 養殖漁業을 새로이 추가하여 어획물 운반을 의뢰할 수 있는 대상을 擴大하였고,

둘째, 漁獲物運搬業의 허가신청시 運搬業 허가관청과 선박등록관청이 동일한 경우에는 선박국적증서, 선적증서 또는 등록필증사본의 제출을 생략토록하여 제출서류를 간소화하였으며,

셋째, 行政規制緩和次元에서 沿近海 및 遠洋漁獲物 運搬實績을 매분기 또는 반기별로 報告하도록 되어있는 義務規定을 삭제하여 規制를 완화토록 개선하였다.

### 第 3 節 낚시漁船業法 制定

국민소득 향상에 따른 레저수요 증대로 어선을 이용한 바다낚시가 일  
반화되고 있으나 낚시객의 漁船利用에 대한 제도가 마련되지 않아 안전  
관리가 미흡하여 이용자의 안전확보와 어촌관광 활성화 및 어민소득증  
대를 위하여 제정한 것으로 그 주요내용은

첫째 낚시객을 어선에 승선시켜 하천, 湖沼 또는 바다의 낚시장소에  
안내하거나 당해 선상에서 수산동식물을 포획·채취토록 하는 영업(이하  
“낚시漁船業”이라 한다)을 하고자 하는 자는 시·도지사에게 신고 하도  
록 하고,

둘째 낚시漁船業의 그 영업구역은 지역여건을 감안하여 시·도지사가  
정하도록 하고 낚시어선업신고의 유효기간은 당해연도로 하였으며,

셋째 낚시漁船業者는 승객의 안전도모를 위하여 대통령령이 정하는  
바에 의하여 인명 안전에 관한 설비를 비치하고 최초정기검사후 어선검  
사를 면제받는 2톤미만 어선을 낚시漁船으로 사용하는 경우에는 정기적  
으로 어선검사를 받도록 하였고,

넷째 낚시漁船業者는 출항전 낚시漁船에 대하여 安全點檢을 하도록  
하고, 시·도지사는 낚시漁船業者의 安全點檢 사항 및 安全運航 의무 이  
행여부를 정기 또는 수시로 확인하도록 하여 낚시漁船의 안전을 확보토  
록 하고,

다섯째 낚시漁船業 申告畢證을 비치하지 않은 낚시漁船業者에게는 過  
怠料를 부과하고 無申告 낚시漁船業者에게는 100만원 이하의 罰金을 부  
과토록 하였다.

## 第 8 章 漁業人 支援 強化

### 第 1 節 水産資金 供給 擴大

#### 1. 營漁資金

'95년도 營漁資金 供給規模는 전년도 보다 500억원이 늘어난 7,500 억원으로 沿近海漁業 분야에 6,500억원, 遠洋漁業 분야에 1,000억원을

〈表 78〉

營漁資金 供給實績

(單位 : 億원)

		94	95	增 △ 減
所 要 額		16,594	18,805	2,211
供 給 額		7,000	7,500	500
(供 給 率)		(42%)	(40%)	(△2)
調 達	財 政 資 金	1,613	2,393	780
	韓 銀 借 入 金	2,303	1,723	△580
	水 協 自 體 資 金	2,884	3,084	200
	相 互 金 融	200	300	100
運 用	沿 近 海 漁 業	6,000	6,500	500
	遠 洋 漁 業	1,000	1,000	-

資料 : 해양수산부 수산정책과

지원하였으며, 어업 소요자금의 調達 能力이 微弱한 영세 소규모 어업 및 공동 신고어업 어업인 등 자금소요가 적을수록 소요액에 대한 融資 比率을 優待하여 지원하였다.

## 2. 水産振興財政資金

水産振興財政資金은 영어자금을 지원받지 못하는 수산물 製造·加工분 야 및 漁網 生産업체에 지원함으로써 어업과 수산제조업의 均衡있는 발 전을 도모코자 '83년부터 '91년까지 재정투융자특별회계의 융자금을 재 원으로 조성 운용하여 왔으나, '92년부터 농어촌발전기금이, '94년부터 는 농어촌구조개선특별회계에서 대체 지원하게 되어 재정투융자특별회 계의 신규 융자금 지원은 중단되었다.

〈表 79〉 水産振興財政資金 運用實績 (單位 : 百만원)

	94	95	增 △ 減
計	4,000	2,000	△2,000
○水産物製造加工	3,200	1,400	△1,800
- 冷凍·冷蔵加工	1,600	700	△900
- 통조림 加工	1,600	700	△900
○漁 網 生 産	800	600	△200

資料 : 해양수산부 수산정책과



3. 農漁村構造改善特別會計 融資事業 運用

農漁村構造改善事業의 효율적 추진을 위하여 制定된 농어촌구조개선특별

〈表 80〉 農漁村構造改善特別會計 融資事業 規模 (單位：百萬元)

	'94	'95	融資條件 (年利, 据置/償還)
計	98,666	141,774	
〈農漁村構造改善事業計定〉	98,666	138,274	
○ 양식어장개발지원	3,721	4,080	5%, 3/7
○ 굴貝殼처리공장	-	3,120	5%, 5/10
○ 가두리양식장 陸上養殖 轉換	-	1,000	5%, 5/10
○ 양어장 水質淨化 시설	-	400	3%, 5/10
○ 淡水魚 蓄養시설	1,680	1,680	5%, 3/5
○ 양식용기자재공급	470	470	5%, 1/4
○ 연근해어업구조조정	-	1,250	3%, 5/10
○ 漁船建造 및 設備 현대화	35,440	37,032	5%, 1~3/4~10
○ 어선용 기계공급	2,290	2,290	5%, 1/4
○ 어선용 기자재 생산	1,200	1,200	8%, 0/1
○ 어망생산	5,300	5,300	5~8%, 0~3/1~7
○ 수산물 유통시설	5,700	6,059	5%, 3/5~7
○ 流通補給시설	1,242	1,252	3~5%, 3/7
○ 어촌관광개발	783	1,200	5%, 3/7
○ 어촌소득원개발	1,140	1,386	5%, 3/7
○ 수산물 가공운영	9,780	9,780	8%, 0/1
○ 수산물 처리 저장 가공	12,920	33,400	5~8%, 3~5/7~10
○ 어민후계자	12,000	15,000	5%, 5/5
○ 專業漁家	5,000	12,150	5%, 5/5
○ 先導漁家	-	225	3%, 5/10
〈農漁村特別稅轉入金事業計定〉	-	3,500	
○ 양식어장개발	-	3,500	5%, 3/7

資料：해양수산부 수산정책과

회계법에 따라 농어촌구조개선특별회계에서 '95년도에 1,418억원의 용자금 투입으로 沿近海漁業構造調整, 養殖漁場開發, 水産物流通 및 漁撈施設사업 등에 중점 지원함으로써 수산업의 경쟁력 提高에 기여하였다.

#### 4. 水協 自體資金

水協 自體資金의 원활한 조성을 위하여 일반受信 店舖 12개소 ('95년말 165개소)와 相互金融 店舖 17개소('95년말 430개소)를 증설

〈表 81〉 水協 自體資金 造成 및 運用 (單位 : 億圓)

		94		95		增減率 (%)
		金額	構成比	金額	構成比	
調 達	○ 自體資金	18,384	61.1	21,291	61.7	15.8
	- 預受金	12,973	43.1	15,262	44.2	17.6
	- 特別會計預託金	3,428	11.4	3,860	11.2	12.6
	- 會員換決濟資金	1,983	6.6	2,169	6.3	9.4
	○ 借入金	9,686	32.2	10,722	31.1	10.7
	- 韓銀	2,270	7.5	1,762	5.1	△22.4
	- 財政資金	3,193	10.6	4,164	12.1	30.4
	- 諸基金	4,214	14.0	4,795	13.9	13.8
	- 借款	9	0.0	1	0.0	△88.9
	○ 其他	2,022	6.7	2,481	7.2	22.7
計		30,092	100	34,494	100	14.6
運 用	○ 貸出金	18,962	63.0	22,014	63.8	16.1
	- 金融	10,214	33.9	11,502	33.3	12.6
	- 財政	8,748	29.1	10,512	30.5	20.2
	○ 他事業支援	832	2.8	1,729	5.0	107.8
	○ 現金 및 預置金	3,939	13.1	3,461	10.1	△12.1
	○ 其他	6,359	21.0	7,290	21.1	14.6

資料 : 수협중앙회 금융기획부

하였고, 모든 점포에 온라인망을 構築하여 顧客에 대한 서비스를 강화함으로써 수협이 자체자금을 '94년보다 4,401억원이 증가한 34,494억원을 조달 운용하였다.

## 第 2 節 漁業人 負擔 輕減

### 1. 營漁資金 利差補塡

'86. 3. 5 "農漁村綜合對策"의 추진으로 營漁資金 대출금리를 10%에서 8%로 인하하였고 '89. 4. 28 "農漁村發展綜合對策"의 일환으로 沿近海 부문에 대한 營漁資金 貸出金리를 8%에서 5%로 추가 인하하게 됨으로써 '95년도에 총 23,403백만원의 漁業人 負擔을 輕減하였다.

### 2. 漁家負債輕減 利差補塡

'87. 3. 16 "農漁家負債輕減 對策"에 따라 計劃造船(近海部門) 및 水産開發資金(피해복구용자금) 금리인하와 경지면적 0.5ha미만에 준하는 零細漁家の 中長期 資金을 3%의 저리자금으로 대체함으로써 '95년도에 총 1,255백만원의 금융 부담을 덜어주었다.

### 3. 漁家負債對策 利差補塡

農漁家の 금융부담을 완화함으로써 農漁業의 경영비를 줄이고 농어의 부채상환 부담을 덜고자 '89. 12. 30 "農漁家負債輕減에 관한特別措

置法”이 제정 공포됨에 따라 負債輕減 特別措置 對象이 되는 漁家は 경지면적 2ha미만에 준하는 漁家로서 零細漁家와 中 소규모 어가로 구분하여 당초 대출기간이 2년이상인 中長期 水産資金은 가구당 400만원 범위내에서 이자를 감면(연 1~12.5 →3%)하고 상환기간도 5년 거치 5년 균분 상환토록 연장하였다.

상호금융 자금에 대하여도 가구당 200만원 범위내에서 이자를 감면(연 12.83 →0~5%)하고 상환기간을 3년 거치 7년 균분 상환하도록 연장 조치하였다.

이와같이 漁家負債輕減特別措置에 따라 '95년도에 4,677백만원의 이자부담을 덜어주었다.

#### 4. 水産被害漁業人 約定利子 利差補填

'93년도에 발생한 颱風, 暴風 및 集中豪雨로 水産施設이 50%이상 피해를 입은 어가가 피해발생일 현재 대출받아 사용중인 營漁資金에 대하여 2년간 이자면제 및 상환기간을 연장토록 조치함에 따라 被害漁家の 이자부담이 1,173백만원 줄어 들었다.

### 第 3 節 船員共濟料 支援

共濟 加入者의 부담을 경감시키고 漁業人 편의 위주의 共濟 制度로 개선, 대외 경쟁력을 제고시키고자 漁業人의 여론과 요망사항을 적극 수렴, 제도 개선에 주력하여 漁船 및 船員共濟의 共濟料 분납회수를 3

회에서 4회로 확대하고 船員普通共濟 6개월이상 단기계약에 대한 共濟料 분납제도를 신설하여 가입자의 부담을 경감시켰으며, 漁船員의 사고 발생시 共濟金에 의하여 유족에 대한 보상이 가능하도록 漁業人들의 共濟에 대한 인식을 제고하고 共濟加入을 촉진하고자 30톤미만의 小型漁船에 대하여는 船主가 부담하는 共濟料중 70%를 보조하는 등 '95년도에 총 34,277명, 2,188백만원을 국고에서 지원하였다.

〈表 82〉 船員共濟料 國庫補助 支援實績 (單位：名, 百萬圓)

	'92	'93	'94	'95	'95/'94(%)
人 員	32,404	31,409	29,636	34,277	116
補 助 額	1,277	1,269	1,443	2,188	152

資料：해양수산부 어업인 복지과

## 第 4 節 水産關聯 稅制 改善

### 1. 水産關聯 稅制 改善

#### 가. 漁業用機資材 附加價値稅 零稅率 適用

어업인이 사용하는 어업용 기자재중 漁網, 부자 및 集魚燈 등 13개 품목만 '89년부터 租稅減免規制法에 의하여 부가가치세 零稅率 適用을 받아 왔으나 '92. 3. 1일부터 20톤 미만의 어선 및 선박용 무전기가 추가로 적용, 15개 품목으로 확대되어 '95년에는 약 335억원의 租稅부담 경감 효과를 거두어 어업생산성 향상과 수산업 활성화에 기여하였다.

<表 83> 附加價值稅 零稅率 適用 機資材 品目

1. 어망	2. 부자	3. 집어등	4. 자동조상기	5. 양망기	6. 양승기	7. 통발
8. 초호	9. 낚시	10. 연승	11. 발장	12. 해녀용	잠수복, 잠수복지,	물안경
및 태약	13. PP, PE 로프	(양식어업 및 정치어업용)		14. 총톤수	20톤미만	
의 어업용 선박	15. 선박용	무전기				

資料 : 해양수산부 수산정책과

나. 標準 所得率 引下

정부에서는 '94년도에 발생한 소득에 대한 所得稅 부과시 적용할 표준소득률 조정에 있어 트롤, 貝類(투석식), 海面 어류양식, 자기가 捕獲한 魚類 원시가공 등 4개 업종에 이어 '95년도에 발생한 저인망, 채낚기, 일반내수면어업, 패류 (투석식, 수하식), 해면어류양식, 내수면어업, 자기포획어류원시가공, 매입어류원시가공 등 9개 업종에 대하여도 標準所得率을 5~30% 擴大 引下함으로써 1,200백만원의 所得稅 輕減 효과를 가져와 어업경영 개선에 기여하였다.

다. 免稅油類 供給

附加價值稅와 特別消費稅를 免稅하고 있는 어업용 유류 공급사업은 '89년까지는 연근해 어업용 船舶에만 면세유류를 공급하여 왔으나, '90년부터 내수면 어업용 선박과 裸潛漁業 종사자의 갯의실용 난방시설에도 공급한 데 이어 '91년 3월부터는 연안 어민의 숙원이었던 수산물 생산 기초시설중 수협, 어촌계 및 어업인이 경영하는 김, 미역, 오징어, 멸치 乾燥 및 자숙시설에도 면세유류를 공급하고 있다.

특히 상대적으로 열악한 처지에 있는 낙도 벽지 소형어선에 대한 면세유류 공급을 꾸준히 확대하여 '95년도 전체 면세유류 공급량의 9.5%

〈表 84〉 '95年 水産業分野 歸屬 標準所得率 調整內譯

	'93年 基本率	'94年 基本率	'95年 基本率
底 引 網	4.6%	4.6%	4.3%
流 刺 網	4.1	4.1	4.1
鮫 鰹 網	5.0	5.0	5.0
旋 網	5.4	5.4	5.4
트 물	6.5	6.1	5.4
통 발 漁 業	5.0	5.0	5.0
船 引 網	5.1	5.1	5.1
채 낚 기	5.4	5.4	4.9
延 繩	3.9	3.9	3.9
定 置 網(大型)	4.9	4.9	4.9
定 置 網(小型)	3.9	3.9	3.9
潛 水 器	5.4	5.4	5.4
其 他 海 面 漁 業	4.9	4.9	4.9
一 般 內 水 面 漁 業	7.6	7.2	6.8
貝 類(投石式)	7.6	7.2	5.1
貝 類(撒布式)	5.1	5.1	5.1
貝 類(垂下式)	5.7	5.7	5.1
海 藻 類	5.3	5.3	5.3
海 面 魚 類 養 殖	8.0	7.6	6.4
내 수 면 어 업	11.0	11.0	10.4
水 生 動 植 物 種 苗 生 產 業	4.9	4.9	4.9
關 聯 事 務 業	4.9	4.9	4.9
自 己 捕 獲 魚 類 原 始 加 工	6.8	6.4	5.8
買 入 魚 類 原 始 加 工	6.1	6.1	5.8

資料 : 해양수산부 수산정책과

인 62만드럼을 공급함으로써 정부의 조세 수혜범위를 오지의 어업인에게까지 확대하여 어업인의 사기 진작과 어업 경영비 절감으로 수산물 생산성 향상 및 어업인 소득 증대에 크게 寄與하였다.

〈表 85〉 免稅油類 供給實績 (單位：千드럼)

	'93	'94	'95	'95/'94
計	5,345	6,045	6,511	7.7%
輕 油	4,694	5,317	5,679	6.8%
경 질 중 유	562	622	705	13.3%
중 유	14	14	14	-
휘 발 유	44	58	78	34.5%
其 他	31	34	35	2.9%
漁業人負擔輕減額(億원)	531	827	900	8.8%

### 第 5 節 水産災害 및 被害復舊 支援

'95. 4~10월에 부산, 전남, 경북, 경남 연안에 廣域的 赤潮現象(코크로디늄) 및 異常潮流 현상이 발생하여 어류, 굴, 전복, 가리비, 홍합, 우렁쟁이 등의 양식물의 피해를 입었다. 피해금액은 어류(71,349백만원), 굴(5,287백만원), 전 복(679백만원), 가리비(60백만원), 홍합(308백만원), 우렁쟁이(6,553백만원), 굴채묘(34백만원)로 총84,262



백만원의 피해가 발생하였다.

그간 부산, 전남, 경북, 경남지역 연안에 발생한 광역적 적조현상으로 斃死 한 어류, 굴, 전복, 가리비, 우렁쉥이 양식물 피해와 경북, 경남의 일부지역 연안에서 투魞 영향과 冷水帶 형성등 漁場環境 급변으로 폐사한 굴, 홍합, 우렁쉥이 양식물 피해에 대하여 시·군별로 漁村指導所와 水協 합동으로 피해어장을 구체적으로 조사한 후 시·도별로 유관 기관 협의회를 개최하여 제출된 자료를 토대로 海洋水産部는 '95. 12. 5 農漁業災害對策法에 의한 漁業災害 對策審議委員會를 개최하여 '95. 9~10월의 적조피해와 '95. 4~9월의 이상조류 영향으로 피해가 발생한 養殖漁家에 대하여 총 40,426백만원의 漁業災害 復舊費를 지원토록 議決 하였다.

어업재해가 발생한 어가에 대한 지원은 中央災害對策本部에서 개정·시달 ('95. 10. 18)한 "災害救護및復舊費用負擔基準"과 海洋水産部 告示로 정한 "貝類와海藻類등의養殖種苗代復舊費基準"에 의거 품종별로 상향 조정된 종묘대와 죽은 양식물 撤去費, 營漁資金의 2년간 償還延期 및 利子減免과 중·고등학생의 학자금 2기분을 免除 조치를 위하여 國庫 17,950백만원, 地方費 3,945백만원, 融資金 13,543백만원, 自擔 4,988백만원 등 총 40,426백만원을 지원하여 재해어가의 경영안정을 기하도록 하였으며 어업재해복구를 조속히 추진할 수 있도록 '95漁業災害復舊實施指針을 즉시 시달하여 '95. 12월 부터 피해복구사업을 추진토록 함과 아울러 豫算會計法 등 相關규정에 의거 보조금을 概算給으로支給할 수 있도록 하고, 피해어민들의 요청이 있을 경우 어장 여건과 종묘수급 상황을 감안, 시·군에서 養殖魚類의 품종도 변경하여 사업을 추진할 수 있도록 함으로써 어민편익이 도모될 수 있도록 하였다.

第 3 篇

1996年度 水 産 施 策

卷之三

1996年度 水 風 災 災 情 報 告

## 第 1 章 基本方向

### 第 1 節 水産業의 與件 變化

우리나라 水産業은 '60년대에는 漁撈手段, 장비·기술의 낙후 등으로 연안 採捕漁業이 주된 어업형태이었으나, '70년대에 들어와 양식기술 및 漁具·漁法の 발전과 遠洋漁業의 신장세에 힘입어 비약적인 성장을 하였다.

'80년대에는 이러한 성장과 발전을 토대로 안정적인 성장을 거듭하여 우리나라는 세계 先進 수산국으로 발전하였으며, 수산업은 국민들이 섭취하고 있는 動物性 단백질의 절반가량을 공급하는 食糧 및 健康식품산업으로 국가경제에 크게 이바지 하고 있다.

그러나 '90년대에 들어와 國內外 漁業環境은 급변하고 있다. 埋立·干拓과 産業化에 의한 沿岸漁場 축소 및 沿岸汚染의 심화, 무분별한 水産資源의 남획 등으로 水産資源은 날로 減少되고 있는 추세에 있으며, 세계 沿岸國의 操業 規制 및 入漁조건 강화로 遠洋漁業도 매우 어려운 처지에 놓여 있는 실정이다. 한편 漁業人의 소득은 도시 근로자 가계소득의 81.9%, 農家所得에 비하여는 95.1% 수준에 머물고 있으며 漁村의 定住環境도 취약과 3D業種 기피현상으로 漁村을 떠나는 현상이 계속되고 있다.

한편 國際的으로는 '93년말 UR협상의 타결로 외국의 水産物 輸入開放 압력은 더욱 가속화 되고 있고, '94.11월의 UN해양법협약 발효에 따른 신해양질서 형성으로 주요 연안국의 수산자원 관할권 확대와 공해어업규제가 강화되고 있으며 한·중·일 EEZ 선포시 우리나라 주변수역의 어업질서 재편 등 국내의 어업질서 환경이 크게 변화될 전망이다.

이와 같은 국·내외 與件 變化로 많은 어려움이 있으나 우리나라 水産業은 水産食糧의 안정적 供給, 소득·고용기회 提供, 해양환경 보전, 漁村지역의 균형 발전 및 국가 해양력 증대라는 국가적 役割을 持續的으로 담당해야 한다는 점을 감안할 때, 국·내외적으로 어려운 漁業 현실과 환경변화에 능동적으로 대처·극복하기 위한 多角的인 對應方案 강구가 절실히 요청되고 있다.

## 第 2 節 重點 推進施策

水産業을 국가적 食糧供給 산업으로 발전시켜 안정적인 생산체제를 구축하고, 漁業人들의 生活 空間인 漁村의 定住環境을 改善하기 위하여 바다에 대해서는 풍요로운 水産資源이 서식하는 곳으로 造成하여 漁業人들의 생활터전으로 가꾸고, 漁業人에 대해서는 자율적인 秩序 維持 및 漁業 經營의 주체로 육성하며, 漁村에 대해서는 1, 2, 3차 産業이 共存하는 쾌적한 生活環境 空間으로 발전시키고, 遠洋어업에 대해서는 國際協力 강화를 통한 어장확보 등으로 水産物을 안정적으로 확보, 공급토록 하여 경쟁력있는 先進水産業으로 발전시킨다는 정책방향하에 水産施策을 적극 推進하고 있다.

水產政策 基本方向

- 漁場을 깨끗히 淨化하고 豐饒로운 水產資源을 조성
- 漁業人을 專門經營의 주체로 육성
- 定住 環境을 완비하여 쾌적한 어촌으로 건설  
- 競爭力있는 先進 水產業으로 發展 -



'96重點施策

- 생산 322만톤, 수출 18억 달러 -
- 1. 바다 淨化와 水產資源 造成
- 2. 기르는 漁業의 育成과 漁業構造 調整
- 3. 漁業 基盤施設 擴充과 漁村 綜合開發
- 4. 水產物 流通改善과 輸出入 管理 강화
- 5. 海外 漁業協力 강화와 遠洋漁業의 競爭力 提高
- 6. 實用的인 水產技術의 開發·普及

### 第 3 節 豫算 및 資金支援

#### 1. 水産部門 豫算

'96년 수산부문의 총 예산액은 7,380억원으로서 '95년의 6,287억원에 비해 17.4%가 증가된 규모이며, 정부 총 예산의 1.1%, 農林水産豫算의 8.7%를 차지하고 있다.

〈表 86〉

'95 水産豫算

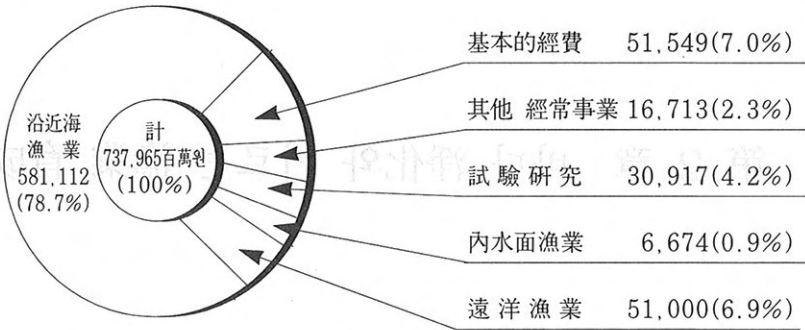
○ 會計別

(單位：百萬元)

	'95 豫算	'96 豫算	增 △ 減	%
一般會計	221,173	281,333	60,160	27.4
財特會計	134,200	169,200	35,000	36.1
農特會計	273,344	286,364	13,020	4.8
國特會計	-	1,068	1,068	-
計	628,717	737,965	109,248	17.4
事業費	583,184	686,416	103,074	17.7
基本的經費	45,533	51,549	6,174	13.6
· 人件費	37,226	41,906	4,680	12.6
· 基準經費	8,149	9,643	1,494	18.3

資料：해양수산부 기획예산담당관실

○ 分野別



○ 事業別

單位：百萬元

	'95 豫算	'96 豫算	增△減	%
計	628,717	737,965	109,248	17.4
1. 事業費	583,184	686,416	103,074	17.7
○ 漁場環境改善	16,839	15,593	△1,246	△7.4
○ 水產資源造成	76,759	91,251	14,493	19.0
○ 漁業秩序確立 및 安全操業指導	14,691	27,225	12,534	85.3
○ 漁港建設	131,717	147,239	15,522	12.0
○ 漁撈施設	39,382	38,173	△1,209	△3.0
○ 水產物流通施設	59,179	70,568	11,389	19.2
○ 遠洋漁業育成	36,000	51,000	15,000	41.7
○ 漁民負擔輕減	136,065	162,530	136,065	19.5
○ 漁村綜合開發	32,226	35,206	2,980	9.2
○ 試驗研究 및 技術普及	30,237	30,917	680	2.2
○ 其他 經常事業	10,089	16,713	6,624	65.6
2. 基本的經費	45,533	51,549	6,016	13.2

資料：해양수산부 기획예산담당관실



## 第 2 章 바다 淨化와 기르는 漁業 育成

생활하수 및 공단폐수, 폐기물, 유류등 각종 汚染物質에 의한 水質汚染과 공유 수면 매립·간척으로 부터 沿岸漁場을 보전하기 위하여 주요 연안어장 및 공단 주변수역의 環境汚染 調査를 강화하고, 淸淨海域 및 水産資源保全地區 관리에 철저를 기하는 한편, 연안어장의 底質改善 및 각종 汚物收去등 적극적인 環境 淨化事業을 실시하고, 관계부처와 협조하여 汚染行爲 규제·단속 오·폐수 처리장 확충, 제도개선 등 沿岸漁場 오염방지대책을 수립·추진할 계획이다.

### 第 1 節 漁場淨化

#### 1. 沿岸漁場 淨化

沿岸漁場淨化事業은 共同漁場, 養殖漁場을 중심으로 어장 저질개선, 각종 오폐물수거, 害敵生物을 규제하여 오염으로 인한 漁場被害를 줄이고 沿岸漁場의 생산성을 향상시키기 위하여 '96년도에는 7,907백만원의 국비를 지원하여 49천ha의 沿岸漁場을 淨化 계획이며, 앞으로 수협, 어

촌계 共同漁業權을 對象으로 밑같이 汚物 收去등 確立적인 漁場淸掃 事業을 止揚하고 漁場生産性 回復에 효과가 큰 객토, 침체어망 인양등 지역 및 漁場特性에 따라 필요한 事業을 推進할 계획이다.

## 2. 特別管理 漁場淨化 整備事業

연안오염은 廣域化된 반면, 漁場淨化사업을 共同漁場 중심으로 確立적으로 시행되어 그 효과에 限界가 있어 '96년부터 赤潮 常習發生등 汚染으로 인한 어업피해가 빈발하여 特別管理海域으로 지정된 海域에 대하여 單단위로 전면적인 어장환경개선과 漁場整備事業을 施行할 계획이며, 對象海域은 特別管理海域으로 지정 또는 계획된 水面 9개만(전남 4, 경남 5)인 가막만, 여자만, 득량만, 완도, 도암만, 진해만, 고성만, 자란만, 거제 한산만, 강진만(진주만)을 대상으로 '96년도에 4개소에 대한 基礎調査 用役을 실시하고 用役調査 結果에 따라 제시된, 汚染지질, 浚渫등 漁場環境改善 및 적정시설 가능량과 漁場재배치도에 따라 漁場을 整備해 나갈 計劃이다.

## 第 2 節 赤潮對策

'95년도 南海岸과 東海岸의 江原道 삼척까지 광범위한 海域에 유독성 편모조류인 코크로디니움에 의한 赤潮가 發生하여 養殖魚類等 764억원 이라는 많은 水産被害를 낸바 있다.

정부에서는 이러한 엄청난 災難에 능동적으로 대처하기 위하여 總理

室, 環境部 等 관계부처 合同으로 海洋汚染防止 5개년계획을 樹立 추진중에 있다.

赤潮早期豫察 및 豫報體制를 確立하기 위하여 今年들어 赤潮豫察·豫報 및 피해방지요령을 制定하여 시행중에 있으며 赤潮 早期發見과 迅速 豫報를 위해 全國沿岸 70개 지점에 상설측정망 지정운영과 또한, 주요 92個所에 漁村指導公務員 104명을 常駐豫察班으로 編成하여 運營하고 있으며 赤潮發生으로 漁業被害 우려가 있을 경우 國立水産振興院에 赤 潮豫報(주의보, 경보)를 發令하여 漁業人들이 사전에 대처할 수 있도록 하고 있다.

赤潮豫報時 헬기 및 試驗船(24척)과 漁村指導公務員을 기동예찰반으로 編成하여 수집된 資料를 赤潮情報自動應答 電話機와 漁村指導所, 水 協을 통해 漁業人들에게 신속히 情報를 제공하여 사전 豫防 조치등 現場 밀착지도를 強化하고

또한 市·道, 市·郡單位 赤潮對策委員會를 구성하여 전반적인 對策樹立 과 신속한 被害調査 및 복구지원체제를 確立하고 있으며, 赤潮發生時 被害最小化를 위해 漁場管理指導指針과 赤潮發生時 漁業人行動要領等을 제작하여 漁村指導所를 통해 漁業人들에게 指導하고 있다.

全南 麗水, 高興, 慶南 鎭海, 通영, 거제 등 南海岸 赤潮常習發生海域 주변 17個所에 赤潮生物 防除用 黃土 15,000톤을 확보하여 赤潮發生 및 擴散時 適期에 살포함으로써 효과적으로 대처할 것이다.

그리고 赤潮對策을 효율적으로 수행하기 위해 國立水産振興院에 赤潮 研究部를 설립하고, 大學·研究所 等 赤潮專門家로 赤潮審議會를 構成하 여 赤潮被害저감을 위한 共同研究를 계속 추진할 것이다.

### 第 3 節 油類汚染 被害 對策

해상 물동량 증가로 油類汚染사고가 頻發하고 특히 '95년도에 발생한 씨프린스호, 유일호등 대형 유류 최초 오염 사고로 수산피해가 막대함에 따라 '95. 10월 정부차원에서 海洋汚染防止종합대책을 마련하였고 이에따라 실천계획으로 해양오염 방지 5개년 계획을 '96. 3.29 관계부처 합동으로 마련하여 추진중에 있다.

주요내용으로는 油類汚染사고방지를 위해 일정규모 이상의 油槽船을 沿岸에서 일정거리 떨어진 외해로 운항토록 하는 유조선 전용航路 設定과, 航路離脫로 인한 사고방지를 위해 부산, 여수, 울산등 주요海域에 해상관제시스템을 設置中에 있으며, 老朽선박에 대한 安全檢査 강화와, 船舶運航 종사자에 대한 教育 등 管理制度를 개선해 나갈 계획이다.

또한 油類汚染 事故時 迅速한 油類汚染防除로 水産被害를 최소화하기 위해 民間專門防除회사를 '96. 4월 設立, 運營중에 있고, 유류오염사고시 초동방제를 위해 海洋汚染防除 용자금 100억원을 확보하였으며, 유처리제 과다사용으로 인한 2차汚染豫防을 위해 유처리제 적정사용지침을 마련중에 있다.

그리고 油類汚染事故時 피해배상의 圓滑한 추진을 위하여 객관성 있는 被害證據 확보와 신속한 被害調查를 위한 油類汚染被害調查지침을 '96. 1월 마련하여 어촌지도소, 수협등을 통해 어업인들에게 교육, 홍보를 실시하고 있다.

또한 우리나라는 油類汚染被害 發生時 被害賠償 주체인 국제기금협약에 가입하고 있으며, '92년도에 개정된 신탁약 가입을 추진중에 있다. 신탁약에 가입할 경우 최대 보상액이 현재 680억에서 1,500억원으로

増加되어 被害漁業人들에게 補償惠澤이 확대된다.

따라서 관계기관 合同으로 油類 汚染事故 對策을 착실히 遂行하여 油類汚染事故豫防에 만전을 기함은 물론, 사고가 발생할 경우 初動방제로 수산피해를 최소화 할 계획이다. 그리고 '95년 발생한 씨프린스호, 제1 유일호, 호남 사파이호 油類汚染事故와 관련 被害漁業人에 대한 보상이 早速히 이루어지도록 지도해 나갈 계획이다.

### 第 4 節 水産資源 造成

#### 1. 人工魚礁 施設

沿近海 水産生物의 産卵, 棲息場을 造成하기 위하여 '96年度에는

〈表 87〉

人工魚礁 施設計劃

(單位 : ha)

	既施設('71~'95)	'96 計 劃	總施設('71~'96)
計	100,099	19,000	119,099
釜 山	859	140	999
仁 川·京 畿	3,566	1,500	5,066
江 原	14,509	2,000	16,509
忠 南	6,147	1,860	8,007
全 北	4,528	1,200	5,728
全 南	20,716	3,600	24,316
慶 北	14,741	2,000	16,741
慶 南	21,714	3,500	25,214
濟 州	13,319	3,200	16,519

資料 : 해양수산부 자원조성과

54,636백만원을 투자, 10個 市,道의 施設適地 19千헥타에 人工魚礁를 施設하고 기시설한 海역중 6個所에 대하여 漁獲效果와 魚礁의 保存狀態를 조사하며, 각 수역 및 어종에 대한 적합한 어초를 開發하고자 試驗研究를 적극 추진해 나갈 계획이다.

## 2. 種苗培養場 施設 및 生産放流

'92~'96년까지 시설을 추진중에 있는 忠南 泰安의 水産種苗培養場은 年間 2,000萬마리의 종묘생산 능력을 갖춘 大規模 배양장으로 시설하기 위하여 敷地 買入 및 壅壁施設 등 土木工事を 完了하였으며, '94년부터 種苗生産棟, 基礎技術開發棟, 本館棟 등을 시설 '96年末 完工할 計劃이다.

또한 '94년도부터 地域與件과 特性에 適合한 品種을 大量生産 放流할 수 있도록 全南道에 '94년도 처음으로 연간 2,000만마리의 생산능력을 갖춘 대규모 道立種苗배양장 施設을 지원한 것을 비롯하여 '95년도에 江原道, 全羅北道, 慶尙北道, 慶尙南道에 각각 1개소와 '96년도에 新淸로 제주도에 1개소를 지원할 계획이다.

그리고 기존의 國立種苗培養場도 각 지역 특성과 여건에 적합한 어류 및 갑각류 등을 생산하기 위하여 시설보강비 2,809백만원을 투자하여 굴유생 300백만마리를 포함 유용종묘 343백만마리를 생산 漁村契 및 養殖漁業人 등에게 分讓하거나 沿岸에 放流할 계획이다.

또한 연안어장 자원조성의 가속화와 자원조성의 민간참여를 유도하기 위하여 '96년도에 204백만원을 투자하여 民間 種苗培養場에서 生産한 水産種苗 26백만마리를 買入, 沿岸漁場에 放流할 計劃이다.

## 第 5 節 養殖漁業 開發 및 整備

### 1. 漁場開發

'96년도의 양식개발은 水面의 종합적 利用開發이 될 수 있도록 하기 위하여 신규어장의 개발보다는 기존어장의 생산성 및 품질의 향상과 漁業秩序 확립에 주력하고 있다.

'96년도 부터는 養殖漁場 開發은 지선 다수어민의 소득원 확보 위주로 개발하고 기존어장의 어장여건 변화로 계속 양식이 곤란할 때에는 外延漁場으로 대체 개발하거나, 양식 적정품종으로 변경 개발하는 등 어장을 효율적으로 이용토록 함으로써 養殖 水産物의 적정생산이 될 수 있도록 하며 水産物 輸入自由化에 대비하여 수출 가능성과 國際競爭力이 있는 품종을 중점 개발하고 김·미역·툰·굴·피조개 등과 같이 需給·價格 등의 요인으로 생산조절이 필요한 품종에 대해서는 全國 單位로 漁場開發 및 生産을 조절해 나갈 계획이다.

그러나 漁民後繼者 육성 측면에서 어민후계자가 개발코자 하는 경우와 埋立·干拓으로 축소된 어장 또는 다른 품종으로 변경된 漁場面積에 한하여는 축소 변경된 면적만큼 신규로 代替漁場을 개발할 수 있도록 할 것이다.

### 2. 水産養殖事業 推進

'96년도에는 養殖漁場開發을 위한 總事業費 202億원을 投資하여 島

嶼, 僻地 등 저소득 漁村契의 소득원 개발을 위해 전복, 가리비 등 1,656ha의 어장을 개발하고 高級魚類의 增産을 촉진하기 위하여 魚類 養殖場 15개소를 지원하는 한편, 양식어장의 기반구축을 위하여 魚類種 苗培養場 3개소, 貝類種苗培養場 3개소와 飼料貯藏庫 6개소를 지원하였으며 또한 漁村契 앞바다 牧場化 示範事業의 일환으로 가두리양식 15개소를 시범 어촌계에 지원하였다.

### 3. 養殖漁場 管理 · 整備

양식어장의 효율적인 관리와 不實管理漁場 방지를 위하여 全 漁業權에 대한 정밀 실태조사를 1회 이상 실시, 부실관리 어업권은 關係法規에 의거 정비조치하여 어업질서를 확립하고, 漁業技術 보급 및 양식어장의 단위생산성 향상을 위하여 全國 漁村에 상주하고 있는 漁村指導員(255명)을 활용, 적정시설 지도와 漁場豫察 強化 및 有關기관 합동 양식어장 평가회를 정기적으로 개최하는 한편, 漁場環境 改善을 위한 어장 바닥갈이, 汚·廢物 收去 등 漁場淨化事業을 적극 추진해 나갈 것이며 養殖漁場의 災害豫防 및 復舊를 위하여 災害豫防對策을 수립, 시행하는 등 철저한 어장관리 지도 및 對漁民 弘報를 강화해 나갈 계획이다.



〈表 88〉

品目別・年度別 漁場面積

(單位 : ha)

	'84	'92	'93	'94	'95	비 고
計	89,557 (100%)	108,241 (100%)	109,035 (100%)	108,637 (100%)	108,762 (100%)	
魚 類	225 (0.3)	1,281 (1.2)	1,348 (1.2)	1,512 (1.4)	2,234 (2.1)	
貝 類	40,431 (45.1)	38,520 (35.6)	38,654 (35.5)	39,390 (36.3)	40,365 (37.1)	
海藻類	47,661 (53.2)	65,503 (60.5)	66,091 (60.6)	64,856 (59.7)	62,807 (57.7)	
其 他 水産動物	1,240 (1.4)	2,937 (2.7)	2,942 (2.7)	2,879 (2.6)	3,356 (3.1)	

資料 : 해양수산부 양식과

〈表 89〉

所有者別・年度別 漁場面積

(單位 : ha)

	'84	'92	'93	'94	'95	비 고
計	89,557	108,241	109,035	108,637	108,762	
漁村契 및 水協	53,124	74,249	76,480	76,772	77,885	
個人 및 協業	36,433	33,992	32,555	31,865	30,877	

資料 : 해양수산부 양식과

<表 90> '95 品目別,所有者別 漁場面積

(單位 : ha)

	計	魚 類	貝 類	海 藻 類	其 他
計	108,762 (100%)	2,234 (100%)	41,161 (100%)	62,807 (100%)	3,356 (100%)
漁村契 및 水協	77,885 (71%)	796 (35%)	18,871 (44)	58,077 (92%)	937 (28%)
個人 및 協業	30,877 (29%)	1,438 (64%)	22,290 (56%)	4,730 (8%)	2,419 (72%)

資料 : 해양수산부 양식과

<表 91> 養殖漁業 品種別 生産推移

(單位 : M/T)

		'84	'92	'93	'94	'95
計		678,321	935,478	1,038,119	1,072,126	996,451
魚 類		331	4,595	5,471	6,643	8,360
貝 類	小 計	282,588	338,602	345,696	264,124	312,252
	굴	203,312	235,326	258,212	172,313	191,156
	홍합	26,041	9,689	55,183	39,764	75,353
	피조개	23,019	20,547	11,613	13,646	9,357
	주요패류	28,653	70,978	13,970	29,536	28,353
	기 타	1,563	2,062	6,718	8,865	8,033
海 藻 類	小 計	383,661	579,963	664,318	750,197	649,099
	미역	230,188	371,432	372,182	411,602	386,819
	김	136,484	163,555	235,272	269,581	192,960
	다시마	7,927	9,560	17,180	30,421	27,295
	기 타	9,062	35,416	39,684	38,593	42,025
其他 水産動物		11,741	12,318	22,634	51,162	26,740

資料 : 해양수산통계연보

註 : (1) 主要貝類는 고막, 바지락, 가무락

(2) 其他 水産動物은 우렁챙이, 새우, 미더덕 등

〈表 92〉 '95 養殖漁場 生産基盤施設 支援現況

(單位：百萬圓)

事業名	事業量	事業費	融資	自擔
計	12개소	1,800	1,440	360
魚類種苗培養場	3	600	480	120
飼料貯藏庫	6	600	480	120
貝類種苗培養場	3	600	480	120

資料：해양수산부 양식과

註：支援率 融資 80%，自擔 20%

〈表 93〉 '96 養殖事業費 支援 內譯

(單位：百萬圓)

	物量	事業費					備考
		計	補助	融資	地方費	自擔	
總計		20,220	6,566	8,331	1,297	4,026	기자재포함
		(19,772)	(6,454)	(8,197)	(1,185)	(3,936)	

일반회계, 농특회계(농어촌구조개선사업계정)

(單位 : 百萬元)

구분	物 量	事 業 費					備 考
		計	補 助	融 資	地方費	自 擔	
	27개소						
計	345ha	11,465	3,052	4,837	1,297	2,279	기자재포함
	2,200톤	(11,017)	(2,940)	(4,703)	(1,185)	(2,189)	
○ 漁 場 開 發		4,650	1,200	2,520	300	630	
- 魚 類 養 殖	15개소	1,500	-	1,200	-	300	100
- 전 복	20ha	400	-	320	-	80	20
- 가 리 비	25ha	1,250	-	1,000	-	250	50
- 어 장 정 비	300ha	1,500	1,200	-	300	-	5
○ 바다가꾸기행사	1개소	20	20	-	-	-	
○ 양식용기자재	373대	448	112	134	112	90	1.2
○ 基 盤 施 設		6,367	1,740	2,183	885	1,559	
- 어류종묘배양장	3개소	600	-	480	-	120	200
- 패류종묘배양장	3개소	600	-	480	-	120	200
- 사료저장고	6개소	600	-	480	-	120	100
- 사료제조기	5대	75	-	60	-	15	15
- 개량부자	444천개	1,332	533	533	-	266	3천원
- 김유기산	2,200톤	2,860	1,144	-	858	858	1,300천원
- 우렁쉥이작업대	1조	300	63	150	27	60	

농특회계(농특세 계정)

(單位 : 百萬원)

	物 量	事 業 費					備 考
		計	補 助	融 資	地方費	自 擔	
양 식 어 장 개 발	18개소	8,735	3,494	3,494	-	1,747	
	1,554ha		(40)	(40)		(20)	
○ 어 류 양 식	15개소	1,500	600	600	-	300	100
○ 패 류 양 식	1,554ha	5,735	2,294	2,294	-	1,147	
- 전 복	50ha	750	300	300	-	150	15
- 가 리 비	1,000ha	3,000	1,200	1,200	-	600	3
- 바 지 락	250ha	750	300	300	-	150	3
- 피 조 개	240ha	1,200	480	480	-	240	5
- 고 막	14ha	35	14	14	-	7	2.5
○ 종묘중간배양장	3개소	1,500	600	600	-	300	500

資料 : 해양수산부 양식과

〈表 94〉 '95 赤潮 등으로 因한 漁業災害 復舊費

(單位 : 千圓)

		재 원 별 소 요 액				
		계	국 고	지 방 비	응 자	자 담
합 계	계	40,425,359	17,949,497	3,944,623	13,542,767	4,988,472
	복 구 비	39,692,470	17,216,608	3,944,623	13,542,767	4,988,472
	간 접 지원	732,889	732,889	-	-	-
부 산	계	2,306,452	761,552	208,782	954,234	381,884
	복 구 비	2,100,903	556,003	208,782	954,234	381,884
	간 접 지원	205,549	205,549	-	-	-
전 남	계	14,141,486	6,733,886	1,384,109	4,416,036	1,608,455
	복 구 비	13,973,950	6,566,350	1,384,109	4,415,036	1,608,455
	간 접 지원	167,536	167,536	-	-	-
경 북	계	5,926,572	2,568,824	565,906	2,025,216	766,626
	복 구 비	568,432	2,329,684	565,906	2,025,216	766,626
	간 접 지원	239,140	239,140	-	-	-
경 남	계	18,050,849	7,885,235	1,785,826	6,148,281	2,231,507
	복 구 비	17,930,185	7,764,571	1,785,826	6,148,281	2,231,507
	간 접 지원	120,664	120,664	-	-	-

資料 : 해양수산부 양식과

註 : 영어자금 상환기한 연기액 : 7,047,220천원(287가구)

## 第 6 節 內水面漁業 開發

### 1. 淡水魚 集約養殖

國際競爭力을 強化하고 上水源 保護區域內 가두리양식장을 陸上으로

移設코자 가두리양식장 陸上移轉 및 담수어양어장 시설자금을 '95년도에 4,900백만원(17개소)을 지원하였으며, '96년도 7,500백만원(19개소)을 확보하여 土産品種 및 高所得品種 集約生産施設을 支援함으로써 漁民所得 増大 및 國民 食水源 水質保全에 기여할 계획이다.

## 2. 淡水魚 流通構造 改善

淡水魚 消費의 저변 확대 및 유통단계 개선으로 생산자와 소비자의 보호를 위하여 담수어 주생산단지와 소비도시에 담수어 유통(直賣場) 시설을 '95년도까지 7개소(3,214백만원)에 지원하였으며, '96년도에는 2개소(1,000백만원)에 지원하여 시설운영케 함으로써 流通段階 縮小 및 淡水魚 消費 促進에 기여할 계획이다.

## 3. 養殖用 機資材 供給

잡는 어업에서 기르는 어업으로의 전환 추세에 따라 정부의 능동적인 대처 및 양식 농어가 負擔輕減, 養殖施設 機械化 促進으로 수산물 생산 증대 및 양식 經營改善을 위하여 機資材 등 養殖裝備를 購入할 수 있도록 政府의 養殖用機械 반값 공급시책에 따라 '95년도까지 2,630대(3,130백만원)를 지원하였으며, '96년도에는 834대(1,001백만원)를 지원하여 양식시설의 기계화를 촉진함으로써 수산물 수입개방에 따른 국제경쟁력 강화를 도모할 계획이다.

## 第 3 章 漁業構造調整과 漁業秩序 정착

### 第 1 節 漁業構造調整

#### 1. 沿近海漁業 構造調整

沿近海漁業은 漁船勢力의 增大에도 불구하고 어업자원 및 어업인력의 감소, 漁船老朽化 등 많은 내부문제를 안고 있으며, 同時에 水産物 輸入開放 擴大, 국민 水産食品 需要 증대, 漁場縮小 및 海洋汚染 深化 등 어려운 여건 變化에 직면하고 있다. 이러한 어업의 구조적 문제와 與件 變化를 고려할 때, 向後 開放經濟下에서 어업 경쟁력을 提高하고 지속적인 水産業發展을 위해서는 沿近海漁業의 全般的인 構造調整이 時急히 要請되고 있다.

이를 위해서 정부에서는 漁船감적을 위주로 한 沿近海 漁業構造調整 計劃을 '93년도에 수립한 바 있으며 유엔해양법협약 발효에 따른 주변 국 배타적 경제수역 선포에 대비, '94년도부터 2004년도까지 5,200여 억원을 투자하여 연근해 업종중 치어혼획율이 높아 자원에 미치는 영향이 큰 업종과 수입자유화로 국제경쟁력이 낮은 업종, EEZ 선포시 어장



축소등 직접 영향을 받는 업종, 적정어획강도 초과 비율 및 노후어선 비율이 높은 업종, 어업경영 상태가 불량한 업종, 어업구조조정이 용이하고 예산이 적게 소요되는 업종 등의 어선 137천톤(7,300여척)을 감척코자 하는 것으로써, '96년도에도 '95년도에 이어 15,611백만원의 정부예산으로 연안수역에서 細網을 사용, 어린고기를 많이 혼획하여 水産資源保護에 영향이 큰 어업으로서 수산물 수입개방시 경쟁력이 취약한 沿岸漁業 3개 업종(해선망, 낭장망, 연안안강망)과 近海漁業중 수산자원보호에 지장이 큰 대형선망, 대형트롤, 잠수기어업에 대하여 감척을 추진중에 있다.

또한 全體 資源水準에 적합한 漁船勢力을 유지, 생산성을 제고하여 競争力을 높이고 자원의 합리적 이용관리를 위한 制度 整備에 중점을 두고 「어업허가및신고등에관한규칙」을 정비 補完하는 한편, 關係部處 및 수산업계에 漁業構造調整의 필요성을 인식시키고 동사업을 계속 확대시키는데 노력을 기울이고 있다.

## 第 2 節 不法漁業 追放

海洋水産部에서는 今年을 “漁業秩序確立 定着의 해”로 정하고 “漁業秩序確立을 위한 綜合對策”을 樹立하여 法務部, 警察廳, 海警廳 등 關係機關의 協助를 받아 汎政府의 次元에서 적극 추진하기로 하였다.

금번 漁業秩序確立을 위한 綜合對策은 불필요한 漁業規制와 制度를 改善 完화하여 불법어업의 양산을 방지하고 不法漁業 自進申告 및 轉業措置를 위해 미등록, 무허가 漁船의 일제申告期間을 設定하여 이 기간

동안에 자진 신고한 자에 대하여는 합법어업으로 轉業 가능토록 하고 轉業資金도 100억원을 확보 1,000여척을 대상으로 지원할 계획이다

不法漁業 團束도 從前에 실시해 왔던 平面的인 團束에서 탈피하여 인접 市·道 및 關係機關間에 공조체제를 구축하여 해상과 육상을 연계, 不法漁業 尤甚地域을 대상으로 집중반복 단속하는 한편, 海警廳도 不法漁船 出入港統制를 더한층 強化하고, 水協에서도 漁民과 水産團體의 自律的인 不法漁業 根絶運動을 전개하기 위한 어업인 지도계몽을 강화하는 한편 상습 不法漁業者에 대해서는 組會員 除名, 營漁資金 회수 등 각종 支援을 배제하고, 不法漁業 盛行 地域에 대해서는 각종 政府支援 事業 推進時 差別 支援토록 할 計劃이다

또한 우리나라 隣接國의 周邊水域에 出漁하는 아국어선의 違反操業 방지를 위해 周邊國 水域에 대형지도선 1~2척을 상시 배치하여 指導團束을 強化해 나갈 방침이다.

이와같은 制度改善, 轉業支援 및 指導啓蒙에도 불구하고 不法漁業이 지속될 경우에 대비하여 일정회수 이상 허가 취소된 漁船에 대하여 재허가를 금지하고, 벌금도 하한선을 200만원 이상으로 상향 조정하기로 하는 한편, 상습 또는 고질적인 不法漁業者에 대해서는 拘束搜查를 하는 등 경제적 불이익과 사법처분을 강화토록 하였으며 또한 앞으로 다가올 周邊國의 EEZ선포에 대비 日本 및 中國 周邊水域에서의 操業秩序維持를 위해 인접국 주변수역 不法操業者에 대해서는 법령이 정한 범위내에서 최대한 處罰할 計劃이다

아울러 금번 對策의 實效性 確保를 위해 不法漁業 根絶對策協議會를 구성하고, 市·郡에는 市長·郡守를 委員長으로, 시·도에는 부시장·부지사를 위원장으로, 海洋水産部에서는 次官을 委員長으로 하여 매반기마다 推進實績을 評價 點檢하는 등 組織的이고 體系的으로 推進할 計劃이

다

### 第 3 節 出入港 申告制度 改善

沿近海 出漁船 가운데 養殖場 管理船과 定置網漁場 및 共同漁場 管理船에 대한 出入港 申告의 생략과 東海 水域 出漁船의 위치보고시 指定 漁業無線局 一元化 등을 위하여 船舶安全操業規則 (4부 共同部令)을 改正코자 關聯部處와 협의할 계획이다.

養殖場管理船 등의 경우 근거리 漁場에서 操業하거나 漁場管理 등을 위해 수시 港·浦口를 出·入港 하여야 하므로 이에 따른 수시 出入港申告는 漁民의 불편을 초래할 수 있으므로 申告를 생략토록 하되 東·西海 特定海域과 國防·治安維持上 필요하다고 지정한 海域은 現행대로 출입 항신고를 維持토록 할 計劃이다.

東海地域 漁業無線局의 一元化에 관한 制度改善 사항은 現행 東海의 지정어업무선국이 속초, 주문진, 동해 및 울릉 漁業無線局의 4個所로 指定되어 있으나 出漁船의 迅速한 위치 보고체제를 유지코자 指定漁業無線局을 속초漁業無線局으로 一元化하여 漁民의 不便을 解消해 나갈 計劃이다.

또한 現행 通信機가 설치되어 있는 漁船은 入出港時 지체없이 漁業無線局에 위치보고토록 되어 있으나, 이를 개선하여 海難事故 등 만일의 사태를 사전예방 계도코자 入港前과 出港後 각각 3時間 以上 通信機를 開放토록 하여 安全操業 強化에 만전을 기할 計劃이다.

## 第 4 節 安全操業 指導

海上에서 各種事故를 사전 豫防하여 安定的인 漁業活動을 圖謀하는 한편 漁業人의 生命과 財産을 保護코자 沿近海漁船에 대한 安全操業指導對策을 수립 추진할 計劃이다.

중점 추진사항으로는 漁業人의 安全操業에 대한 의식고취를 위해 船主·船長 등 幹部船員에 대한 교육을 실시하고, 海難事故와 越線被拉 豫防을 위해 安全操業 狀況室 運營을 강화하는 한편, 盛漁期 大和堆 오징어漁場에 조업하는 어선들의 安全操業指導을 위해 복지모션을 통한 기상예보 迅速 傳播 및 待避 유도를 強化하고, 군·경 등 有關機關과의 긴밀한 協助體制를 유지하여 越線 및 海難事故 예방과 事故漁船의 迅速한 救助체제를 확립해 나갈 계획이다.

특히 中國漁船의 우리측 漁業資源保護水域내 不法操業 防止를 위해 '92.1.16 국무총리 지시인 "中國漁船 우리수역 侵犯 團束 基本方針"에 의거 漁業資源 保護水域을 침범하는 중국어선 발견시는 漁業無線局 및 漁業指導船 등에 즉시 신고토록 계도하고, 신고된 中國漁船에 대하여는 海洋水産部 指導船 및 海警艇 등의 지원을 받아 추방 조치하는 한편 領海侵犯 漁船에 대하여는 拿捕를 強化, 罰金額을 2천만원 이하에서 2억원 이하 (領海法 改正 '95.12.6)로 상향조정 하여 漁業資源 保護와 漁民의 安全 操業에 努力을 기울일 計劃이다.

## 第 4 章 漁村綜合開發과 漁業基盤施設 擴充

### 第 1 節 漁村綜合開發

#### 1. 漁村綜合開發

낙후된 어촌지역의 생산기반 시설을 확충하고 소득원을 개발함으로써 지역간, 계층간의 소득격차 해소와 균형발전에 기여하도록 漁村綜合開發事業을 대대적으로 추진하고 있다.

지원대상은 개발 잠재력과 협업능력이 있고 개발 후 인근 어촌에 파급효과가 기대되는 지역을 圈域으로 묶어 개발하며, 대상사업은 어선 계류시설, 해안시설 등 生産 基盤施設과 漁村 環境施設 및 어촌 부업시설, 수산자원 조성 등 所得源開發事業중에서 권역내 어업인이 선택하게 된다. 지원율은 국고보조 50%, 지방비 45%, 자담 5%로 560억원의 예산을 확보하여 17개권역에 지원하고 있다.

또한 어촌종합개발사업이 권역당 35억원의 대규모 금액으로 지원되고 사업추진 방식에 있어서도 권역내 어촌계간의 협의에 의해 세부사업을 선정하고 시·군, 시·도농어촌발전심의회의 심의를 거쳐 확정된 후 실시

설계를 하여 착공토록 함으로써 어촌사회의 구심점이 되고 어업인의 참여의식과 자활의지를 크게 북돋우고 있다.

그러나 한편 어촌계간 합의 도출, 기본계획 수립, 농발위 심의, 설계 실시 등에 장기간이 소요되고 어업인 스스로 세부사업을 정하는데 전문성과 계획성 및 상위 계획과의 연계성이 미흡하는 등 문제점도 있어, 이러한 문제점을 해소코자 '96년 부터는 750백만원의 예산(18개 권역)을 확보하여 농어촌개발사업의 기본계획 설계 경험과 기술이 축적되어

<表 95> '96 市·道別 漁村綜合開發事業 現況

(單位: 圈域, 個所, 百萬원)

市道	圈域名	對象地域	漁村數	計	國庫	地方費	自擔
計	17	25個邑面	95	56,000	28,000	25,200	2,800
仁川	白翎	襄津郡 대청, 백령면	6	3,500	1,750	1,575	175
京畿	雨汀	華城郡 우정면	5	3,500	1,750	1,575	175
江原	江東玉溪	江陵市 강동, 옥계면	5	3,500	1,750	1,575	175
	東草	東草市	2	1,750	875	787	88
忠南	冠堂	保寧市 시, 웅천, 주교면	3	3,500	1,750	1,575	175
全南	草四	珍島郡 고군, 의신면	2	3,500	1,750	1,575	175
	萬戶	海南郡 송지, 현산면	4	3,500	1,750	1,575	175
	得糧中部	長興郡 관산면	7	3,500	1,750	1,575	175
	筏橋	寶城郡 별교읍	11	3,500	1,750	1,575	175
慶北	丑山	盈德郡 영해읍, 축산면	7	3,500	1,750	1,575	175
	鬱陵西	鬱陵郡 서면	4	1,750	875	788	87
慶南	江東	蔚山市 강동면	8	3,500	1,750	1,575	175
	泗川海岸	泗川市	5	3,500	1,750	1,575	175
	巨流東海	固城郡 거류, 동해면	5	3,500	1,750	1,575	175
	山陽	統營市 산양읍	9	3,500	1,750	1,575	175
濟州	翰京	北濟州郡 한경면	7	3,500	1,750	1,575	175
	楸子	北濟州郡 추자면	5	3,500	1,750	1,575	175

資料 : 해양수산부 어촌개발과

있는 농어촌진흥공사를 어촌종합개발사업 기본계획수립에 참여시켜 현지 주민, 시·군담당공무원 및 어촌지도소공무원 등과 함께 현지 정밀조사를 거쳐 기본계획을 수립토록 하였다.

이렇게 함으로써 통상 당해 연도 7월이후에나 착공 가능하였던 어촌종합개발사업이 '97년도 사업부터는 연초에 바로 사업을 착공할 수 있고 또한 전문성과 계획성도 동시에 확보될 수 있도록 하고있다.

〈表 96〉 '96 基本計劃 樹立 用役推進

시·도별	권역	권역명	시·도별	권역	권역명
인천	1	옹진군(연평)	전남	6	강진군(대구) 영광군(염산) 순천시(순천만) 완도군(보길) 신안군(임자) 고흥군(득량)
강원	1	동해시(동해)			
충남	1	태안군(근소)			
전북	1	부안군(위도)	경남	4	마산시(구산만) 남해군(남미조) 울산시(울산만) 고성군(자란만)
경북	2	경주시(감포, 포항시(모포))			
제주	2	남군(성산동부, 남원서부)	계	18	

資料: 해양수산부 어촌개발과

## 2. 漁業人 福祉會館 建立

'89년이후 추진한 福祉會館 건립은 어업인들의 호응속에 꾸준히 추진하고 있으며 '96년도에도 2,160백만원의 보조금을 확보하여 강원도 동해시수협 등 8개소에 건립중에 있다

특히 '96년도에는 지구별수협 외에 법인어촌계도 포함할 수 있도록 되어 경북영덕군 창포법인어촌계와 충남도 태안군 안면법인어촌계에도 이 복지회관을 건립중에 있다.

〈表 97〉 '96 漁業人 福祉會館 支援 計劃

		계	인천	경기	강원	충남	전북	전남	경북	경남	부산	제주
대상	계	86	4	1	9	11	6	19	13	16	1	6
	수협	65	3	1	7	4	4	18	8	13	1	6
	어촌계	21	1	-	2	7	2	1	5	3	-	-
기 지원		29	1	1	2	2	2	7	4	6	1	3
'96지원 (수협 및 법인어촌계)		8			1 동해	1 (안면)		2 거문도 흑산도	1 (창포)	2 통영시 거제시		1 모슬포

資料: 해양수산부 어업인복지과

주: ( )은 법인어촌계

### 3. 漁村觀光開發

다양한 국민관광 수요를 충족하고, 도시민의 레저수요를 어촌으로 유치하여 어업인의 어업외 소득 증대를 도모하기 위하여 관광자원을 보유하고 있는 어촌지역에 觀光 便宜施設을 설치할 수 있도록 어촌계 10개소에 1,000백만원을 지원하여 횃집, 숙박시설, 휴게소, 관광유어선을 시설하고 있다.

〈表 98〉 '96 漁村觀光開發 推進計劃

(單位: 百萬元)

		계	부산	인천	강원	전북	전남	경남	제주
개 소	10	1	1	1	1	3	1	2	
사 업 비	1,000	100	100	100	100	300	100	200	

資料: 해양수산부 어촌개발과

註: 지원율 국고용자 60%, 지방비보조 30%, 자담 10%



## 第 2 節 漁業人力 育成

### 1. 漁業人後繼者 育成

정부는 '96년도에 漁業人後繼者 783名(187억원), 專業漁業人 243名(122억원), 先導漁業人 10名(10억원)을 선정, 지원할 계획이다.

우선 어촌에 정착하여 어업에 종사할 의욕과 사업추진 능력이 있는 40세미만의 어업인 783명을 漁業人後繼者로 선정, 사업규모에 따라 1인당 15~30백만원씩의 長期低利 資金 187억원을 지원하여 漁船購入, 漁船建造, 漁船 改補修, 養殖施設物 設置, 稚貝, 稚魚 購入資金으로 사용토록 한다.

또한 어선어업, 증양식업, 수산종묘생산업, 내수면양식, 수산물가공에 최근 3년이상 그 품목(업종)을 계속적으로 경영하는 어가로서 경영규모, 재배기술, 사업계획이 우수한 어가 243명에 대하여 이를 專業漁

〈表 99〉

漁業人後繼者 支援計劃

(單位: 名, 百萬元)

區 分	計		'81~'95		'96(p)	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
計	9,563	152,475	8,527	120,600	1,036	31,875
○ 漁業人後繼者	8,762	111,925	7,979	93,200	783	18,725
○ 專業漁業人	786	39,300	543	27,150	243	12,150
○ 先導漁業人	15	1,250	5	250	10	1,000

資料 : 해양수산부 어업인복지과

業人으로 선정하여 1인당 50백만원씩 122억원을 융자지원 하게 된다.

한편 생산기술, 경영기법, 기계 및 시설, 생산규모, 소득 등의 면에서 가장 앞서가는 어업인을 先導漁業人으로 지정하여 이들을 경쟁력 있는 어가로 발전해 나가는 어업인 모델로 활용하려는 취지에서 '96년도에는 10명(10억원)을 선정 육성하게 된다.

## 2. 水産系高校 支援

우리나라 漁村은 産業化에 따른 漁村人力의 都市流入과 水産業從事忌避등으로 漁業人口가 減少하여 人力難을 겪고 있다.

政府에서는 이러한 인력난 해소방안의 일환으로 漁村에 定着하여 地域發展을 선도할 젊은 인력을 양성키 위해 1986년 문교부 주관하에 水

〈表 100〉 自營水産科 學生現況 (單位：百萬원, 名)

區 分	寄 宿 舍 食 費	支 援 學 生		
		定 員(A)	現 員(B)	對 比(B-A)
計	123	520	404	78%
注文津水工高	8	80	25	31
大川水高	30	120	97	81
莞島水高	43	160	140	88
巨濟水高	32	120	102	85
浦項水高	-	40	40	100
豫 備	10	-	-	-

資料：해양수산부 연근해과

註：浦項水高는 '96년도에 自營水産科를 신설(1학급) 하였으나 寄宿舍 未設置로 식비지원 유보

産高等學校 育成計劃을 수립하여 水産系 高等學校中 自營水産科를 설치한 학교의 自營水産科 학생에게는 入學金과 授業料를 면제하고, 寄宿舍 食費 80%(海洋水産部 50%, 教育部 30%, 自擔 20%)를 支援하고 있다.

自營水産科를 개설한 水産系 高等學校는 전국 13개교중에서 注文津·大川·莞島·巨濟·浦項 水産高等學校 등 5개교이며, 금년에 우리부에서 支援하는 寄宿舍 食費補助는 123백만원으로서 惠澤을 받는 學生은 定員 520명중 現員 364명이다.

### 3. 海技士 養成 및 漁業技術 訓練

韓國漁業技術訓練所에서는 1996년에 187회에 걸쳐서 總 7,360名의 漁船員을 教育 訓練시킬 計劃이다.

특히, 항해사, 기관사, 통신사, 운항사 등 海技士를 2회에 걸쳐서 150名을 養成할 계획이며, 乘船經歷이 없는자에 대한 新規 教育課程을 60회에 2,400名을, 선원과 漁船의 안전 및 海難防止를 위한 교육과정을

〈表 101〉 '96 海技士 및 漁船員 教育訓練 計劃

(單位:回,名)

	계	海技士 教育		안전 및 해난 방지 교육	新規 教育	승무원 직무 교육	응시 자격 취득 교육	沿岸 船職務 教育	遠洋 船職務 教育	자동 충돌 예방 교육	G M D S S (ROC) 교육	免許 取得 教育	레이더 教育	외국인 教育
		22 期	23 期											
回數	187	1	1	60	60	10	2	13	15	4	4	8	8	1
人員	7,360	75	75	2,800	2,400	400	20	390	600	80	80	320	80	40

資料 : 한국어업기술훈련소

60회에 2,800명을 실시할 계획이다.

또한 FISHING SIMULATOR, ENGINE SIMULATOR, 냉동 PLANT 등 高價 尖端 訓練裝備를 購入 活用하여 교육훈련 효과를 극대화 시킬 계획이다.

한편 1996년 4월에 원양회사소속 경력선원(2년이상)을 대상으로 하는 해기사 단기위탁교육과정을 신설하여 1기 11명이 해기사자격증을 획득하는 등 업계자체 인력수급에 커다란 방향제시를 하였다고 평가되고 있으며, 향후 교육과정을 확대 발전시켜 연간 200명을 배출해 나갈 예정이다.

### 第 3 節 漁港施設 擴充

#### 1. 1.3種 漁港

'96년도에는 農漁村特別稅 예산 860억원으로서 강원도 안목항등 24개항에 '98년까지 완공 목표로 집중투자하여 완공을 촉진하겠으며, 일 반회계 예산 385억원으로서 전남 수품항등 12개항을 2000년까지 완공 목표로 집중투자 하고, 아울러 울릉도 저동항등 20개항을 보수·보강 할 계획이다.

#### 2. 2種 漁港

시·도의 財政형편으로 開發이 저조한 2種漁港에 대하여도 農漁村特別稅를 재원으로 '94년부터 向後 10년간 4,500억원을 투자할 計劃으로

'94, '95豫算에 675억원을 反映 이미 支援하였고, '96년도에는 市·道 知事가 管理하는 제2종 漁港의 早期完工을 위하여 53개항에 385억원 (國費 193억원, 地方費 192억원)을 투자할 계획이다.

### 3. 漁港施設計劃 및 整備計劃調査

全國沿岸에 분포되어 있는 指定港을 포함한 港·浦口의 이용실태를 조사하여 어항개발을 국내·외 여건변화에 따른 경제·사회적 변화에 부응할 수 있도록 交通·觀光·流通基地등의 다양한 기능을 갖춘 漁港을 개발함과 아울러 국가시책, 국토이용계획, 지역개발계획 등과도 연계되도록 漁港綜合開發計劃 수립을 위한 漁港 指定·開發에 관한 연구용역을 추진하고 있으며, 시설완성후 장기간의 경과로 施設이 老朽되고 港勢와 與件이 변화되어 整備가 必要한 아야진, 국동 등 4개항에 대하여 整備計劃調査를 실시하고, 연안 표사이동으로 발생하는 港內埋沒 및 해안침식현상 방지대책이 요구되는 사천진항과 수산항에 대하여는 數值 模型實驗을 실시한다. 그리고, 어항시설 사업이 환경에 미치는 영향을 사전에 豫測·分析·評價하여 이에 대한 대처 방안을 강구하기 위하여 안목, 모항항에 環境影響評價를 실시할 계획이다.

## 第 4 節 漁撈施設의 現代化

### 1. 老朽漁船 代替 支援

'96년도 漁船建造支援事業은 老朽漁船代替事業으로 事業의 명칭을 일원화하여 이를 8톤미만(중건, 老朽漁船代替事業), 8톤이상(중건, 經濟性 漁船建造事業), 표준어선형('96신규사업)으로 구분하여 40톤미만은 合成樹脂(FRP)漁船으로 40톤이상은 合成樹脂(FRP)漁船 또는 鋼船으로 建造支援하고 있으며, 8톤미만 사업은 114억원을 투자하여 1,731톤, 8톤 이상 사업은 159억원을 투자하여 2,408톤, 표준어선형건조사업은 48억 원을 투입하여 227톤의 노후어선을 建造支援할 계획이다. 동사업의 지원 대상은 木船은 16년이상, 鋼船 및 合成樹脂(FRP)어선은 21년이상의 老朽漁船을 대체건조 하고자 하는 어민이며, 지원조건은 8톤미만 및 표준어선형 건조사업은 총사업비의 20%는 補助, 60%는 融資, 20%는 自擔이며, 8톤이상 건조사업은 總事業費의 80%는 融資, 20%는 自擔으로 하고 있으며 融資條件은 3年据置 10年償還에 金利는 年 5% 이다.

### 2. 漁船機關 代替, 漁船裝備 및 設備改良등 支援

#### 가. 漁船機關代替 支援

安全操業과 操業能率 向上으로 생산증대는 물론 燃料節約을 위하여 연료 過多消耗型 低效率機關과 老朽機關을 性能이 優秀한 燃料節約型 船舶用機關으로 代替하도록 지원하는 漁船機關代替事業은 '96년도에 58

억원을 투자하여 36千마력을 代替할 計劃이다.

支援對象은 500마력이하 船舶用機關을 代替하고자 하는 어민이며, 零細漁民과 多數漁民에게 高루 惠澤이 갈 수 있도록 小型漁船의 低馬力機關 代替에 우선 支援하고, 총 사업비의 80%는 융자, 20%는 自담으로 하며 融자조건은 1년거치 4년상환에 金利는 年5%이다.

#### 나. 漁船裝備 및 設備改良 支援

漁船裝備 및 設備의 現代化로 操業能率向上과 어업경영 改善을 기하고자 '96년도에는 90억원을 투자하여 在來式 裝備·設備의 改良과 漁撈施設의 기계화, 자동화 및 船員 居住衛生施設 改善을 하고자 하는 어민에게 支援할 計劃이며, 漁船機關代替 支援 條件과 마찬가지로 총사업비의 80%는 融자, 20%는 自담으로 하고 融자조건은 1년거치 4년상환에 金利는 年5%이다.

#### 다. 漁船用機資材生産 支援

漁船用機資材 生産業體에 대한 운영자금 支援으로 품질좋은 漁船用品의 생산과 원활한 수급을 도모코자 1개업체에 3억원의 한도내에서 15억원을 支援할 계획이며, 融자 支援조건은 1년償還에 金利는 年8%이다.

#### 라. 漁船用 機械 供給 支援

漁船用機械供給事業은 어민부담을 輕감하기 위한 정부의 漁船用機械 공급지원정책에 따라 '94년도부터 신규로 支援되고 있으며 自動釣上機, 魚群探知機等 12種類의 장비 2,250臺에 대하여 尙當 200만원 한도내에서 총 사업비의 50% 보조, 30% 融자, 20% 自담으로 하고 融자조건은 1년거치 4년상환에 金利는 年 5%이다.

〈表 102〉

漁撈施設事業計劃

(單位：百萬圓)

事業別	物量	事業費			
		計	補助	融資	自擔
計		57,836	4,362 (1,125)	36,782	10,567
○ 老朽漁船代替	4,366	32,076	3,237	22,424	6,415
- 8톤 未滿	1,731	11,425	2,285	6,855	2,285
- 8톤 以上	2,408	15,893	-	12,714	3,179
- 標準漁船型	227	4,758	952	2,855	951
○ 漁船機關代替	36,000마력	5,760	-	4,608	1,152
○ 漁船裝備 및 設備改良	180척	9,000	-	7,200	1,800
○ 漁船用機資材 生産支援	5개사	1,500	-	1,200	300
○ 漁船用機械供給	2,250대	4,500	1,125 (1,125)	1,350	900

資料：해양수산부 어선과

註：( )는 지방비임



## 第 5 章 水産物の 流通改善과 加工産業 育成

### 第 1 節 價格安定 對策

'96년도 농수산물가격안정기금에 의한 水産物 價格安定 및 流通改善 事業은 總 運用額 16,000억원중 20%인 3,157억원이며, 이중 2,132 억원을 가격안정사업에 運用할 計劃이다

#### 1. 價格安定 事業

需給의 원활한 조절로 생산자 受取價格을 제고하고 소비자도 보호해 나가기 위해 農安基金 701억원을 이용하여 김, 冷凍오징어등 10個 品目 28,700톤을 정부에서 직접 備蓄, 放出 할 계획이며, 또한 1,431억원을 民間 및 生産者團體에 지원하여 備蓄 收買, 방출 및 出荷調節을 원활하게 함으로써 수급 및 가격안정을 기해 나갈 計劃이다.

2. 需給 및 價格管理 強化

수산물 需給을 安定시키기 위하여도 沿近海 및 海外漁場 생산증대를 도모하고 주요품목에 대하여는 漁況 및 價格動向에 따라 정부비축 물량 방출을 탄력적으로 실시하며, 공급부족이 예상되는 품목은 외국과의 共同, 合作사업 어획물 國內搬入을 확대하는 한편 국내생산으로 공급에 한계가 있는 멸치, 갈치등에 대하여 지속적으로 수입을 추진할 계획이다.

조기, 명태, 오징어, 고등어, 갈치, 김, 마른멸치 등 7개 主要品目에

<表 103>

政府備蓄事業計劃

(單位 : 톤, 百萬원)

	收買物量	基金支援	事業時期	
			收買	販賣
計	28,700	70,096		
김	600 (300만속)	13,279	'96.2.1~4.30	'96.6.1~11.30
간미역	3,000	4,275	2.1~4.30	7.1~12.31
마른미역	100	917	2.1~4.30	7.1~12.31
冷凍오징어	12,000	26,910	9.1~12.31	'97.2.1~8.30
冷凍조기	1,500	7,557	3.1~12.31	3.1~9.30
冷凍고등어	5,000	4,938	1.11~1.31	2.1~6.30
冷凍명태	5,000	3,438	6.1~12.31	2.1~5.30
冷凍갈치	1,000	3,740	9.1~12.31	3.1~6.30
마른멸치	300	2,649	9.1~12.31	3.1~8.31
마른오징어	200 (267천속)	2,393	10.1~12.31	3.1~8.31

資料 : 해양수산부 유통기획과

註 : 사업시기는 생산 및 가격동향을 감안하여 탄력적으로 실시

대하여는 需給狀況을 특별히 관리하고 연중 物價管理 非常體制를 運營하여 需給 및 價格管理를 점검해 나가며, 또한 설날, 秋夕 및 越冬期 盛需期에는 特別對策을 수립하여 성수품의 需給圓滑과 價格安定을 도모해 나갈 계획이다.

## 第 2 節 流通構造 改善

### 1. 流通施設 擴充

수산물의 신속한 揚陸과 판매를 위한 產地委販場 擴充에 12,500백만 원을 투자하여 13,345평을 새로이 건설하는 등 지속적으로 확대해 나가고 있으며, 委販事業의 效率化·自動화를 위하여 流通情報 전산망을 확대하고, 위판장을 部類別로 專門化하기 위하여 活魚 專門 위판장 495평에 913백만원을 투자하여 신설할 계획이다.

또한 위판 수산물의 圓滑한 수송과 어업인단체의 直出荷 促進을 위하여 수산물 종합판매장 2개소 6,000백만원 수산물직판장 5개소 2,000백만원, 활어 및 冷凍·冷蔵 輸送車輛 10대 150백만원을 산지조합 등에 지원하고, 위판장 廢水處理施設 4개소에 800백만원을 지원, 위판장의 위생시설을 강화하며, 특히 夏節期 細菌性 傳染病의 發生으로 인한 어업인 被害가 없도록 豫防活動에도 철저를 기할 계획이다.

### 2. 產地 委販 制度改善

沿近海 水産物의 산지거래제도 개선을 위하여 '95.3.6부터 실시한

제1단계 자유판매제에 이어 제2단계 자유판매제를 당초 計劃대로 '96년 하반기에 실시할 계획이다. 이를 위하여 1단계 실시결과를 정밀분석하고 生産漁業人, 産地水協, 중도매인등 이해관계자의 의견을 광범위하게 수렴하여 本 제도 개선으로 인한 부작용을 최소화하는 방안등 補完對策도 講究토록 할 것이다.

### 3. 消費地 流通機能 強化

수산물의 流通段階를 短縮하고 유통마진을 줄이기 위해서 生産자 단체의 直出荷를 활성화하기 위한 수산물 직판장을 産地組合에 5개소 2,000백만원을 지원하고, '93년부터 建設중인 서울 外발산동의 수산물 公판장 시설에 8,878백만원을 투자하여 建設중에 있다.

그리고 저렴하고 값싼 수산물을 소비자에게 안정적으로 공급할 수 있도록 내륙지 公판장 기능을 活性化해 나가며, 水産部類 都賣市場內에서 모든 수산물에 대하여 上場賣買를 실시하고, 國산 수산물중 굴비, 아귀, 복어, 냉동홍어 등 23개 품목을 지정하여 原産地 표시제를 실시하는 등 不正流通 根絶對策을 추진하여 流通秩序를 確立해 나가는 한편 流通情報의 확대보급 및 自動應答機 설치 확대 등 消費者保護를 위한 시책도 적극 추진해 나갈 계획이다.

### 4. 水産物 規格化

수산물의 規格화와 包裝을 改善하여 수산물의 商品性을 提高함으로써 消費者에게는 新鮮하고 衛生的인 商品을 공급하고 生産漁業人에게는 受 取價格을 높여 所得增大에 기여하고자 農安基金 156억원을 지원하여

〈表 104〉

'96 規格出荷 事業計劃

(單位 : 톤, 百萬元)

	出 荷 組 合	物 量	財 源 別		
			計	農安基金	自 擔
計	30개 조합	7,560	19,563	15,650	3,913
새 우 젓	강화, 인천, 대천, 신악	244	552	442	110
멸 치 젓	대천, 경주	273	296	237	59
굴	웅진, 고흥, 굴수하식, 고성	292	1,518	1,214	304
바 지 락	진도, 고흥, 보성	444	375	300	75
꽃 게	강화, 진도, 군산, 근해통발	352	1,278	1,022	256
마 른 미 역	진도, 장흥, 강진	37	214	171	43
마 른 문 어	고흥	28	249	200	49
마 른 오 징 어	강릉, 흑산도, 울릉도	44	447	357	90
마 른 멸 치	강화, 군산, 완도, 약산, 소안, 진도, 고흥, 여수, 고성, 거제, 삼천포, 권현망, 경남정치	1,211	8,867	7,092	1,775
마 른 새 우	대천, 군산	9	143	114	29
간 미 역	완도, 약산, 소안, 장흥	2,859	1,861	1,491	370
마 른 실 미 역	완도, 약산, 금일	430	1,180	949	237
마 른 썰 은 미 역	완도, 금일	451	677	542	135
꼬 막	고흥, 보성	61	222	175	47
조 기	강화, 보령, 군산, 안강망	49	420	337	83
갈 치	강화, 군산	22	136	109	27
냉 동 오 징 어	강릉, 군산	70	125	100	25
피 조 개	보성	21	137	110	27
고 등 어	대형선망	125	125	100	25
우 령 쉼 이	우령쉼이	531	638	510	127
김	강화, 강진, 금일	7	97	78	19

資料 : 해양수산부 유통기획과

7,560톤을 규격출하할 계획이다.

### 第 3 節 加工産業 育成

#### 1. 加工製品 生産

水産物 加工品の 生産은 國民所得의 증가에 비례하여 매년 증가되어 왔으며, 加工消費패턴도 多樣化·高級化 형태로 발전하였다.

특히 國民 생활수준의 향상, WTO체제 출범이후 飲食文化의 國際化 추세와 加工品 소비 사이클이 짧아짐에 따라 國民 保健衛生에 安全하고 便利化·多樣化·高級化된 加工品 生産을 유도해 나갈 계획이다.

'96년도 加工製品 生産계획은 총 1,650천톤으로서 산지별로는 沿近海製品 850천톤, 遠洋製品 800천톤을 生産 供給할 계획이며, 處理加工 方法別로는 어육연제품, 통조림품등 高次加工品 350천톤, 건제품, 해조류제품등 單純加工品 1,300천톤을 生産할 계획이다.

또한 水産食品의 安全性 확보를 위하여 國際적으로 시행이 확산 추세에 있는 危害要素重點管理制度(HACCP)가 國內 水産物 輸出 加工業界에 정착될 수 있도록 냉동품, 건제품, 어육연제품등 6개제품 44개품목에 대한 加工工程別 危害要素重點管理基準을 마련, EU 및 미국지역 수출업체를 중심으로 적극 지도해 나갈 계획이다.

#### 2. 加工産業 支援

水産物 加工은 原料조달의 불균형과 沿近海 水産資源 감소로 인한 優

良原料 확보의 어려움 등으로 原料價 및 賃金上昇 등에 의한 採算性 악화, 商品의 계획생산의 어려움 등이 있다.

따라서 水産物 輸入開放에 따른 국제경쟁력을 강화하고 水産物의 消費增大 및 처리가공 시설 확대로 新製品 개발촉진을 위해 水産物 加工産業을 적극 육성해 나갈 계획이다.

이를 위하여 '96년도에는 附加價値가 높은 水産加工品の 위생적 처리 및 품질향상 등 冷凍冷蔵施設의 확충, 시설의 改補修를 위해 冷凍冷蔵 新設 및 改補修 사업에 14개소 185억원을 지원하며, 地域 傳來의 水産 特産物을 보전 육성하여 漁村所得源 개발을 위한 産地加工 시설에 6개소 46억원, 國內産 水産物을 이용한 건조·냉동·발효 등의 수산물 特殊加工 시설1개소에 20억원을 지원하고, 加工食品 개발촉진 및 가공업계의 경쟁력 강화를 위한 加工業體 운영자금으로 81개소 152억원을 지원할 계획이다.

한편, 水産物의 양육, 처리가공, 유통의 계열화로 物流費用을 절감하며, 수산물의 위생적인 加工處理 및 계열화와 需給조절로 物價安定에 기여하고 附加價値를 제고함으로써 漁業人소득 증대와 고용증대는 물론 地域經濟 활성화에 기여하고자 부산감천항의 水産物綜合加工단지 조성 사업을 '95년부터 2000년까지 계속 추진할 계획이며, '96년도에는 업무복지시설, 공해방지시설, 하역시설 등 共同利用施設에 314억원을 지원할 계획이다.

## 第 4 節 水産物検査

### 1. 検査制度 改善

輸出水産物を 검사신청 할 수 있는 자격요건은 수산업법, 식품위생법 및 사료관리법에 의한 水産製造業 또는 영업허가를 받았거나 등록 또는 신고한 자로 규정하고 있으나 행정제도 개선차원에서 신청자격 요건을 폐지하여 규제를 완화하였고 輸出検査品の 재검사 유효기간을 1개월로 제한한 水産物検査法施行規則을 개정하여 제품별로 최초의 검사 유효기간을 적용토록 개선함으로써 冷凍品이나 통조림품의 재검사 경우는 4개월 또는 6개월씩 検査有効期間 연장이 가능하여 빈번히 재검사를 받아야 하는 불편을 해소하였다.

輸入水産物を 自社製品 가공용으로 輸入하는 경우 서류검사로 전환하여 절차를 간소화하고 食品回収制(Recall)를 도입하여 기준규격에 미달하는 식품의 유통을 근절하고 국내·외에서 有害物質이 함유되어 문제가 된 수산물과 국가별, 수출회사별, 제품별로 최초로 輸入하는 水産物, 부적합 이력이 있는 동일식품이 1년 이내에 재수입 되는 수산물인 경우에는 精密検査를 강화하여 국민보건 향상에 기여하고 있다.

輸出検査제도는 수출경쟁력을 제고시킬수 있도록 업계의 자율검사체제를 유지하는 한편, 輸入水産物の 검사제도는 국제기준과의 조화를 이루면서 검사기능강화에 역점을 두고 제도를 개선해 나갈 것이다.



## 2. 検査機能 強化

WTO체제 출범과 水産物 輸入自由化 확대로 交易국가와 품종, 검사량이 증가함에 따라 품질이 낮은 수산물이나 危害한 식품의 수입을 근절하고 식품안전성을 확보하는데는 첨단정밀분석장비와 전문검사인력을 필요로 하고 있다.

輸入水産物 검사능력 확보를 위해 '95년에 수은분석기 등 첨단 정밀 분석장비 33종 94점을 확충하였고, '96년에도 15억원의 예산을 확보하여 질량분석기, 유도결합플라스마분광기 등 19종 81점을 보강중에 있으며, 전문검사인력 양성을 위해 残留農藥, 水質 등 8개분야 26명을 전문 교육기관에 연수시킬 계획이며 검사업무량에 비하여 시설이 협소하였던 국립수산물검사소부산지소는 廳舎를 1,641평 규모로 新築하고, 국립수산물검사소의 청사도 이전, 擴張할 계획이다.

水産物 輸入이 완전 자유화되는 '97. 7월 이후에는 水産物の 무분별한 수입증가가 예상되므로 검사기능을 더욱 강화하고 輸入水産物 검사제도와 기준을 국제기준과의 조화를 이룰 수 있도록 補完하는 한편, 輸入水産物 검사업무의 電算管理體制를 구축하여 세계 선진수준의 水産物 검사능력을 조기에 확보토록 적극 추진해 나갈 계획이다.

## 第 5 節 水産物 輸出入 對策

### 1. 輸入對策

政府에서는 輸入開放 확대에 따른 수산물 수입증가를 억제 하고 적절한 수산물 공급을 위해 다음과 같이 水産物 輸入管理 對策을 수립하여 시행해 나갈 계획이다.

첫째, 수입 자유화 품목 중 국내 수산업에 영향을 줄 수 있는 수입급 증 품목에 대하여는 수입 억제를 위하여 調整關稅 부과 대상 품목의 확대를 추진해 나갈 것이며,

둘째, 漁民 被害가 우려되는 大衆性 魚種의 수입증가에 대비하여 국내외 가격차 등을 감안, 基本關稅를 상향 조정하여 稅率을 현실화 시키고,

셋째, 수입수산물의 不法偽裝 輸入을 방지하고 국내산으로 둔갑 판매되는 일이 없도록 하기 위하여 현재 적용 중인 350개 原產地 表示 대상 품목외에 活魚 품목에 대해서도 추가 적용 될 수 있도록 추진하며,

넷째, 수입수산물 검사 강화를 위하여 검사 장비를 보강하고 검사원의 자질 향상을 위하여 교육을 강화할 계획이다.

### 2. 輸出對策

WTO출범 등에 따른 새로운 貿易體制下에서 수산업을 수출산업으로 육성하기 위하여 安定的 輸出基盤 構築, 通商外交 및 海外市場 開拓, 競爭力 強化, 輸出支援 體制 強化 등을 주내용으로 하는 水産物 輸出振

興 對策을 수립하였다.

세부 추진사항으로 안정적 수출기반 구축을 위하여 輸出戰略 品目으로 10개 품목을 지정하였으며 새로운 어장개발, 자원조성 및 수출시장 관리 강화, 수출용 원자재의 시기적절한 수입을 통한 수출원료 확보 등의 계획을 수립하였다.

通商外交 및 海外市場 開拓의 일환으로 일본과 김수출 물량 확대를 위한 협의를 지속적으로 추진하여 현재의 마른김 수출방식을 입찰방식에서 수출입 상사간의 L/C方式으로 전환하고 IQ제도 폐지 내지는 IQ 할당금액의 증액을 위해 지속적인 對日 協商을 추진할 계획이다.

한편 해외시장 개척을 위해 각종 海外 水産食品 博覽會 및 Seafood Show에의 참여를 적극 추진할 것이며 새로운 시장으로 부각되고 있는 中國市場 開拓을 위한 合同調查團을 구성하여, 시장조사 및 수출상품 개발을 추진할 계획이며, 각종 海外市場情報를 입수 제공함으로써 수출 증대를 지원할 계획이다.

경쟁력 강화를 위해서는 輸出加工團地 造成 및 신제품 개발, 수산물 수출 전문업체의 육성을 추진하고, 수산물 가공수출업체의 인력난 해소를 위해 해외 산업연수생의 고용을 추진할 계획이다. 또한 수출수매 자원자금을 '95년 256억원에서 '96년 269억원으로 확대 지원하여 수출업체의 자금난을 완화해 나가며, 수출업체의 애로사항 해소 및 수출에 장애요인으로 지적되고 있는 각종 규제의 완화를 지속적으로 추진해 나갈 계획이다.

## 第 6 章 遠洋漁業의 활성화

### 第 1 節 國際漁業 協力 強化

#### 1. 양국간 漁業協力 추진

최근 우리나라를 포함한 주변국의 배타적 경제수역(EEZ) 선포동향에 따라 한반도 주변수역내의 새로운 어업질서 구축을 위해 일본과는 기존 어업협정의 개정을 추진하고 중국과는 어업협정 체결을 추진할 계획이다.

기존 어업협정 체결국과의 협력사업을 협의하기 위해 쌍무간 회의를 개최하고 상대국의 수산행정 책임자를 초청하여 어업협력을 확대, 증진해 나갈 계획이며, 세이셸, 페루, 알젠틴국과의 어업협정 체결을 협의하기 위해 어업 교섭단 파견 및 상대국 수산장관 등을 초청하여 어장 확보를 지속적으로 추진해 나갈 계획이다.

〈表 105〉

漁業協定 締結現況

締結國	締結日	發效日	備考
計			13個國
日本	' 65.6.22	' 65.12.18	12個月前 通告時 終了
불란서	' 80.9.19	' 80.12.19	3개월전 통고시 종료
호주	' 83.11.23	' 83.11.24	12개월전 통고시 종료
뉴질랜드	' 78.3.16	' 78.3.16	5次 延長(' 94.10.1~' 96.9.30)
키리바시	' 80.12.18	' 80.12.18	6個月前 通告時 終了
쿡아일랜드	' 80.8.25	' 80.8.25	3個月前 通告時 終了
투발루	' 80.6.18	' 80.6.18	6個月前 通告時 終了
솔로몬	' 80.12.12	' 80.12.12	12個月前 通告時 終了
모리타니아	' 84.1.7	' 84.1.8	6個月前 通告時 終了
이란	' 77.5.11	' 78.4.1	6個月前 通告時 終了
에코아도르	' 84.5.22	' 84.9.19	6個月前 通告時 終了
러시아	' 91.9.16	' 91.10.22	5年間(' 96.10.210 유효후 6개월전 폐기 통보 없을시 海 1年씩 延長
과푸아뉴기니아	' 92.1.25	' 92.4.15	5年間(' 97.4.14) 유효후 12個月前 通告時 終了

資料 : 해양수산부 국제협력담당

## 2. 국제 水産機構와의 協力

우리나라가 가입한 10개 국제수산 활동에 적극 참여하고, 유엔해양법 협약('94.11.16 발효), 유엔공해어족협정('95. 8. 4 채택), 책임있는 수산업 규범('95.10.31 채택)등 국제어업질서의 근간이 되는 국제협정에 대한 대응방안을 적극 강구할 계획이다.

또한 남방참다랑어보존협약(CCSBT), 북태평양소하성어족보존위원회(NPAFC) 등 우리나라 수산업과 밀접한 관련이 있는 미가입 수산기구

에의 가입을 위해 노력할 계획이다.

한편, 인도양참치보존위원회(IOTC)에는 '96. 3.27 가입하였으며, 우리나라가 10번째로 가입함으로써 동일자로, IOTC가 설립되었다.

## 第 2 節 海外漁場의 持續的 確保와 競爭力 提高

### 1. 海外漁場의 持續的 確保

#### 가. 참치漁業

우리나라 참치漁業은 주로 南太平洋에서 操業이 이루어지고 있으며 이외에도 西部印度洋, 中部大西洋(地中海포함)에서도 操業하고 있다.

최근 FFA(南太平洋 水産委員會), ICCAT(大西洋참치保存委員會)등 國際水産機構의 操業規制 강화등으로 참치漁業이 날로 어려워 지고 있으나 沿岸國과의 漁業協力 강화 및 國際水産機構會議에 적극 참여함으로써 참치漁場을 지속적으로 확보해 나갈 계획이다.

#### 나. 오징어 漁業

우리나라 오징어 主漁場은 沿近海와 南西大西洋, 뉴질랜드, 페루 水域이며 '85년 南西大西洋 漁場이 開發되면서 오징어채낚기 漁船이 크게 늘어나 '96년에는 南西大西洋 104척, 뉴질랜드 수역 1척, 페루 수역 48척이 조업하고 있으며, 오징어를 漁獲하는 트롤漁船도 南西 大西洋 20척 뉴질랜드 水域 9척이 操業하고 있다.

한편 빨강오징어를 주로 漁獲하는 北太平洋 流刺網漁船이 UN決議에 따라 '93. 1. 1부터 操業이 中止됨에 따라 北太平洋에서의 오징어채낚

기 漁場을 적극 開發中에 있으며, '95년도 처음 알젠틴 管轄水域內에 傭船入漁 方式으로 8척이 操業한데 이어 금년에는 11척이 入漁許可를 득하여 操業중에 있다.

오징어漁業은 漁場에 따라 業體間의 不均衡이 持續되고 있어 무한 競爭 時代下에서 遠洋漁業의 世界化는 물론, WTO體制의 出帆과 1997년 오징어 輸入自由化를 앞두고 國際競爭力을 提高시키고 自由로운 競爭操業으로 自生力을 키워나가기 위하여 '96.1.1부터 許可制度를 改善, 業體가 實情에 맞는 水域을 自律的으로 選擇操業할 수 있도록 하였으며, 앞으로도 오징어 市場의 國際化, 未開拓 漁場開發등 漁業 經營 安定化를 繼續 推進해 나갈 計劃이다.

#### 1) 南西大西洋

南西大西洋 오징어채낚기어업은 '85년도에 처음으로 채낚기선 20척이 出漁하여 10천톤을 漁獲한 이래 漁船隻數 및 生産量이 急激한 伸張勢를 보이고 있다.

'95년도에는 채낚기선 86척, 트롤漁船 24척과 아르헨티나수역 채낚기선 8척이 操業하여 124천톤을 어획하였으며, '96년에는 채낚기선 93척, 트롤漁船 20척, 아르헨티나수역 채낚기선 11척이 操業하고 있어 '95년도 보다는 다소 어획량이 증가될 것으로 예상된다.

#### 2) 페루, 뉴질랜드 水域

'95년도 페루수역 오징어채낚기漁業의 畵타는 43척분의 49,999톤을 확보하였으나, 전반적인 어획저조로 '96.3.13 漁期終了時까지 39,306톤의 漁獲畵타를 消盡하여 전체 漁獲畵타의 79% 수준에 머무르게 되었으며, '96년 상반기 현재 페루수역 오징어 畵타는 '95년보다 4,369톤이 증가된 54,368톤을 확보하여 48척이 조업에 임하고 있다.

그러나 뉴질랜드수역은 채낚기의 경우 어장의 불확실성으로 '95년에

는 7척이 操業한바 있으나 '96년에는 1척만이 조업하고 있으며 기존 트롤선들은 계속해서 오징어와 기타 雜魚 操業이 예상된다.

#### 다. 트롤漁業

트롤漁業은 遠洋漁業中 比重이 가장 큰 業種으로서 遠洋漁業의 生産量의 53%를 차지하고 있는데 業種別로 보면 다음과 같다.

##### 1) 北洋트롤

北洋트롤漁業은 명태를 主捕獲대상으로 러시아經濟水域과 일본 北海道周邊水域을 중심으로 操業하고 있는 업종으로 '96년에는 韓·러 및 韓·日間 어업협력을 강화하여 漁場의 지속적 확보 유지와 關連사업의 확대에 노력할 계획이다.

특히, 일본 北海道周邊水域은 UN海洋法協約의 發效와 더불어 兩國政府의 200해리 經濟水域 설정등과 關連하여 政府間 교섭이 進行중에 있으므로 그 결과에 따라 조업의 지속여부가 결정될 전망이나 우리 업계의 입장과 어업여건이 최대한 반영되도록 교섭해 나갈 계획이다.

##### 2) 海外基地 트롤漁業

뉴질랜드水域과 인도네시아水域을 중심으로 操業중인 太平洋트롤漁業은 최근 沿岸國의 資源自國化 정책에 따라 어업여건이 어려워지고 있어 既存漁場의 지속적 유지확보와 병행하여 새로운 漁場의 개발에 노력할 것이다.

또한 西部아프리카 및 앙골라水域, 南西大西洋公海 및 포클랜드水域에 出漁 操業중인 大西洋 트롤漁業은 아프리카 沿岸國의 새로운 漁場開發을 통한 入漁 확대와 既存南西大西洋水域등 操業漁場의 기득권 확보에 進력해 나갈 계획이다.

그동안 이란, 이라크, 소말리아등 沿岸國의 내전으로 말미암아 안전



조업이 보장되지 않던 印度洋 트롤漁業이 최근 오만국을 중심으로 조업이 확대되고 있으므로 이를 지속적으로 유지 발전시켜 나갈 계획이다.

## 2. 원양어업 경쟁력강화방안

우리나라 遠洋漁業은 1957년도에 처음으로 인도양에 진출한 이후 成長과 發展을 거듭하여 현재 우리나라 총수산물 생산량의 27% 정도를 차지하고 있고, 그 중 85%를 국내에 공급하고 있으나 '90년대 들어 주요 沿岸國들의 자원자국화 정책과 국제수산기구의 公海操業 規制措置로 북태평양 오징어流刺網漁業과 베링公海, 북대서양 수산기구(NAFO)水域 등의 주요어장이 상실되고 入漁料 및 漁撈經費 상승등으로 어업경영에 어려움을 초래하여 '91년도이후 116個社가 不渡, 倒産 및 법정관리 에 들어가는 등 극심한 불황을 겪고 있다.

한편, 국내 水産物의 需要는 계속 증가추세에 있으나 沿近海漁業은 沿岸漁場의 汚染과 濫獲등으로 자원의 감소 및 정체상태에 있어 생산량을 증대시키는데는 한계상태에 와있는 실정이다.

따라서, 부족한 국내 水産物 공급을 擴大하고 1997년도 수산물 수입의 완전개방화에 대비한 輸入代替産業으로서, 또한 외화가득률이 높은 수출산업으로서 그 역할과 중요성을 감안할 때 遠洋漁業의 國際競爭力 강화를 위한 적극적인 對策이 요구되는 시기라고 하겠다.

이와같은 대내외적인 漁業與件을 극복하고 국제경쟁력을 提高시킬 수 있도록 정부는 遠洋出漁資金을 '95년도 2,050억원에서 '96년도에는 2,650억원으로 늘려 支援함으로써 자금압박을 解消하도록 할 계획이며, 원양자원의 보유국인 주요沿岸國과는 어업협정의 체결등 어업교섭 강화와 合作 共同漁撈事業을 확대해 나가고, 저개발 국가와는 자본 기술협

력의 강화 등 다각적인 漁業進出方案을 모색하여 해외어장을 지속적, 안정적으로 확보해 나가고자 한다.

또한 부족한 船員人力難을 解消할 수 있도록 外國人 船員의 雇傭範圍와 兵役特例 범위의 확대와 아울러 국제어업환경에 능동적으로 대처할 수 있도록 원양어업의 操業水域을 大洋別로 확대하고, 기존 허가척수 범위내에서 操業水域 및 업종간 전업을 허용하는등 원양어업 허가제도를 개선하는 한편 원양어선의 원활한 수급을 위하여 기존 원양어선의 대체용 어선에 대하여 船齡, 噸級에 제한없이 기간용선이 가능하게 하고 또한 타인에 대한 승계자격의 제한을 완화하는 등 遠洋漁業의 국제경쟁력을 높일 수 있도록 원양어업 시책을 적극 추진해나갈 계획이다.

이와 병행하여 경제성있는 해외어장 및 고부가가치를 지닌 자원의 개발을 위하여 '96년도에는 인도양 고위도어장의 남부참다랑어를 확대개발하고 남빙양어장의 다양한 魚種開發도 추진해 나갈계획이다. 이와 아울러 합작사업의 활성화를 위하여 '96년부터 國內에 搬入하는 합작수산물에 대하여 관세를 면제하는 特定物品 減免稅를 적용함으로써 원양어업의 경쟁력을 다양한 방면에서 강화시켜 나갈계획이다.

## 第 7 章 水産技術의 開發 및 普及

### 第 1 節 水産業 競爭力 提高를 위한 水産技術 開發 強化

WTO체제 속에서 수산업도 세계 경제질서의 변화에 적절히 대응할 수 있는 준비를 갖추지 않으면 안되는 냉엄한 현실이 도래되고 있으며, 특히 1997年度부터는 수산물의 전면적인 수입개방이 불가피한 현실로서 우리에게 다가오고 있는 것이다.

또한, 최근 각종 산업 및 생활 汚廢水의 海洋流入 증가와 빈번한 대형 유류사고 등으로 해양환경은 악화되고, 이로 인한 赤潮發生, 병충해 등에 의한 양식생물의 폐사가 증가되고 있으며, 또한 유엔 해양법협약 발효에 따른 연안국 200해리 경제수역 선포 등 각종 규제의 강화로 국제 무한경쟁시대 속에서 수산업의 경영은 더욱 어려움이 예상되고 있다.

이러한 시기에 지난 5月 31日 김영삼 대통령께서 「21세기 세계 중심 국가가 되기 위하여는 먼저 해양대국이 돼야 한다」는 취지에서 해양수산부 신설을 발표함으로써 우리나라의 수산업도 제2의 도약을 위한 계기가 될 것으로 본다.

아울러, 여러부처에서 분산 연구하던 수산에 관한 연구기능도 해양수

산부 산하로 통합, 보강되어 종합적인 연구수행이 강화될 것으로 기대되며, 지난해 전국으로 확산되어 큰 피해를 가져온 대규모 적조발생에 효율적으로 대처할 수 있도록 국립수산진흥원내에 적조연구부 설치를 추진함과 동시에 연구결과의 평가·관리기능을 강화함으로써 연구의 효율성을 높이고, 연구원별 연구업적 평가제도의 도입과 연구결과의 데이터베이스화를 추진해 나갈 계획이다.

한편, 국립수산진흥원에서 수행중인 연구과제로는 경상연구 137건, 농림수산특정연구과제 21건(현장애로 19건, 첨단 2건) 및 수산특정연구과제 3건 등을 추진해 나갈 것이며, 특히 排他的 經濟水域 선포에 따른 수산자원 관리에 대처할 수 있도록 일본, 중국 등 인접국간 관련 수역에 대한 어획실적 분석과 자원평가를 계속 실시해 나가고, 어종별 총허용어획량(TAC) 설정을 위한 조사 연구를 통하여 수산시책자료로 제공할 계획이다.

## 第 2 節 養殖品種 研究開發

### 1. 種苗 生産試驗

수산종묘의 대량생산을 통한 沿岸資源 증강과 지역특성에 맞는 양식용 종묘생산 기술개발 및 안정적인 공급을 위하여 魚類 10종(넙치, 참돔, 감성돔, 돌돔, 조피볼락, 송어, 농어, 은어, 황점볼락, 총거리가자미), 貝類 6종(전복, 소라, 진주조개, 오분자기, 피조개, 굴), 甲殼類 4종(보리새우, 대하, 꽃게, 참게), 其他 3종(보라성게, 북쪽말뚝성게, 해삼) 등 총 23종 343,300천마리를 생산할 계획이며, 붉바리 등 8종에

대한 新品種 種苗生産 시험과 3종에 대한 重要생산 기술개발시험을 실시할 계획이다.

그리고 遺傳工學的인 研究方法으로 여름철 고수온기에 양식어류의 고온에 대한 폐사를 감소시키기 위해서 고온에 저항성 있는 어류 품종을 개발하고 있다. 아울러 한국 고유넙치의 특정유전자 증폭을 위해 7개의 primer를 조합하여 PCR을 행한 결과 2Kbp의 product가 생성되었으며, 또한 주요 양식종의 집단구조를 파악하기 위해 Isozyme 분석을 행하고 있다.

## 2. 海産魚類 養殖技術 開發試驗

지역 특성에 맞는 새로운 해산어류 양식기술 개발을 위하여 동해안의 쥐노래미와 서해안의 송어 양식기술 개발시험과 남해안의 농어의 생식주기 구명을 위한 시험을 실시 중에 있다. 또한 육상양식 시설에 운용되는 에너지 및 사육용수의 효율적 활용으로 양식 생산성을 높이기 위하여 循環濾過式 사육시스템을 이용한 양식생물(전복, 조피볼락)사육에 관한 연구를 실시할 예정이며, 海産魚 配合飼料 개발에 필요한 영양소 요구량 및 사료원료의 이용성 증대를 위하여 미네랄 이용성 시험을 계속할 계획이다.

## 3. 內水面魚類 養殖技術 開發

優良品種 改良 및 生産普及의 일환으로 잉어류, 자라, 산천어, 무지개송어 등의 우량종묘 15만 5천마리를 생산하여 양식어가에 분양할 계획이며, 염색체조작에 의한 비단잉어자성발생 2배체어 생산과 은어 3배

채어의 대량생산 기술을 개발하고, 아울러 回遊性 魚種인 연어자원 조성을 위해 강원도 남대천 등에 연어치어 1,200만마리를 放流할 계획이다.

재래어종의 관상대상어 개발을 위하여 피라미를 대상으로 서식환경 및 産卵生態 구명과 종묘생산기술을 개발할 계획이며, 새로운 양식대상 종 발굴을 위해 국내산 고유어종인 쏘가리 종묘생산시험과 동자개의 人工採卵 및 仔稚魚 사육시험, 그리고 시마연어의 종묘생산, 분양방류에 의한 자원조성과 양식산업화를 위해 자연산 시마연어 서식지 조사와 어미화 사육시험을 실시할 계획이다.

담수어류 양식장에 대량폐사를 일으키는 세균성 질병의 효과적인 치료방법을 구명하기 위하여 어병실태조사를 통한 질병 원인 세균을 분리, 동정하여 주요 어병세균에 대한 항혈청의 제조 및 항혈청을 이용한 어병의 신속진단기술을 확립할 예정이다. 또한 냉수성 어류인 송어류의 바이러스 질병에 관한 방역대책 기술개발을 위하여 송어류 질병에 대한 자외선 살균효과, 가온사육효과 및 비타민 첨가효과 시험도 실시할 계획으로 있다.

한편 개발된 담수어 양식기술 보급을 위하여 무지개송어 양식, 동자개 양식, 관상어 양식의 기술지도지를 발간 보급하고 양식어업인, 수산관계공무원 등을 대상으로한 기술교육 및 지도, 상담을 지속적으로 추진할 계획이다.

#### 4. 海産魚類 魚病 研究

양식현장에서 어병을 일으키는 원인균중에는 비브리오균에 의한 감염율이 35% 이상을 차지하고 있으나 분리되는 비브리오균의 종류와 혈청형이 다양하여 본 균에 대한 체계적인 同定이 이루어지지 않고 있어 질

병의 진단과 치료에 어려움을 겪고 있다. 그래서 양식 어종별 병원성 비브리오균의 혈청형을 조사하여 균주 상호간의 관련성을 밝힌 후 혈청학적으로 비브리오균을 질병 감염초기에 검출할 수 있는 신속진단법을 연구할 계획이다.

그리고 최근에 넙치 종묘생산장에서 생산한 넙치 치어가 Birnavirus에 감염되어 두부출혈이나 복수팽만 증상을 나타내면서 일시에 대량폐사하는 사례가 빈번히 발생하므로, 본 질병으로 인한 피해를 줄이기 위해 신속진단법과 방역대책 기술을 개발할 계획이다.

高密度 어류양식장에서 대량폐사의 원인이 되는 기생충을 구제하기 위하여 포르말린, 글로로폰 등이 사용되고 있으나 급성독성이나 체내 잔류성에 대한 정확한 규명없는 관습적인 기생충 구제제의 사용이 양식 산업의 주요 현안문제로 대두되고 있기 때문에 치료효과를 충분히 유지하면서 소비자의 상품가치에 대한 불신을 해결하기 위하여 넙치를 대상으로 기생충 구제제의 급성독성 효과 실험(LC50), 혈액학적 연구 및 병리조직학적인 연구를 수행할 것이다.

그리고 산하연구소에는 관내 지역의 주요 양식어종에 대한 어병 피해를 최소화 시키기 위해 주기적으로 어병실태조사와 약제감수성 시험 등을 실시할 계획이다.

## 5. 貝類養殖 技術開發試驗

貝類 먹이개발에 관한 연구로는 濃縮 먹이생물 생산기술 확립, 건조 먹이 생산 기술 기초자료 축적과 생먹이, 농축먹이, 건조먹이의 먹이효과를 비교 분석할 계획이다. 굴 種貝 大量生産 기술개발 시험은 참굴 대량 채묘 시험으로 채묘어장 환경, 시기별 굴 幼生 출현량 조사와 자

재별, 시기별 채묘 시험을 실시할 예정이며 참굴 養成試驗으로 양성어장 환경, 양성방법별, 노출 수위별 성장도, 생존율, 탈락률 및 부착생물을 조사할 예정이다. 또, 굴 양식의 지속적 생산에 관한 연구는 산지별, 양성해역별 굴양성시험, 前期産 굴종패단련시험, 양식굴의 성장모델개발에 관한 연구를 실시할 예정이다.

피조개 양식장의 지속적 생산에 관한 연구로서 양식장 환경조사와 양식 실태 조사로 폐사원인 파악 및 양식방법 개선에 주력할 예정이며, 해가리비 양식기술 개발시험으로서 유생사육 시험과 자연 채묘에 의한 부착 치패조사, 중간육성 시험을 실시할 예정이다.

고소득 품종인 전복양식시 갑작스런 수온변동 등 환경조건의 급변에 의한 대량폐사가 빈번히 발생하고 있는 실정이므로, 이러한 문제를 해결하기 위하여 각 해역별 전복의 유전적특성 및 전복의 水溫耐性 因子를 찾아 수온내성의 전복 유도 방법을 개발하기 위한 연구를 실시할 예정이다. 그리고 제주도의 地域特産種인 해가리비의 양식기술개발로 어민 소득증대를 도모하기 위하여 인공산란 유발시험, 유생의 초기성장 및 생존율조사와 부착치패의 성장도 및 생존율을 조사할 계획이다.

최근 패류양식의 주요품종인 굴과 피조개의 생산성이 날로 저하되고 있어 이에 대한 대체품종으로 해만가리비 이식에 의한 생리생태를 조사하고, 성숙유도 및 산란유발, 그리고 이식치패의 해역별 수하식 치패양성 시험을 실시할 예정이다.

동·서·남해안의 양식 대상굴의 유전학적 특성 비교로서 mtDNA(미토콘드리아DNA)의 제한절편 다형(RFLP) 및 특정유전자의 RFLP를 분석 조사하고, 새로운 경제형질의 발현 연구를 위해 동종 또는 이종간 굴 교잡시험과 Isozyme 변이 조사로 유전적 특성을 연구중에 있다.



## 6. 海藻類 및 其他養殖 技術開發 試驗

서해산 돌김류의 양식기술 개발을 위한 연구로서 냉장 각포자 採苗試驗, 중성포자 부착율 조사, 노출시간별 양식효과 시험을 실시할 계획이다. 그리고 김 품종 개량 및 증 보존 보급에 관한 연구로서 選拔育種에 의한 김 품종 개량으로 우량 종자 확보 및 보급, 실내에서의 김 채묘 및 양성시험 병행으로 우수종의 선발을 위한 연구를 추진할 계획이다.

쇠미역은 동해안의 寒海性 特産種으로서 아직까지 양식기술 개발이 이루어지지 않아 쇠미역의 생태 및 분포에 관한 기초자료를 제공하고 양식기술을 개발하여 양식품종으로 육성함으로써 어민소득에 기여하고자 쇠미역의 생태 및 분포에 관한 기초자료 확보 및 쇠미역의 양식기술 개발시험을 1994년 부터 계속 실시하고 있으며 서식환경 및 업체의 생장에 관한 조사, 실내채묘시험등을 완료하고 해상양성시험과 이식적응 시험을 실시중에 있다.

미역 우량종 선발 육종 시험은 일본산 우량종의 이식 효과 시험, 무기질 배우체 배양에 의한 우량종 보존 및 보급, 독거산 돌미역의 생리 생태 정밀 조사와 어장 적응성 및 양식 효율성을 분석할 계획이며, 풀가사리 양식기술개발을 위하여 풀가사리 인공채묘시험 및 양성방법 기술개발시험을 실시할 예정이다.

현재 외국산의 수입에 의존하고 있는 보리새우 종묘생산용 어미를 국내산으로 대체함으로써 국내 보리새우 양식산업의 안정화를 꾀하기 위해 보리새우의 월동 및 성숙유도방법에 의한 早期種苗生産 기술개발을 실시하고 있다. 주요 연구내용으로서 母蝦 및 稚蝦의 越冬飼育試驗과 환경(온도 25℃, 광주기 14.5L : 9.5D 등)요인 및 내분비조절(스테로이드 호르몬 처리)에 의한 성숙유도 시험을 수행중에 있다.

### 第 3 節 漁具漁法 및 加工技術 開發

#### 1. 漁具漁法 技術開發

세계 연안국들의 新海洋 질서 구축에 따른 대비책으로 漁具漁法의 省力化와 沿近海 어업의 지속적 생산량을 극대화 할 수 있는 資源管理型 어구어법기술개발, 단위 생산량에 대한 어업경비 최소화를 위한 각종 어구의 구조개선, 漁法의 科學化에 관한 연구를 漁具漁法 기술개발의 중점 목표로 하여 다음과 같이 추진할 계획이다.

##### 가. 操業 省力化 기술 개발

###### 1) 浮力 多段階 調節式 부자 개발

양식물의 성장에 따라 시설물의 段階的 浮力 증가 작업이 불가피하여 과도한 인력 및 작업시간이 소요되고 있으므로 이를 省力化 하기 위하여 양식시설의 적정부력에 맞도록 浮力을 임의로 조절할 수 있는 多段階 부자를 개발함으로써 부력 증감에 필요한 노동력을 減縮시켜 생산원가 절감에 따른 어업인 소득증대에 기여할 전망이다.

##### 나. 資源管理型 漁具漁法 技術開發

###### 1) 트롤망의 소형어류 탈출장치 개발

지금까지 연구된 資源管理型 트롤망에 관한 연구결과를 토대로 소형 어류의 탈출률과 生殘率을 높임으로써 대상자원을 효율적으로 이용하고 국제 경쟁력을 향상시켜 어업인 소득을 지속적으로 증대시킬 수 있는

실용화 가능한 소형어류 탈출 장치를 개발할 예정이다.

## 2) 鮫鰈網 漁具의 網目 選擇性 연구

매년 감소되고 있는 연근해 어업자원의 효율적인 이용과 관리를 위해 연근해 어업중 稚魚의 혼획률이 높은 鮫鰈網 어구의 망목별 대상어종별 적정 망목을 구명하여 대상자원의 치어 濫獲을 방지하고 안정적인 어업 기반을 구축함으로써 연근해 어업의 경영 합리화에 기여할 예정이다.

## 다. 定置網 魚群監視 시스템 개발

정치망 내의 魚群 入網 여부를 육상에서 감시할 수 있는 魚群監視 시스템을 개발하여 불필요한 인건비 등 어업 경비를 절감하기 위하여 '95년까지 실시한 원격어군 감시장치 및 송수신 장치의 현장시험 결과를 토대로 육상TV 모니터에도 수신 가능한 시스템을 개발하여 실용화 할 예정이다.

## 라. 耐波性 養殖施設 개발에 관한 연구

內灣에 밀집되어 있는 양식어장의 경우 가속화 되고 있는 연안 汚染과 波浪등 자연재해로 인한 피해를 최소화하고 안정적인 양식어업의 생산기반을 확보하기 위하여 耐波性어류 양식시설 산업화 試作品을 제작하여 耐久性 등 현장 시험 실시후 실용화 시킬 예정이다.

## 마. 오징어채낚기 어업의 물뚝(Sea anchor) 개량 및 投揚錨 방법 기계화 연구

오징어 채낚기 어업에 사용되고 있는 물뚝은 船舶의 크기에 따른 저항력과 展開力에 기초를 둔 과학적인 제작 방법이 아닌, 업자 개개인의 경험에 의해 각각으로 제작되고 있어 규격이나 재질 등이 통일되어 있지

못하고 제작비도 과다 소요될 뿐 아니라 投揚錨 작업에도 6~7명의 인력이 소요됨으로써 投揚錨 기계화가 시급하여 性能이 우수한 물뚫과 작업인력 減縮이 가능한 投揚錨 장치를 개발하여 실용화 시킬 예정이다.

## 2. 利用加工技術開發

우리나라의 수산물 가공공장에서 부산물로 얻어지는 참치, 굴, 붉은대게 및 오징어 등의 煮熟液은 가공과정 중에 대량 생산, 廢棄되고 있는데, 참치 및 굴 煮熟液의 일부분은 현재 단순히 증발농축 및 진공농축시켜 짠값으로 국내의 조미료 제조회사에 내수용으로 판매하거나 일본 등지에 수출하고 있다. 따라서 수산물 가공부산물의 高度利用을 위하여 각종 원료 煮熟液의 유효성분의 함량 및 조성을 분석하고, 膜分離, 이온교환처리, 電氣透析 및 結晶化 處理 등을 통하여 타우린 등을 분리, 정제하는 한편, 煮熟液 중의 生理機能性物質을 검색하고, 煮熟液을 효소분해하여 분말조미료 및 농축엑기스와 같은 천연조미료 소재를 개발하고 있다.

패류 가공제품 개발시험은 1995년도에 밝힌 서해산 패류의 土砂排出方法을 實用化하기 위하여 산업적 적용시험을 실시 중에 있으며, 김 가공제품개발 시험은 제품의 다양화를 도모하고 김의 소비를 창출하기 위하여 김 스낵제품 및 김을 소재로 한 다양한 신제품 개발시험을 실시 중에 있다.

미생물을 이용한 수산제품의 shelf-life 延長에 관한 연구는 해양에서 분리한 젓산균을 이용하여 半乾 오징어의 저장성 향상을 위한 적용시험을 실시 중에 있다.

해조류 이용에 관한 연구는 최근 양식기술의 개발로 대량생산되는

투스, 모자반의 가격안정과 소비확대를 위하여 투스, 모자반의 特殊成分의 분석과 健康機能性 物質의 機能特性을 구명하고, 年中 유통 가능한 鹽藏品 등의 제품개발시험을 실시하고 있다.

어패류 위생에 관한 연구는 수산물의 위생적 안전성 확보와 韓·美貝類衛生協定運營에 따른 패류위생관리를 위하여 남해안 주요 패류 양식장 및 주변해역에 대한 패류독소조사를 실시하고, 수출용 패류생산 지정해역 4개소 (20,000 ha)와 FDA 등록 패류가공공장 4개소 및 패류 위생관련 실험실 4개소의 위생관리실태에 대하여 한 미 합동 평가를 실시 중에 있다.

그리고 EU 수출용 패류생산해역 위생조사는 한·EU 수산물 수입특정조건체결상의 의무사항이행을 위하여 EU 주요 수출패류인 진주담치 및 바지락 생산해역 (14,000ha)에 대한 위생조사를 실시하고 있다.

## 第 4 節 漁場環境 및 資源調查

### 1. 海洋 및 漁場環境 調查

#### 가. 海洋調查

해양환경조사의 추진배경은 우리나라 연근해 해역의 일간, 주간, 월별 해황변동을 파악 및 예측으로 漁場探索 및 기르는 어업을 위한 海況情報의 제공으로 어장탐색의 경비의 절감과 급격한 해양환경 변동으로 인한 사전 피해를 예방하여 어민의 소득증대에 기여하고 그리고 어장형성의 해양학적 요인분석으로 생물자원의 효율적인 관리와 보전을 하기 위함이다.

주요 조사내용으로는 국립수산진흥원의 어장환경과에서는 미국의 해양관측 위성인 NOAA 위성으로 부터 매일 4~6회 위성 영상자료를 수신하여 분석하며 그 결과를 즉시 "수온자료 속보"로 현장의 어민들에게 FAX 전송하여 활용하게 한다. 그리고 동서남해의 3개 연구소에서는 3개 해역 175개 정점에서 격월로 실시한 정선해양관측자료와 연안 75개 관측점에서 측정된 수온 및 기상자료를 활용하여 주간 및 월간 해황변동을 예측하여 "이달의 수산소식"에 게재 배포하게 된다.

한편 연안어장의 생산성 증대를 위해 시설된 각 해역별 人工魚礁 어장의 자원조성 효과를 조사하여 연안어장의 목장화에 대한 기초연구를 수행하며, 한국해양자료센터(KODC)에서는 국내외 해양조사자료 및 수산정보를 수집 대국민 해양정보 제공의 창구역할을 수행한다. 그리고 지금까지 흑백자료로 제공하던 수온자료속보 역시 인터넷의 web 서비스를 통한 color 영상 제공으로 첨단 정보통신 매체를 활용하고 있다.

#### 나. 漁場環境 調査

육지로 부터의 산업폐수 및 도시하수 등 각종 오염물질에 의한 수질 및 저질오염과 간척 매립에 따른 연안어장의 환경변화를 파악하고, 연안어장의 환경개선 및 효율적 관리 기술개발을 위하여 전국 주요 연안어장에 대한 수질 및 저질조사, 중금속 및 방사능 조사, 유기주석 화합물 조사, 연안어장의 자가오염 조사 등 환경오염 조사를 강화해 나가고 있다. 또한 수산피해 경감을 위해 적조감시 및 탐사기술 연구, 해양오염 물질의 독성생리 연구를 중점 추진할 계획이다.

##### 1) 沿岸漁場 및 水産資源 保全地域 環境汚染 調査

전국 주요 연안어장 및 수산자원 보전지역의 265개 조사점에 대하여 일반 수질 조사를 연 4회, 오염심화 지역에 대한 저질조사 연 1회, 주

요 수산물 중의 중금속 및 유기주석 화합물 오염 조사 연 1회, 수산자원 보전지역의 자원동태 조사를 연 1회 실시하여 연안어장의 환경보전을 위한 기초자료로 활용할 계획이다.

### 2) 沿岸漁場 自家汚染에 관한 研究

양식생물의 유기대사로 인한 어장의 노화현상과 생산성 저하현상을 방지하기 위하여 어장환경의 자가오염 현상을 규명하여 적정 환경관리 기술도출을 위한 기초자료로 활용할 계획이다.

### 3) 유해성 적조생물 연구

진해만을 비롯한 남·서해안 총 70개 조사점에 대하여 연 7회 이상 감시 조사를 실시하고 유류 및 유처리제의 적조생물 증식 영향평가 및 적조원인 생물의 치사력 조사를 실시할 계획이다.

## 2. 漁業資源調査

### 가. 沿近海資源調査

연근해 어업자원의 持續的 生産과 合理的 管理를 위하여 沿近海主要 漁業資源에 대한 生物學的 조사와 資源動態調査를 실시하여 年齡과 成長, 再生産力, 初期 生活期の 密度, 漁獲强度 등의 経年변동에 관하여 연구하고 있다.

주요 어업자원의 迅速한 資源量 推定과 時空間的 分포특성을 연구하기 위하여 과학어탐 및 어획시험에 의한 漁場群集 生態調査를 실시하고 있으며, 연근해 어업의 安定的 生産을 유지하고 漁業 能率向上을 도모하기 위하여 어장형성 정보와 어황전망을 분석하여 주간 및 월간 漁況 豫測을 실시하고 있다.

日本 西部海域 漁業資源의 適正利用과 管理體制 구축을 위하여 양국

이 공동으로 조사한 결과로부터 同 海域의 자원을 평가하기 위하여 4차에 걸친 韓·日 資源專門家會議을 개최하였으며 공동자원조사 보고서를 작성하였다. 그리고 EEZ(배타적경제수역)와 TAC(총허용어획량)제도 도입에 따른 어업대책의 일환으로 연근해 주요 12개어업의 어획실태 분석과 어종별 어획동향 및 자원상태 평가를 실시하였으며, 또한, 서해의 어업자원에 대하여 韓·中 共同 漁業資源調査를 실시하기로 하였다.

#### 나. 遠洋漁業

遠洋漁業資源의 持續的 이용과 효율적인 국제적 어업 관리 基礎를 위하여 遠洋 主要漁業 (트롤등 6개어업) 및 魚種 (황다랭이등 11개 魚種)에 대한 資源變動 및 生物特性 調査, 漁業資源 概觀 作成 및 資源管理 基礎研究를 실시하여 魚種別 生態學的 특성 파악, 資源狀態를 평가하고 있다. 이들로부터 分析된 결과는 大西洋 다랭이 資源保存委員會 (ICCAT)등 16개 國際水産機構와 원양어업 정책자료 및 조업선의 조업능률 향상 지원을 위한 자료로서 提供되고 있다. 또한, 公海漁場을 안정적으로 확보하기 위하여 遠洋漁船 (트롤, 다랭이延繩, 旋網, 꽂치봉수망, 오징어채낚기등)에 乘船하여 漁業別 主對象種 및 附隨漁獲種의 漁獲統計調査, 生物學的 調査등 원양어업 科學者 乘船 조사 활동을 통하여 魚種別 혼획상태, 漁獲對象 生物의 種別 분포와 漁場 環境과의 관계를 밝혀 公海上의 國際的 분쟁에 대처할 과학적인 기초자료를 蒐集, 分析하고 있다. 그리고 최근에는 遺傳學的 분석 방법(미토콘드리아 DNA의 분리 및 절편 이용)에 의한 遠洋漁業 대상 자원의 單位系統群 및 種確認 연구가 시도되고 있다. 시험 조사선 부산 851호를 이용하여 베링공해 및 보고슬로프해역의 명태 자원을 대상으로 음향어탐 및 중층트롤어업시험 조사를 실시하여 資源狀態評價 및 國際資源管理에 적극 동참하고 있다.



遠洋 출어선의 선장 교육을 통해 최신 國際漁業環境의 變化狀況 등의 최신 정보 제공 및 시험 연구 결과등을 배부하여 效率的이고 合理的으로 遠洋 漁業을 지속할 수 있는 方向을 제시하고 있다.

## 第 5 節 水産經濟 研究

### 1. 海洋汚染이 漁家經濟에 미치는 影響

진해만을 표본지역으로 선정하여 폐수오염으로 인한 어업피해를 설정하고, 주요 海上油類事故의 類型 및 漁業被害額을 經濟的으로 分析할 예정이다. 그리고 국내외 해양오염 관련제도를 비교분석하여 어업손실을 최소화할 수 있는 대응방안도 아울러 강구할 예정이다.

### 2. 埋立干拓이 水産業에 미치는 影響 研究

매립간척이 수산업에 미치는 영향을 계량적 요인과 비계량적 요인으로 분류하여 분석함으로써 매립간척의 영향을 종합적으로 제시할 예정이다. 그리고 표본지역의 매립간척의 투자비용을 회수하기 위하여 매년 회수하여야 할 수익과 매립간척사업의 투자수익률을 계산하여 매립간척의 영향을 간접적으로 제시할 예정이다.

### 3. 우리나라 水産物 流通實態와 改善方案에 關한 研究

본 연구는 우리 나라 수산물유통의 실태 분석을 통한 수산물의 생산

과 소비의 효율적인 연결 및 수산물유통의 합리성과 효율성 제고에 목적을 두고 있다. 이를 위하여는 먼저 우리 나라 수산물 소비패턴이 어떻게 변화하고 있는지를 분석해야 하며 이를 통하여 미래의 수산물 수요예측 및 소비행태 변화에 따른 바람직한 수산물유통체계에 대해 검토해야 할 필요가 있다. 따라서 수산물 소비패턴 조사와 아울러 우리 나라 수산물시장의 효율성 제고를 위해 수산 주요선진국의 농수산물 도매시장 관련 시장자료를 수집·검토하여 국내외 수산물유통구조를 비교 검토할 예정이다.

#### 4. 水産經濟情報 시스템의 運營

전년도에 이어서 수집·정리된 수산경제일반 및 수산물생산통계를 최근년도부터 역순으로 지속적으로 전산입력 실시중에 있다. 아울러 수산물생산통계외에 어가경제, 수산물가격, 수산물무역 및 일반경제 통계자료를 수집·정리하여 이를 DB분류체계에 따라 전산입력할 예정이다.

### 第 6 節 水産技術 指導·普及

국립수산진흥원에서는 올해의 어촌지도사업 목표를 『개발된 수산기술의 신속한 현장 보급으로 어업인 소득제고, 어업경영기법 및 어장환경 관리지도 강화, 안정생산도모』에 두고 산하 27개 어촌지도소 269명의 어촌지도 공무원으로 하여금 전국의 어촌계를 순회하면서 생산기술 및 소득개발지도, 수산물 안정생산지도, 어업인교육 및 어업경영지도, 어

업인후계자 육성사업지도, 수산기술홍보 등의 과제를 중점적으로 추진해 나갈 계획이다.

지역별 유망품종을 高所得 戰略品種으로 육성하기 위해 동해안의 큰가리비·전복·어류, 서해안의 돌김류·어류·대하·보리새우·참게·비단가리비·피조개, 남해안의 어류·비단가리비·진주조개·돌김류·전복 등을 대상으로 種苗生産, 養成管理, 病害對策, 營漁活動의 중점 지도를 할 계획이며, 1지도소 1품종을 선정하고 指導所, 水檢, 市·郡, 水協 등과 연계하여 지역 으뜸품종(상품) 개발을 지속적으로 추진할 계획이다.

또한 일선 어업인들이 어업의 생산현장에서 애로를 느끼고 있는 어려움을 해소하기 위한 어장으로 技術開發課題를 적극 발굴, 금년부터 연차적으로 추진해 나갈 계획이며, 연안 어업인의 삶의 터전인 共同漁場의 효율적 관리와 資源造成 事業의 효과 증진을 도모하고자 전국 연안의 공동어장에 전담 지도사를 배치하여 漁業人意識 啓導, 水産種苗 撒布 및 유용해조류 번식조장, 어장청소, 해적생물제거 등의 지도를 보다 효율적으로 실시하고자, 금후 연구와 지도 연계기능을 더욱 강화하여 지역특성에 맞는 指導事業을 적극 추진해 나가겠으며, 漁村指導 基盤造成을 위해 어촌지도소 3개소를 신·증축하고 지도용 장비 23종 125점을 보강할 계획이며, 기술지도선 2척을 건조 배치함으로써 신속하고 보다 과학적인 漁村 指導事業을 추진하여 지도효과를 높이도록 할 계획이다.

輸入開放에 대응한 지역특성에 맞는 새로운 기술개발을 신속하게 전달하기 위해 學界, 業界의 專門家 및 研究職 公務員을 초청하여 지역 현안문제 해결을 위한 연찬회를 개최하고 어업인후계자, 자원 어촌지도자, 전업어가를 대상으로 영어일지 제작배부, 영어설계 지도를 실시하고 기록실태를 심층 분석하여 지도자료로 활용할 계획이다.

漁村의 정예인력 확보 및 지도자 육성을 위해 '96 어업인후계자 783명, 전업어가 243명을 선정하여 집중 지도할 계획이며, 대국민 수산정책 및 새로이 개발된 研究結果를 집중 홍보함으로써 어업인의 자신감과 의욕을 고취시키고 어업인이 원하는 신속한 水産情報 提供을 위해 공중정보 통신망(천리안) 운영의 활성화를 기할 수 있도록 노력하고 각종 양식기술지 및 수산소식지, 주간 해·어황정보, 어장관리지도 속보 등을 발간·배부하고, 신문·잡지·라디오 등의 매스컴을 통한 弘報活動을 더욱 강화해 나갈 방침이다.

또한 어촌지도원의 자질향상으로 대어업인 신뢰도를 높이고자 魚類養殖, 魚類疾病, 水質分析, 赤潮, 전복養殖 교육 및 국내 선진지 견학과 선진 수산국의 연수를 더욱 강화해 나갈 계획이다.

## 第 7 節 水産特定研究開發事業

水産特定研究開發事業은 農漁村特別措置法에 의거 農漁村開發 綜合對策의 일환으로 國·公立 研究機關, 學界, 産業界 등이 공동 참여하여 遂行되고 있는 사업으로서 '96년도 水産特定研究開發事業은 산업과 직결되는 實用技術 開發 및 品質·生産性 向上에 기여할 수 있는 課題를 우선 선정하는 데 力點을 두었다.

'96년도에는 사업비 854백만원을 확보하여 中央水産産·學協同審議會에서 선정된 "동해안 가리비산업의 지속적 발전방안" 등 총 13개 과제(新規事業 5건, 繼續事業 8건)에 대하여 支援할 계획이다.

〈表 106〉 '96年度 水産特定研究開發事業課題 (單位：百萬圓)

課 題 名	事業費	備 考
계	854	
1. 東海岸 가리비 産業의 持續的 發展方案	50	신규사업
2. 黃海에서의 廢棄物 投棄가 水産環境에 미치는 影響	90	"
3. 魚類의 誘集과 驅集用 高性能 수중스피커 開發	80	"
4. 集魚燈에 의한 定置網에의 魚群誘導에 관한 研究	25	"
5. 遺傳工學技法을 利用한 外國産 移植魚類에 대한 바이러스 疾病의 迅速診斷 技術開發	70	"
6. 魚肉煉製品의 品質向上 및 加工技術開發	100	계속사업
7. 有用海藻類(뚝, 홉과래, 갈래곰보) 養殖 技術開發	100	"
8. 막분리에 의한 水産加工廢棄物의 高度利用 技術開發	25	"
9. 水産用藥劑 研究	100	"
10. 養魚飼料의 魚紛代替品 開發에 관한 研究	70	"
11. 生物工學的 技法을 利用한 傳統水産醱酵食品 加工工程의 改善, 自動化 및 新製品 開發	20	"
12. 省人力化 近海鮫鰈網漁船 研究開發	24	"
13. 活魚類의 流通技術開發에 관한 研究	100	"

資料：해양수산부 연근해과

## 第 8 節 水産技術訓練

### 1. 公務員教育

민주화·지방화시대에 부응하는 봉사적 수산공직자 양성과 세계화·

정보화시대를 주도하는 발전적 수산전문가 육성에 목표를 두고 職級別 基本教育 4회 145명, 職務分野別 專門教育 17회 595명의 교육을 계획하여 실시하고 있다.

기본교육은 5급 25명, 6급이하 120명에 대한 승진단계별 보수교육을 통하여 직무수행에 필요한 기본지식 및 일반소양의 함양과 새로운 수산 행정환경에의 대응 능력 배양을 도모하고 있다.

전문교육은 4,5급 및 해양수산부 산하단체 임직원 30명을 대상으로 『바다환경 보전을 위한 수산인의 역할』을 주제로 한 정책개발반 교육을 실시하여 세계화시대에 대응한 현안 정책개발능력 배양을 도모하고 있으며, 5급이하를 대상으로 맡은바 직무를 효율적으로 수행하기 위하여 분야별 실용적인 전문지식과 기술습득을 위한 補償行政實務班 1회 40명, 海面養殖班 1회 30명, 漁業指導試驗船乘務員班 2회 100명 교육을 실시하고 있으며, 특히 '96년에는 海洋環境實務班 1회 40명, 漁港建設實務班 1회 40명, HACCP반 1회 30명, 水産研究實務班 1회 50명, 魚病指導實務班 1회 25명, 財務會計實務班 1회 30명을 신설하여 時宜性 있는 수산행정 수요에 적극 대응하고 있다.

또한 국제화·정보화시대에 대응한 외국어구사능력 배양과 전 공무원의 컴퓨터 운용능력을 제고시키고자 영어, 일본어중급반 및 관리자전산반, 아래아한글반, 한글엑셀반 교육을 실시하고 있다.

## 2. 漁業人教育

어업인교육은 어업인교육과정과 어업인후계자교육과정을 구분하여 총 27회 1,348명을 교육하고 있다.

어업인교육은 고소득 품종별 실용기술 교육을 통하여 국제경쟁력을

제고할 수 있도록 가리비양식반, 서해안수하식굴양식반, 굴양식경영반, 관상어양식반 등 5회 160명에 대하여 어업인 거주 隣近 연구시설을 활용한 현지 실습교육을 실시하여 현장적응도가 높은 양질의 교육을 제공하고, 일선 어촌의 현안문제에 적극 대처할 수 있도록 赤潮對策班 教育을 3회 80명 실시하고 있다.

또한 어업인의 경영능력 향상과 해양오염방지능력 제고를 위하여 漁村指導者班 2회 80명, 隣近漁業人電算班 1회 25명, 海洋汚染防止管理班 5회 200명을 계획하여 실시하고 있다.

어업인후계자교육은 '96년도에 선정된 전업어업인을 대상으로 한 專業漁家班 5회 243명과 어업인후계자중 교육희망자를 대상으로 한 營漁專門技術教育班 15회 520명등 총 20회 763명에 대하여 先進水産技術教育을 통한 어업전문경영인 육성을 도모하고자 교육하고 있다.

이외에 5급이하 공무원, 단체임직원 및 어업인 740명과 수산계 고교 교사 40명을 대상으로 特別水産施策班을 11회 계획하여 수산정책의 방향을 이해시키고 유기적인 협조체제를 구축하고 있으며, 수산제조, 수산양식 기술자격취득자 200명에 대하여 國家技術資格者 補修教育을 실시, 새로운 제조기술과 양식기술을 보급함으로써 수산관련 기술자격 취득자의 자질향상을 도모하고 있다.

## 第 8 章 體制와 制度의 整備·改善

### 第 1 節 行政規制 緩和

지난해에 이어 금년에도 規制緩和 과제를 지속적으로 發掘·改善하여 문민정부에 부응하는 수산행정 제도 발전에 노력하고 있으나, 아직도 일부에서는 이를 대폭적으로 緩和해 줄 것을 요구하고 있다.

이에 따라 海洋水産部에서는 이미 발굴한 과제에 대하여는 관계법령과 제도를 조속히 개선·시행토록 추진하고 불합리한 규제가 더 이상 漁業活動에 制約이 되지 않도록 水産 全分野의 規制緩和 대상을 발굴, 검

〈表 107〉 水産關聯 規制緩和 課題發掘 및 推進現況 (單位 : 件)

	確定課題數	完 了	推 進 中
計	124	118	6
行 政 規 制	67	63	4
經濟行政規制緩和	39	37	2
行政制度改善	13	13	
漁業人不便解消	5	5	

資料 : 해양수산부 행정관리 담당관실



토할 계획이며, 國際競爭力 低下와 不法漁業 등 漁業秩序를 문란케 하지 않는 범위내에서 각종 規制事項을 대폭 완화하고 水産關聯 免許, 許可, 申告는 公共利益을 侵害하지 않는 범위내에서 그 대상을 간소화하여 어업인이 불편스러워 하거나 갈망하는 분야를 최우선으로 개선하여 규제완화의 효과를 피부로 느낄 수 있도록 지속적으로 추진할 계획이다.

## 第 2 節 排他的經濟水域에서의 外國人漁業등에 대한 主權的 權利 行使에 관한 法律 制定

海洋法에 관한 UN해양협약의 발효(1994.11.16)에 따른 國際海洋秩序와 우리주변수역의 漁業環境變化에 효율적으로 對應하고, 大韓民國의 排他的 經濟水域에서의 漁業資源을 능동적으로 保存, 管理하기 위하여 外國人에 대한 漁業活動을 規制하기 위하여 다음과 같은 내용으로 同法律을 제정, '96.8. 8 공포하였으며, 공포후 1년이내에 대통령령이 정하는 날부터 시행할 계획이다.

첫째, 外國人이 大韓民國의 排他的經濟水域에서 어업활동을 하는 경우에는 水産業法의 규정에 불구하고 이 法의 規定을 적용하도록 하고, 外國과의 協定에 의하여 따로 정하는 것이 있는 때에는 그 協定이 정하는 바에 의하도록 하였고

둘째, 大韓民國의 排他的經濟水域의 漁業資源保護등을 위하여 外國人의 어업활동이 금지되는 特定禁止區域의 설정근거를 마련하였으며,

셋째, 外國人이 大韓民國의 排他的經濟水域에서 漁業活動을 하고자 하는 경우에는 海洋水産部長官의 허가를 받도록 하고, 試驗, 研究등을

목적으로 수산동식물의 捕獲·採取等を 하고자 할 때에는 海洋水産部長官의 承認을 얻도록 하였다.

넷째, 外國人이 大韓民國의 排他的經濟水域에서 漁業活動에 관한 허가를 받은 경우에는 入漁料를 납부하도록 하였으며,

다섯째, 外國人 또는 外國漁船의 船長은 해난사고등 해양수산부령이 정하는 경우를 제외하고는 大韓民國의 排他的經濟水域에서 漁獲物 또는 그 製品을 다른 船舶에 옮겨 싣거나 받아 실지 못하도록 하였고,

여섯째, 이 法에 의한 許可 또는 承認을 얻은 外國人이 이 法, 이 法에 의한 명령 또는 制限이나 條件에 위반한 때에는 그 허가 또는 承認을 취소할 수 있도록 하여 法執行의 实效性이 확보되도록 하였으며,

일곱째, 許可를 받지 아니하고 漁業活動을 한 外國人은 1억원이하의 罰金에 처할 수 있도록 하는등의 벌칙에 관한 사항을 정하고 이 법에 위반한 外國人 또는 外國船舶에 대한 臨檢·拿捕등의 司法節次등을 정하였다.

### 第 3 節 水産業法 下位法令 改正

연안국들의 자원자국화 정책이 강화되어 해외어장 진출이 어려워지고 연근해 수산자원의 감소, 연안오염의 증가 및 일부지역의 불법어업등으로 수산업의 국내 생산여건이 전반적으로 악화되었을 뿐만 아니라 WTO체제의 출범으로 수산물 수입개방이 확대됨에 따라 상대적으로 국제경쟁력이 취약한 국내수산업의 경쟁력 제고를 위한 어업제도의 획기적 개선이 필요한 실정이다.

또한 세계화, 지방화시대에 발맞추어 바다환경을 살리면서 기르는 어업을 육성하여 어민소득 증대와 어촌의 종합정비등 새로운 정책을 추진

하고 있으나 이를 뒷바침할 수산기본제도는 오늘날의 변화된 여건을 충분히 수용하지 못하고 있을 뿐만아니라 수산제도를 개혁해야 한다는 어업인등 각계·각층의 여론이 높아짐에 따라 '95년도를 "수산제도개혁의 해"로 정하고 수산관련 제도를 정비함으로써 어업인들의 오랜 숙원을 해결하고 세계화, 지방화시대에 걸맞는 수산업 도약의 새로운 기틀을 마련하고자 지난해 수산업법을 개정('95.12.30)하였으며 개정 수산업법의 효율적 시행('96.12.31)을 위하여 하위법령인 대통령령과 해양수산부령의 개정을 추진중에 있다.

○ 대상법령

- 대통령령

· 수산업법시행령, 수산자원보호령

- 해양수산부령

· 어업면허및어장관리에관한규칙

· 어업허가및신고등에관한규칙

· 어획물운반업허가에관한규칙

· 공동어장낚시터의지정및관리에관한규칙

- 해양수산부고시

· 공동어업의포획채취물및신고어업의종류와조업방법에관한고시

## 第 4 節 낚시漁船業法 下位法令 制定

### 1. 制定事由

낚시漁船業法(法律 第5078號, '95.12.29)이 제정공포됨에 따라 낚시

漁船業法에서 위임된 사항과 그 시행에 필요한 사항을 정하고자함이다.

## 2. 主要骨子

### 가. 낚시漁船業法施行令

첫째 漁船의 規模 및 船齡을 水産業法, 內水面漁業開發促進法에 의거 어업에 종사하는 총톤수 10톤미만의 동력어선(船外機漁船 제외)으로서 木船인 경우 船齡 15년이하 鋼船·合成樹脂船인 경우 20년이하로 하고,

둘째 救命胴衣, 救命浮環, 구명줄, 通信裝備, 消火器, 구급약품등 인명구조용 장비 비치기준을 정하고 낚시어선중 출입항신고 대상을 규정하였으며,

셋째 시장·군수는 정기적 또는 수시로 낚시漁船에 대하여 안전점검을 실시하도록 하고 낚시漁船業者는 낚시漁船業開始前까지 安全運航教育을 필하도록 하였고,

넷째 낚시漁船의 승객 및 선원사고시 피해보전을 위하여 “自動車損害賠償保障法施行令” 및 “船員法”에서 정한 금액이상의 保險 또는 共濟에 가입토록 규정하였다.

### 나. 낚시漁船業法施行規則

첫째 낚시漁船의 乘船料, 乘船人員등 낚시漁船業 申告事項과 申告節次를 정하고,

둘째 船體, 機關등 낚시漁船業者 및 선원이 점검하여야 하는 낚시漁船의 설비를 정하였으며,

셋째 낚시漁船의 출입항 신고기관, 신고절차를 정하였고,

넷째 낚시漁船業安全運航教育畢證의 有效期間을 3년으로 하고 안전운항교육 과목등을 정하였다.

## 第 9 章 漁業人 支援 強化

### 第 1 節 水産資金 供給 擴大

#### 1. 營漁資金

'96년도 營漁資金 供給規模는 '95년도에 比하여 1,000억원이 증가한 8,500억원으로 沿近海漁業에 900억원이 늘어난 7,400억원, 遠洋漁業에는 100억원을 늘려 1,100억원을 지원하게 된다.

營漁資金은 어업활동에 필요한 經常的 經費를 어업별·품종별로 適期에 低利로 지원함으로써 어업인이 안정적으로 어업에 종사하도록 함은 물론 어업인의 金融 費用 부담 경감과 소득증대에 기여케 된다.

또한 어업 규모별 지원기준을 差別化하여 偏重支援을 방지하고 자금 조달 능력이 미약한 영세 소규모 어업 및 공동·신고어업 어업인 등 자금소요가 적을수록 소요액에 대한 融資比率를 優待하고, 農林水産政策 資金 貸出制度를 어업인 위주로 개선하여 2,000만원 이하(無保證 1,000만원 포함)의 營漁資金은 1인 立保를 원칙으로 信用貸出토록 하고, 擔保 및 立保 부족자는 農林水産業者信用保證 制度의 적극 활용과 2,000만원 이하의 少額資金은 分割支給을 억제토록 하고 있다

〈表 108〉

營漁資金 供給 實績 및 計劃

(單位 : 億圓)

		'95	'96	增 △ 減
所 要 額	供 給 額	18,805	20,817	2,012
	(供 給 率)	7,500 (40%)	8,500 (41%)	1,000 (1%)
調 達	財 政 資 金	2,393	3,473	1,080
	韓 銀 借 入 金	1,723	1,143	△580
	水 協 自 體 資 金	3,084	3,384	300
	相 互 金 融	300	500	200
運 用	沿 近 海 漁 業	6,500	7,400	900
	遠 洋 漁 業	1,000	1,100	100

資料 : 해양수산부 수산정책과

2. 水產振興財政資金

'83년부터 財政投融资特別會計의 용자금을 재원으로 별도 운용하여 오던 水產振興財政資金은 '95년도에 冷凍·冷藏, 통조림加工 및 漁網生産業體에 지원된 2,000백만원의 貸出金 回收와 對政府 償還으로 운용이 종료된다.

3. 農漁村構造改善特別會計 融資事業 運用

農漁村構造改善事業의 효율적 추진을 위하여 농어촌구조개선특별회계에서 '96년도에 1,526억원의 融資金을 지원하여 우렁챙이養殖場作業船, 대단위 淡水魚 養殖團地 조성, 標準漁船型 건조 및 수산물종합판매장시설 등의 신규사업 지원과 연근해어업構造調整, 양식어장개발, 水產物 流通施設 및 漁撈施設에 중점 지원하여 수산업의 경쟁력 강화에 주력토록 하였다

〈表 109〉

## 農漁村構造改善特別會計 融資事業 規模

(單位：百萬圓)

	'95	'96	融 資 條 件 (年利, 据置/償還)
計	141,774	153,049	.
〈農漁村構造改善事業計定〉	138,274	149,555	
○ 養殖漁場 開發支援	4,080	4,703	5%, 3/7
○ 굴貝殼 處理工場	3,120	-	5%, 5/10
○ 가두리養殖場陸上轉換	1,000	1,000	5%, 5.10
○ 養魚場 水質淨化施設	400	400	3%, 5/10
○ 淡水魚 蓄養施設	1,680	1,680	5%, 3/5
○ 大單位淡水魚養殖圃地造成	-	1,820	5%, 5/10
○ 養殖用機資材供給	470	300	5%, 1/4
○ 沿近海 漁業 構造調整	1,250	3,454	3%, 5/10
○ 漁船建造 및 設備現代化	37,032	34,232	5%, 1~3/4~10
○ 漁船用機械供給	2,290	1,350	5%, 1/4
○ 漁船用機資材生産	1,200	1,200	8%, 0/1
○ 漁 網 生 産	5,300	6,300	5~8%, 0~3/1~7
○ 水産物 流通施設	6,656	8,444	5%, 3/5~7
○ 流通 補給 施設	655	231	3~5%, 3/7
○ 漁村 觀光 開發	1,200	600	5%, 3/7
○ 漁村 所得源 開發	1,386	1,386	5%, 3/7
○ 水産物 加工 運營	9,780	12,180	8%, 0/1
○ 水産物處理・貯藏・加工	33,400	38,400	5~8%, 3~5/7~10
○ 漁民 後繼者	15,000	18,725	5%, 5/5
○ 專業 漁 家	12,150	12,150	5%, 5/5
○ 先導 漁 家	225	1,000	3%, 5/10
〈農特稅轉入金事業計定〉	3,500	3,494	
○ 養殖漁場 開發	3,500	3,494	5%, 3/7

資料：해양수산부 수산정책과

## 第 2 節 漁業人 負擔 輕減

### 1. 營漁資金 利差補填

'86. 3. 5 "農漁村綜合對策"의 추진으로 營漁資金 대출금리를 10%에서 8%로 인하하였고 '89. 4. 28 "農漁村發展綜合對策"의 일환으로 沿近海 부문에 대한 營漁資金 貸出金利를 8%에서 5%로 추가 인하하게 됨으로써 '96년도에 총 30,725백만원의 漁業人 負擔을 輕減하게 된다.

### 2. 漁家負債輕減 利差補填

'87. 3. 16 農漁家負債輕減 對策에 따라 計劃造船(近海部門) 및 水産開發資金(피해복구용자금) 금리인하와 경지면적 0.5ha미만에 준하는 零細漁家の 中長期 資金을 3%의 저리자금으로 대체함으로써 '96년도에 총 1,206백만원의 漁業人에 대한 금융 부담을 덜어주게 된다.

### 3. 漁家負債對策 利差補填

農漁家の 금융부담을 완화함으로써 農漁業의 경영비를 줄이고 농어가의 부채상환 부담을 덜고자 '89. 12. 30 農漁家負債輕減에 관한特別措置法이 제정 공포됨에 따라 負債輕減 特別措置 對象이 되는 漁家は 경지면적 2ha미만에 준하는 漁家로서 零細漁家和 중 소규모 어가로 구분하여 당초 대출기간이 2년이상인 中長期 水産資金은 가구당 400만원 범위내에서 이자를 감면(연 1~ 12.5→3%)하고 상환기간도 5년 거치 5년 균분 상환토록 연장하였다.



상호금융 자금에 대하여도 가구당 200만원 범위내에서 이자를 감면 (연 12.83→0~5%)하고 상환기간을 3년 거치 7년균분 상환하도록 연 장 조치하였다.

이와같이 漁家負債輕減特別措置에 따라 '96년도에 4,164백만원의 이 자부담을 덜어주게 된다.

#### 4. 水産被害漁業人 約定利子 利差補填

'94년도에 발생한 颱風, 暴風 및 集中豪雨로 水産施設이 50%이상 피해를 입은 어가가 피해발생일 현재 대출받아 사용중인 營漁資金에 대

〈表 110〉 各種 特別措置別 金利引下 및 '96利差補填額

(單位 : 百萬元)

特 別 措 置 別	金 利 引 下	利差補填額	對 象 期 間
計		37,676	
○ 農漁村綜合對策에 따른 營漁資金 金利引下		30,725	'95.7~'96.6
- 沿近海漁業	10→5%		
- 遠洋漁業	10→6%		
○ '87.3 農漁家 負債輕減		1,206	'95.1~'95.12
- 計劃造船(近海)	9→8%		
- 水産開發(金融)	12.5→8%		
- 借款資金(IBRD)	9.9→8%		
- 零細漁家 中長期資金 低利代替	8~12.5→3%		
○ '89.12農漁家負債輕減特別措置法		4,164	'95.7~96.6
- 中長期資金	1~12.5→0~3%		
- 相互金融資金	12.83→0~5%		
○ '94 水産被害漁業人 約定利子利差補填	5→0%	1,581	2년간

資料 : 해양수산부 수산정책과

하여 2년간 이자면제 및 상환기간을 연장토록 조치함에 따라 被害漁家 이자부담이 1,581백만원 줄게 되었다.

### 第 3 節 水產關聯 稅制 改善

#### 1. 推進方向

정부의 租稅감면의 범위를 축소하려는 조세정책 기초에도 불구하고 어려운 어촌경제를 지원하기 위하여 조세 차원의 지원을 통한 세부담 경감을 올해도 계속 추진하고 있다. 특히 漁業用 機資材의 附加價値稅 零稅率 적용 품목의 확대, 취득세, 등록세 감면 범위 확대 등 직접적인 어업 생산비 절감을 이룰 수 있는 세제 지원의 확대를 통하여 수입 개방화에 대비한 경쟁력 강화에 기여할 수 있도록 세제 개선을 관계부처에 건의하여 협의 추진중에 있다.

#### 2. 漁業用 機資材 附加價値稅 零稅率 適用品目 擴大

현재 영세율이 적용되고 있는 어업용 기자재를 15개 품목중 로프는 종전 양식업에만 국한하던 것을 어선어업용 로프도 포함하도록 하였고, 43개 품목을 추가 58개 품목으로 확대하여, 대상 漁業人에 법인도 포함하여 零稅率이 적용되도록 조세감면규제법 특례규정 시행규칙 제3조 개정안을 관계부처에 제출 협의 추진중에 있다.

〈表 111〉 附加價値稅 零稅率 適用擴大 對象 漁業用 機資材

1. 기관	2. 어군탐지기	3. 나침의	4. 구명동의	5. 구명벌	6. 선등
7. 호종	8. 기적	9. 닻	10. 축전지	11. 선외기	12. 방향탐지기
13. 로오란	14. 레이다	15. 비디오프로타	16. 프린터	17. 위성항법장치	
18. 냉동기	19. 샤클	20. 코스	21. 코팅사	22. 잠수용 콤프레샤	
23. 잠수용 호스	24. 수온계	25. 전개판	26. 넷트레코더	27. 보빙	
28. 수산물출하용 포장상자	29. 페인트	30. 사료	31. 항목(양식장)		
32. 양어용 약품	33. 얼음	34. 기상팩시밀리	35. 폐각분쇄기		
36. 양어용 수차(산소공급용)	37. 양어용 양수기(산소공급)				
38. 양어용 브로와(산소공급)	39. 양어장용 비닐하우스용 폴리메치렌비닐(보온용)				
40. 양어장용 비닐하우스용 파이프(보온)	41. 팜사	42. 진주용 핵			
43. 김 양식용 유기산					

資料 : 해양수산부 수산정책과

### 3. 免稅油類 供給

'96년 免稅油類 公供 계획량은 6,500천드럼으로 어업인 수혜액이 900억원에 달할 것으로 전망되며, 특히 낙도, 僻地 小型漁船에 48만드

〈表 112〉 '96 免稅油類 供給計劃

(單位 : 千드럼)

	'94	'95	'96	'96/'95
計	6,045	6,511	6,500	99%
輕 油	5,317	5,679	5,718	101%
輕 質 重 油	622	700	650	92%
重 油	14	14	15	107%
揮 發 油	58	78	80	102%
其 他	34	35	37	105%
漁 民 負 擔 輕 減 額 (億원)	827	900	900	100%

를 공급하여 낙후된 落島 僻地의 어업인 소득 증대에 크게 기여할 것으로 전망된다. 또한 면세유류 공급 대상에 내수면 및 陸上水槽式 養殖場의 난방용 보일러 및 양수기도 포함될 수 있도록 財政經濟院에 세제 개선을 건의하여 추진하는 등 면세유류 공급 대상을 확대토록 추진중에 있다.

#### 4. 其他 稅制支援 擴大

WTO 체제 출범에 대응하여 水産業의 국제 경쟁력 강화를 위해 정부에서는 어업인에게 대폭적인 租稅 減免 支援으로 어업 경영 개선을 위하여 원양어선원 근로소득세 비과세 범위를 50만원에서 100만원으로 상향 확대하고, 어업인은 상속세에 있어 수혜사항이 없었으나 相續稅 控除한도를 설정하여 주택상속 공제 등 물적 공제한도 1억원 이외에 추가로 1억원 범위내에서 20톤 미만의 어선이나 10ha 미만의 어업권에 대하여 공제하게 되고 贈與稅도 상기 규모의 어선이나 어업권에 대하여 免除토록 하였다.

지방세에 있어서도 종전에는 10톤 미만의 소형 어선에 대하여 취득세, 등록세, 재산세 및 공동시설세가 면제되었으나 '95년부터는 20톤 미만의 漁船까지 면제범위를 확대하였다.

지방세중 사업소세도 종전에는 수산업은 직접 어획에 제공되는 건축물과 종업원에 한하여 면제되고 있었으나 漁獲이외의 養殖어업까지 사업소세가 면제되도록 면제 범위를 확대하였다.

주업 어업인이 어선, 漁業權 取得시에도 종전에는 전액 과세되었으나 '95년부터는 어선은 30톤, 漁業權은 10ha까지는 取得稅와 登錄稅가 50% 경감토록 함으로써 어업인의 漁船 구입 및 漁業權 取得을 더욱 용

易토록 하였다.

이외에도 어업인이 어선, 어업권 취득시 農漁村特別稅 非課稅, 어업인이 어가주택 취득시 農漁村特別稅 非課稅, 沿近海漁船 감척기금 출연금에 대한 손금 산입 등 어업인의 조세 부담 경감을 위해 '96. 6. 7일자로 財政經濟院, 內務部 등 세제 관련부처에 건의하여 협의 추진중에 있으며, 어려운 어촌경제 및 타산업에 비해 소득이 낮은 어업인에게 조세정책 차원에서 지원이 확대될 수 있도록 적극 추진할 계획이다.

#### 第 4 節 船員 및 漁船 共濟料 支援

총톤수 30톤이하 乘船員중 船員綜合共濟 가입자에게도 국고보조를 실시하고 船員綜合共濟에 요양비 전액부담 특약을 신설하여 공제계약 가입금이 요양비전액부담 기준임금에 미달하는 경우에도 요양비 전액을 보상해주도록 개선하고, 船員普通共濟의 가입한도를 500~3,000만원에

〈表 113〉

船員 및 漁船共濟 加入 計劃

(單位 : 百萬원)

		'95	'96	'96/'95(%)
漁 船	契 約 高	1,064,390	1,153,318	108
	共 濟 料	21,417	24,966	117
船 員	契 約 高	920,240	1,048,310	114
	共 濟 料	17,263	19,036	110

資料 : 해양수산부 어업인복지과

서 1,000~5,000만원으로 상향 조정하고, 유어객의 보호를 위해 船主賠償責任共濟의 가입한도를 2억원에서 5억원으로 상향 조정한다.

또한 전국의 港浦口 및 도시지역에 共濟指定病院 193개소를 운영하여 漁船員의 재해발생시 신속하게 후송 치료토록 함으로써 共濟加入 漁業人의 편익을 도모하고, 20톤이하 小型漁船에 대한 國庫補助를 위해 관계부처와 협의중에 있다.

## 第 10 章 新海洋秩序에 대응한 水産業 構造改善方向

### 第 1 節 背景

1994년 11월 발효된 UN 海洋法協約과 1995년 1월 출범한 WTO體制에 대응하여, 지금까지 정부는 수산업의 國際競爭力 강화 차원에서 1994년부터 沿岸漁業중심의 漁船減縮을 추진하고 高所得 新品種 養殖漁業을 개발하며, 수입자유화에 따른 輸出入 管理를 강화하는 동시에 漁村所得源 개발과 漁村綜合開發을 추진하는 등 부분적인 구조개선을 추진하여 왔다.

그러나 '96. 2. 20일 韓·日間에 排他的經濟水域(EEZ) 선포방침을 결정하고, '96. 5. 15일 中國도 EEZ 선포방침을 발표하는 등 韓·中·日 간에 EEZ 선포가 可視化됨에 따라 새로운 해양질서에 적응해야 하는 과제를 추가로 안게 되었다.

따라서 새롭게 전개되는 주변수역의 어업질서속에서 21세기 先進水産業國家로 발전해 나가기 위해 우리 수산업의 구조를 EEZ체제에 맞게

근본적으로 개선해야 하는 필요성이 제기되었다.

또한 國內的으로는 油類汚染, 赤潮등으로 인해 날로 확산되고 있는 해양오염과 지속적인 연근해어업 생산성의 저하, 어촌의 정주환경 취약 및 어촌인력의 감소와 같은 문제가 위기상황으로 대두되고 있어, 이러한 國內外的인 여건을 고려할 때 우리나라의 수산업은 漁場環境의 획기적인 改善과 新海洋秩序에 맞는 構造改善政策의 성공적인 추진에 그 장래가 달려 있다 해도 과언이 아닐 것이다.

## 第 2 節 新海洋秩序에 대응한 水産業 構造改善方向

### 1. 沿近海漁業 生産性 復元

70년대 이후 水産物 増産政策에 치중해 온 결과 연근해 魚族資源의 濫獲과 漁場環境의 악화 등으로 인해 연근해어업의 생산성은 날이 갈수록 떨어지고 있어 70년대에는 沿近海漁船 톤당 生産量이 4.1톤이던 것이 80년대에는 3.5톤, 94년에는 3.3톤으로 낮아져 어선어업의 非效率性이 날로 심각해지고 있는 상황이다.

이러한 문제를 극복하고 沿近海漁業의 生産性을 70년대 수준으로 復元하기 위해서는 우선 연근해 어선세력을 새로운 EEZ체제에 맞게 整備해 나가야 할 것이며 이를 위해 '94년에서 2004년까지 現 漁船勢力의 30%수준인 137천톤(7,335척)을 減縮해 나갈 계획이다.

또한 우리의 관할수역인 EEZ 내에서의 자원관리를 더욱 강화하기 위해 近海漁船 船腹量 制限制度 및 總許容漁獲量(TAC)制度 등을 도입하고 EEZ에서의 外國人 漁業規制를 제도화하는 등 새로운 資源管理制度



를 구축해 나가는 한편, 어선어업의 生産性 향상을 위해 漁撈施設 및 漁具漁法을 지속적으로 現代化해 나갈 계획이다.

## 2. 기르는 漁業 生産構造 調整

'95년 현재 31%인 기르는 어업의 生産比重을 2004년까지 40%수준으로 확대해 나가야 할 것이다.

이를 위해 우선 多收穫·高所得 品種의 量産 및 複合養殖을 추진하고 生産잠재력이 높은 沿岸 共同漁場을 양식장으로 조성하며 水深이 깊은 外延漁場으로 양식어장의 개발을 확대해 나갈 계획이다.

또한 沿岸 養殖漁場의 환경을 지속적으로 개선해 나갈 것이다. 구체적으로는 경지정리식 어장정비를 위한 基本圖를 작성하여 지역별·양식단지별로 漁場 再配置 基本計劃을 수립하고, 양식어장 108ha를 灣 단위로 단계적으로 淨化, 整備하며 無免許, 密殖施設 등의 정비를 강화하는 한편, 이의 추진을 위한 가칭 「沿岸漁場整備法」의 제정과 漁場整備 專門團體의 육성 등을 추진해 나갈 계획이다.

## 3. 漁村 定住生活圈 開發

기본적으로 漁村을 漁港 중심의 새로운 定住生活空間으로 개발해 나갈 것이다. 漁村契 중심의 圏域別 漁村綜合開發計劃을 160개 圏域에 대해 2001년까지 앞당겨 추진하되 漁港綜合開發計劃과 連繫하여 추진해 나가므로써 어항이 주변지역의 流通 및 觀光機能을 복합적으로 수행할 수 있도록 종합적으로 개발하는 한편 漁港으로 개발이 필요한 小規模 港·浦口를 개발해 나갈 계획이다.

또한 小規模 漁村經濟圈과 都市圈 都賣市場과의 連繫網을 구축하는 등 어촌의 특성에 따라 地域經濟圈과 全國經濟圈域과의 連繫를 추진하고, 어촌지역의 圈域別 특성에 맞는 觀光·休養團地를 조성함으로써 어촌지역 경제의 활성화를 꾀해 나갈 것이다.

#### 4. 水產物 流通 및 消費構造 改善

生産에서 消費까지의 유통단계에서 物流費用을 줄이고 수산물의 附加價值를 높임으로써 궁극적으로 수산물의 生産·流通·加工段階에서 相關産業을 활성화시키고 消費者에게 良質의 값싼 수산물을 공급할 수 있는 宅配(Port to Door)流通體制를 확립해 나갈 것이다.

이를 위해 大規模 物流·加工基地의 건설과 產地·消費地間의 유통시설 및 유통기능 확충을 통해 消費地에의 直供給體制를 확립하고 유통능력을 提高해 나갈 계획이다.

또한 流通經路 多元化를 위한 沿近海漁獲物 自由販賣制의 早期 정착 등 유통거래제도의 개선을 지속적으로 추진하고, 수산물의 商品性 提高 및 流通情報網 擴充을 위한 각종 시책을 꾸준히 추진해 나갈 계획이다.

#### 5. 海外漁場의 安定的 確保

주요 沿岸國의 資源自國化 강화추세 등 국제해양질서의 변화에 따라 갈수록 어려워져 가는 遠洋漁業을 지속적으로 활성화시키기 위해 新漁場 開發 및 合作進出을 확대하여 해외 수산자원을 안정적으로 확보해 나갈 계획이다.

새로운 漁場의 확보를 위해서는 아직 入漁하고 있지 않는 沿岸國에의

入漁를 추진하고 東南亞漁場, 印度洋南部 高緯度漁場, 南水洋漁場 등 경제성 있는 어장을 지속적으로 개발하는 동시에 해외어장에서의 정보 수집 및 시험조사사업을 확대해 나갈 것이다.

또한, 北海島 명태트롤어업 등 EEZ선포시 영향을 받는 業種에 대해 漸進的인 轉業 또는 減隻을 지원하는 한편, 沿岸國 및 國際水産機構와 의 협력을 강화하는 등의 外交的인 노력도 기울여 나갈 계획이다.

## 第 11 章 海洋水産部の 發足

### 第 1 節 背景

國際海洋秩序는 그간 많은 변화를 거듭해왔지만, UN해양법 협약의 발효('94. 11)를 계기로 海洋領域(Marine Domain)에 대한 중요성이 급증하고 있으며, 해양자원의 확보를 위한 각 국의 排他的 經濟水域 선포의 확대로 그동안 自由 利用地帶로 평가되던 해양이 分割·管理 時代로 접어들게 되었다.

이에 정부는 이러한 國際海洋秩序의 급격한 변화와 21世紀 海洋競爭 時代에 적극적으로 대비함으로써 우리의 海洋潛在力을 개발하여 海洋先進國으로 도약하기 위한 기반을 조성하기 위하여 여러 행정기관에 분산되어 있는 水産, 海運, 港灣, 海洋環境保全, 海洋調査, 海洋資源開發, 海洋科學技術 등 해양관련 행정기능을 통합하여 綜合的인 海洋發展과 利用 保全機能을 전담하게 될 海洋水産部를 출범시키기에 이르렀다.

'96년 5월 31일 김영삼 대통령이 제1회 “바다의 날” 기념식 행사에서 “새로운 海洋競爭時代에 대비할 보다 強力하고, 效率的인 海洋行政機

構”의 출범을 공식적으로 선언함에 따라 이어 해양수산부의 신설을 골자로 한 政府組織法 改正案(법 제5153호)이 공포되고 '96년 8월 6일 국무회의에서 海洋水産部 職制案이 확정되었으며, 8월 23일 김영삼 대통령이 懸板式을 가짐으로써 지난 61년 海務廳이 폐지된 이래 農林水産部 산하의 水産廳이 30년만에, 建設交通部 산하의 海運港灣廳이 20년만에 폐지·통합하여 역사적인 海洋水産部の 정식출범을 가지게 된 것이다.

## 第 2 節 組織 構成

해양수산부는 그간 분산되어 수행되던 水産·海運·港灣·海洋資源·海洋科學등 海洋關聯 機能이 통합됨으로써 종합적인 해양개발과 이용, 보전 기능을 전담할 수 있게 되었으며, 조직면에서도 水産廳과 海運港灣廳, 海洋警察廳, 水路局 등을 통합하고, 通商産業部, 科學技術處, 環境部, 建設交通部 등 유관부처의 해양관련 기능이 이관되어 2室 6局 7官 36課 5擔當官 7擔當으로 구성되었다.

해양수산부는 수산정책과 해운항만정책을 총괄 조정하기 위하여 次官 補 2인을 두었으며, 그 소속기관으로 地方海運港灣廳, 海難審判院, 國立海洋調查院, 航路標識基地廠, 國立水産振興院, 國立水産物檢査所, 海洋水産公務員教育院, 漁業指導船管理事務所 및 漁港事務所를 두고 있다.

이는 上下位 政策에 모두 연관성을 가지고, 國家 意思決定過程에서 다양한 부처의 利害關係 對立을 가져오며, 그 성공여부가 國威(National Prestige)와 직결되는 해양정책의 중요성을 반영한 것으로서, 微視的·部分的接近이 아닌, 總體的·巨視的 接近을 통해서 해양정책을 해

결하려는 정부의 의지를 반영한 것이라고 볼 수 있다.

### 第 3 節 各室·局 業務

해양수산부는 企劃管理室, 海洋政策室 등 2실과 海運船舶局, 港務局, 港灣建設局 등 해운관련 3국, 水産振興局, 水産資源局, 水産物流通局 등 수산관련 3국 등 6개의 국으로 구성되어 있다. (표 114)

각 실·국의 업무는 다음과 같다.

#### ○ 企劃管理室

기획관리실은 해양수산부의 주요업무 추진계획을 작성하고, 대국회업무를 전담하며, 조직 및 정원 관리, 법제 및 송무업무처리, 국무회의 및 차관회의에 관한 사항을 담당한다. 또한 주요투자사업에 대한 심사평가 및 추진실적 파악을 주관하고, 해양수산분야의 전산화 및 각종 통계자료의 확보와 보관·처리를 관장한다.

#### ○ 海洋政策室

해양정책실은 해양수산 정책에 대한 중·장기 종합계획을 수립하게 되며, 해양개발 기본계획 및 해양자원의 조사·연구 및 관련기술 개발 계획의 수립과 시행, 해양환경 보전계획의 수립 및 시행, 그리고 해양안전정책과 해양조사정책에 대한 종합계획을 수립하고 시행하게 된다.

#### ○ 海運船舶局

해운선박국은 해운진흥정책, 여객 및 화물선 업체 지도·육성, 선박등록제도 관리, 오염방지설비 검사, 선박검사, 어선의 수급 및 관리, 항로표지 개발 및 관리 업무를 전담하게 된다.

○ 港務局

항무국은 항만운영의 기본계획을 수립하고, 항만시설을 관리, 운영하게 된다. 또한 화물유통체계의 개선 및 해기사·선원에 대한 수급 및 교육, 선원근로기준정책 및 노사분규 업무를 총괄하게 된다.

○ 港灣建設局

항만건설국은 항만기본계획을 수립하고, 항만건설 기술의 조사 및 연구업무를 수행하며, 산업항 및 비관리청 항만공사 지도·감독, 항만시설의 유지 및 관리 등을 담당하게 되며, 신항만건설계획을 수립·추진하게 된다.

○ 水産振興局

수산진흥국은 수산관련정책을 총괄하는 국으로서, 각종 수산정책을 종합하고 조정하며, 어촌개발사업 종합기본계획을 수립하고 추진하게 된다. 또한 어업인 후계자등 어업인에 대한 복지업무를 총괄하고, 제 1·3종 어항시설사업에 관한 업무를 전담하며, 각종 수산관련 단체에 대한 지도 및 감독업무를 수행한다.

○ 水産資源局

수산자원국은 수산물생산에 관한 종합계획을 수립·시행하고, 어선의 안전조업 업무를 통괄하며, 양식종합개발계획, 수산자원조성 종합계획 업무와 어장의 보전 및 관리업무를 담당하게 된다.

○ 水産物流通局

수산물유통국은 수산물 유통 및 수급과 가공에 관한 종합계획을 수립·시행하고, 수산물 수출진흥과 수입 관련제도의 시행 및 개선업무를 추진하며, 수산물 가격안정 정책을 수립, 추진한다.





統計로 본 水産業 動向

1. 國 民 經 濟 主 要 指 標
2. 產 業 別 經 濟 成 長 率
3. 產 業 構 造
4. 總 人 口 卝 漁 家 人 口
5. 漁 船 勢 力
6. 水 產 物 生 產
7. 水 產 物 需 給
8. 水 產 物 輸 出
9. 漁 家 所 得
10. 漁 業 粗 收 入 卝 經 營 費

1. 國民經濟 主要指標

	國民總生産		1人當 GNP		디플레이터		成長寄與率 ( '90불변 %)	
	經常 (10億원)	經常 (億\$)	經常 (千원)	經常 (\$)	GNP 90=100	農林漁業 90=100	農林 漁業	鑛工業
75	10,129.2	209	287	594	19.1	19.7	14.4	40.6
80	36,857.0	606	971	1,597	50.2	49.1	△11.1	7.4
82	52,460.5	717	1,341	1,834	62.9	56.2	16.4	24.7
83	62,086.0	800	1,563	2,014	66.4	56.1	9.7	35.3
84	71,044.6	881	1,763	2,187	70.0	61.7	△2.4	54.9
85	79,301.1	911	1,952	2,242	73.3	66.4	-	-
86	92,909.3	1,054	2,264	2,568	76.8	66.2	5.6	43.2
87	109,726.5	1,334	2,647	3,218	80.7	75.0	△6.9	46.0
88	131,971.3	1,798	3,138	4,295	86.3	82.2	6.7	35.5
89	147,941.6	2,204	3,498	5,210	90.9	88.0	△1.7	19.3
90	178,262.1	2,518	4,165	5,883	100.0	100.0	△4.9	29.3
91	214,239.9	2,920	4,957	6,757	110.2	105.7	0.4	29.0
92	238,704.6	3,057	5,471	7,007	116.9	107.2	9.5	28.0
93	265,517.9	3,308	6,031	7,513	122.8	116.8	△4.1	25.1
94	303,772.6	3,780	6,837	8,508	129.6	131.2	1.4	35.9
95(p)	348,284.3	4,517	7,769	10,076	136.7	137.0	2.1	35.2

資料 : 1) 국민계정(BOK)

2) 조사통계월보(BOK)

2. 産業別 經濟成長率

	國民 總生産	農 林 漁 業			鑛工業	建設및 電氣가스, 水道事業	서어비 스業	
		農業	林業	漁業				
	90不變%							
75	6.6	3.7	5.5	△5.8	△4.5	12.4	8.6	7.2
80	△2.7	△19.4	△24.1	21.1	3.7	△1.7	△0.5	2.1
82	7.6	7.2	10.3	△17.4	0.6	5.9	16.7	7.7
83	11.5	7.8	7.9	24.9	△2.9	14.8	21.7	11.0
84	8.7	△1.4	△2.2	2.6	3.6	16.3	8.3	10.3
85	6.5	3.6	4.4	△8.7	6.2	6.1	6.8	9.0
86	11.6	4.7	5.2	△16.1	13.8	19.0	6.4	13.2
87	11.5	△6.1	△7.2	5.2	△2.2	18.9	12.5	14.3
88	11.3	8.9	11.1	△7.5	0.2	13.4	8.9	12.6
89	6.4	△1.0	△1.6	△7.1	6.2	4.0	14.2	8.4
90	9.5	△4.6	△4.9	△9.3	△0.2	9.3	24.4	9.9
91	9.1	0.4	1.4	△14.2	△1.2	8.9	13.7	10.9
92	5.1	6.0	5.8	5.9	8.1	4.8	0.5	6.9
93	5.8	△2.9	△4.0	△9.8	8.0	4.9	9.1	7.0
94	8.4	1.6	0.0	8.0	3.7	10.4	6.0	10.8
95(p)	8.7	2.8	4.4	△9.9	△5.1	10.6	9.8	10.0

資料 : 국민계정(BOK)

3. 産業 構造

	國民 總生産	農 林 漁 業			鑛工業	建設및 電氣가스 水道事業	서어비 스業	
		農業	林業	漁業				
	經常 10億원	%						
75	10,295.5	24.9	22.0	1.3	1.6	27.5	5.9	41.7
80	38,148.4	14.7	12.7	1.0	1.2	29.7	10.1	45.5
82	54,721.0	14.4	12.7	0.8	1.2	29.5	9.8	46.3
83	64,196.5	13.2	11.5	0.9	1.2	30.3	10.4	46.1
84	73,605.1	12.5	11.0	0.9	1.1	31.0	10.5	45.9
85	82,062.1	12.5	10.6	0.7	1.2	30.5	10.6	46.5
86	95,736.4	11.2	9.3	0.6	1.3	31.8	10.2	46.8
87	112,130.3	10.1	8.4	0.6	1.2	32.3	10.3	47.2
88	133,184.2	10.2	8.7	0.5	1.1	32.9	10.4	46.6
89	149,164.7	9.6	8.1	0.4	1.1	31.7	11.5	47.2
90	179,539.0	8.7	7.4	0.4	0.9	29.7	13.7	47.9
91	215,734.4	7.7	6.5	0.3	0.9	29.0	16.0	47.3
92	240,392.2	7.4	6.3	0.3	0.8	28.1	15.9	48.6
93	267,146.0	7.1	6.0	0.3	0.8	27.3	16.2	49.4
94	305,970.2	7.0	5.9	0.3	0.8	27.2	15.8	49.9
95(p)	351,294.8	6.6	5.6	0.3	0.7	27.2	16.4	49.8

資料 : 국민계정(BOK)

4. 總人口와 漁家人口

	總 人 口		漁 家 人 口			漁 業 家 口		
	千名	增加率 %	千名	構成比 %	增加率 %	千名	構成比 %	家口當人口 名
70	32,241	2.21	1,165	3.6	△12.1	195	3.3	5.99
74	34,602	1.73	914	2.6	△6.6	160	-	5.71
75	35,281	1.70	894	2.5	△2.2	154	2.3	5.82
80	38,124	1.57	844	2.2	6.7	157	2.0	5.38
82	39,326	1.53	755	1.9	△2.7	146	-	5.16
83	39,929	1.46	739	1.9	△2.1	147	-	5.01
84	40,406	1.34	716	1.8	△3.1	147	-	4.88
85	40,806	0.93	689	1.7	△3.8	145	1.5	4.75
86	41,184	0.93	666	1.6	△3.3	144	-	4.63
87	41,575	0.96	635	1.5	△4.7	141	-	4.50
88	41,975	0.97	602	1.4	△5.2	138	-	4.36
89	42,380	0.96	561	1.3	△6.8	134	-	4.18
90	42,869	0.98	496	1.2	△11.5	122	1.1	4.09
91	43,268	0.93	470	1.1	△5.4	120	-	3.92
92	43,663	0.91	425	1.0	△9.5	116	-	3.66
93	44,056	0.90	405	0.9	△4.8	114	-	3.56
94	44,453	0.90	382	0.9	△5.6	110	-	3.46
95	44,606	0.34	347	0.8	△9.2	104	-	3.33

資料 : 해양수산통계연보

주 : 1) 총인구는 연양인구(7.1기준)

2) 어가인구는 해면어업 '90년부터 피고용어가 제외

5. 漁船勢力

	計			動力 船			無動力 船	
	隻 數	噸 數	隻當平均噸數	隻 數	噸 數	馬 力	隻 數	噸 數
	千隻	千G/T	G/T			千HP		
70	68.4	358	5.24	14.1	268	676	54.3	90
74	68.0	602	8.85	18.0	526	1,418	50.0	76
80	77.6	771	9.94	51.1	740	2,462	26.5	30
82	86.5	808	9.33	67.1	785	2,797	19.4	23
83	88.5	828	9.35	69.3	806	2,973	19.3	22
84	90.4	852	9.42	71.6	830	3,213	18.8	22
85	90.9	858	9.43	71.8	836	3,353	19.1	22
86	93.0	884	9.50	73.9	862	3,607	19.1	22
87	94.2	912	9.69	74.8	890	4,027	19.3	22
88	99.0	948	9.57	78.4	925	4,701	20.6	23
89	98.5	963	9.77	78.3	941	5,037	20.2	22
90	99.7	977	9.80	79.4	955	5,449	20.3	22
91	103.8	983	9.46	84.0	962	6,198	19.8	21
92	94.1	959	10.19	76.8	940	6,910	17.3	19
93	87.5	920	10.52	72.9	904	7,279	14.6	16
94	77.4	940	12.15	70.1	930	8,135	7.3	10
95(p)	77.9	960	12.32	71.1	952	8,852	6.8	8.1

資料 : 해양수산부 어선과

6. 水産物 生産

	計	沿 岸	近 海	遠 洋	養 殖	內 水 面
	千톤					
65	637	365	189	9	74	-
70	935	455	271	90	119	-
74	2,026	883	384	418	340	1
80	2,410	803	569	458	541	39
82	2,644	822	653	528	596	45
83	2,793	773	714	615	644	47
84	2,910	804	720	658	678	50
85	3,103	838	657	767	788	53
86	3,660	891	835	930	947	57
87	3,332	850	676	883	866	57
88	3,209	757	755	774	887	36
89	3,319	765	745	930	848	31
90	3,275	798	744	925	773	35
91	2,983	801	503	874	775	30
92	3,289	759	536	1,024	936	34
93	3,336	899	627	741	1,038	31
94	3,477	921	566	887	1,072	31
95	3,347	814	611	897	997	29
96(p)	3,220	800	600	840	940	40

資料 : 해양수산 통계연보

## 7. 水産物 需給

	供 給			計	消 費			1人當 消費
	生産	輸入	在庫		國內消費	輸入	移越	
				千톤				kg
74	2,026	-	-	2,026	1,641	385	-	27.8
75	2,135	-	-	2,135	1,562	573	-	29.9
80	2,410	41	68	2,519	1,746	696	77	27.0
81	2,812	48	77	2,937	2,096	731	110	33.2
82	2,644	61	110	2,815	2,007	721	87	31.6
83	2,793	66	87	2,946	2,147	699	100	38.1
84	2,910	84	100	3,094	2,245	764	85	37.7
85	3,103	91	85	3,279	2,318	867	94	37.2
86	3,660	127	94	3,881	2,543	1,236	102	41.9
87	3,332	422	102	3,856	2,407	1,272	177	37.1
88	3,209	452	177	3,838	2,336	1,303	199	33.6
89	3,319	404	199	3,922	2,526	1,120	276	36.0
90	3,275	380	276	3,931	2,583	1,058	290	36.2
91	2,983	554	290	3,827	2,235	1,284	308	35.9
92	3,289	410	308	4,007	2,327	1,300	380	40.0
93	3,336	488	380	4,204	2,842	1,002	360	43.3
94	3,477	792	360	4,629	3,104	1,065	460	44.8
95	3,348	948	395	4,691	3,150	1,170	371	-

資料 : 해양수산 통계연보

주 : 1인당 소비량은 한국농촌경제연구원의 “식품수급표” 자료이며 순식품 기준임.



8. 水産物 輸出

	計	活魚船	冷凍品	海藻鹽辛品	통조림	遠洋魚類	其他水産物	漁網類
	百萬\$							
70	90	11	6	17	-	38	11	7
75	429	62	58	32	10	183	54	30
80	871	128	103	27	28	352	63	112
82	947	151	131	122	51	329	78	85
83	908	145	134	83	55	315	95	81
84	956	155	124	83	61	354	104	78
85	970	155	124	97	55	328	132	79
86	1,384	253	165	108	72	465	219	102
87	1,731	369	234	128	95	571	223	111
88	2,047	476	260	150	137	618	270	136
89	1,821	391	252	167	114	540	226	131
90	1,637	328	202	156	85	475	267	124
91	1,634	349	272	156	95	513	258	-
92	1,518	356	160	156	99	504	243	-
93	1,497	343	144	154	123	454	279	-
94	1,647	376	214	171	117	477	292	-
95	1,722	395	237	157	127	489	316	-

資料 : 해양수산 통계연보

主 : '91년부터 어망류 제외됨.

9. 漁家所得

	漁家 所得	漁業所得			漁業外所得			移轉 收入	漁業外 所得 構成比
		漁業 粗收入	漁業 經營費		兼業 所得	事業外 所得			
	千원								%
77	1,391	890	1,797	907	501	365	136	-	36.0
78	1,529	829	2,291	1,462	700	506	194	-	45.8
79	1,923	1,296	2,519	1,223	627	360	267	-	32.6
80	2,596	1,752	3,090	1,338	844	392	452	-	32.5
81	3,042	1,978	3,475	1,497	853	524	329	211	28.0
82	3,279	1,960	3,513	1,553	960	607	353	359	29.3
83	4,109	2,570	5,415	2,845	1,185	772	413	354	28.8
84	4,508	2,582	5,589	3,007	1,480	1,051	429	446	32.8
85	4,869	2,815	6,047	3,232	1,553	1,045	508	501	31.9
86	5,402	3,219	7,155	3,936	1,581	1,011	570	602	29.3
87	6,166	3,420	7,577	4,157	1,814	1,320	494	932	29.4
88	6,821	3,451	7,882	4,431	2,159	1,597	562	1,211	31.7
89	8,079	4,152	8,863	4,711	2,508	1,784	724	1,419	31.0
90	10,023	5,216	10,367	5,151	3,192	2,200	992	1,615	31.8
91	11,309	5,285	10,255	4,970	3,776	2,431	1,345	2,248	33.4
92	12,371	6,036	11,021	4,985	4,217	2,441	1,776	2,118	34.1
93	14,432	6,222	12,276	6,054	4,685	2,583	2,102	3,525	32.5
94	17,110	8,665	15,214	6,549	5,719	4,007	1,712	2,726	33.4
95	18,780	9,437	17,152	7,715	6,075	3,975	2,100	3,268	32.3

資料 : 해양수산 통계연보

註 : '80年以前에는 移轉收入이 事業外 所得에 포함

10. 漁業粗收入 및 經營費

○ 漁業粗收入

(單位:千圓)

	計	漁業收入			在庫增減	
		漁撈	養殖	水産加工		
77	1,797	1,798	1,574	224	-	△1
80	3,090	3,092	2,133	848	111	△2
85	6,047	6,035	4,588	1,211	236	12
90	10,367	10,003	6,008	3,043	952	364
91	10,255	10,241	5,613	3,517	1,111	14
92	11,021	11,031	6,746	2,747	1,538	△10
93	12,276	12,285	8,075	2,627	1,583	△9
94	15,214	15,202	10,651	3,287	1,264	12
95	17,152		11,739	3,896		

資料 : 海陽수산부 유통경제통계

○ 漁業經營費

(單位:千圓)

	計	漁業支出			減價 償却費	在庫生産 資材增減	
		漁撈	養殖	水産加工			
77	907	855	830	25	-	52	-
80	1,338	1,225	985	221	19	114	△1
85	3,232	3,031	2,592	362	77	198	3
90	5,151	4,792	2,779	1,609	404	365	△6
91	4,970	4,557	2,550	1,569	438	369	44
92	4,985	4,502	2,702	1,233	567	487	△4
93	6,054	5,573	3,745	1,306	522	477	4
94	6,549	5,979	3,954	1,737	288	546	24

資料 : 海陽수산 통계연보

